

2001.4.9
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（3月19日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う」）に従って運営した。こうした調節の下で、O/Nレート（加重平均値）は、期末・期初に若干上昇したことを除けば、概ね0.02～0.03%で安定的に推移している。

この間の動きをやや詳しくみると、以下のとおり。

- ・ 政策変更後の初日となった3月21日は、新たな調節方針に基づき、当座預金残高を前日比大幅に増加させる調節を実施（19日：37,000億円→21日：55,000億円）。こうした潤沢な資金供給の下で、O/Nレートは前日比大幅に低下したものの、国債発行・決済の集中日であったことから、0.06%とやや高止まった。
- ・ その後、当座預金残高を5兆円程度とする調節の下で、O/Nレートは一段と弱含み、23日には0.03%まで低下した。
- ・ 期末日となった30日は、朝方、当座預金残高を55,000億円程度とする調節を実施したが、O/Nレートは資金決済需要の高まり等から0.12%に上昇した。こうした市場地合いの下で、補完貸付2,000億円が実行され

たこともあって、当日の当座預金残高は58,100億円に増加した。

- ・ 新年度入り後の初日となった4月2日は、期末要因の剥落からO/Nレートは0.07%に低下した。なお、期末日に実行された補完貸付は全額返済された（当座預金残高：53,700億円）。
- ・ 4月3日以降は、市場は再び落ち着いた地合いに戻っており、当座預金残高を5兆円程度とする調節の下で、O/Nレートは0.02%ないし0.03%で推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、新たな金融市場調節方針の下で潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも大幅に増加している。

一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

| 積み期間 | 当座預金残高 | | 準備預金残高 | | 超過準備残高 | | 非適用先当預残高 | |
|--------|--------|---------|--------|---------|--------|----------|----------|----------|
| 00年6月 | 51,626 | (12.1) | 43,152 | (2.5) | 3,754 | <3,551> | 8,474 | <3,922> |
| 00年7月 | 52,428 | (9.2) | 41,965 | (0.4) | 2,668 | <3,090> | 10,463 | <6,203> |
| 00年8月 | 40,351 | (-16.1) | 39,048 | (-4.4) | 680 | <2,233> | 1,303 | <7,233> |
| 00年9月 | 39,671 | (-14.6) | 38,875 | (-4.5) | 925 | <2,216> | 796 | <5,772> |
| 00年10月 | 38,938 | (-16.8) | 38,421 | (-4.1) | 474 | <1,592> | 517 | <6,728> |
| 00年11月 | 39,258 | (-18.5) | 38,660 | (-5.4) | 420 | <2,042> | 598 | <7,341> |
| 00年12月 | 49,402 | (-63.0) | 42,361 | (-56.3) | 2,993 | <57,420> | 7,041 | <36,519> |
| 01年1月 | 44,004 | (-10.7) | 39,995 | (-3.6) | 609 | <2,198> | 4,008 | <7,795> |
| 01年2月 | 42,376 | (-34.0) | 39,576 | (-22.1) | 550 | <12,166> | 2,800 | <13,410> |
| 01年3月 | 49,540 | (-38.3) | 44,037 | (-20.5) | 3,353 | <13,388> | 5,504 | <24,885> |

— () は前年比%、 <> は前年実績値
 — 01年3月積み期は、4月9日までの平均値（前年も同様）

以 上

(図表1-1)

金融調節実績の推移

(億円、%)

| | 日銀当座預金残高見込み | | | 無担 O/N レート 加重 平均値 | 日銀当座預金残高(実績値) | | | | | | | 補完 貸付 残高 |
|----------|--------------------|---------------------|----------------------|-------------------------------|---------------|--------------------|--------|--------|--------|--------------|-------|----------------|
| | 前日実績 対比 | (参考) 積み上 (下)幅 | | | 準備預金残高 | | | 準備預金 | | 短資会社 当預残高 | | |
| | | 超過 準備 | 残り所要額 (1日平均) | | 積み上 (下)幅 | 制度の 非適用先 の残高 | | | | | | |
| 3月16日(金) | 38,000 | -5,000 | -1,000 | 0.14 | 37,400 | 35,000 | 400 | 39,400 | -5,000 | 2,400 | 300 | - |
| 3月19日(月) | 37,000 | + | -2,000 | 0.13 | 37,600 | 33,000 | 400 | 39,900 | -7,400 | 4,600 | 1,100 | 1 |
| 3月21日(水) | 55,000 | +18,000 | +16,000 | 0.06 | 56,000 | 49,500 | 2,000 | 39,600 | 7,500 | 6,500 | 1,200 | 0 |
| 3月22日(木) | 54,000 | -2,000 | +15,000 | 0.04 | 54,100 | 48,500 | 2,100 | 39,400 | 6,900 | 5,600 | 1,600 | 0 |
| 3月23日(金) | 51,000 | -3,000 | +14,000 | 0.03 | 50,600 | 45,900 | 2,400 | 38,800 | 4,600 | 4,700 | 900 | 0 |
| 3月26日(月) | 51,000 | +1,000 | +13,000 | 0.03 | 51,100 | 45,400 | 2,000 | 38,500 | 4,800 | 5,700 | 1,000 | 0 |
| 3月27日(火) | 52,000 | +1,000 | +14,000 | 0.03 | 51,500 | 44,200 | 2,600 | 38,400 | 3,000 | 7,300 | 3,300 | 0 |
| 3月28日(水) | 51,000 | -1,000 | +13,000 | 0.02 | 51,600 | 43,300 | 3,000 | 38,300 | 1,700 | 8,300 | 2,000 | 5 |
| 3月29日(木) | 50,000 | -1,000 | +13,000 | 0.02 | 50,300 | 46,000 | 4,000 | 38,100 | 3,800 | 4,300 | 200 | 0 |
| 3月30日(金) | 55,000 | +4,000 | +20,000 | 0.12 | 58,100 | 49,800 | 10,700 | 38,400 | -3,400 | 8,300 | 1,300 | 2,000 |
| 4月2日(月) | 57,000 | -1,000 | +20,000 | 0.07 | 53,700 | 48,000 | 2,800 | 37,900 | 7,200 | 5,700 | 2,000 | 0 |
| 4月3日(火) | 55,000 (51,000) | +1,000 (-3,000) | +18,000 (+14,000) | 0.03 | 51,400 | 44,600 | 3,300 | 37,600 | 3,700 | 6,800 | 1,900 | 0 |
| 4月4日(水) | 51,000 | -1,000 | +14,000 | 0.03 | 51,300 | 47,600 | 4,000 | 37,100 | 6,500 | 3,700 | 600 | 0 |
| 4月5日(木) | 51,000 | -1,000 | +15,000 | 0.02 | 51,400 | 42,300 | 2,900 | 36,800 | 2,600 | 9,100 | 1,600 | 0 |
| 4月6日(金) | 50,000 | -1,000 | +19,000 | 0.02 | 50,900 | 46,200 | 3,600 | 35,700 | 6,800 | 4,700 | 1,800 | 0 |
| 4月9日(月) | 50,000 | -1,000 | +17,000 | 0.02 | 49,900 | 45,200 | 3,000 | 34,600 | 7,500 | 4,700 | 1,200 | 0 |

(注) ()内は追加オペ後。

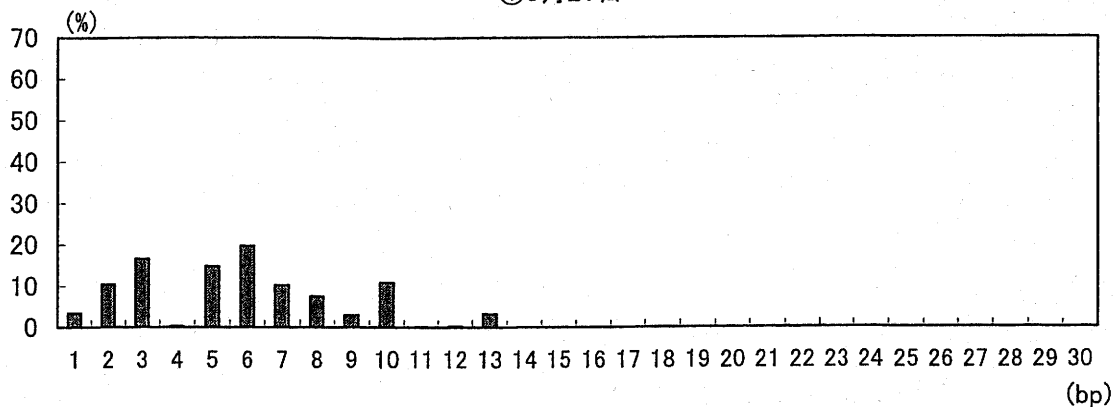
(参考) 積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

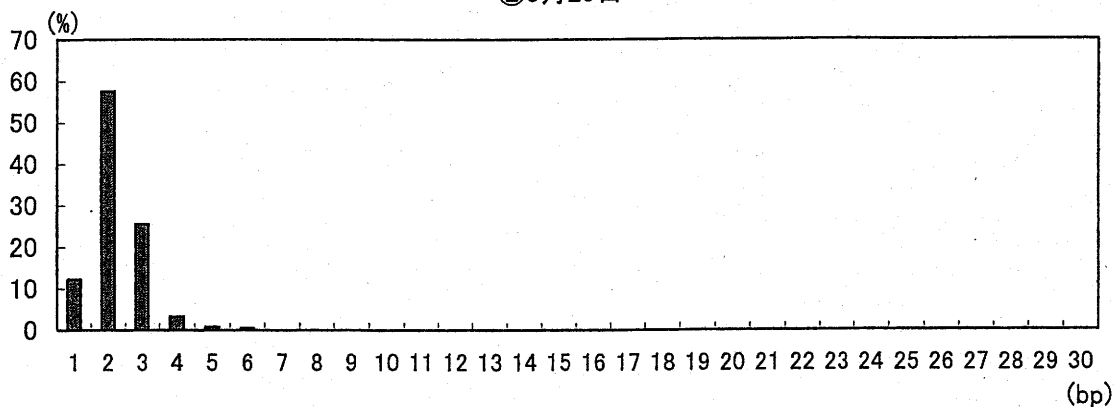
| | 00/3月 | 00/12月 | 01/1月 | 01/2月 | | 01/3月 | |
|---------------|-------|--------|-------|-------------|------------|-------------|------------|
| | | | | (2/16~2/28) | (3/1~3/15) | (3/16~3/19) | (3/21~4/9) |
| 無担O/Nレート加重平均値 | 0.02 | 0.24 | 0.25 | 0.25 | 0.15 | 0.14 | 0.04 |

無担O/Nのレート別出来高の割合

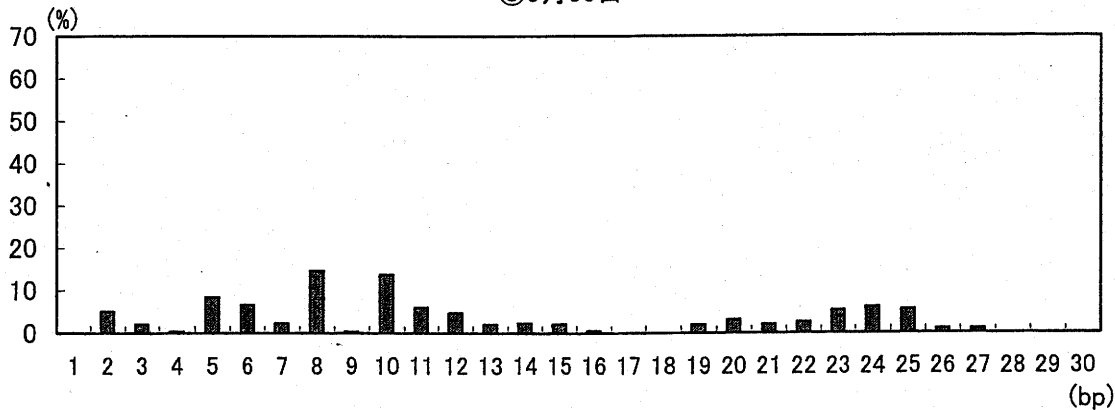
①3月21日



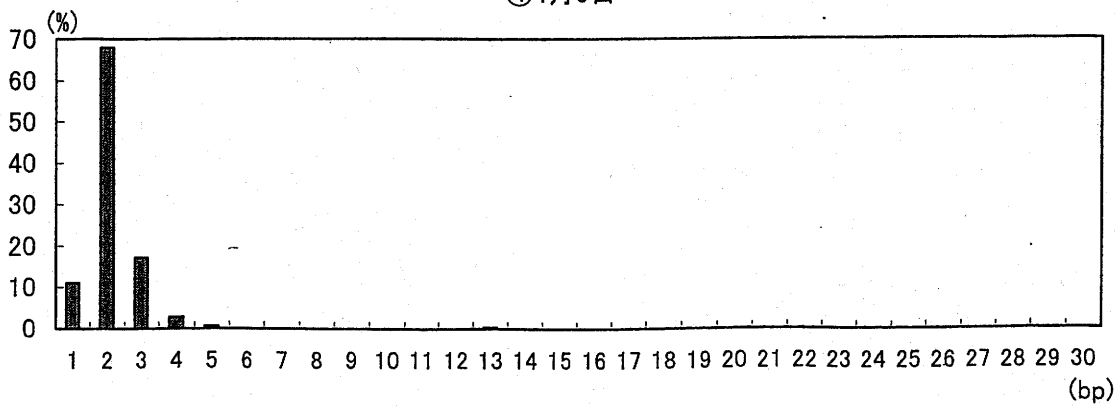
②3月29日



③3月30日



④4月6日



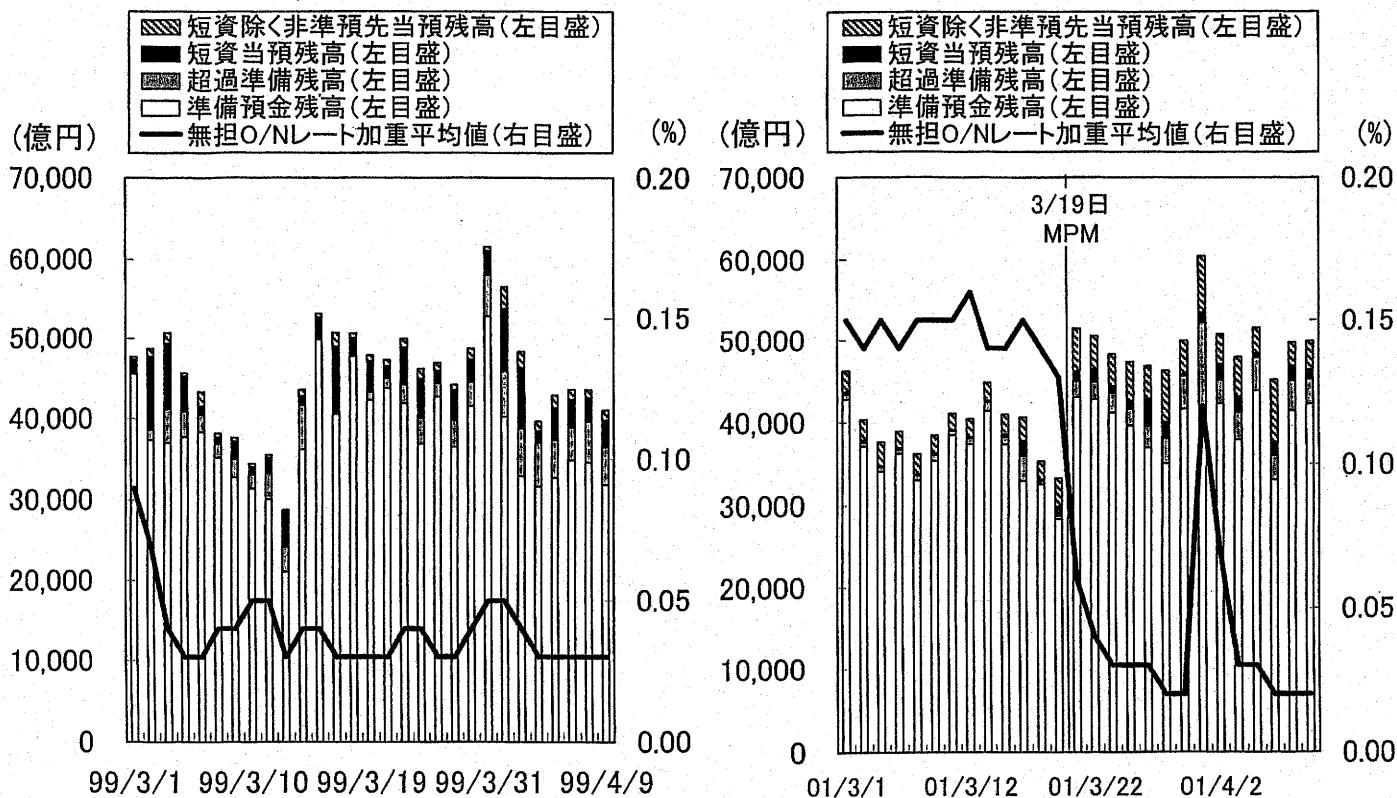
(注)①~③は

ベース、④は

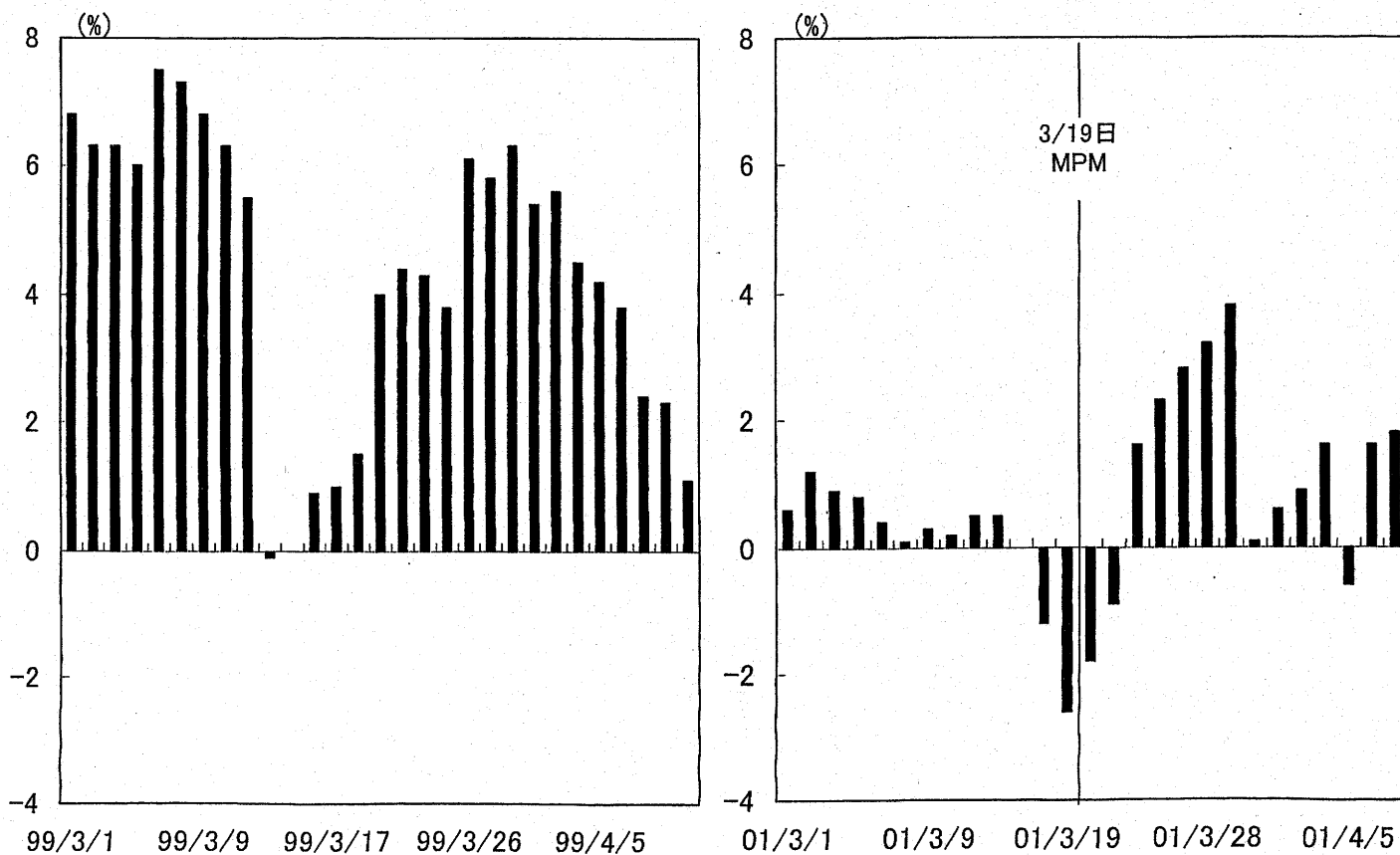
ベース。

ゼロ金利導入時との比較

(1) 日銀当座預金残高の内訳と無担O/Nレートの推移

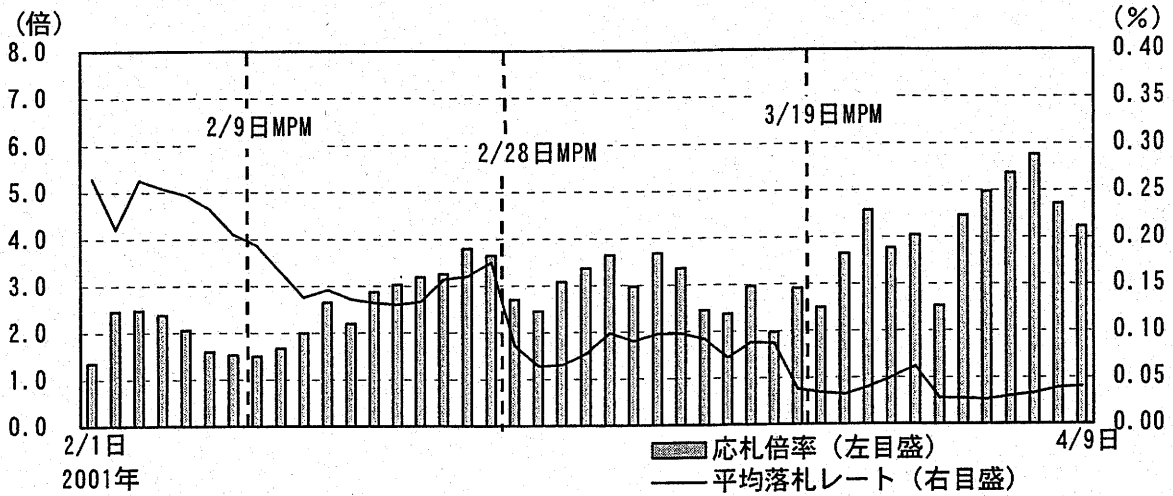


(2) 都銀の日割対比積み進捗率の推移

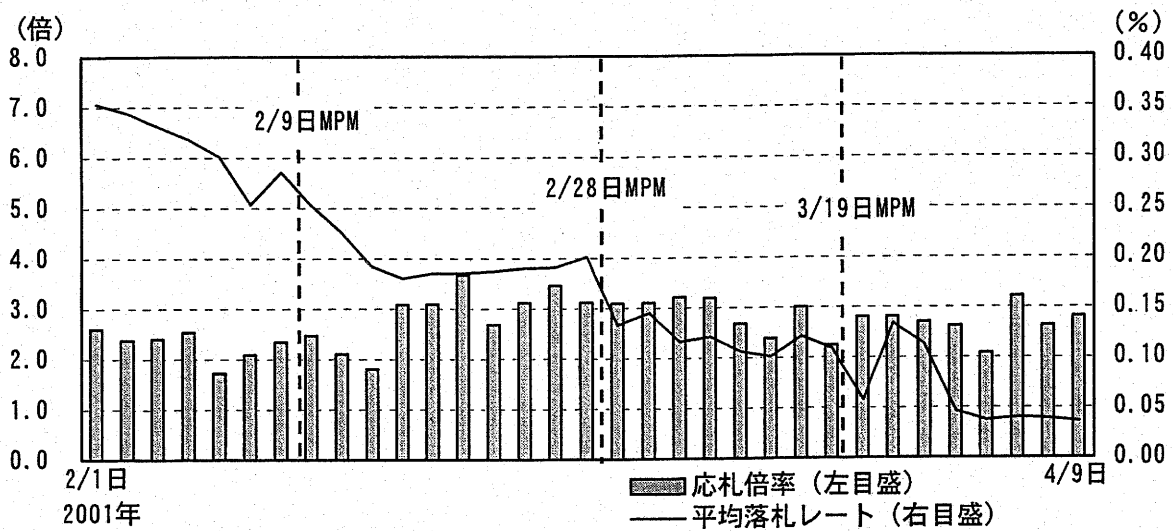


資金供給オペの応札倍率及び平均落札レート推移

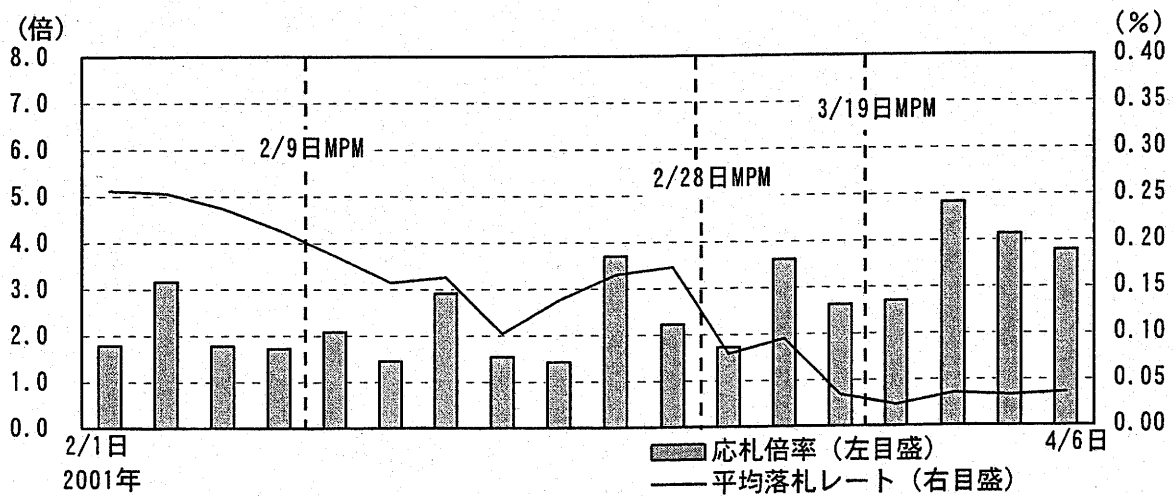
(1) 短期買現先



(2) 国債借入



(3) 手形買入



(注) オファー日ベース。

2001.4.9
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の国内金融市場および為替市場の動向をみると（図表1）、短期金融市場におけるターム物金利は、本行によるさらなる金融緩和措置の決定を受けて一段と低下しており、3か月物ユーロ円レートは前回会合直前の水準を数ベースポイント程度下回っている。先行きの金利観をユーロ円金利先物レートからうかがうと、3か月物金利は当面は横這い、その後も2002年半ば頃まで横這いもしくはごく緩やかな上昇に止まることを織込んだ形状となっている。

この間、株価は、持ち合い解消売りが一服する中、本行の金融緩和措置、不良債権処理の進展や緊急経済対策に対する期待感、等から持ち直す展開となっており、足許ではTOPIXは1,300ポイント前後、日経平均は13,000円前後で推移している。

長期金利は、前回会合直後に一旦1.0%台まで低下した後、当面の材料出尽くし感等からの投資家の利益確定売りを主因に1.3%台まで反発し、ごく最近では1.2%台後半で推移している。一方、社債流通利回りの対国債スプレッドは概ね横這いで推移しており、ジャパン・プレミアムも、ほぼ解消された状況が続いている。

円の対ドル相場は、本行による超低金利政策の長期化が意識される中、日米通貨当局の円安容認姿勢を巡る思惑等から下落し、ごく最近では概ね123～125円台の水準で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表2）、前回会合におけるさらなる金融緩和措置の決定を受けて一段と低下しており、例えば3か月物ユーロ円レート（出合いベース）は、足許では0.07%と前回会合直前の水準を7ベースポイント（bps）下回って推移している。

—— また、短国レートもほぼ同様の動きとなったが、FBとユーロ円の3か月物レートの格差は3bps弱程度と幾分縮小した（図表2）。

—— この間、無担O/Nレートはゼロ%近傍（概ね0.02~0.03%）まで低下している。また、コール市場から普通預金への資金シフトの動きは、主要行の普通預金金利が0.02%と、昨年までのゼロ金利政策時（0.05%）を下回る水準に引き下げられたこともあって、現時点では限定的となっている。

なお、先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートからうかがうと（図表3）、3か月物金利は、当面は横這い、その後も2002年半ば頃まで、横這い圏内もしくはごく緩やかな上昇に止まることを織込んだ形状となっている。

—— なお、ユーロ円金先の出来高は、当面、本行の政策変更に伴う金利水準の変更はないとの見方を主因に減少傾向にある（図表3）。

| | 前回決定会合 直前(3/16日) | 期間中ボトム (終値ベース) | 期間中ピーク (終値ベース) | 直近終値 (4/9日) |
|--------------------------|---------------------|-----------------------|-------------------|----------------|
| ユーロ円レート (出合い、3か月物) | 0.14% | 0.07% (4/6、9日) | 0.14% (3/16日) | 0.07% |
| FBレート (3か月物) | 0.075% | 0.045% (3/22、30日等) | 0.075% (3/16日) | 0.045% |
| TBレート (6か月物) | 0.070% | 0.040% (3/22、30日等) | 0.070% (3/16日) | 0.045% |
| ユーロ円金先レート (2001/12月限) | 0.135% | 0.135% (3/16日) | 0.185% (3/27日) | 0.150% |

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表4、5）、前回会合の直後に一旦1.0%台まで低下した後、需給環境への関心の高まりや当面の材料出尽くし感に伴う投資家の利益確定売り等から1.3%台まで上昇し、ごく最近では1.2%台後半で推移するなど、期末をはさんで総じて薄商いとなる中、値動きの荒い展開となっている。

| | 前回決定会合 直前(3/16日) | 期間中ボトム (終値ベース) | 期間中ピーク (終値ベース) | 直近終値 (4/9日) |
|---------------|---------------------|-------------------|-----------------------|----------------|
| 10年新発債 利回り | 1.140% | 1.045% (3/21日) | 1.355% (3/29、4/2日) | 1.285% |

—— 3月21日には、約2年4か月振りの水準となる1.045%まで低下した（98年11月25日<1.005%>以来）。

—— イールド・カーブの動きをみると（図表4、5）、前回会合以降、中～超長期の幅広いゾーンで上方シフトした。なお、各ゾーンの利回りは、水準的には概ねゼロ金利政策実施後のボトム（99年5月）並みとなっている。

なお、市場の先行きに対する見方を市場参加者に対するアンケート調査からうかがうと（クイック調べ、図表6）、3か月後および半年後の長期金利の予想水準は各々1.3%、1.4%前後と、一段と下方にシフトしている。

—— その他の特徴点としては（図表6～7）、①当面の投資スタンスとして、デュレーションを長期化させる方針の先が増えていること、②「需給動向」（金利上昇方向）を最も注目する要因とする先が大幅に増加したこと、③「株価動向」、「物価動向」への注目度もやや高まったこと、等があげられる。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表8）、銘柄の入れ替えなどの

特殊要因を捨象すれば、前回決定会合以降、概ね横這いで推移している。

—— この点については（図表8）、①株価や格付等にみられる企業の信用力の幾分の低下傾向といったスプレッド拡大要因と、②投資家の社債投資スタンスの積極化や発行額の伸び悩みによる品薄感といったスプレッド縮小要因が交錯しているため、との見方が多い。

—— 一方、金融セクターの債券の対国債スプレッドについては（図表9）、3月下旬以降、下位業態や劣後債を中心としたスプレッドの拡大傾向が一服状態となっている。

| | 前回決定会合 直前(3/16日) | 期間中ボトム (終値ベース) | 期間中ピーク (終値ベース) | 直近終値 (4/6日) |
|------------------------|---------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| AA格社債の対国債 スプレッド(5年) | 0.238% | 0.234% (3/22日) | 0.265% (4/4日) | 0.256% |
| A格社債の対国債 スプレッド(同) | 0.403% | 0.396% (3/23日) | 0.485% (4/4日) | 0.474% |
| BBB格社債の対国債 スプレッド(同) | 0.586% | 0.558% (3/28日) | 0.590% (4/4日) | 0.578% |

また、ジャパン・プレミアムは（東京三菱バークレイズ、図表10）、3か月物ベースで見るとほぼ解消された状況が続いている。

（4）株式市場

株価（図表 11、12）は、期末をはさみ季節的に持ち合い解消売りが一服する中、①3/19日の金融市場調節方式等の変更、②本格的な不良債権処理や緊急経済対策に対する期待感、等から持ち直す展開となっている。

—— 最近では、TOPIX（東証株価指数）が1,300ポイント前後、日経平均株価が13,000円前後と、前回会合直前（1,197ポイント、12,232円）を上回る水準で推移している。

—— 業種別にみると（図表11、12）、幅広い業種が反発しているなかで、特にこれまでの下げ相場を主導してきたIT関連業種（電気機械、通信、サービス）の上昇が目立つ。

| | 前回決定会合 直前(3/16日) | 期間中ボトム (終値ベース) | 期間中ピーク (終値ベース) | 直近終値 |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| TOPIX | 1,197pts | 1,197pts (3/16日) | 1,337pts (3/26日) | 1,282pts (4/9日) |
| 日経平均株価 | 12,232円 | 12,190円 (3/19日) | 13,862円 (3/26日) | 12,841円 (4/9日) |
| NY ダウ平均 | 9,823ドル | 9,389ドル (3/22日) | 9,959ドル (3/19日) | 9,791ドル (4/6日) |
| NASDAQ 総合指数 | 1,890pts | 1,638pts (4/4日) | 1,972pts (3/27日) | 1,720pts (4/6日) |

先行きについては（図表 13～15）、期明け直後とあつて持ち合い解消売り圧力の減退が見込まれる中、不良債権処理の進展や緊急経済対策への期待、先般の金融緩和措置を好感する動き等から、当面は底固い展開を予想する向きが多い。もつとも、①企業業績見通しの下方修正の動きが継続している、②米国経済・株価の回復時期の後ずれを予想する向きが増える方向にある、③本格的な不良債権処理の実施に関する具体的シナリオが示されていない、こと等から本格的な反発には懐疑的な見方も少なくない。

—— 市場参加者に対するサーベイ調査をみると（クイック調べ、図表 16）、予想される株価水準は前月調査時点とほぼ変わらない中、「政治・外交」を注目する要因にあげる向きが著増しており、政府の経済対策等に対する関心の強さがうかがわれる。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 17, 18, 20）、本行による超低金利政策の長期化が意識される中、日米通貨当局の円安容認姿勢を巡る思惑等から下落した。

すなわち、本行の金融緩和措置の発表後、わが国の株価上昇等から一旦 121 円台まで強含んだが、3 月末に報道された政府筋の発言をきっかけに日米当局による円安容認の思惑が強まったことや、新年度入り後の国内機関投資家による外債投資の動き、さらに 3 月短観における景況感の悪化等から、4 月初に 98 年 10 月以来の水準となる 126 円台後半まで急落した。その後は、わが国通貨当局から急激な円安進展に対する牽制発言が相次ぐ中、

利益確定のドル売りが入ったほか、株式投資とみられる海外投資家の円買いもあって反発、ごく最近では概ね 123～125 円台で推移している。

ユーロの対ドル相場は（図表 17、18）、軟調に推移した。すなわち、市場の景況感が悪化する中、ECB の金利据え置き姿勢に対する政策対応遅れ懸念の強まり等から、3 月末に 0.87 ドル台まで下落した後、米株安等からやや反発し、最近では概ね 0.89～0.90 ドル台での動きとなっている。

円の名目実効為替相場（図表 17、20）は、対ドル相場の動きにつれる展開となり、3 月下旬の円反発局面で一旦上昇した後、4 月初にかけて対ドル相場の急落を受けて大幅に低下した。

—— 市場センチメントの動きをオプション1か月物のリスク・リバーサルでみると（図表19）、ドル/円では、高水準のドル・コール・オーバー状態が続き、円ベア・センチメントの持続を示唆している。一方、ユーロ/ドルでは、4月初まで大幅なユーロ・プット・オーバーで推移した後、ごく最近では若干のユーロ・コール・オーバーに転じている。

| | 前回決定会合 直前(3/16日)* | 期間中安値 (瞬間ベース) | 期間中高値 (瞬間ベース) | 直近終値 (4/6日)* |
|--------|----------------------|--------------------|---------------------|-----------------|
| ドル/円 | 122.97円 | 121.40円 (3/28日) | 126.84円 (4/2日) | 123.86円 |
| ユーロ/ドル | 0.8960ドル | 0.8743ドル (4/2日) | 0.9125ドル (3/21日) | 0.9034ドル |
| ユーロ/円 | 110.18円 | 107.47円 (3/29日) | 113.69円 (4/5日) | 111.90円 |

* NY市場16時時点計数

この間、アジア諸国通貨の動向をみると（図表 21～23）、引き続き対ドルで軟化し、対円で強含む展開となっているが、実質実効ベースでは大きな変動はみられない。もっとも、円安が 120 円台半ばまで進展してきたことに対して、アジア諸国からは、貿易やインフレ率、さらには同地域の通貨のコンフィデンス面への悪影響を懸念する声が聞かれ始めている。

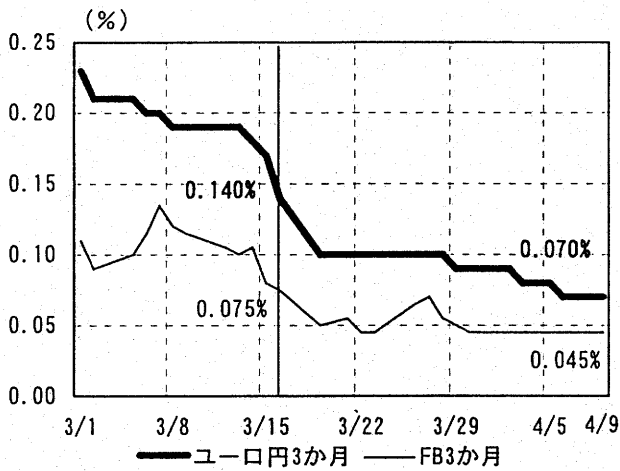
以上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

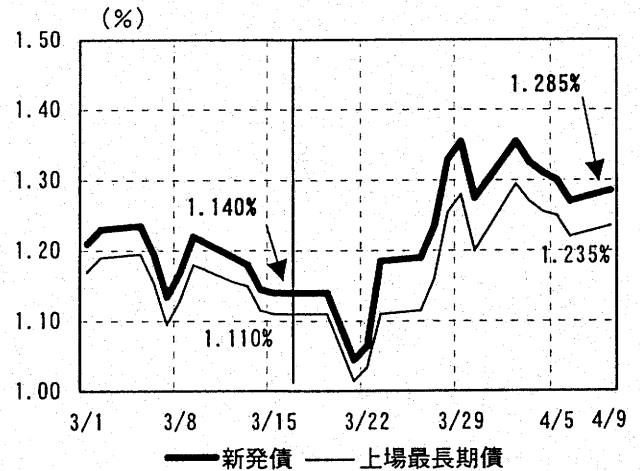
- (図表1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2) ターム物レート等の推移
- (図表3) ユーロ円金利先物イールド・カーブ等
- (図表4) 長期金利の推移等（2000年11月～）
- (図表5) 長期金利の推移等（1998年7月～）
- (図表6) 市場参加者による長期金利の見通し等（その1）
- (図表7) 市場参加者による長期金利の見通し等（その2）
- (図表8) 社債（5年）等流通利回りの対国債スプレッド
投資家の債券投資スタンスの変化
社債発行企業の格付変更推移
- (図表9) 金融債（5年）流通利回りの対国債スプレッド
金融債、銀行普通社債・劣後債の対国債スプレッド
- (図表10) ジャパン・プレミアムと本邦国債の対円建世銀債スプレッド
- (図表11) 株式相場の推移
- (図表12) 1999年3月と最近の株式市場の比較
- (図表13) 1990年代の株価上昇局面との比較
- (図表14) 株式需給（ネット売買金額）
投資主体別株式売買状況
- (図表15) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表16) 市場参加者による株価の見通し
- (図表17) 主要為替相場の推移
- (図表18) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表19) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表20) 金融緩和後の円相場の推移——1999年当時との比較
- (図表21) 東アジア諸国の通貨動向——（1）対ドル相場
- (図表22) 東アジア諸国の通貨動向——（2）対円相場、実質実効相場
- (図表23) アジア諸国の経済情勢の局面比較：1998年と2000年以降

最近の主要な金融・為替市場の動向

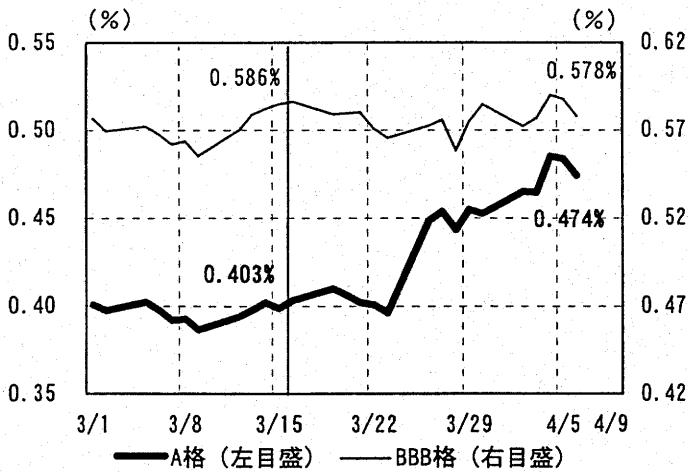
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



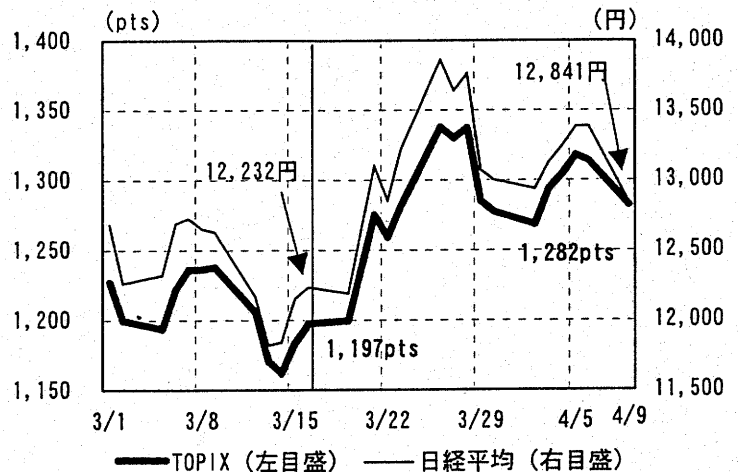
(2) 長期国債流通利回り (10年)



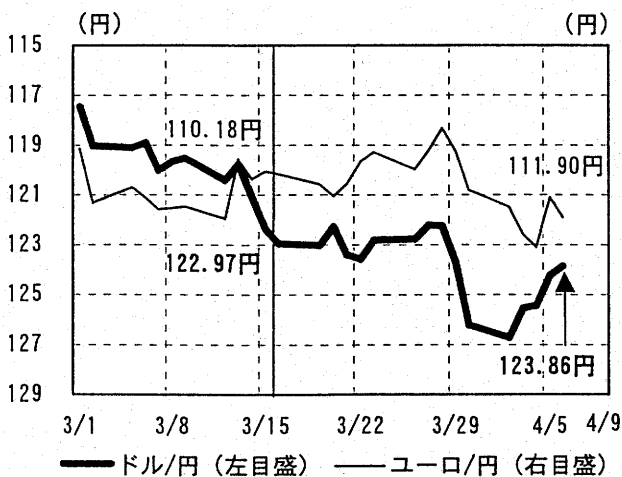
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



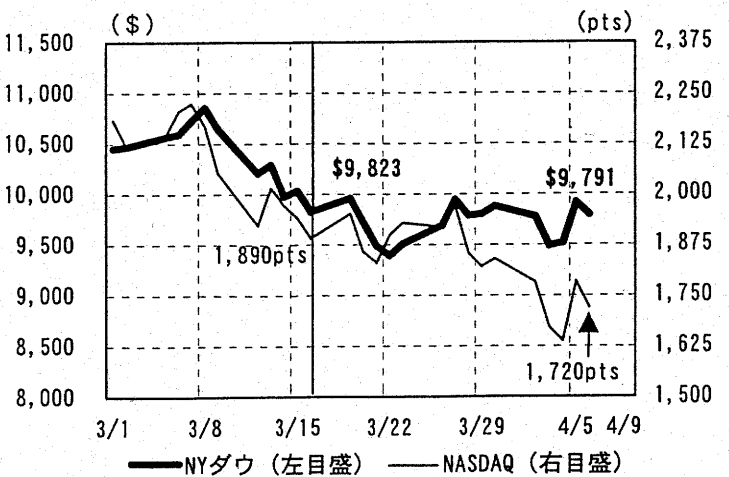
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



【主な材料】

- 3/19日 金融政策決定会合 (金融市場調節方式の変更等決定)
- 20日 米FOMC、政策金利引き下げ (FFレート: 5.5%→5.0%、公定歩合: 5.0%→4.5%)
- 22日 「大手銀の不良債権処理加速、今期4兆円規模に、引当金積み増し昨秋計画の1.6倍」 (日経)
- 4/2日 宮沢財務相、「最近の為替の動きは急すぎる、注視する必要がある」
- 6日 政府与党、緊急経済対策を発表

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。
 (注2) 直近計数は、(1)(2)(4)が9日、(3)(5)(6)が6日。
 (注3) (5)はNY市場16時時点。

ターム物レート等の推移

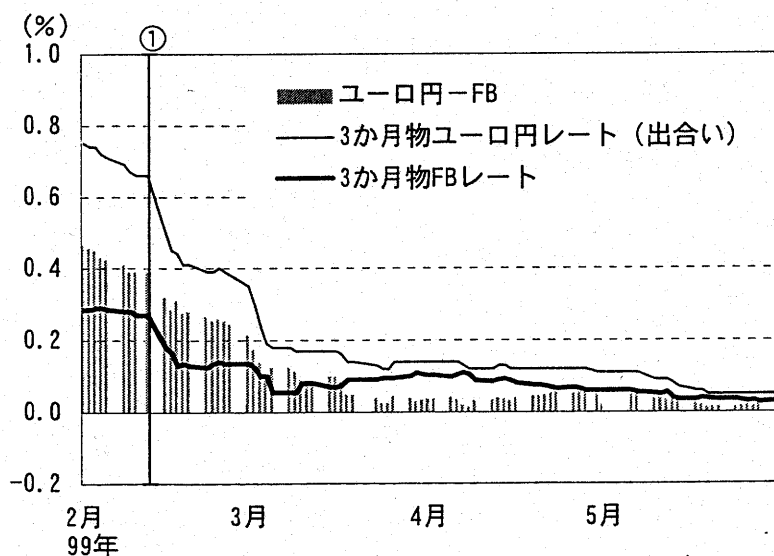
(1) ターム物レート等の推移

(%)

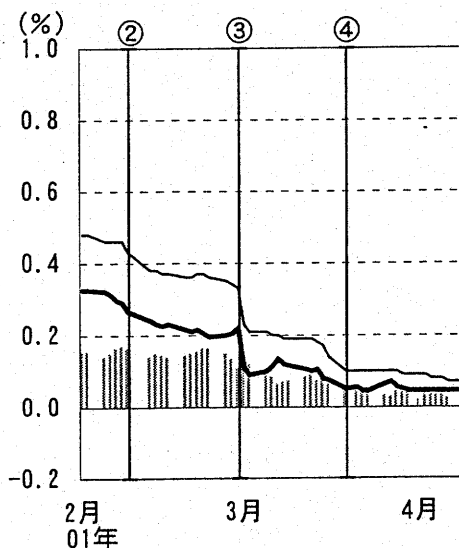
| | 無担コール | ユーロ円レート (出合いベース) | | | | 短国レート | | |
|-------------|-------|------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | T/N | 1W | 1M | 3M | 6M | 3M | 6M | 1Y |
| 00/12/29(A) | 0.40 | 0.52 | 0.50 | 0.55 | 0.50 | 0.400 | 0.410 | 0.405 |
| 01/1/18 | 0.31 | 0.39 | 0.42 | 0.50 | 0.48 | 0.370 | 0.330 | 0.340 |
| 2/27 | 0.28 | 0.30 | 0.37 | 0.34 | 0.30 | 0.205 | 0.180 | 0.160 |
| 3/16(B) | 0.17 | 0.16 | 0.20 | 0.14 | 0.13 | 0.075 | 0.070 | 0.060 |
| 3/19 | 0.12 | 0.13 | 0.13 | 0.10 | 0.10 | 0.050 | 0.050 | 0.050 |
| 3/21 | 0.08 | 0.07 | 0.12 | 0.10 | 0.10 | 0.055 | 0.045 | 0.040 |
| 3/22 | 0.06 | 0.16 | 0.15 | 0.10 | 0.10 | 0.045 | 0.040 | 0.035 |
| 3/23 | 0.06 | 0.20 | 0.15 | 0.10 | 0.10 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| 3/26 | 0.04 | 0.17 | 0.13 | 0.10 | 0.09 | 0.065 | 0.050 | 0.040 |
| 3/27 | 0.04 | 0.18 | 0.12 | 0.10 | 0.09 | 0.070 | 0.045 | 0.040 |
| 3/28 | 0.04 | 0.18 | 0.12 | 0.10 | 0.09 | 0.055 | 0.045 | 0.040 |
| 3/29 | 0.12 | 0.08 | 0.09 | 0.09 | 0.09 | 0.050 | 0.045 | 0.040 |
| 3/30 | 0.08 | 0.07 | 0.09 | 0.09 | 0.10 | 0.045 | 0.040 | 0.040 |
| 4/2 | 0.07 | 0.08 | 0.09 | 0.09 | 0.09 | 0.045 | 0.040 | 0.040 |
| 4/3 | 0.06 | 0.08 | 0.08 | 0.08 | 0.10 | 0.045 | 0.040 | 0.040 |
| 4/4 | 0.06 | 0.06 | 0.08 | 0.08 | 0.10 | 0.045 | 0.040 | 0.040 |
| 4/5 | 0.06 | 0.06 | 0.08 | 0.08 | 0.09 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| 4/6 | 0.06 | 0.06 | 0.07 | 0.07 | 0.09 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| 4/9(C) | 0.05 | 0.06 | 0.07 | 0.07 | 0.09 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| (A)→(B) | ▲0.23 | ▲0.36 | ▲0.30 | ▲0.41 | ▲0.37 | ▲0.325 | ▲0.340 | ▲0.345 |
| (B)→(C) | ▲0.12 | ▲0.10 | ▲0.13 | ▲0.07 | ▲0.04 | ▲0.030 | ▲0.025 | ▲0.020 |

(2) 3か月物ユーロ円とFBとの金利格差

①1999/2~5月



②2001/2~4月



①1999/2/12日：ゼロ金利政策実施、

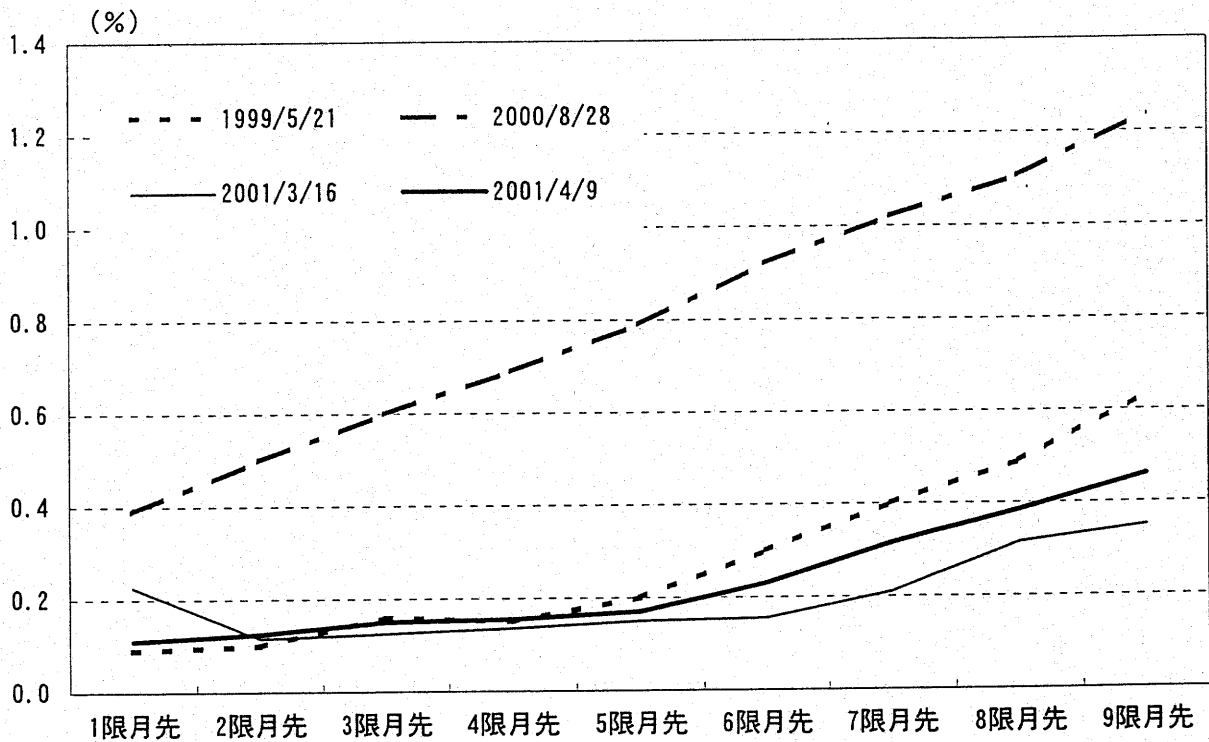
②2001/2/9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等決定、

③2001/2/28日：金融市場調節方針の変更等決定、

④2001/3/19日：金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置の決定。

ユーロ円金利先物イールド・カーブ等

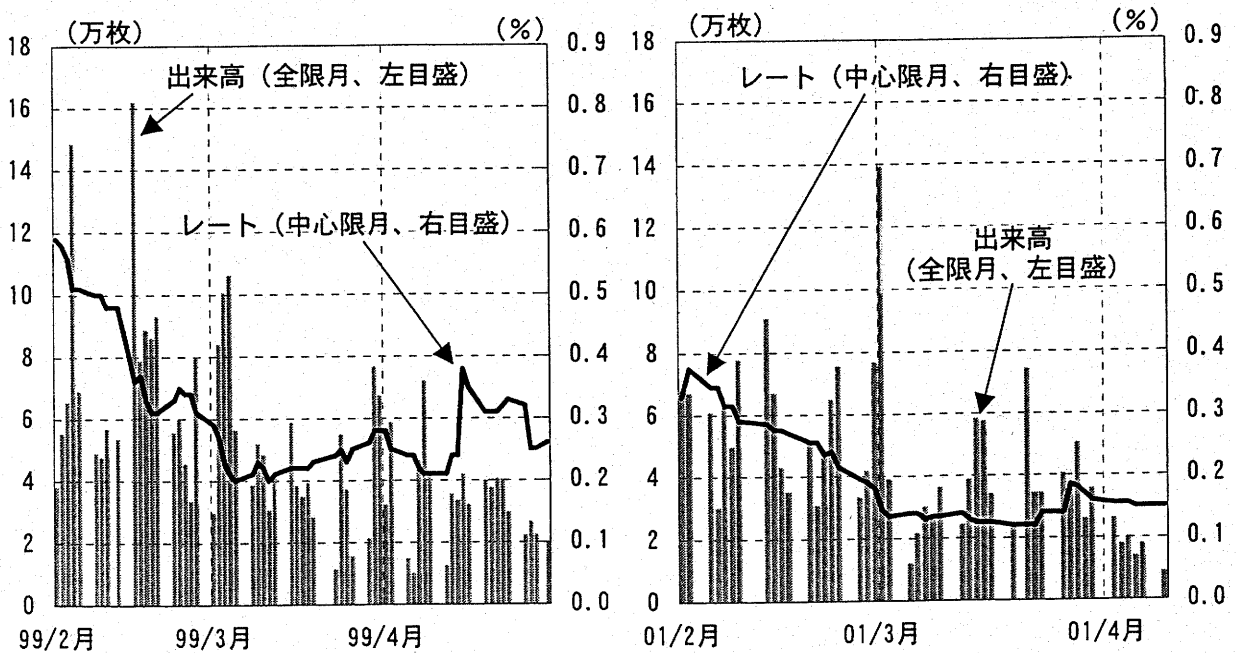
(1) ユーロ円金利先物イールド・カーブの推移



(2) ユーロ円金先の出来高と中心限月レートの推移

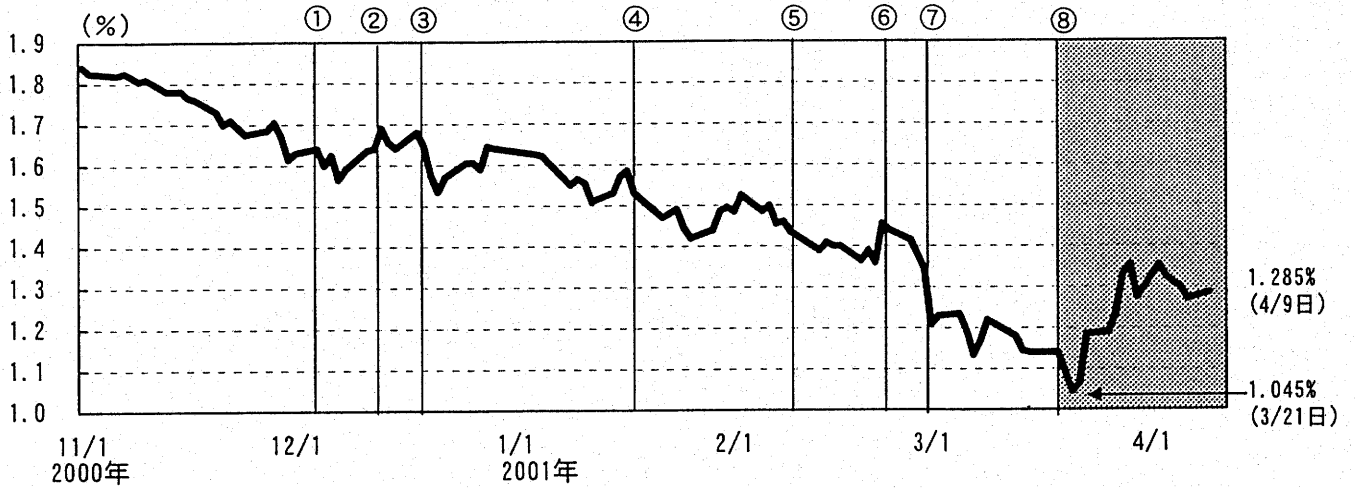
①1999/2~4月

②2001/2~4月



長期金利の推移等 (2000年11月～)

(1) 長期国債利回りの推移

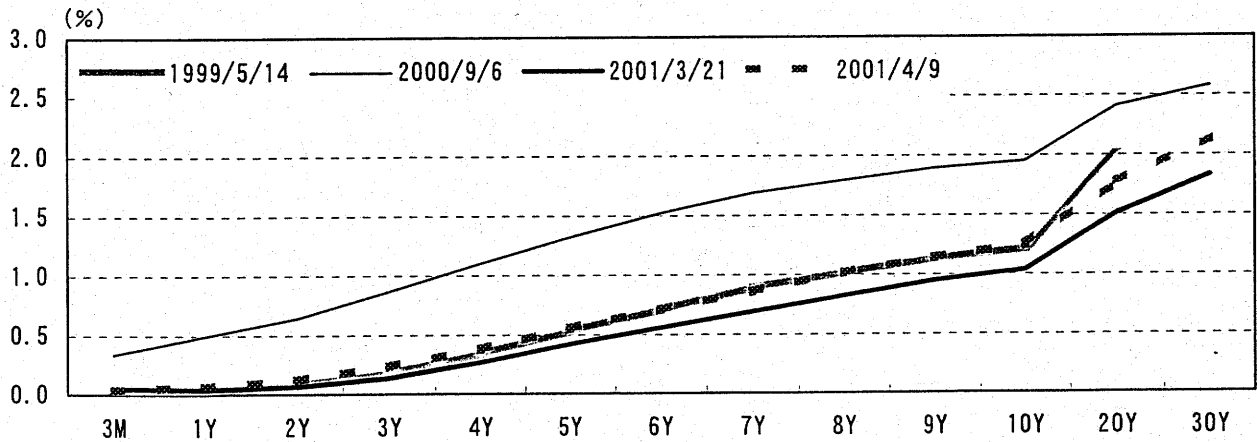


(注) 10年新発債は、BB(単利)ベース。

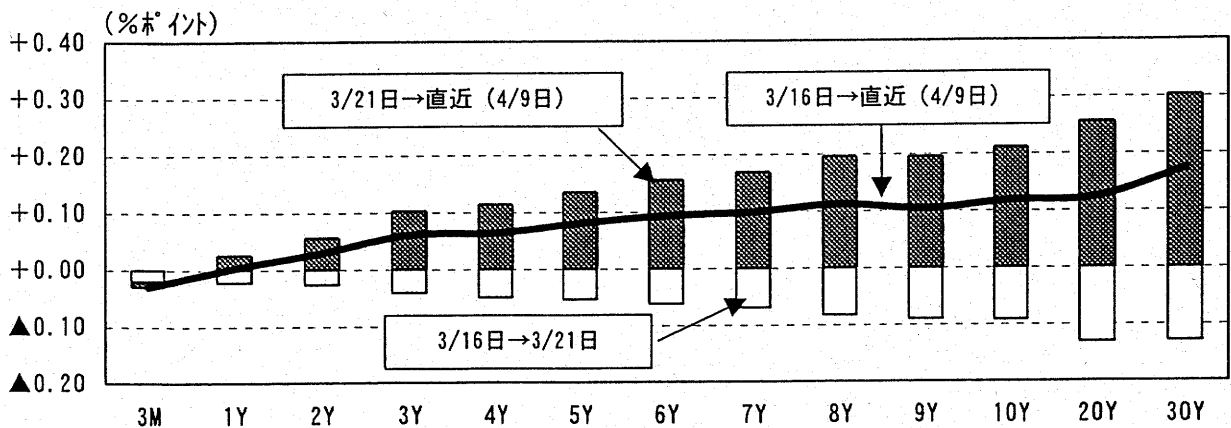
(主な出来事)

- ①2000/12/ 4日：7-9月期GDP発表、
- ②2000/12/13日：日銀短観発表、
- ③2000/12/19日：来年度国債発行計画発表、
- ④2001/ 1/19日：「議長から執行部への指示」公表、
- ⑤2001/ 2/ 9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等決定、
- ⑥2001/ 2/22日：田谷審議委員講演報道（「標準シナリオからの乖離が否定しにくくなってきている」、S&P、日本の円建て・外貨建て長期債務の格下げを発表（アトルックは安定的）、
- ⑦2001/ 2/28日：金融市場調節方針の変更等決定、
- ⑧2001/ 3/19日：金融市場調節方式の変更等決定。

(2) 国債のイールド・カーブの変化

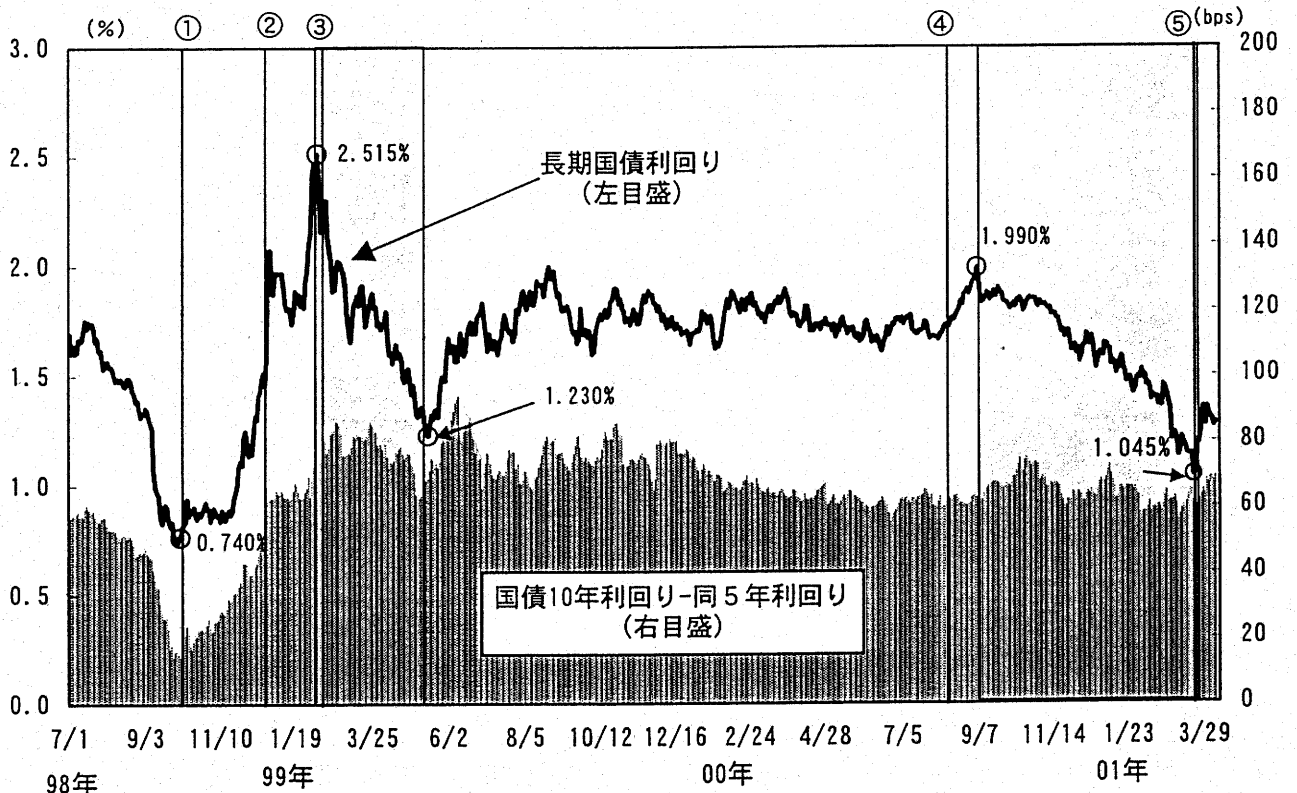


(3) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

(1) 長期国債利回りの推移

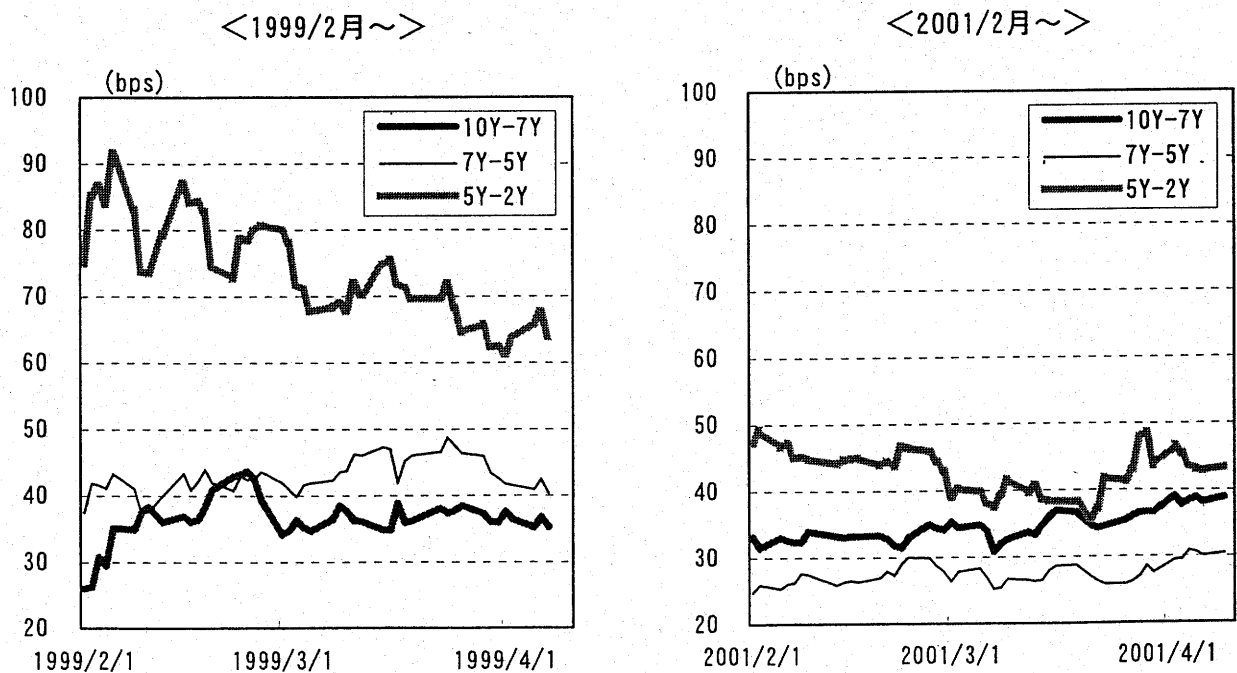


(注) 10年新発債は、BB (単利) ベース。

(主な出来事)

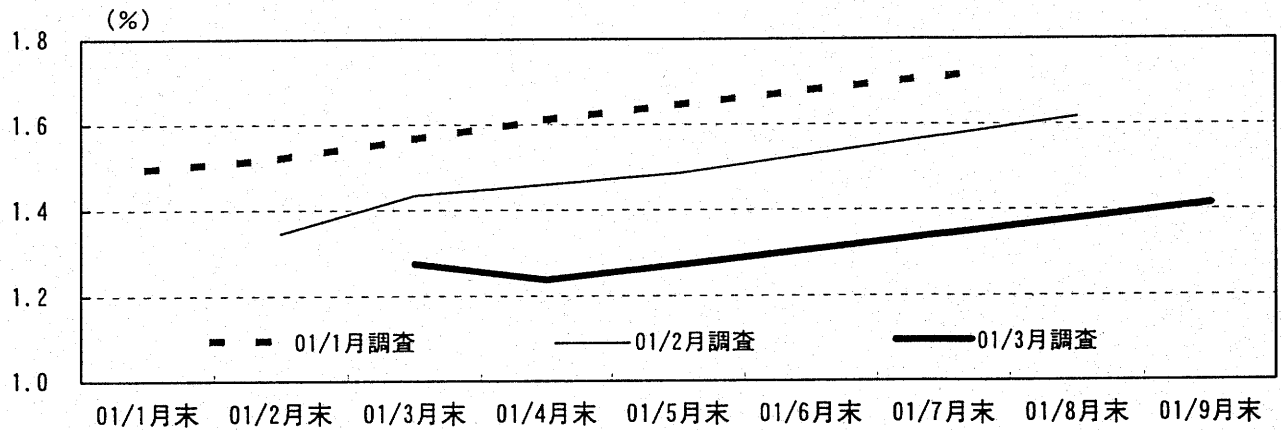
- ①1998/10/ 2日: 既往ボトム、②1998/12/22日: 資金運用部ショック、③1999/2/12日: ゼロ金利政策実施、
- ④2000/ 8/11日: ゼロ金利政策解除、⑤2001/3/19日: 金融市場調節方式の変更等。

(2) 長期金利のゾーン間スプレッド



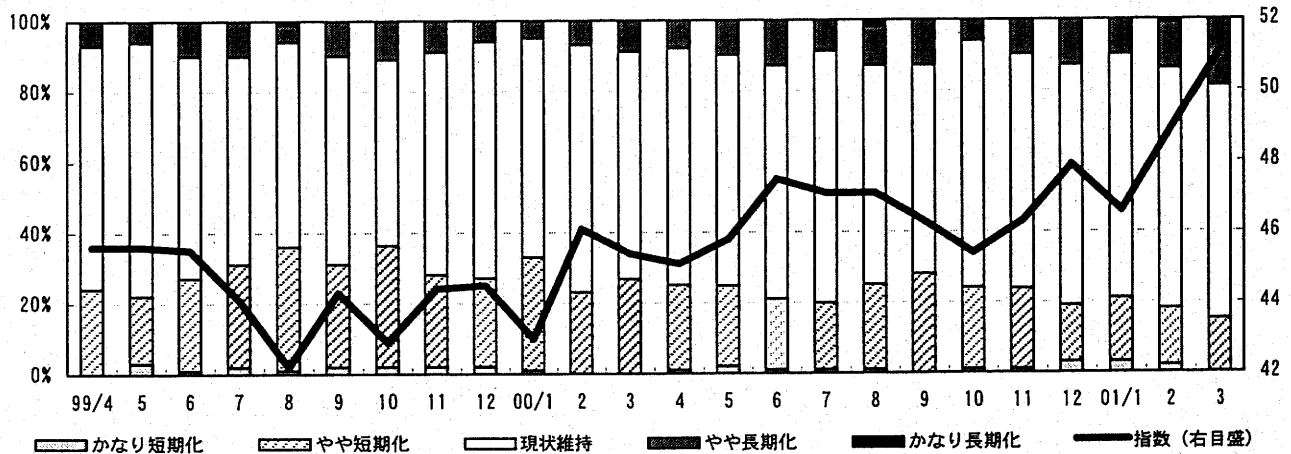
市場参加者による長期金利の見通し等 (その1)

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準



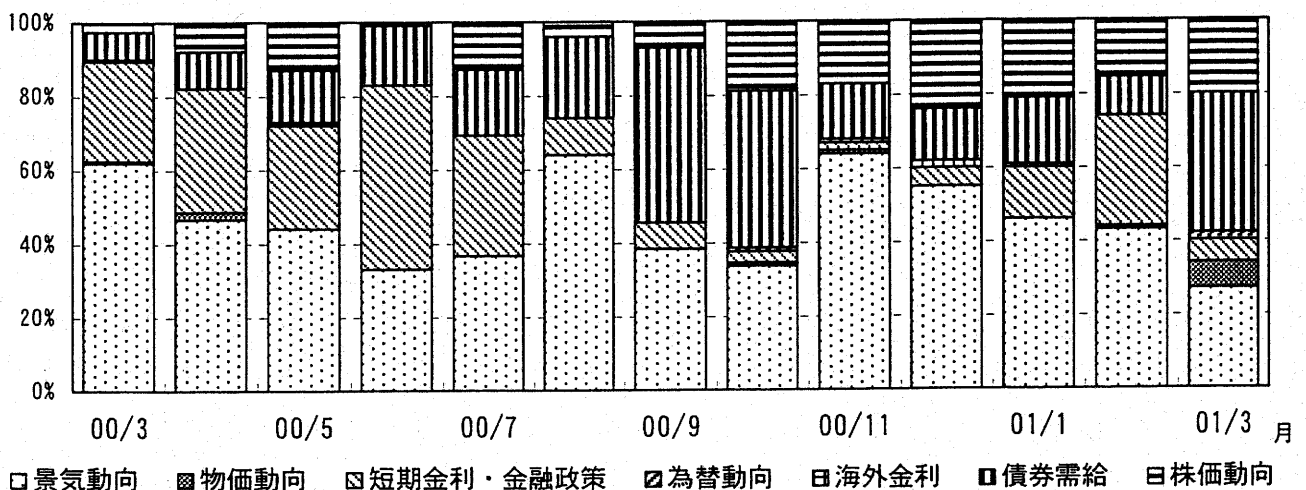
(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

(2) デュレーションに関する当面のスタンス (指数50=現状維持)



(注) 運用担当者(除くディーリング部門)を対象とした設問(回答数97名<内訳:「自社資金の運用」38、「受託年金資金の運用」34、「年金以外の受託資金の運用」19、「投資信託の運用」12、「自己売買」1、「調査・情報」「運用企画」7)。

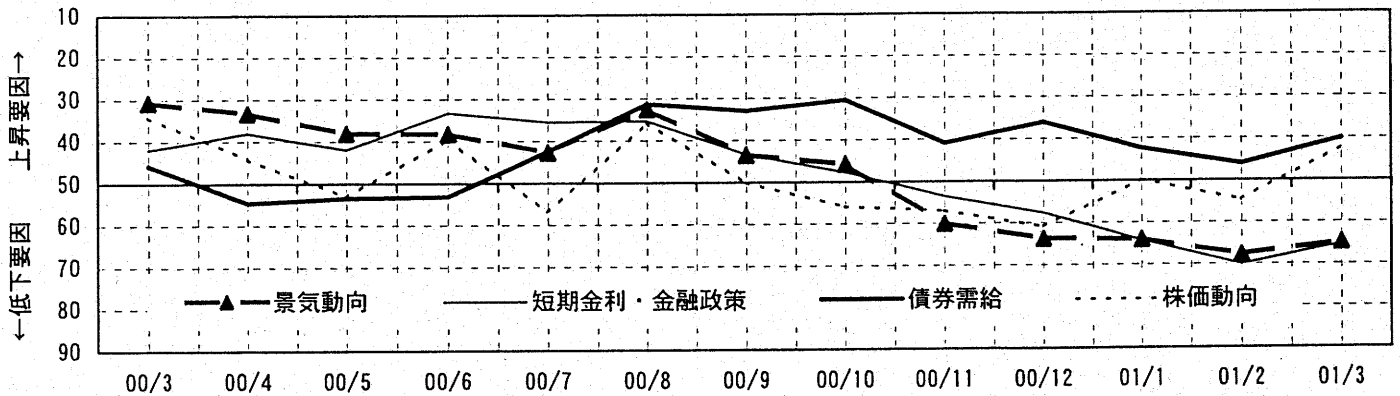
(3) 注目する債券価格変動要因 (債券価格がどの要因により変動すると考えられるか)



(調査方法) 調査期間: 3/27~29日(新発債利回り: 1.245~1.360%)、
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当263名(回答率60.5%)

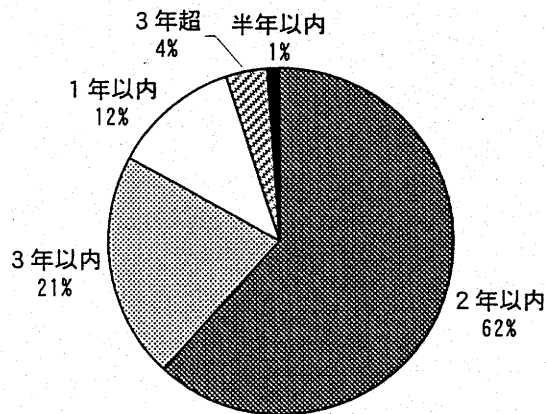
市場参加者による長期金利の見通し等 (その2)

(4) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)

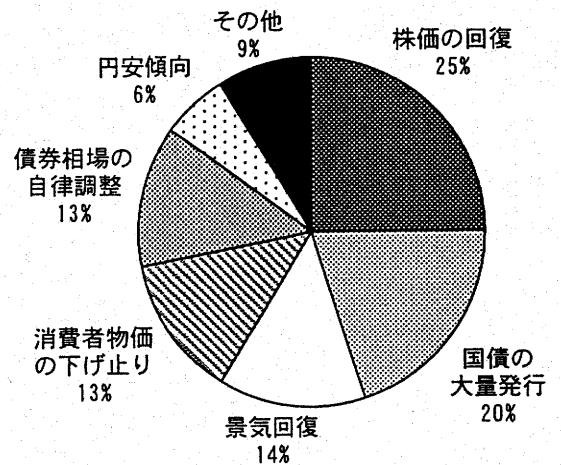


(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

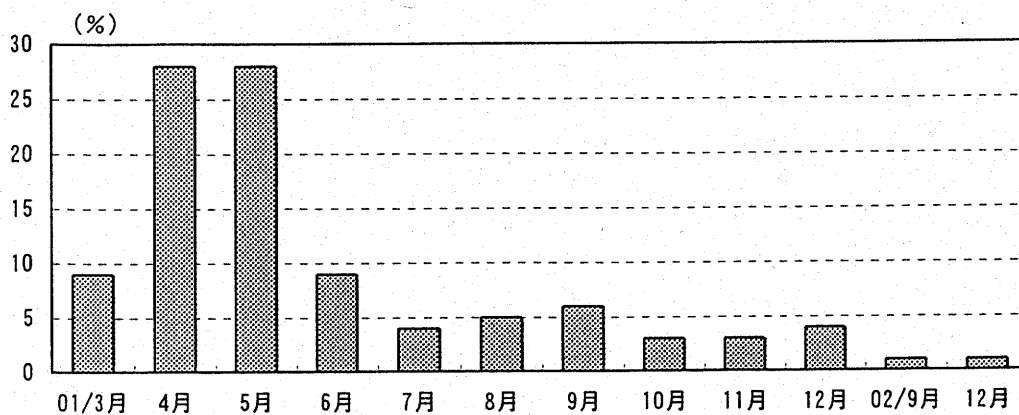
(5) 実質ゼロ金利政策はいつまで続くか



(6) 債券相場反転のきっかけ



(7) 今後の長期金利が最も低下する時期と水準

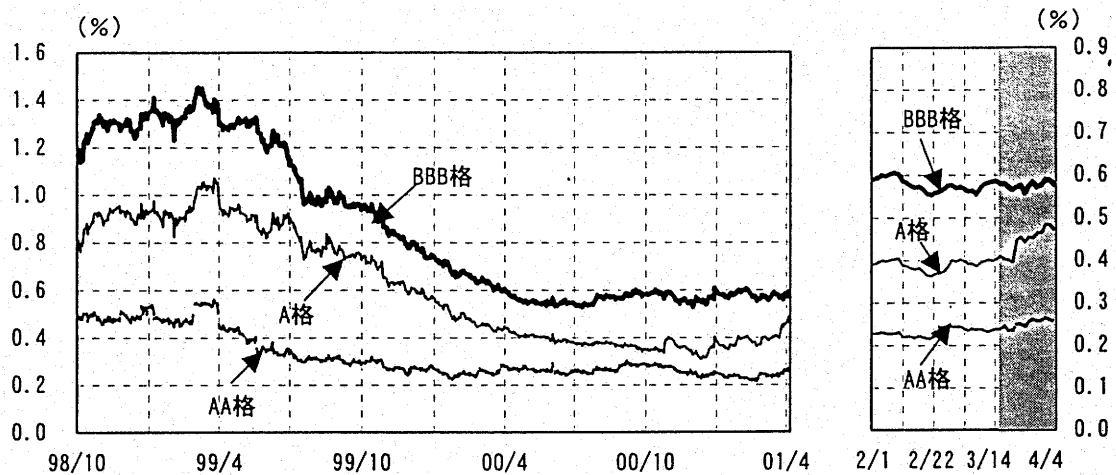


| | (%) |
|------|-------|
| 単純平均 | 0.983 |
| 標準偏差 | 0.125 |
| 中央値 | 1.000 |
| 最頻値 | 1.000 |
| 最小値 | 0.550 |
| 最大値 | 1.300 |

(調査方法) 調査期間：3/27~29日 (新発債利回り：1.245~1.360%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名 (回答率60.5%)

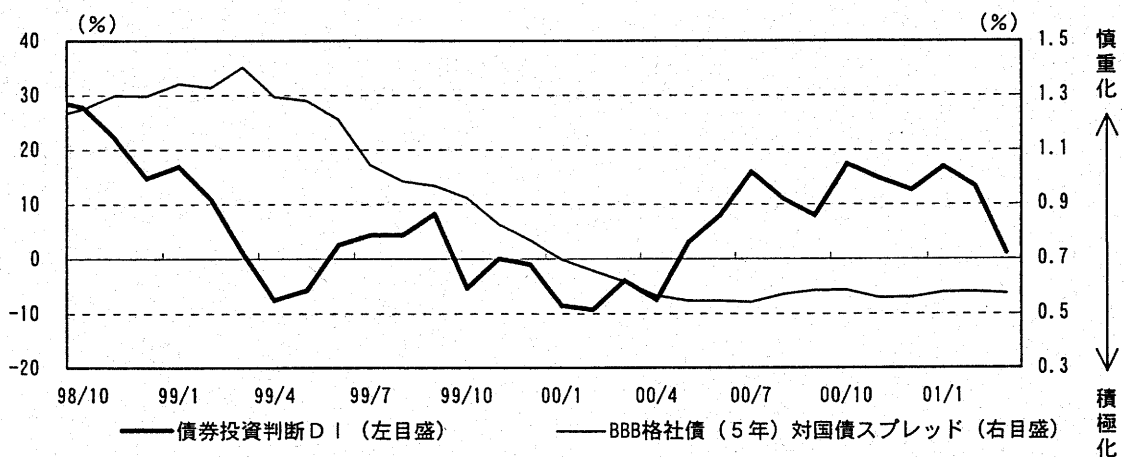
(図表8)

社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド



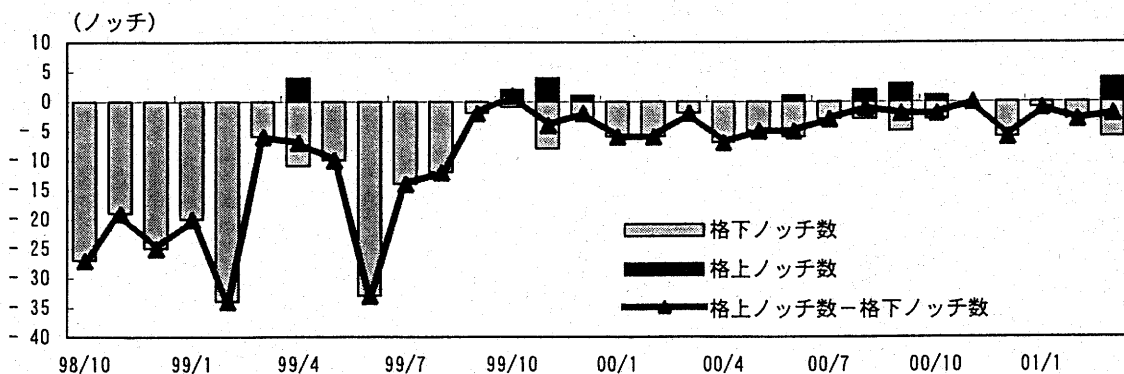
(注) 1. 利回りは基準気配（日証協）、格付はMoody'sによる。
 2. シャドー部分は前回会合日（2001/3/19日）以降。

投資家の債券投資スタンスの変化



(注) 1. 債券投資判断DI=(高格付にシフトする割合)-(低格付にシフトする割合)。
 2. 格付はMoody's、利回りは基準気配（月中平均）。
 3. 3月の調査期間：3/27～3/29日。
 (出所) QSS債券月次調査、日証協。

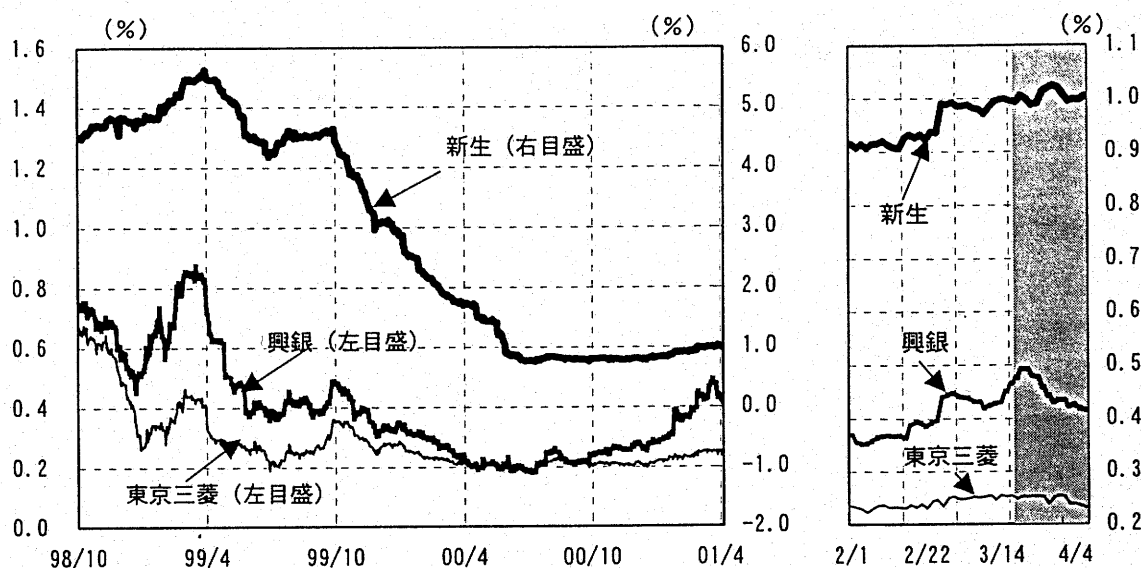
社債発行企業の格付変更推移



(注) 1. 格付はR&I。金融ファクシミリ新聞等をもとに作成。
 2. 国内普通社債。

(図表9)

金融債（5年）流通利回りの対国債スプレッド



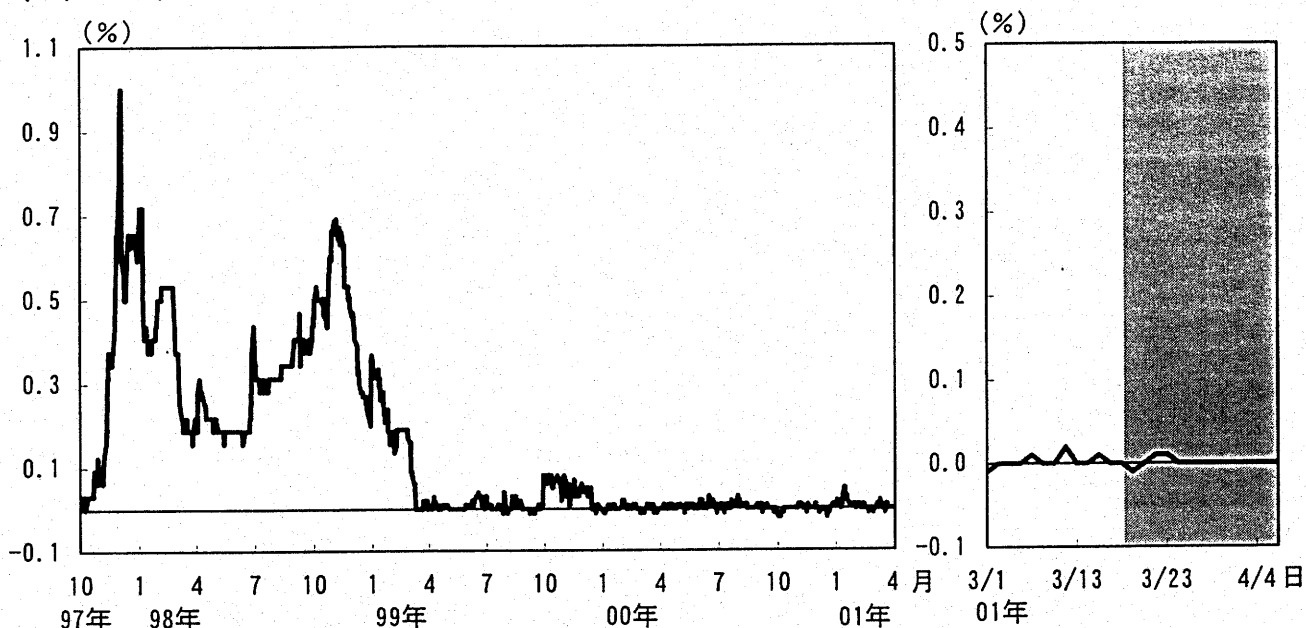
- (注) 1. 格付はMoody's、利回りは基準気配（日証協）。
 2. 東京三菱は99/9月債以降発行がないため、99/10月以降の対国債スプレッドについては99/10月時点で残存5年であった第174回長期国債との利回り格差で代用。
 3. シャドー部分は前回会合日（2001/3/19日）以降。

金融債、銀行普通社債・劣後債の対国債スプレッド

| | | (bps) | | | | |
|----------|------|----------------------|-------------------------------|-------------------|-------|-------|
| | | 昨年末 (A) 12/29日 | 金融緩和政策 実施日 (B) 3/21日 | 直近 (C) 4/6日 | C-B | C-A |
| 金融債 | 興銀 | 28.0 | 49.2 | 41.4 | ▲ 7.8 | 13.4 |
| | 新生 | 81.8 | 100.5 | 100.3 | ▲ 0.2 | 18.5 |
| | あおぞら | 88.4 | 111.1 | 107.3 | ▲ 3.8 | 18.9 |
| | 東京三菱 | 21.6 | 25.3 | 23.1 | ▲ 2.2 | 1.5 |
| | 商工中金 | 18.0 | 21.8 | 18.2 | ▲ 3.6 | 0.2 |
| | 農林中金 | 19.9 | 24.3 | 20.9 | ▲ 3.4 | 1.0 |
| | しんきん | 27.0 | 27.0 | 23.0 | ▲ 4.0 | ▲ 4.0 |
| 銀行普通社債 | 東京三菱 | 16.9 | 26.3 | 24.4 | ▲ 1.9 | 7.5 |
| | 三井住友 | 19.2 | 29.0 | 26.9 | ▲ 2.1 | 7.7 |
| | 三和 | 15.3 | 28.8 | 27.3 | ▲ 1.5 | 12.0 |
| | あさひ | 38.7 | 55.2 | 55.4 | 0.2 | 16.7 |
| | 西日本 | 31.6 | 58.3 | 57.9 | ▲ 0.4 | 26.3 |
| | 常陽 | 30.6 | 44.0 | 47.5 | 3.5 | 16.9 |
| | 静岡 | 16.9 | 24.6 | 23.8 | ▲ 0.8 | 6.9 |
| | 広島 | 46.1 | 64.0 | 62.1 | ▲ 1.9 | 16.0 |
| 銀行劣後債 | 阿波 | 34.7 | 55.0 | 51.0 | ▲ 4.0 | 16.3 |
| | 東京三菱 | 59.9 | 75.3 | 76.9 | 1.6 | 17.0 |
| | 三井住友 | 54.1 | 69.8 | 76.2 | 6.4 | 22.1 |
| | 広島 | 129.9 | 153.7 | 155.1 | 1.4 | 25.2 |
| | 三菱信託 | 87.0 | 100.5 | 101.8 | 1.3 | 14.8 |
| 金融債平均 | | -- | -- | -- | ▲ 3.6 | 7.1 |
| 長信銀平均 | | -- | -- | -- | ▲ 3.9 | 17.0 |
| 銀行普通社債平均 | | -- | -- | -- | ▲ 1.0 | 14.0 |
| 銀行劣後債平均 | | -- | -- | -- | 2.7 | 19.8 |

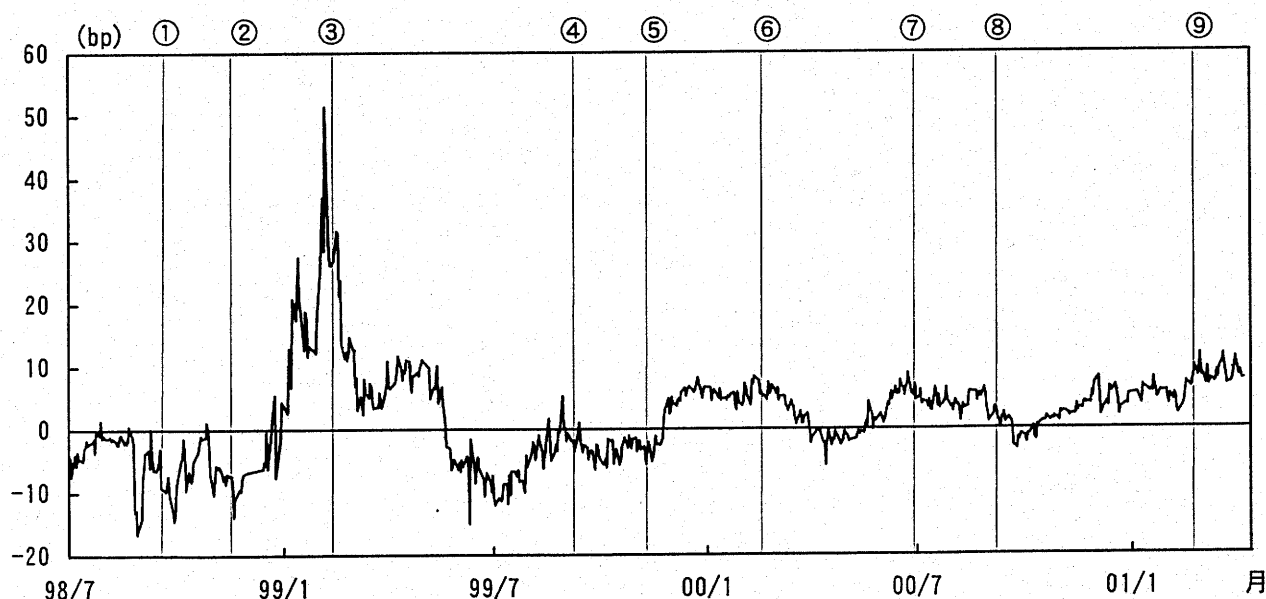
ジャパン・プレミアムと本邦国債の対円建世銀債スプレッド

(1) ジャパン・プレミアム



(注) 1. 東京三菱3か月物ドルLIBOR-バークレイズ3か月物ドルLIBOR。
2. シャドー部分は前回会合日(2001/3/19日)以降。

(2) 本邦国債の対円建世銀債スプレッド(残存期間7年物)



(注) 国債、世銀債とも2008/2月償還のもの。

<主な出来事>

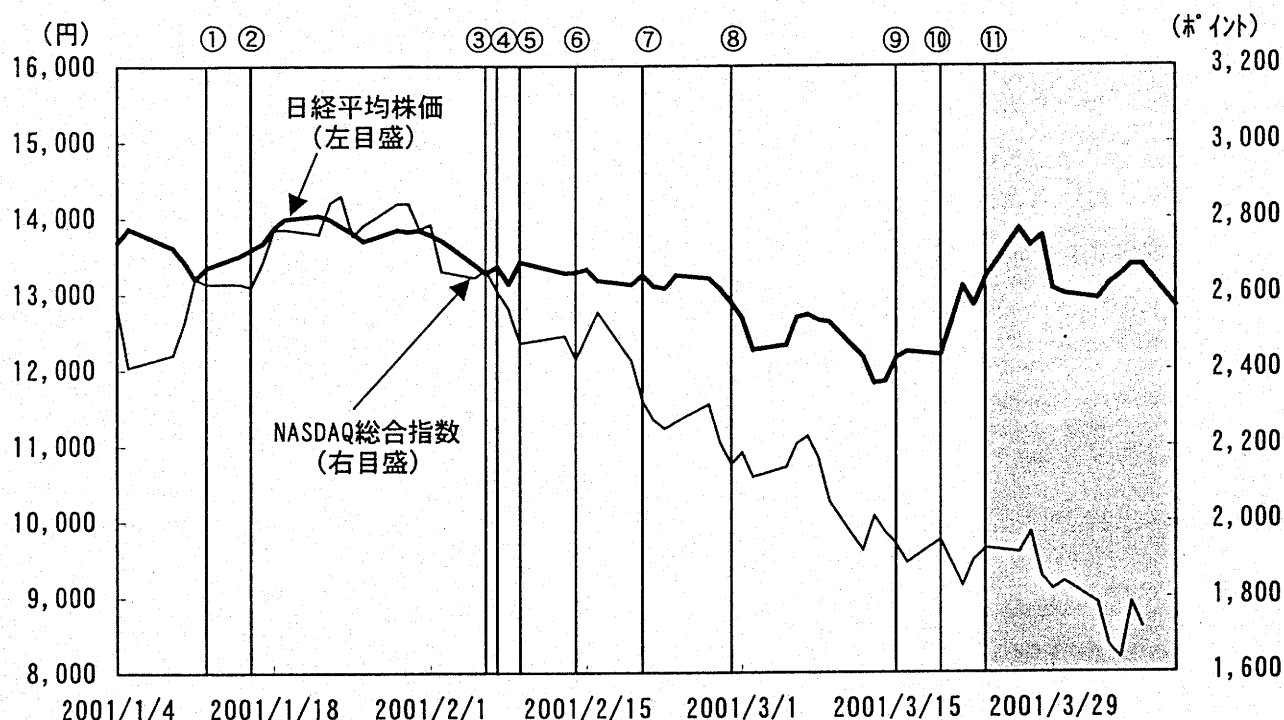
- ①98/ 9/21: Fitch IBCA、日本ソブリン格付(外貨建て債務)を引下げ(AAA→AA+)、
- ②98/11/17: Moody's、日本ソブリン格付(円建て・外貨建て債務)を引下げ(Aaa→Aa1)、
- ③99/ 2/12: 本行、金融緩和(ゼロ金利政策実施)、
- ④99/ 9/ 9: 第2四半期GDP、市場予想(前期比▲0.2%)を上回る同+0.2%、
- ⑤99/11/11: 政府、総合経済対策発表(総事業費18兆円、国債6.5兆円)、
- ⑥00/ 2/17: Moody's、日本ソブリン格付(円建て債務)を引下げ方向で見直しへ、
- ⑦00/ 6/29: FITCH、日本ソブリン格付(円建て債務)を引下げ(AAA→AA+)、
- ⑧00/ 9/ 8: Moody's、日本ソブリン格付(円建て債務)を引下げ(Aa1→Aa2)、
- ⑨01/ 2/23: S&P、日本ソブリン格付(円建て、外貨建て債務とも)を引下げ(AAA→AA+)。

(出所) Bloomberg

(図表11)

株式相場の推移

(1) 株価の推移



(主な出来事)

- ①1/12日：NTTドコモ、9,000億円超の公募増資を発表、②1/16日：トヨタ、自社株買いを発表、
 ③2/6日：東芝、今期業績見通しを下方修正、④2/7日：松下通信、今期業績見通しを下方修正、
 ⑤2/9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等を決定、⑥2/14日：首相退陣報道、
 ⑦2/20日：柳沢金融相、大手銀行の不良債権処理の枠組をまとめる方針を表明、
 ⑧2/28日：1月鉱工業生産前月比▲3.9%、金融市場調節方針等の変更等決定、
 ⑨3/15日：フィッチ、邦銀19行の財務格付を引き下げ検討、「UFJ赤字決算」報道、
 ⑩3/19日：金融市場調節方式等の変更等決定、⑪3/23日：「あさひ銀行赤字決算」報道。

(注) シャドー部分は前回会合日(2001/3/19)以降。

(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

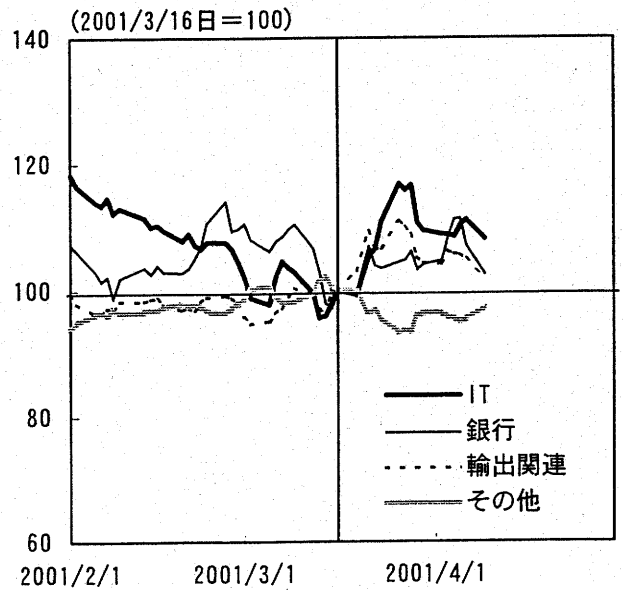
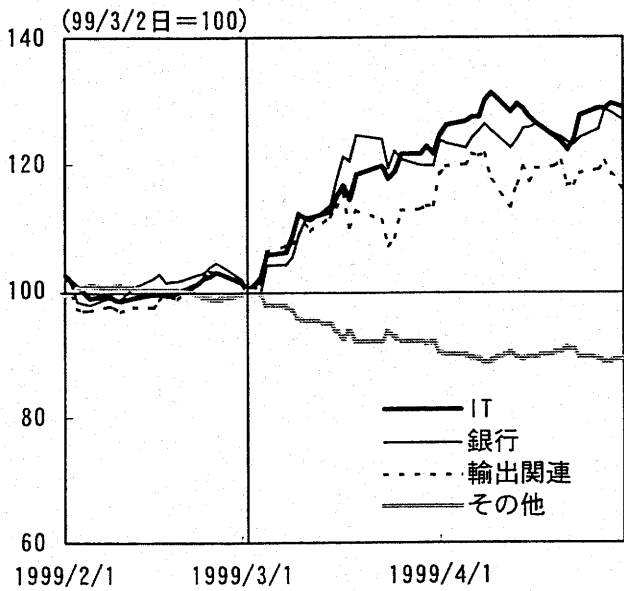
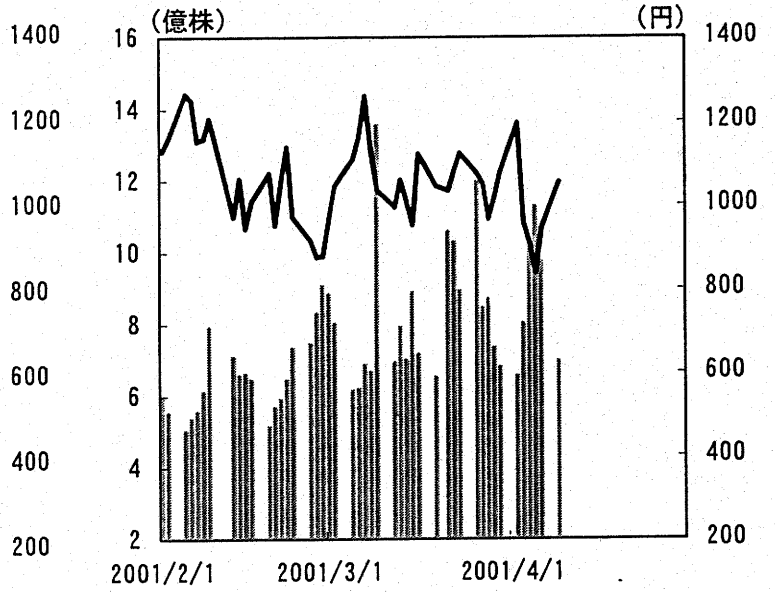
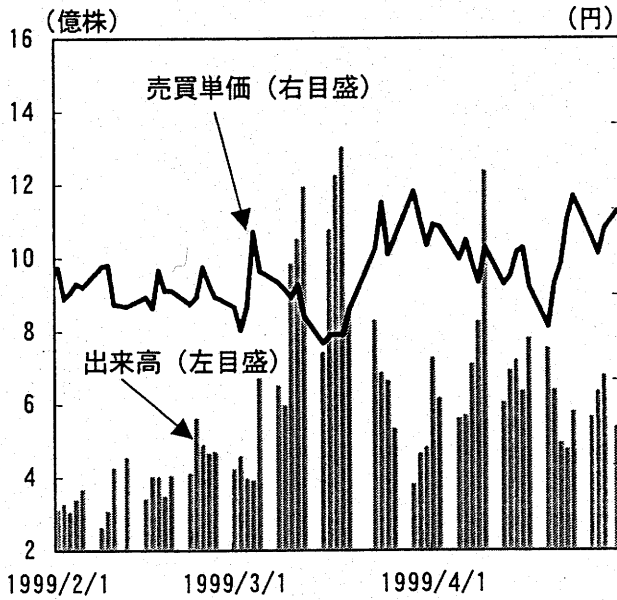
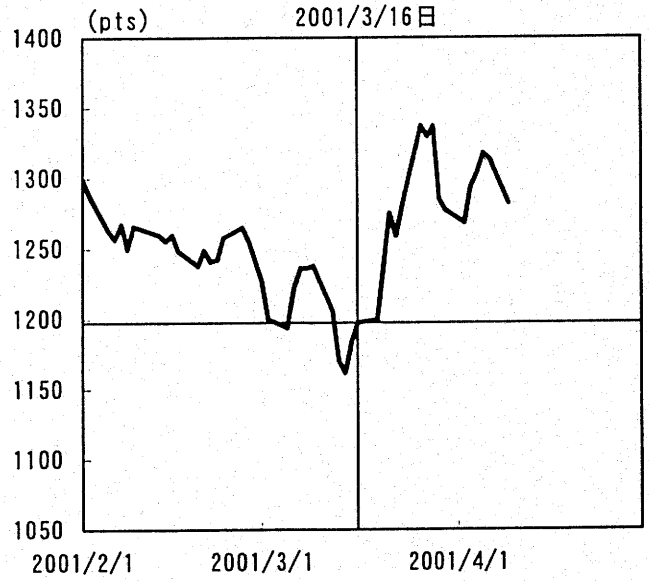
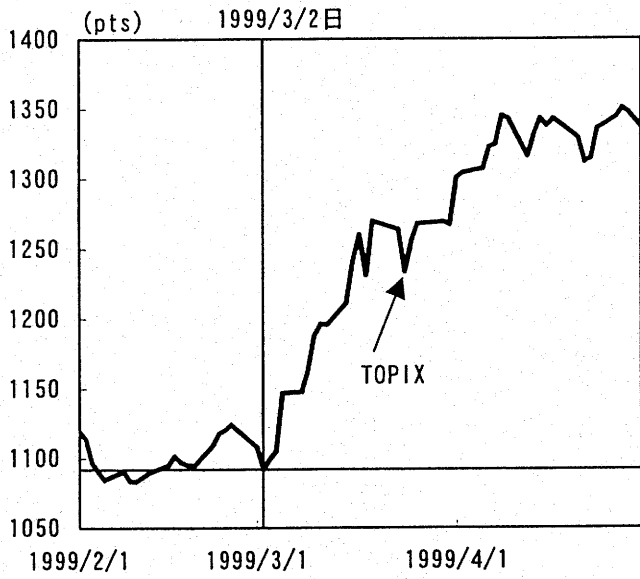
| | | 2000/8/10～ 2001/4/9日 | 8/10～12/29日 | 12/29～3/16日 | 3/16～4/9日 |
|------------|------|-------------------------|-------------|-------------|-----------|
| 日経平均株価 | | ▲ 19.6 | ▲ 13.7 | ▲ 11.3 | + 5.0 |
| TOPIX | | ▲ 13.4 | ▲ 13.3 | ▲ 6.7 | + 7.1 |
| 上 昇 | 電気機器 | ▲ 5.0 | ▲ 3.9 | ▲ 2.3 | + 1.2 |
| | 通信 | ▲ 2.8 | ▲ 3.3 | ▲ 0.3 | + 0.9 |
| | 証券 | + 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | + 0.6 |
| | 小売 | ▲ 0.6 | ▲ 0.5 | ▲ 0.7 | + 0.5 |
| | サービス | ▲ 2.1 | ▲ 1.6 | ▲ 1.1 | + 0.5 |
| | 化学 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | + 0.4 |
| | 他金融業 | ▲ 0.1 | ▲ 0.4 | + 0.0 | + 0.3 |
| | 卸売 | ▲ 0.8 | ▲ 0.8 | ▲ 0.2 | + 0.3 |
| NASDAQ総合指数 | | ▲ 55.4 | ▲ 33.6 | ▲ 24.1 | ▲ 11.4 |

(注) 1. 寄与度は2000年末業種ウェイトで計算。

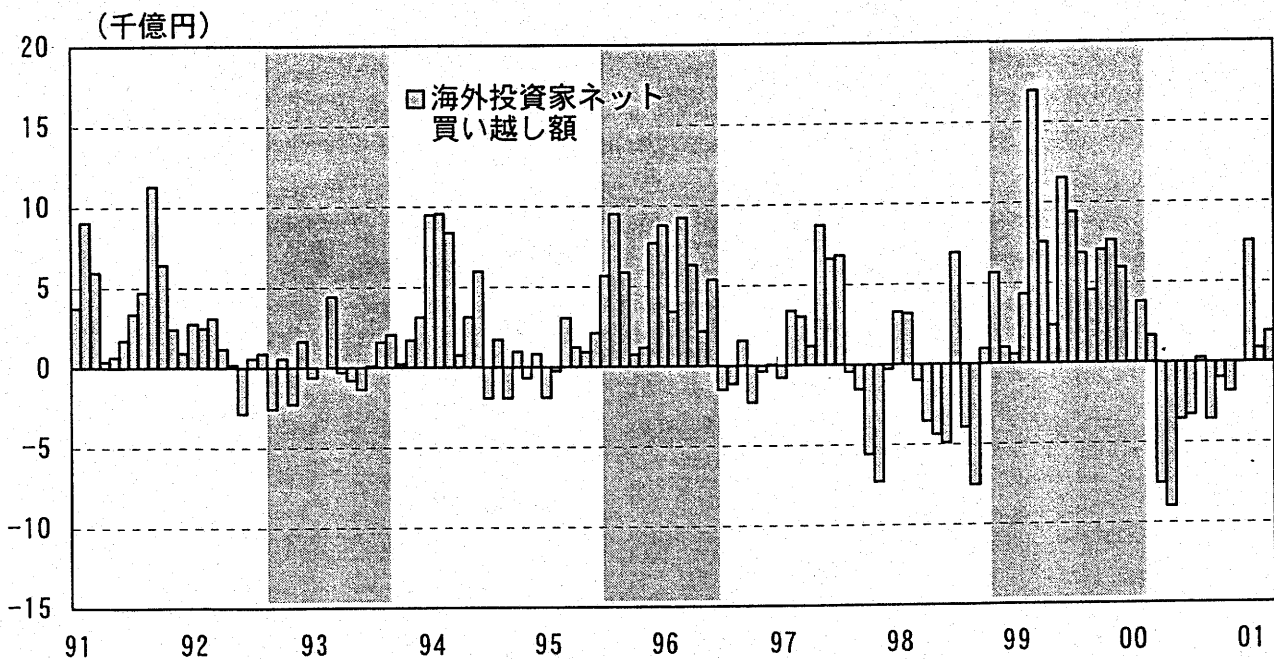
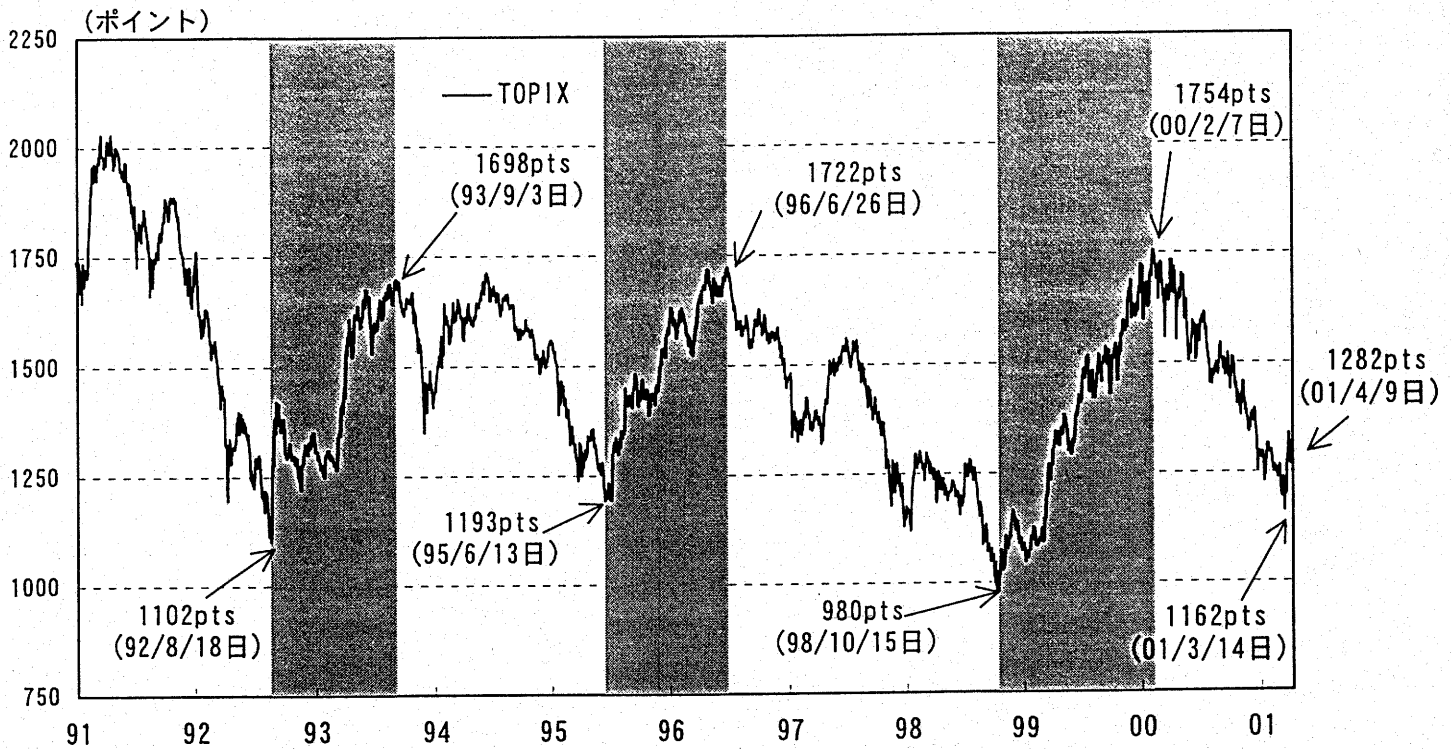
2. 2001/3/16～4/9日の寄与度でソート。

3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2000/8/9～2001/4/6日」等)。

1999年3月と最近の株式市場の比較



1990年代の株価上昇局面との比較



| | | 上昇率 | 直前の下げ相場のテーマ | 相場上昇のきっかけ |
|-------------|-----------------|--------|---------------------------|--------------------------------|
| 過去 | 92/8/18~93/9/3 | +54.1% | バブル崩壊後の景気後退 | 過去最大かつ90年代最初の総合経済対策、NTT株売却延期 |
| | 95/6/13~96/6/26 | +44.3% | 円高 | 日米金融緩和、日米為替介入 |
| | 98/10/15~00/2/7 | +79.0% | 金融システム不安 | 金融関連法案成立 |
| 01/3/14~4/9 | | +10.4% | ITバブル崩壊、世界同時景気後退懸念、不良債権問題 | 日米金融緩和、緊急経済対策への期待、不良債権最終処理への期待 |

(注) 東京三菱証券、大和総研資料をもとに作成。

(図表 14)

株式需給 (ネット売買金額)

(▲は売越し、億円)

| | 個人 | 投信 | 安定保有解消関連主体 | | | 信託銀行 | 海外投資家 |
|--------|---------|---------|------------|---------|---------|----------|---------|
| | | | 都長地銀 | 事業法人 | | | |
| 1997年度 | ▲10,235 | ▲13,083 | ▲29,961 | ▲10,215 | ▲8,660 | +53,305 | +15,405 |
| 1998年度 | ▲14,141 | ▲4,119 | ▲36,680 | ▲9,244 | ▲13,847 | +51,233 | +14,973 |
| 1999年度 | ▲13,115 | +16,652 | ▲61,252 | ▲25,692 | ▲23,729 | ▲4,516 | +75,282 |
| 2000年度 | ▲26,290 | +10,938 | ▲35,174 | ▲16,415 | ▲12,035 | +46,606 | ▲18,530 |
| 合計 | ▲63,781 | +10,388 | ▲163,066 | ▲61,566 | ▲58,271 | +146,628 | +87,131 |

<2001年度予想>

| | 個人 | 投信 | 安定保有解消関連主体 | | | 信託銀行 | 海外投資家 |
|--------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 都長地銀 | 事業法人 | | | |
| 大和総研 | ▲10,000 | +15,000 | ▲55,000 | ▲35,000 | ▲15,000 | +40,000 | +10,000 |
| メリルリンチ | ▲5,000 | +5,000 | ▲45,000 | ▲10,000 | ▲25,000 | +30,000 | +25,000 |

(注) メリルリンチ予想は、「株式買い上げ機構」導入の影響を考慮したもの。

投資主体別株式売買状況

(▲は売越し、億円)

| | 個人 | | 投信 | 安定保有解消 | | 信託銀行 | 海外投資家 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 信用 | | | 関連主体 | うち銀行等 | | |
| 00/4月 | ▲5,627 | ▲1,532 | +1,391 | ▲1,895 | ▲618 | +5,115 | ▲8,462 |
| 5月 | ▲1,378 | +383 | +3,843 | ▲1,364 | ▲483 | +7,109 | ▲10,282 |
| 6月 | ▲3,601 | +1,647 | +1,753 | ▲2,004 | ▲618 | +8,512 | ▲4,245 |
| 7月 | ▲257 | +1,147 | +1,531 | ▲2,337 | ▲1,786 | +3,203 | ▲3,263 |
| 8月 | ▲2,375 | +548 | +2,363 | ▲5,766 | ▲4,899 | +1,514 | +1,436 |
| 9月 | ▲149 | +715 | +897 | ▲5,382 | ▲3,007 | +5,351 | ▲3,231 |
| 10月 | ▲4,022 | ▲765 | ▲34 | ▲1,621 | ▲113 | +5,524 | ▲1,911 |
| 11月 | ▲2,113 | ▲243 | +76 | ▲3,430 | +69 | +4,241 | ▲2,010 |
| 12月 | ▲3,567 | ▲890 | ▲744 | +400 | +59 | +3,664 | +343 |
| 01/1月 | ▲2,445 | ▲107 | ▲284 | ▲4,856 | ▲244 | +1,203 | +9,044 |
| 2月 | +880 | +305 | ▲158 | ▲6,577 | ▲5,765 | +644 | +1,695 |
| 3月 | ▲1,632 | +116 | +302 | ▲671 | +653 | +520 | +2,357 |
| 3/05 ~ 3/09 | +232 | +43 | +138 | +130 | +641 | ▲494 | +1,143 |
| 3/12 ~ 3/16 | +972 | +72 | +118 | +274 | ▲29 | +4 | ▲1,516 |
| 3/19 ~ 3/23 | ▲1,518 | ▲151 | +278 | ▲90 | +481 | +706 | +662 |
| 3/26 ~ 3/30 | ▲1,318 | +152 | ▲233 | ▲984 | ▲438 | +303 | +2,069 |

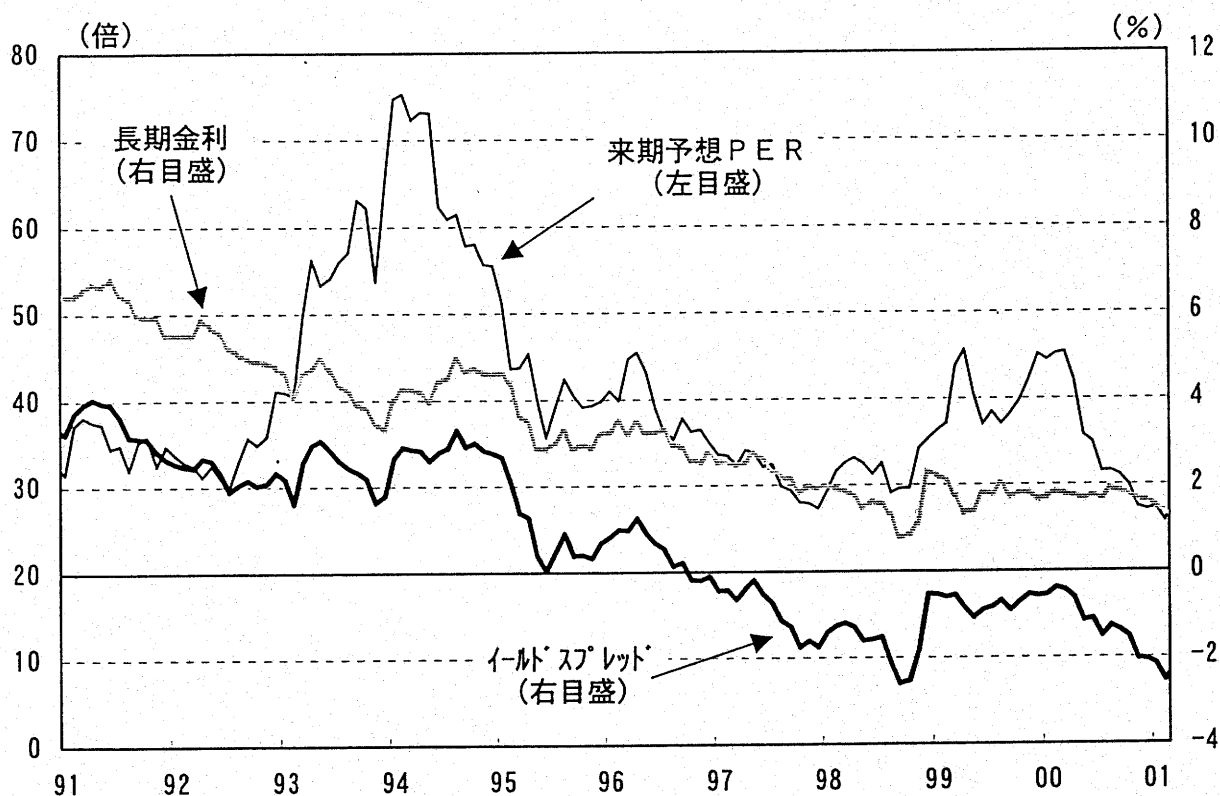
(注) 1. 三市場 (東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所

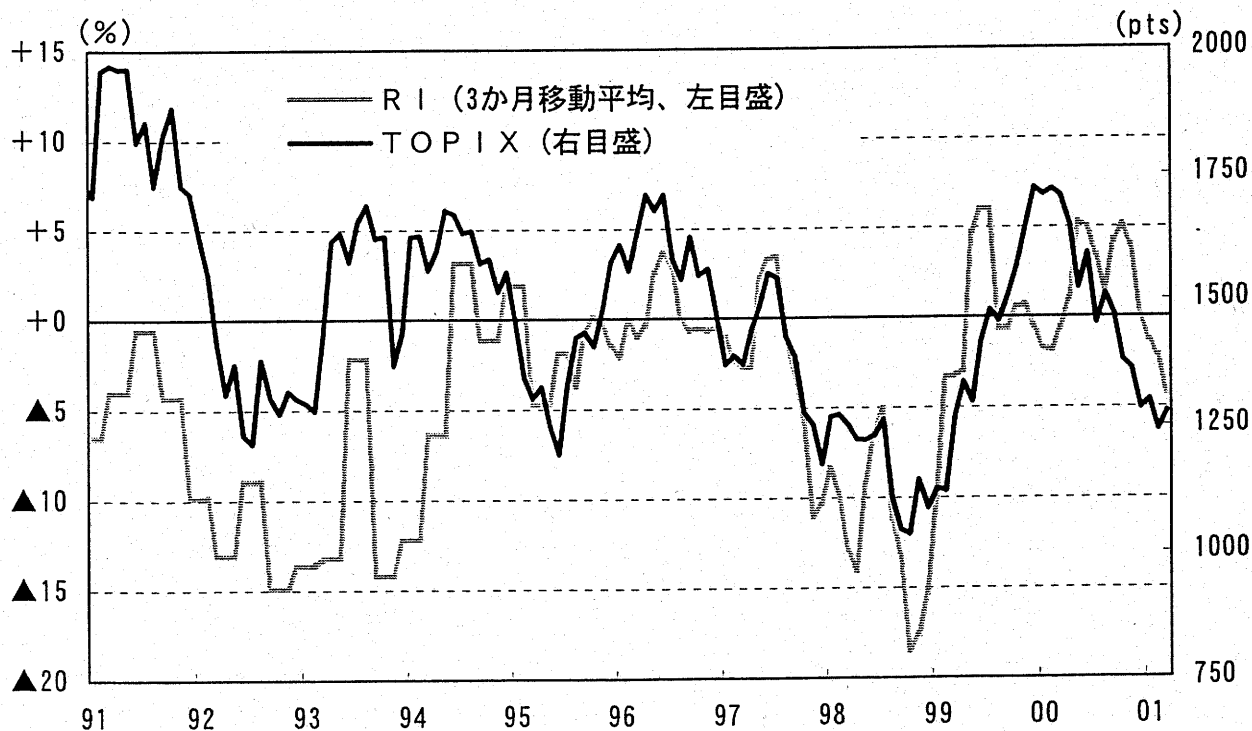
(図表15)

バリュエーション指標



(注) 連結ベース (大和総研算出)。

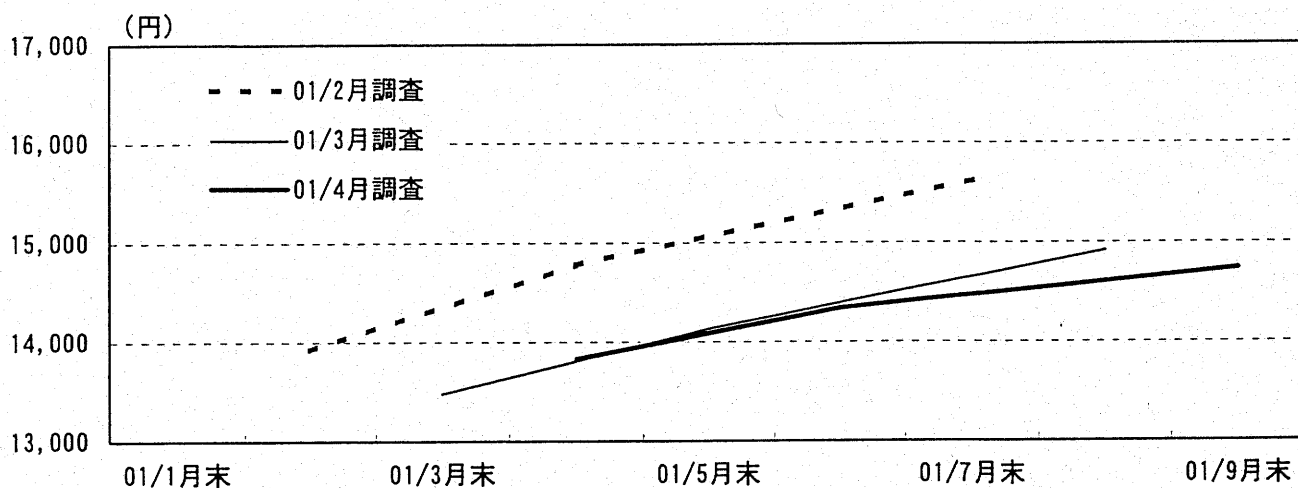
業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



(注) 1. RI (リビジョン・インデックス) は、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ (東洋経済) をもとに、みずほ証券が集計したもの。
2. RIは (上方修正数-下方修正数) /全銘柄数×100で算出し、3か月間の後方移動平均をとった。

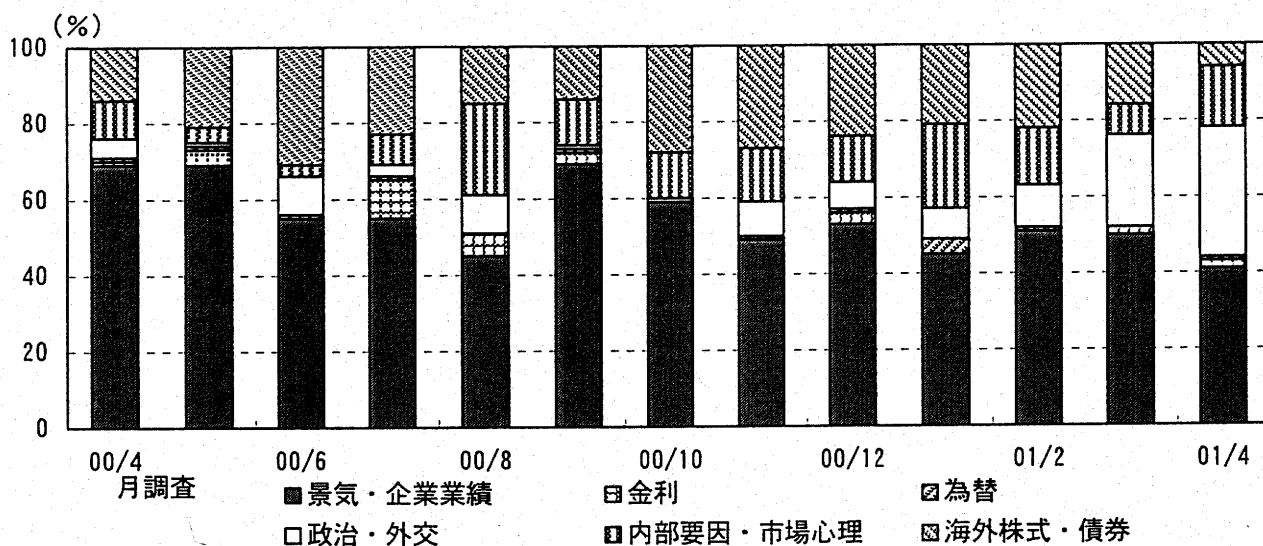
市場参加者による株価の見通し

(1) 市場参加者が想定する株価水準

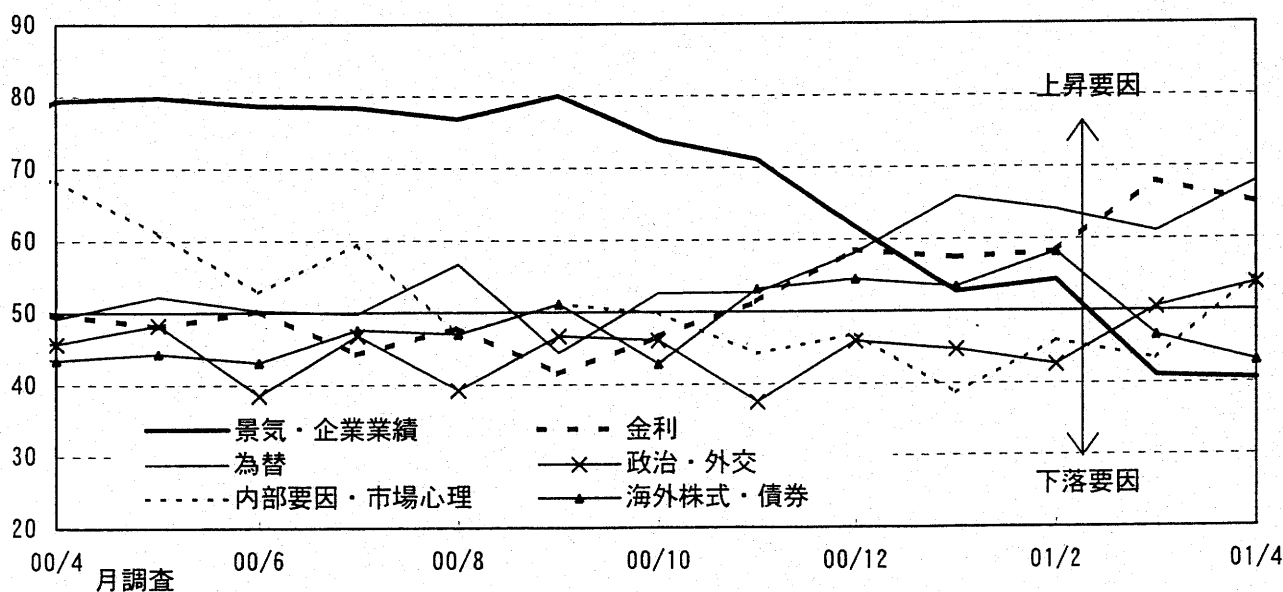


(注) 予想は調査時点のそれぞれ1、3、6か月後であるため、その間は線形補間で求めた。

(2) 注目する株価変動要因



(3) 注目する要因は株価にどう影響するか

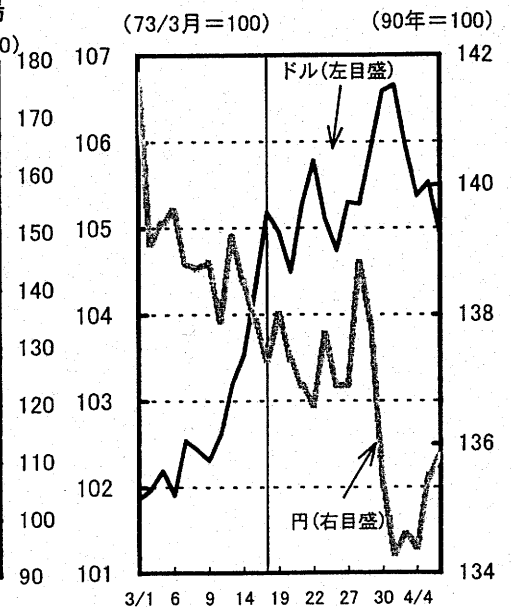
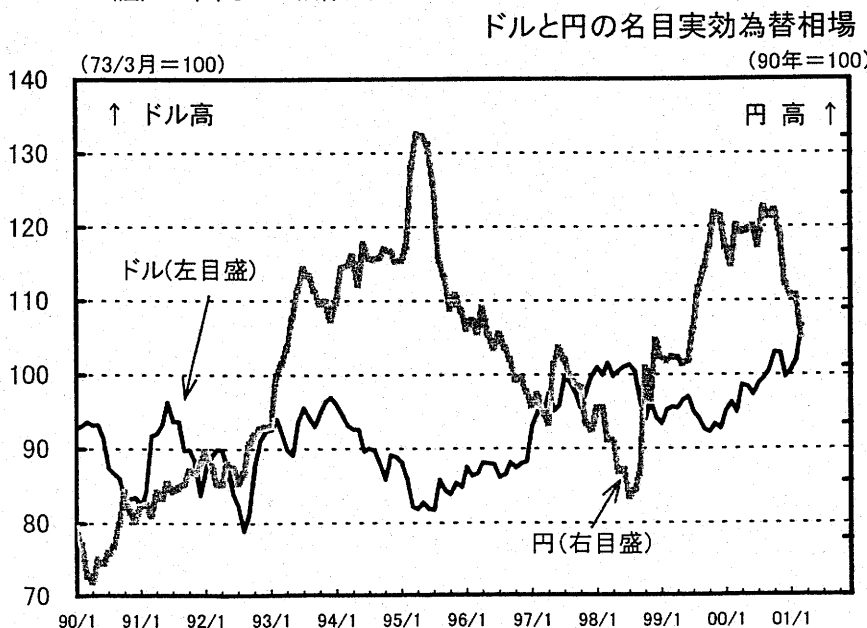
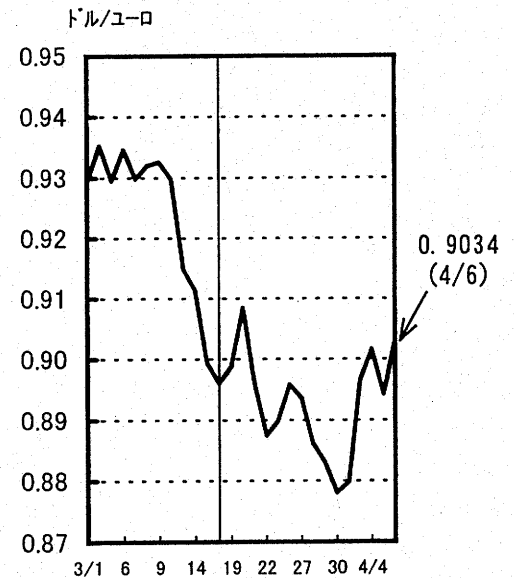
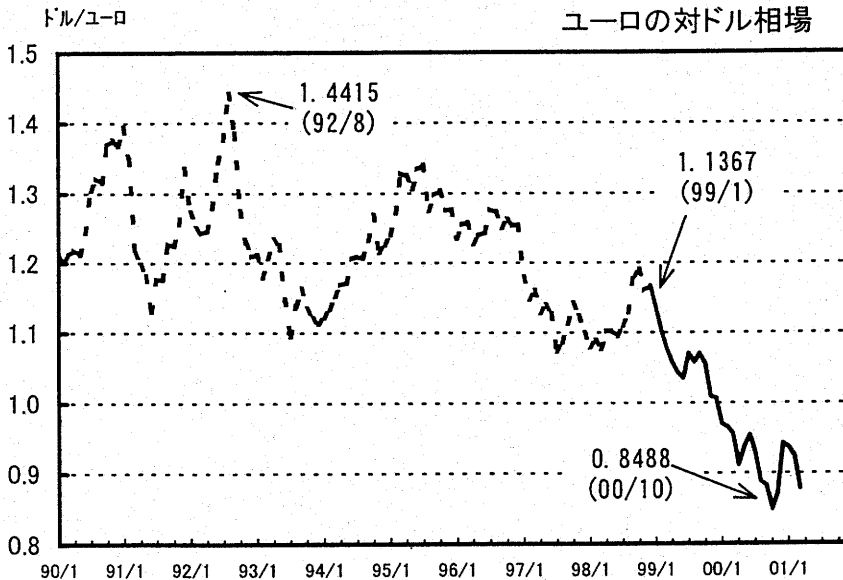
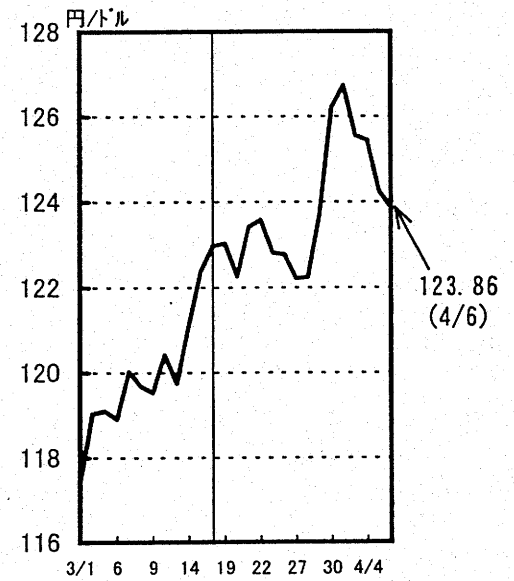
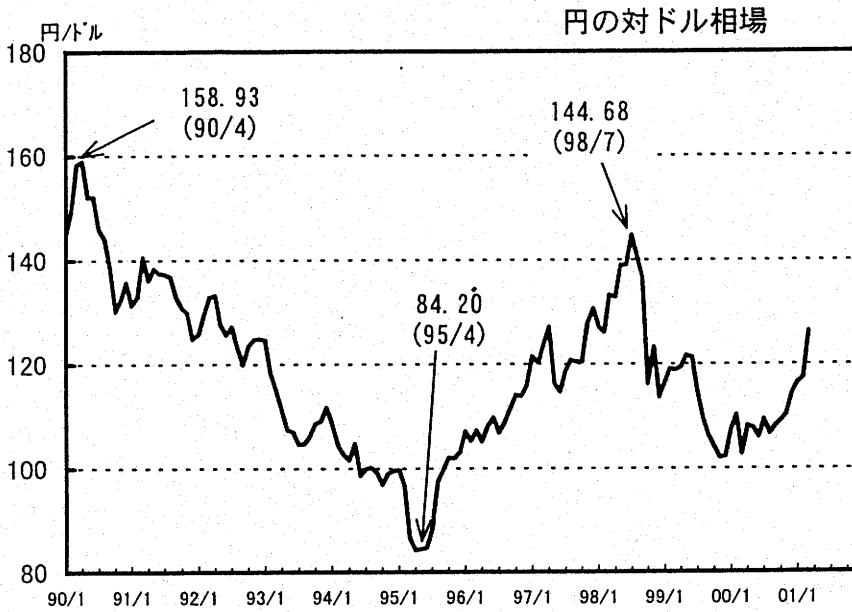


(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0として指数化。

(図表17)

主要為替相場の推移

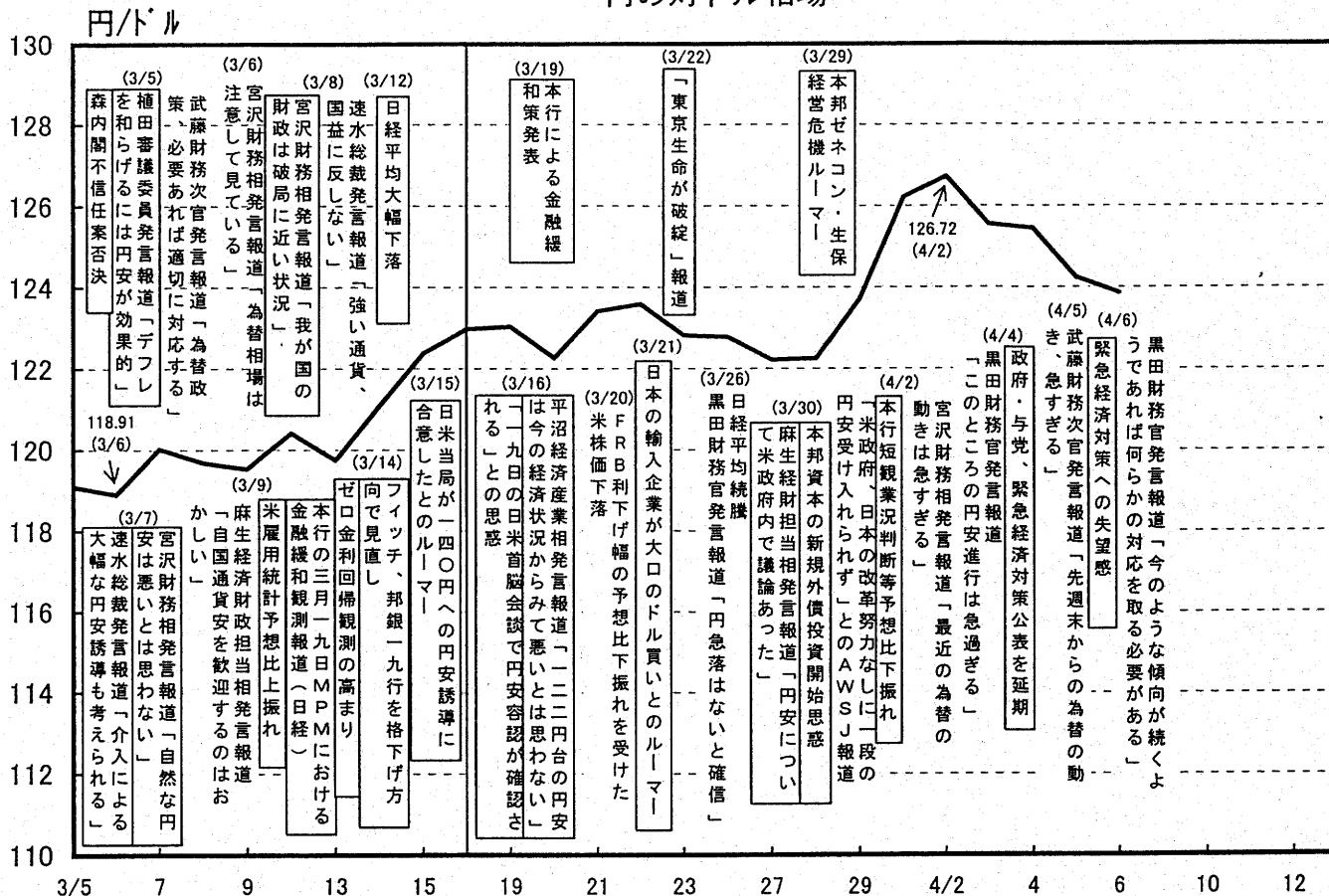
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした3月16日時点を示す(以下同じ)



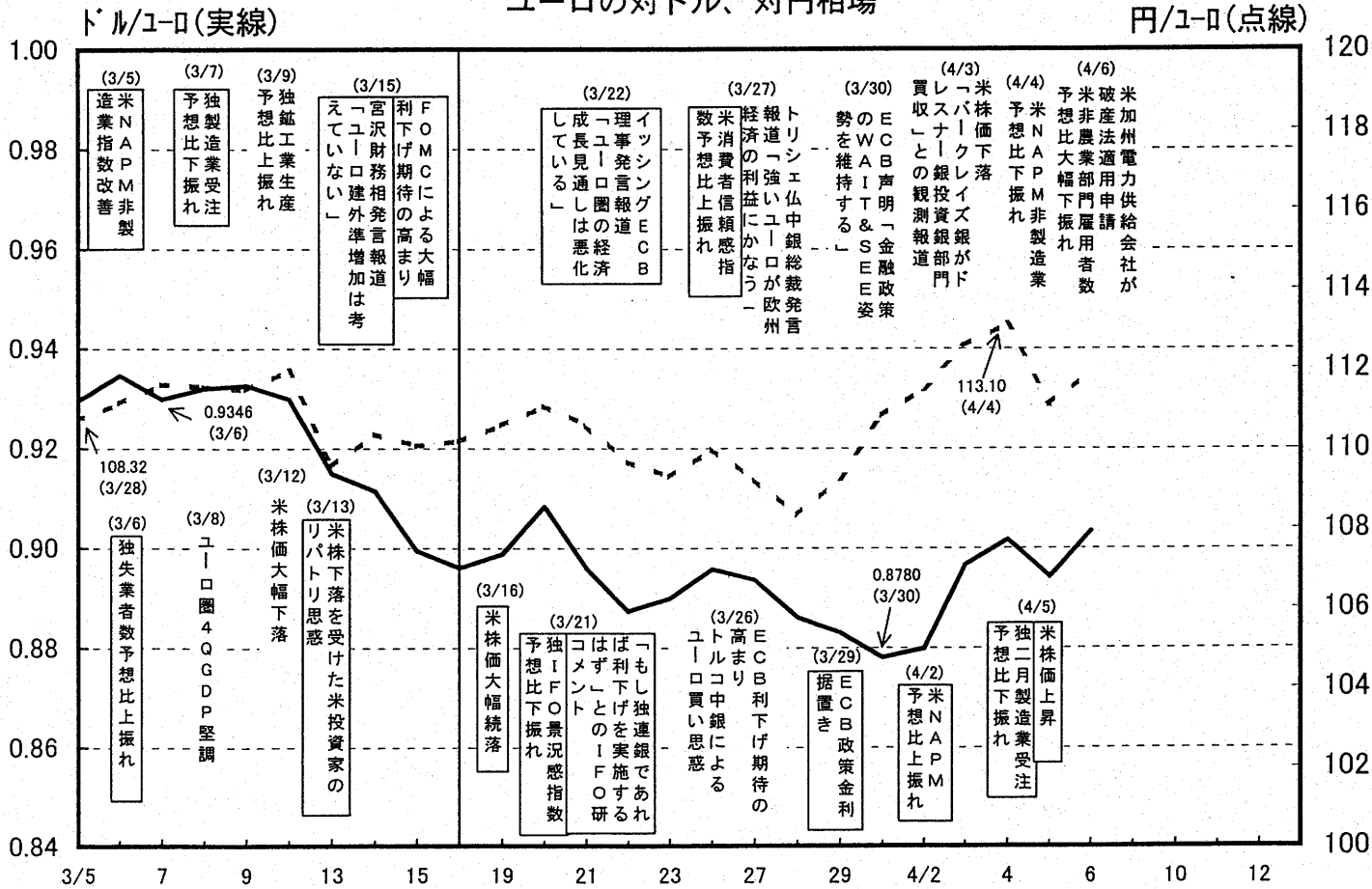
(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因

円の対ドル相場



ユーロの対ドル、対円相場



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

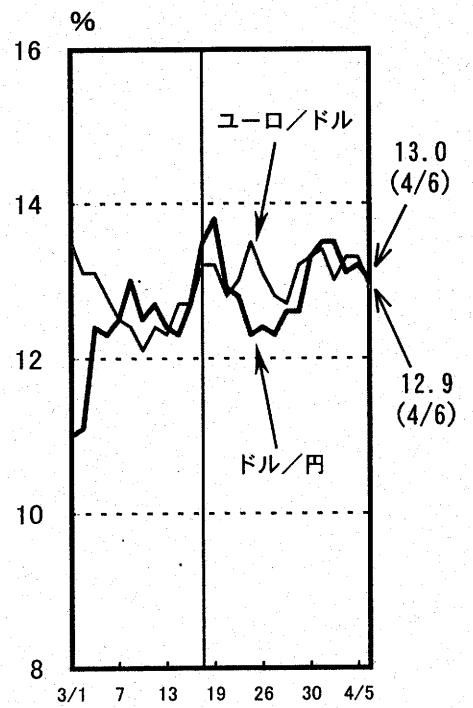
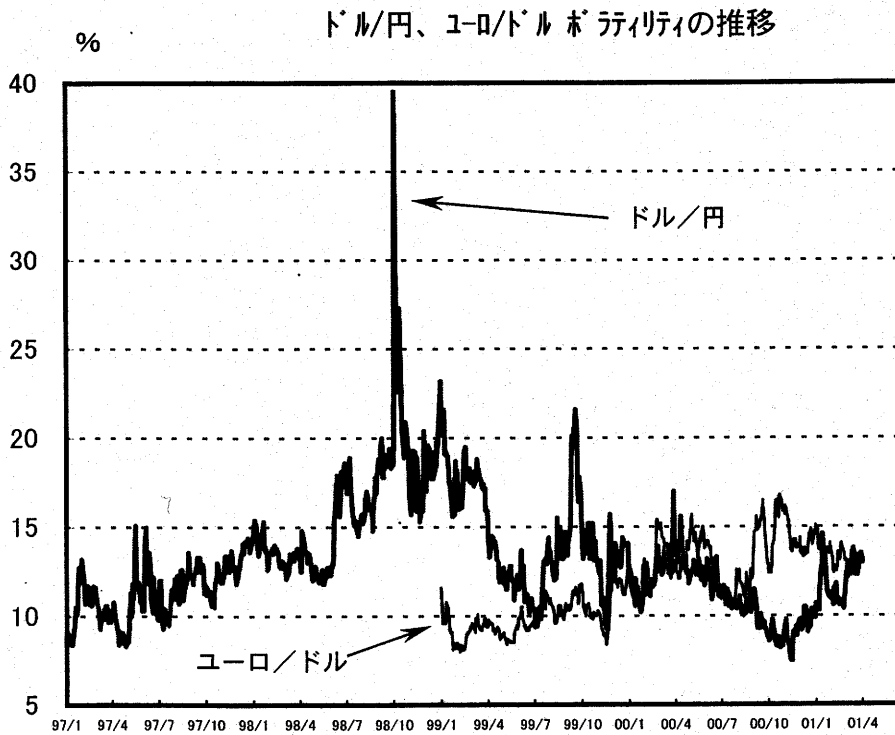
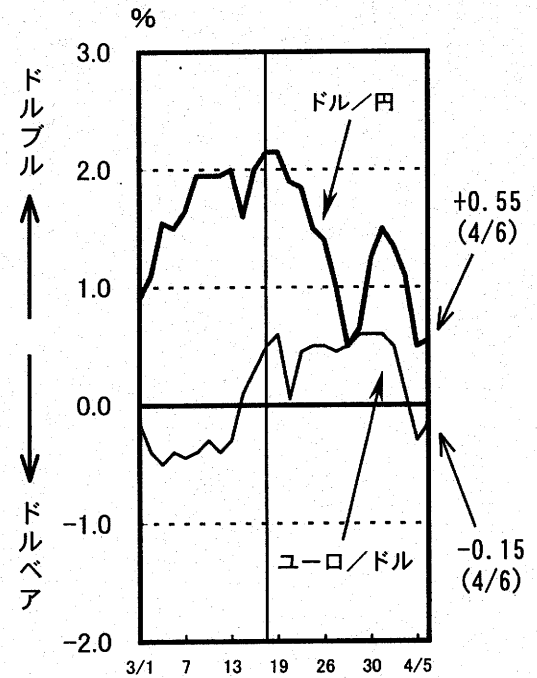
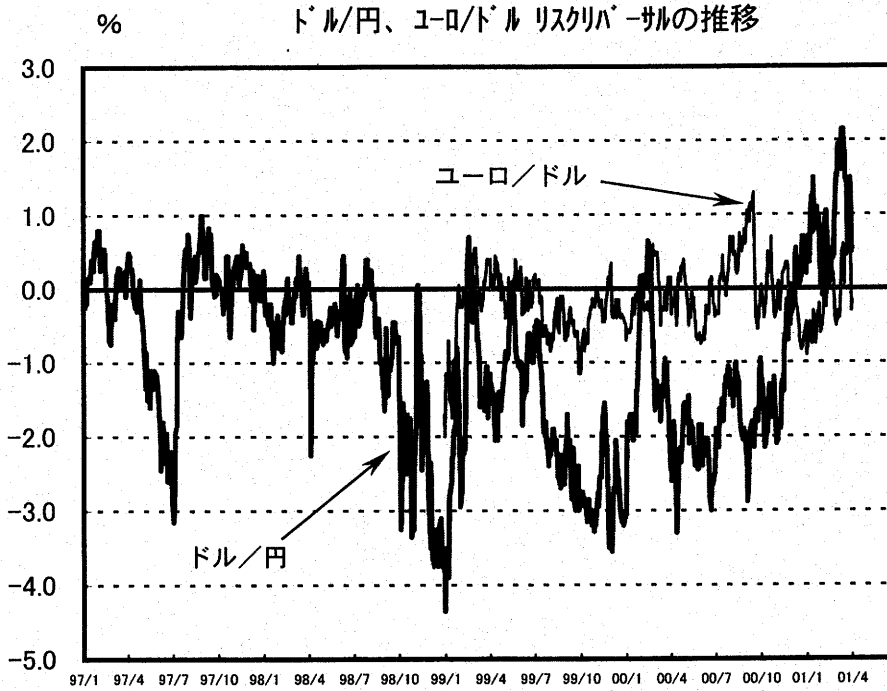
(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

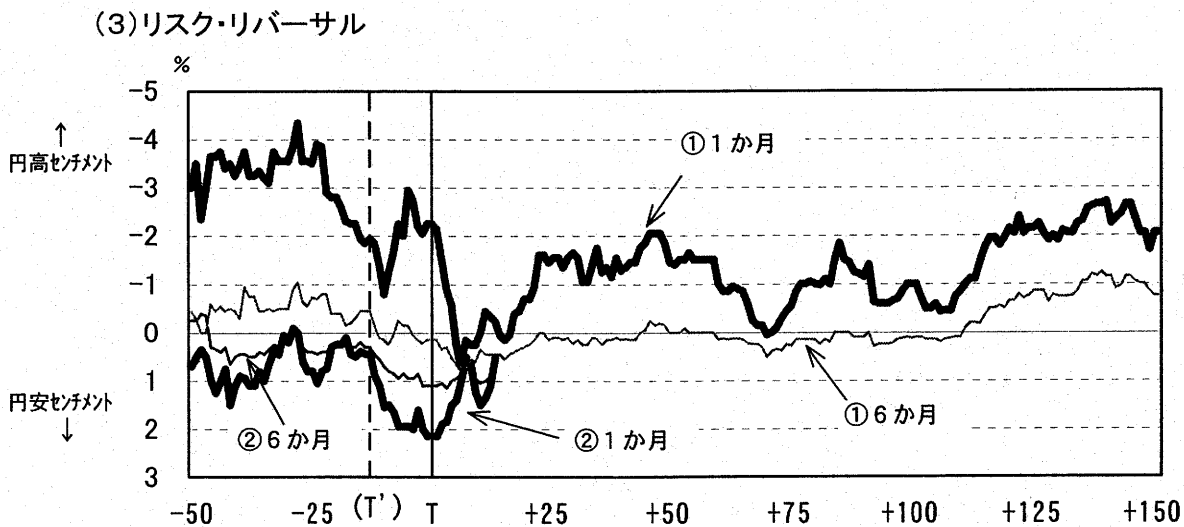
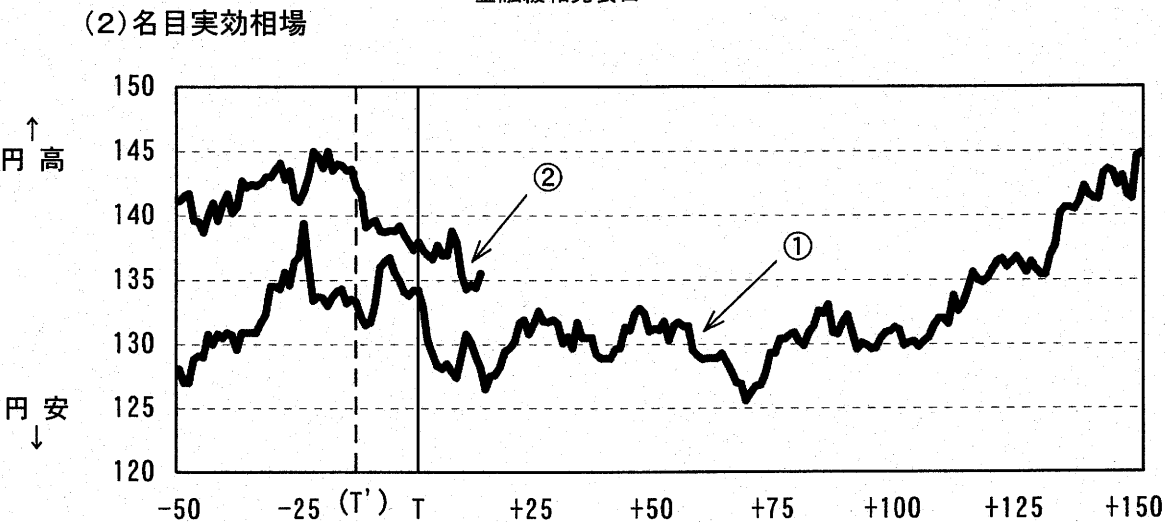
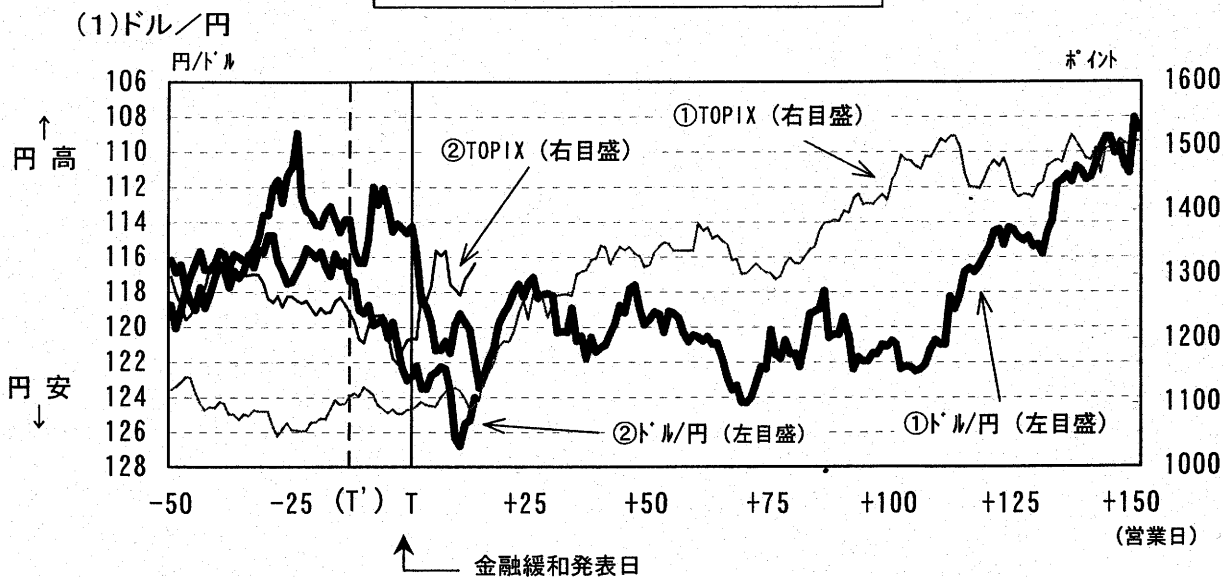
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした3月16日時点を示す(以下同じ)



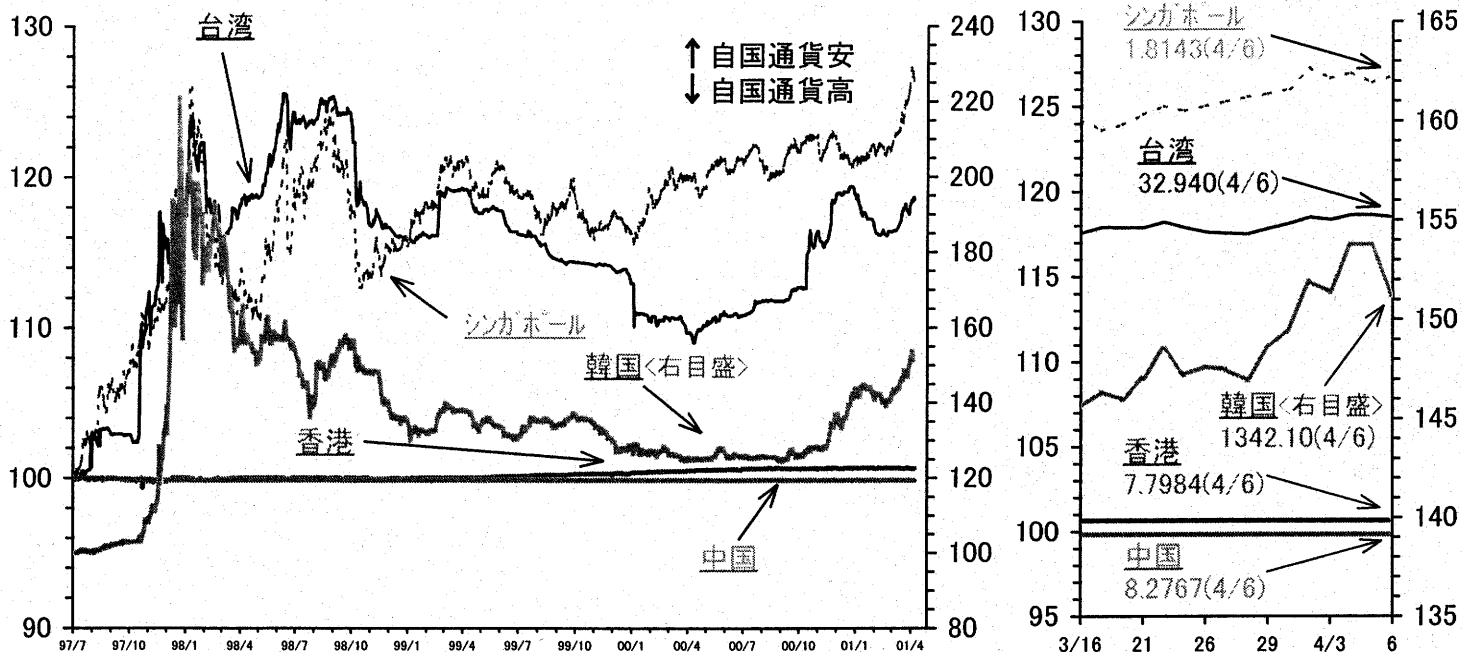
金融緩和後の円相場の推移——1999年当時との比較

①ゼロ金利政策実施局面 (T=99/2/12)
②今回の緩和局面 (T=01/3/19, T'=01/2/28)

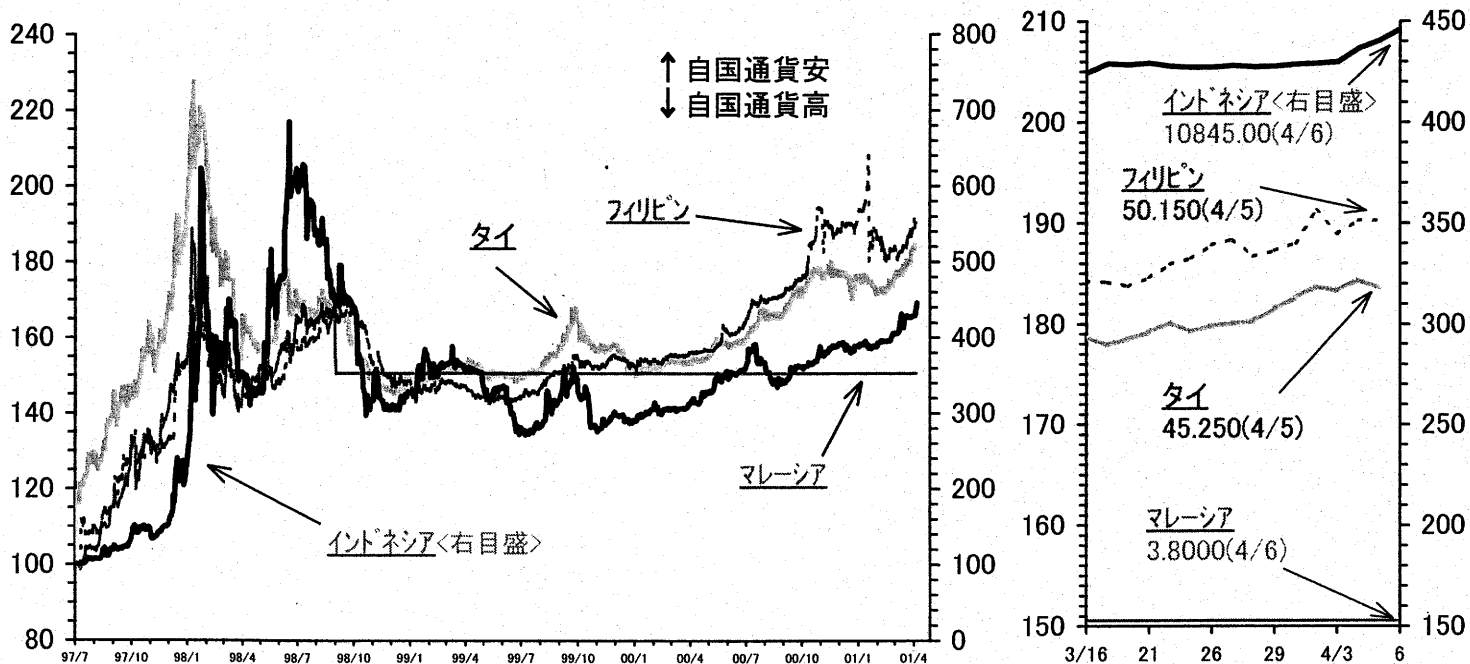


東アジア諸国の通貨動向 — (1) 対ドル相場
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | インドネシア | マレーシア | フィリピン |
|----------|-------|-------|------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 4/6日時点** | △33.8 | △15.6 | △0.6 | △21.1 | △45.5 | △77.6 | △33.6 | △47.4 |

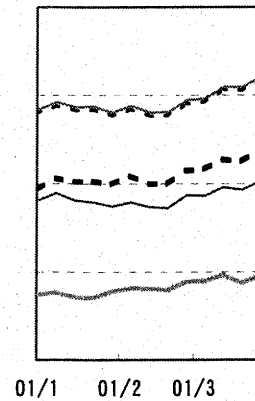
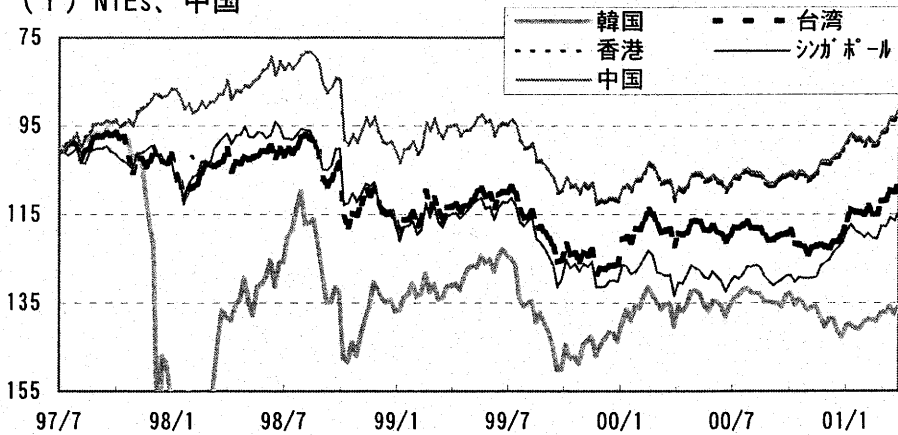
* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

** タイ、フィリピンは01/4/6日休場のため01/4/5日時点。

東アジア諸国の通貨動向 —(2) 対円相場、実質実効相場

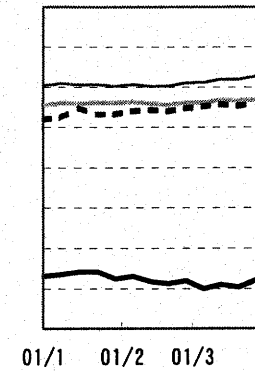
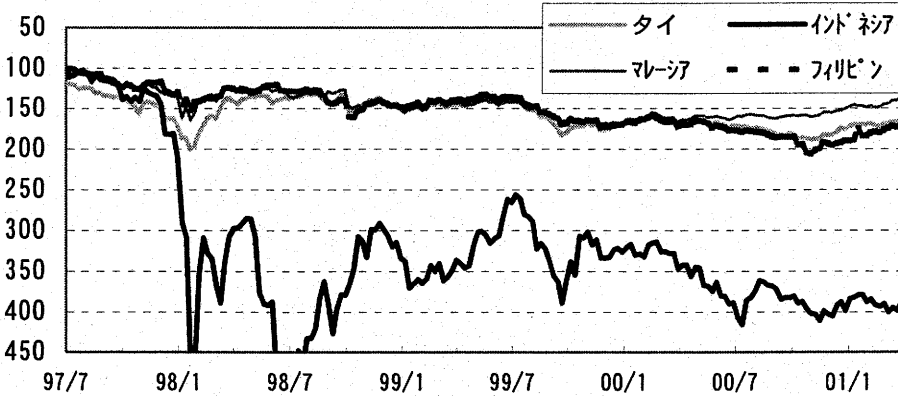
1. 対円相場 (1997/6/30 = 100、週次ベース)

(1) NIEs、中国



円安
アジア高
↑
円高
アジア安

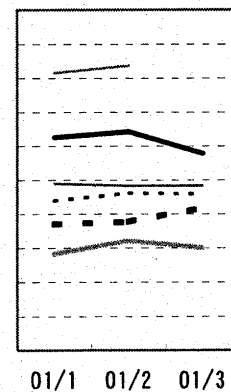
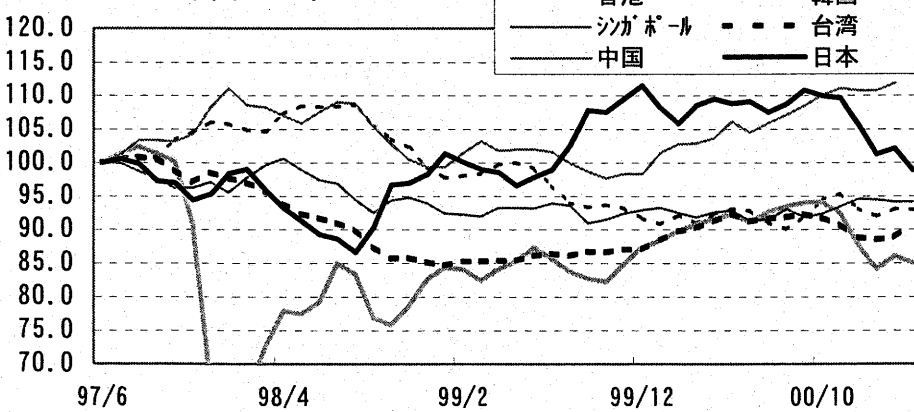
(2) ASEAN通貨



円安
アジア高
↑
円高
アジア安

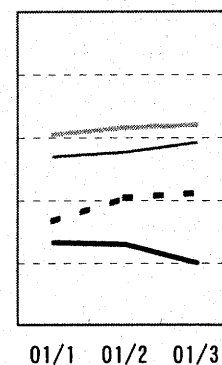
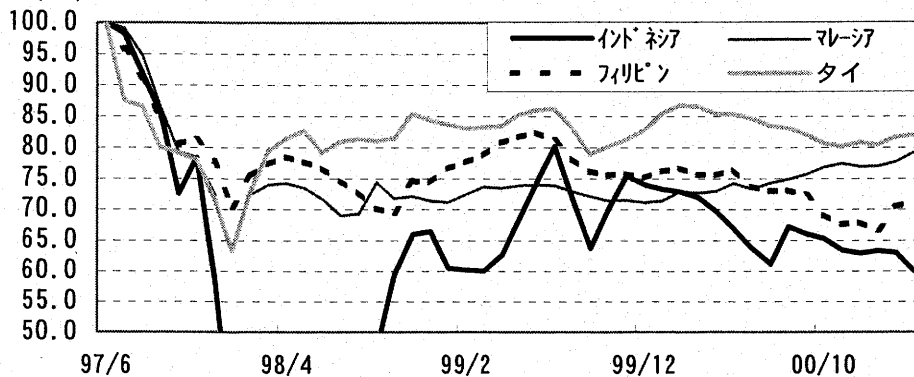
2. 実質実効相場 (1997/6月 = 100、月次ベース)

(1) NIEs、中国、日本



通貨高
↑
通貨安

(2) ASEAN



通貨高
↑
通貨安

アジア諸国の経済情勢の局面比較：1998年と2000年以降

①貿易収支（億ドル）—— 黒字幅は縮小傾向

| | 98年 | | | | 2000年 | | | | 2001年 | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1月 | 2月 | 3月 |
| 韓国 | +85.8 | +113.4 | +90.2 | +101.0 | +4.4 | +36.0 | +39.7 | +37.7 | +3.4 | +7.5 | +13.8 |
| 台湾 | ▲1.0 | +13.1 | +34.2 | +12.8 | +13.0 | +13.7 | +19.0 | +37.4 | +5.5 | +10.6 | N.A. |
| シンガポール | +9.3 | +24.2 | +25.8 | +23.7 | +9.0 | +0.8 | +10.2 | +12.5 | +5.8 | +0.8 | N.A. |
| タイ | +27.9 | +24.3 | +31.1 | +31.6 | +27.1 | +10.8 | +18.6 | +14.8 | ▲4.1 | N.A. | N.A. |
| インドネシア | +53.1 | +59.6 | +58.2 | +44.2 | +75.8 | +80.2 | +73.7 | +54.9 | +18.1 | +17.0 | N.A. |
| フィリピン | ▲12.2 | ▲2.5 | +5.2 | +8.0 | +7.3 | +15.5 | +19.6 | +24.5 | +4.2 | N.A. | N.A. |
| 中国 | +108.8 | +116.9 | +128.5 | +81.9 | +52.2 | +72.0 | +68.0 | +50.2 | +13.7 | +9.7 | N.A. |

②インフレ率（前年比%）—— 上昇傾向

| | 98年 | | | | 2000年 | | | | 2001年 | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|-------|------|-------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1月 | 2月 | 3月 |
| 韓国 | +9.0 | +8.2 | +7.0 | +6.0 | +1.5 | +1.4 | +3.2 | +2.8 | +4.2 | +4.2 | +4.4 |
| 台湾 | +1.6 | +1.7 | +0.6 | +2.9 | +0.9 | +1.4 | +1.1 | +1.6 | +2.4 | ▲1.0 | N.A. |
| シンガポール | N.A. | N.A. | N.A. | N.A. | +1.1 | +0.8 | +1.5 | +2.0 | +2.0 | +1.3 | N.A. |
| タイ | +9.0 | +10.3 | +8.2 | +5.0 | +0.8 | +1.6 | +2.2 | +1.6 | +1.3 | +1.5 | +1.4 |
| インドネシア | +26.6 | +48.6 | +76.5 | +78.7 | ▲0.5 | +1.2 | +5.8 | +8.8 | +8.3 | +9.1 | +10.6 |
| フィリピン | +7.8 | +9.9 | +10.4 | +10.6 | +3.0 | +3.9 | +4.5 | +5.9 | +6.9 | +6.7 | +6.7 |
| 中国 | +0.3 | ▲0.9 | ▲1.4 | ▲1.1 | +0.1 | +0.1 | +0.3 | +0.9 | +1.2 | +0.0 | N.A. |

③対外銀行債務残高（億ドル）—— 減少

| | 98年 | | | | 2000年 | | | | 2001年 | | |
|--------|-----|----|----|---------|-------|----|-------|----|-------|----|----|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q* | 1Q | 2Q | 3Q** | 4Q | 1月 | 2月 | 3月 |
| 韓国 | — | — | — | 688.7 | — | — | 587.2 | — | — | — | — |
| 台湾 | — | — | — | 221.1 | — | — | 199.0 | — | — | — | — |
| シンガポール | — | — | — | 1,393.9 | — | — | 950.7 | — | — | — | — |
| タイ | — | — | — | 476.6 | — | — | 266.0 | — | — | — | — |
| インドネシア | — | — | — | 466.2 | — | — | 388.3 | — | — | — | — |
| フィリピン | — | — | — | 164.9 | — | — | 149.7 | — | — | — | — |
| 中国 | — | — | — | 793.5 | — | — | 584.4 | — | — | — | — |

*12月時点、**9月時点

④外準残高（億ドル）—— 大幅に増加

| | 98年 | | | | 2000年 | | | | 2001年 | | |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1月 | 2月 | 3月 |
| 韓国 | 241.5 | 370.4 | 433.7 | 485.1 | 836.5 | 901.8 | 925.3 | 962.0 | 954.2 | 953.3 | 944.4 |
| 台湾 | 836.2 | 832.9 | 842.5 | 903.4 | 1,130.0 | 1,138.3 | 1,116.7 | 1,067.4 | 1,080.6 | 1,100.9 | N.A. |
| シンガポール | 745.6 | 709.0 | 722.9 | 749.3 | 743.3 | 774.8 | 778.0 | N.A. | N.A. | N.A. | N.A. |
| タイ | 277.0 | 266.0 | 273.0 | 295.0 | 323.0 | 321.0 | 322.0 | 327.0 | 325.0 | 330.0 | 323.0 |
| インドネシア | N.A. | 190.0 | 205.4 | 236.0 | 283.1 | 275.3 | 280.9 | 293.9 | 292.6 | 291.1 | 286.7 |
| フィリピン | 924.0 | 104.5 | 105.0 | 106.8 | 159.0 | 152.5 | 147.9 | 149.1 | 142.8 | N.A. | N.A. |
| 中国 | 1,406.0 | 1,405.1 | 1,411.1 | 1,449.6 | 1,568.2 | 1,585.7 | 1,601.0 | 1,656.8 | N.A. | N.A. | N.A. |

2001.4.12

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1－1) 金融調節実績の推移
- (図表1－2) 無担O/Nのレート別出来高の割合
- (図表1－3) ゼロ金利導入時との比較
- (図表1－4) 資金供給オペの応札倍率及び平均落札レートの推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2－1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表2－2) 株式相場の推移
- (図表2－3) 1999年3月と最近の株式市場の比較
- (図表2－4) 1990年代の株価上昇局面との比較
- (図表2－5) 株式需給（ネット売買金額）
市場参加者による株価の見通し（QSS調査）
- (図表2－6) ターム物レート等の推移
- (図表2－7) ユーロ円金利先物イールド・カーブ等
- (図表2－8) 長期金利の推移等（2000年11月～）
- (図表2－9) 長期金利の推移等（1998年7月～）
- (図表2－10) 市場参加者による長期金利の見通し等（QSS調査）
- (図表2－11) 社債（5年）等流通利回りの対国債スプレッド
投資家の債券投資スタンスの変化
社債発行企業の格付変更推移
- (図表2－12) 金融債（5年）流通利回りの対国債スプレッド
金融債、銀行普通社債・劣後債の対国債スプレッド
- (図表2－13) ジャンプ・プレミアムと本邦国債の対円建世銀債スプレッド
- (図表2－14) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2－15) 主要為替相場の推移
- (図表2－16) 金融緩和後の円相場の推移——1999年当時との比較

(図表1-1)

金融調節実績の推移

(億円、%)

| | 日銀当座預金残高見込み | | | 無担 O/N レート 加重 平均値 | 日銀当座預金残高(実績値) | | | | | | | 補完 貸付 残高 |
|----------|-------------|----------------------|-----------|-------------------------------|---------------|-----------------|--------------|--------------------|--------|--------------|-------|----------------|
| | 前日実績 対比 | (参考) 積み上 り(下)幅 | | | 準備預金残高 | | | 準備預金 | | 短資会社 当預残高 | | |
| | | | | | 超過 準備 | 残り所要額 (1日平均) | 積み上 り(下)幅 | 制度の 非適用先 の残高 | | | | |
| 3月16日(金) | 38,000 | -5,000 | -1,000 | 0.14 | 37,400 | 35,000 | 400 | 39,400 | -5,000 | 2,400 | 300 | - |
| 3月19日(月) | 37,000 | +0 | -2,000 | 0.13 | 37,600 | 33,000 | 400 | 39,900 | -7,400 | 4,600 | 1,100 | 1 |
| 3月21日(水) | 55,000 | +18,000 | +16,000 | 0.06 | 56,000 | 49,500 | 2,000 | 39,600 | 7,500 | 6,500 | 1,200 | 0 |
| 3月22日(木) | 54,000 | -2,000 | +15,000 | 0.04 | 54,100 | 48,500 | 2,100 | 39,400 | 6,900 | 5,600 | 1,600 | 0 |
| 3月23日(金) | 51,000 | -3,000 | +14,000 | 0.03 | 50,600 | 45,900 | 2,400 | 38,800 | 4,600 | 4,700 | 900 | 0 |
| 3月26日(月) | 51,000 | +1,000 | +13,000 | 0.03 | 51,100 | 45,400 | 2,000 | 38,500 | 4,800 | 5,700 | 1,000 | 0 |
| 3月27日(火) | 52,000 | +1,000 | +14,000 | 0.03 | 51,500 | 44,200 | 2,600 | 38,400 | 3,000 | 7,300 | 3,300 | 0 |
| 3月28日(水) | 51,000 | -1,000 | +13,000 | 0.02 | 51,600 | 43,300 | 3,000 | 38,300 | 1,700 | 8,300 | 2,000 | 5 |
| 3月29日(木) | 50,000 | -1,000 | +13,000 | 0.02 | 50,300 | 46,000 | 4,000 | 38,100 | 3,800 | 4,300 | 200 | 0 |
| 3月30日(金) | 55,000 | +4,000 | +20,000 | 0.12 | 58,100 | 49,800 | 10,700 | 38,400 | -3,400 | 8,300 | 1,300 | 2,000 |
| 4月2日(月) | 57,000 | -1,000 | +20,000 | 0.07 | 53,700 | 48,000 | 2,800 | 37,900 | 7,200 | 5,700 | 2,000 | 0 |
| 4月3日(火) | 55,000 | +1,000 | +18,000 | 0.03 | 51,400 | 44,600 | 3,300 | 37,600 | 3,700 | 6,800 | 1,900 | 0 |
| | (51,000) | (-3,000) | (+14,000) | | | | | | | | | |
| 4月4日(水) | 51,000 | -1,000 | +14,000 | 0.03 | 51,300 | 47,600 | 4,000 | 37,100 | 6,500 | 3,700 | 600 | 0 |
| 4月5日(木) | 51,000 | -1,000 | +15,000 | 0.02 | 51,400 | 42,300 | 2,900 | 36,800 | 2,600 | 9,100 | 1,600 | 0 |
| 4月6日(金) | 50,000 | -1,000 | +19,000 | 0.02 | 50,900 | 46,200 | 3,600 | 35,700 | 6,800 | 4,700 | 1,800 | 0 |
| 4月9日(月) | 50,000 | -1,000 | +17,000 | 0.02 | 49,900 | 45,200 | 3,000 | 34,600 | 7,500 | 4,700 | 1,200 | 0 |
| 4月10日(火) | 50,000 | +0 | +18,000 | 0.02 | 50,100 | 41,600 | 2,800 | 33,700 | 5,100 | 8,500 | 2,500 | 0 |
| 4月11日(水) | 50,000 | +0 | +21,000 | 0.02 | 49,800 | 37,300 | 3,800 | 33,800 | -300 | 12,500 | 6,300 | 0 |

(注) ()内は追加オペ後。

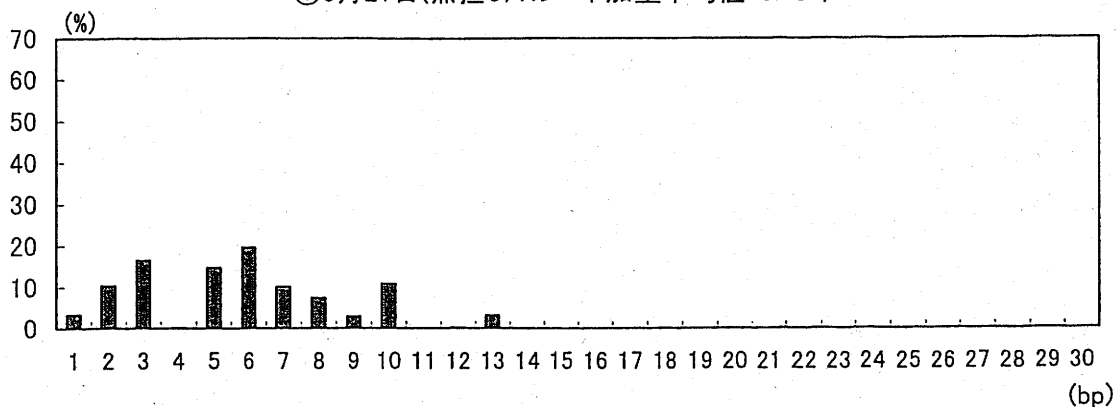
(参考) 積み期間中(当月16日~翌月15日)における無担O/Nレート加重平均値の推移

(%)

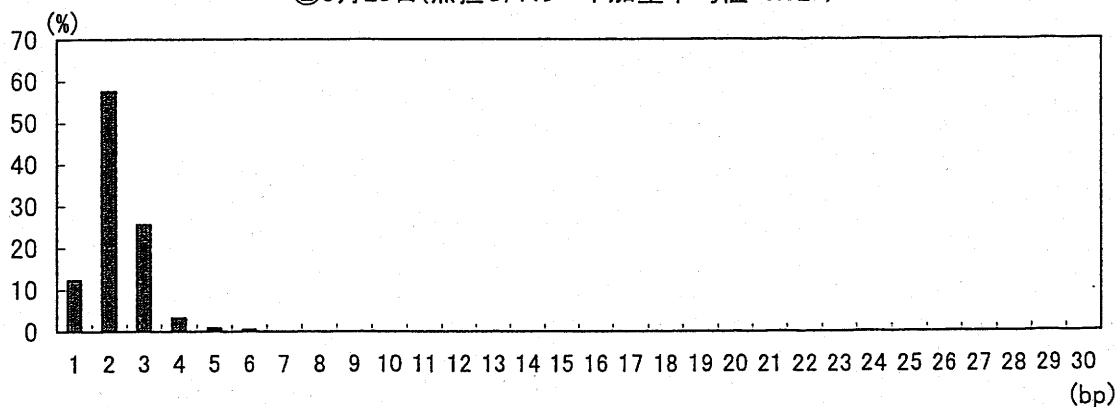
| | 00/3月 | 00/12月 | 01/1月 | 01/2月 | | 01/3月 | |
|---------------|-------|--------|-------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | | | | (2/16~2/28) | (3/1~3/15) | (3/16~3/19) | (3/21~4/11) |
| 無担O/Nレート加重平均値 | 0.02 | 0.24 | 0.25 | 0.25 | 0.15 | 0.14 | 0.04 |

無担O/Nのレート別出来高の割合

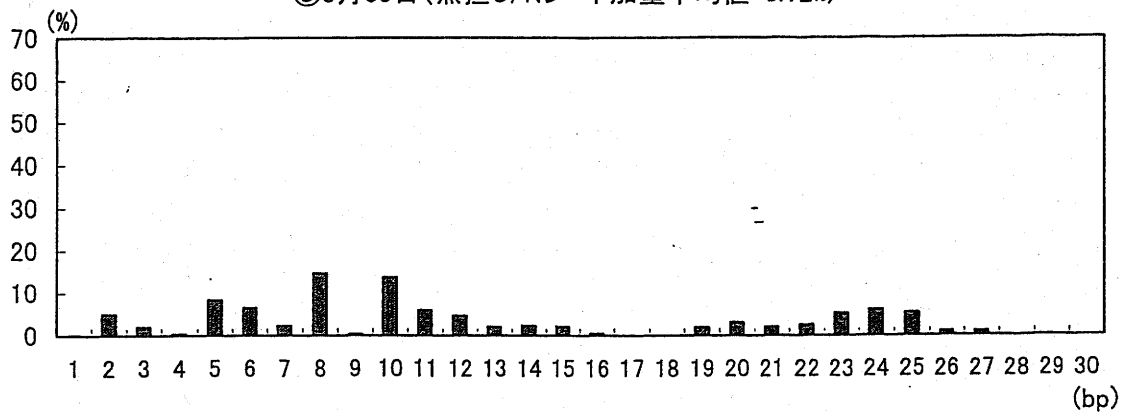
①3月21日(無担O/Nレート加重平均値=0.06%)



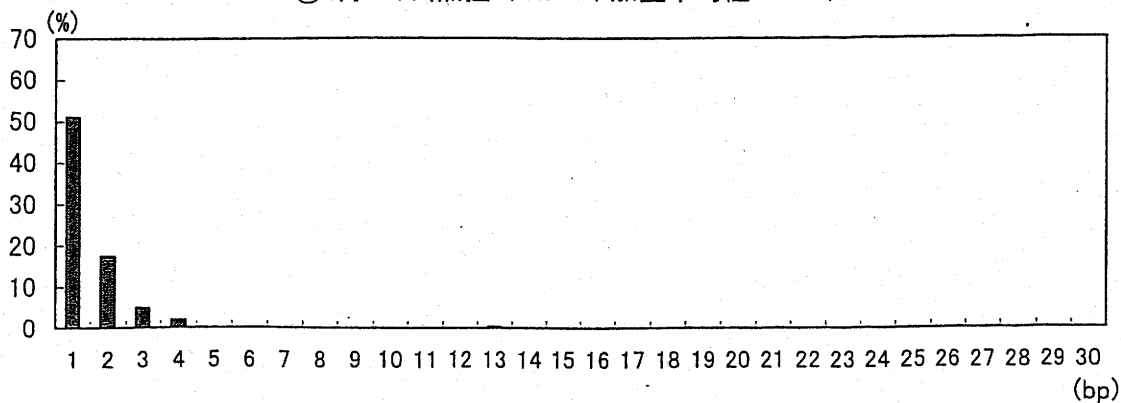
②3月29日(無担O/Nレート加重平均値=0.02%)



③3月30日(無担O/Nレート加重平均値=0.12%)



④4月11日(無担O/Nレート加重平均値=0.02%)



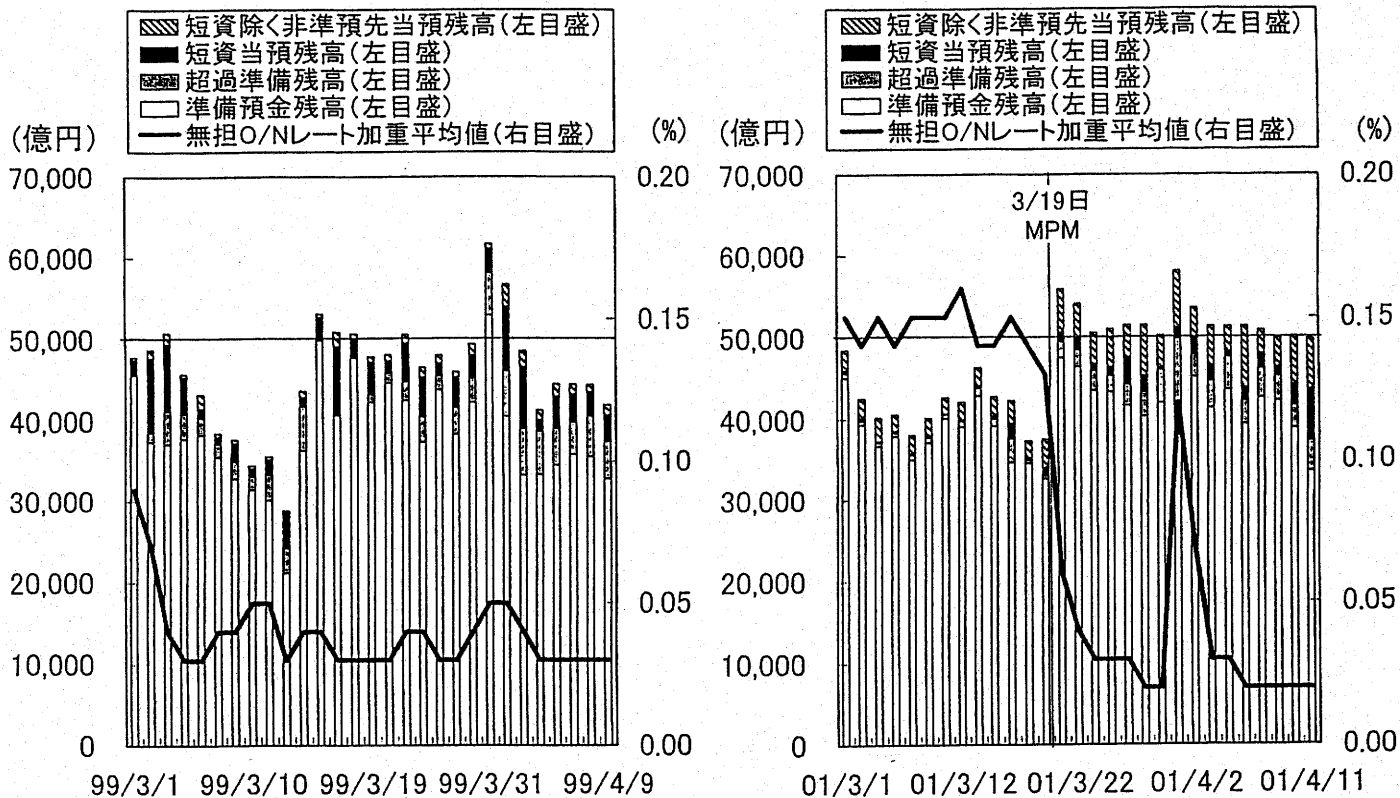
(注)①~③は

ベース、④は

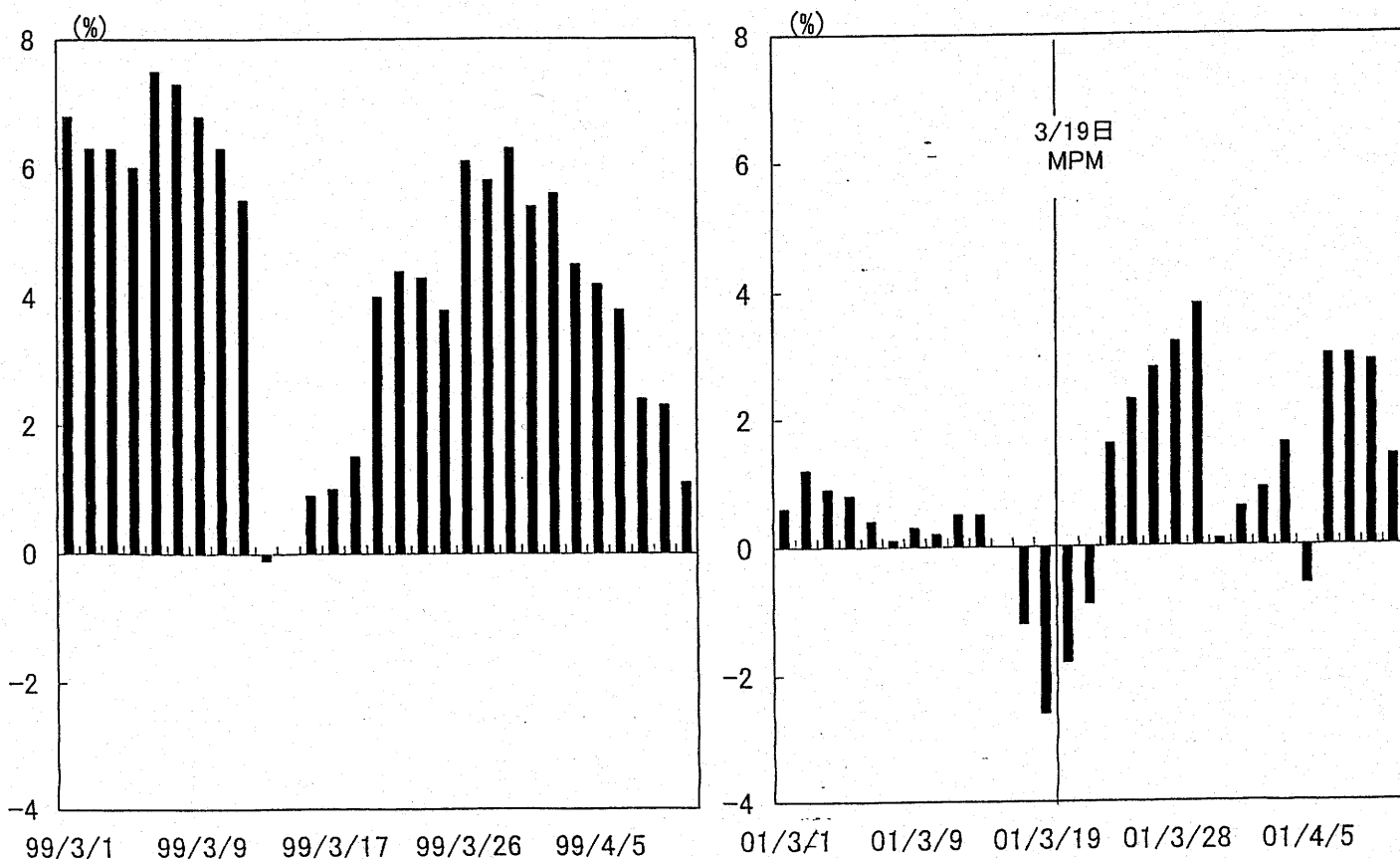
ベース。

ゼロ金利導入時との比較

(1) 日銀当座預金残高の内訳と無担0/Nレートの推移

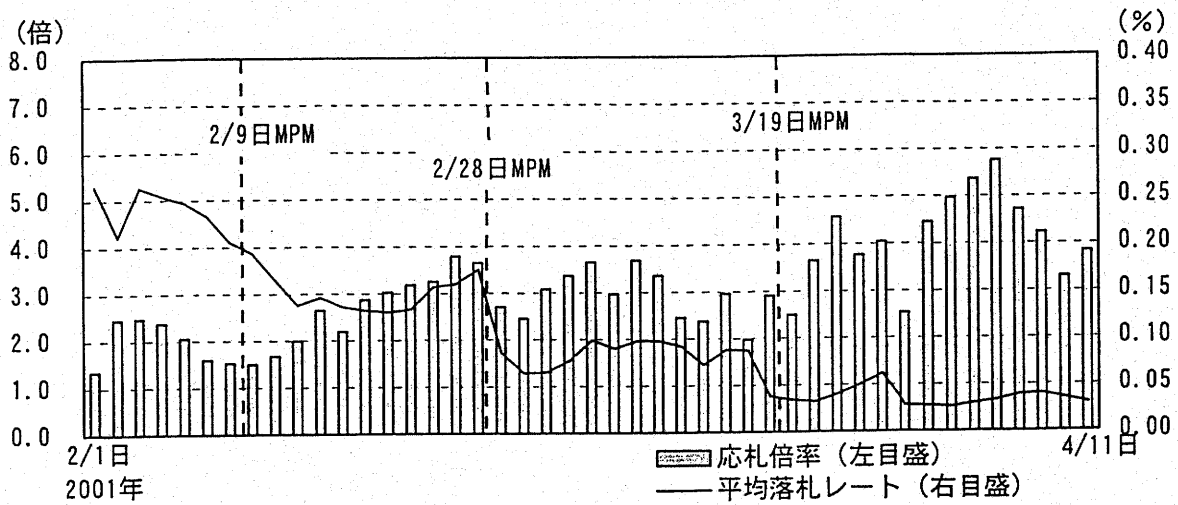


(2) 都銀の日割対比積み進捗率の推移

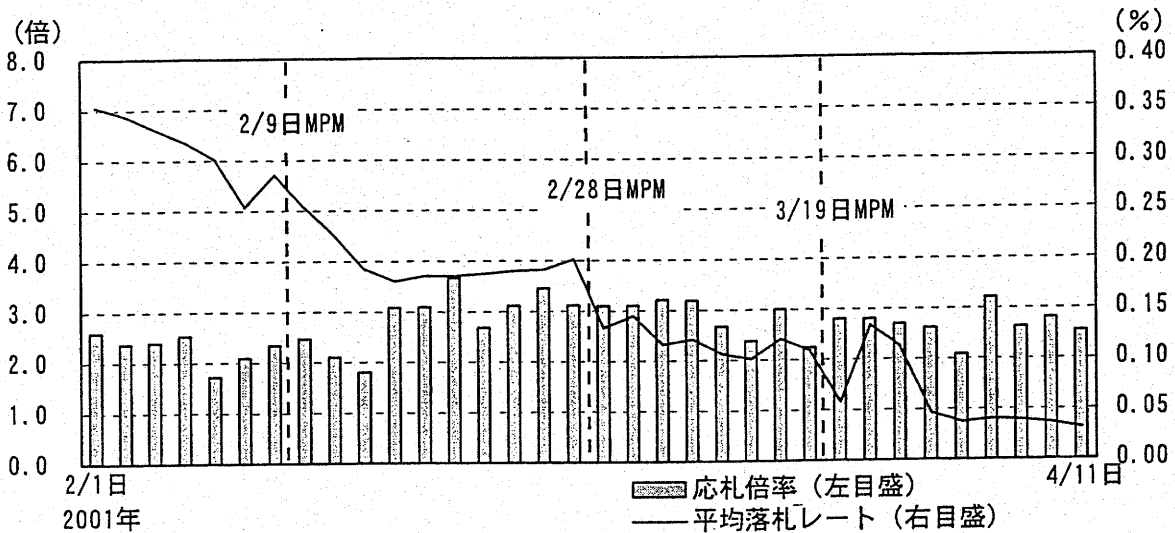


資金供給オペの応札倍率及び平均落札レートの推移

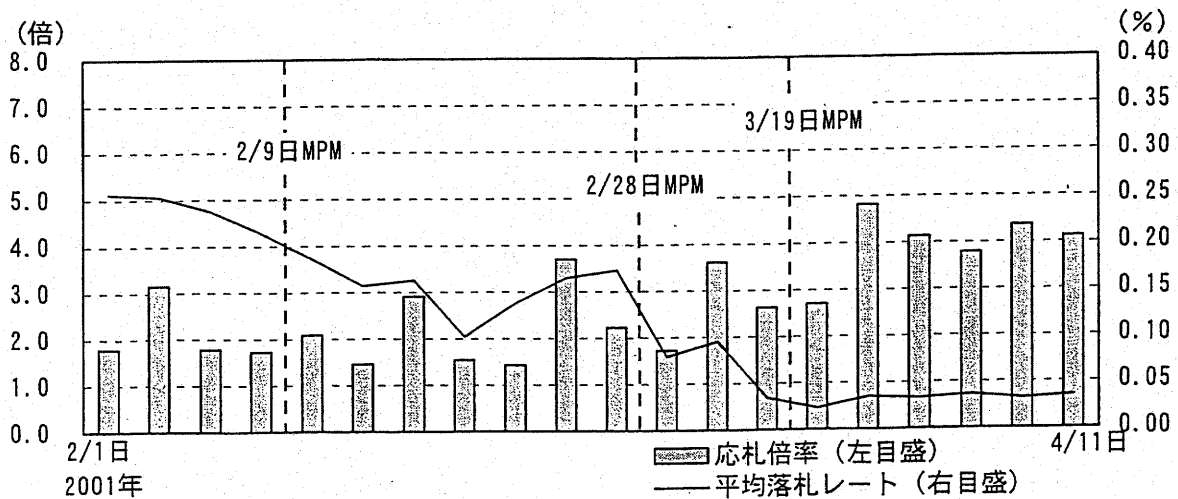
(1) 短国買現先



(2) 国債借入



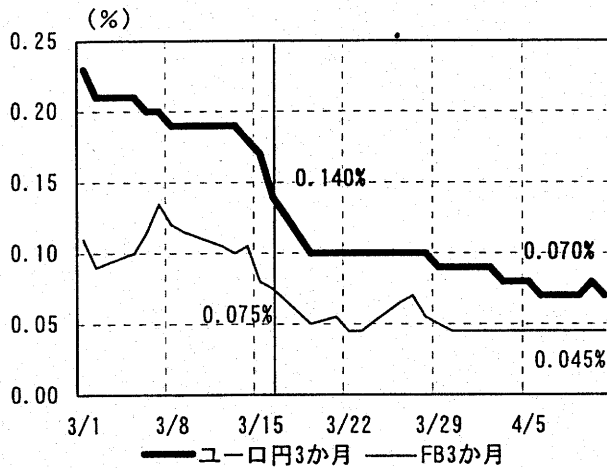
(3) 手形買入



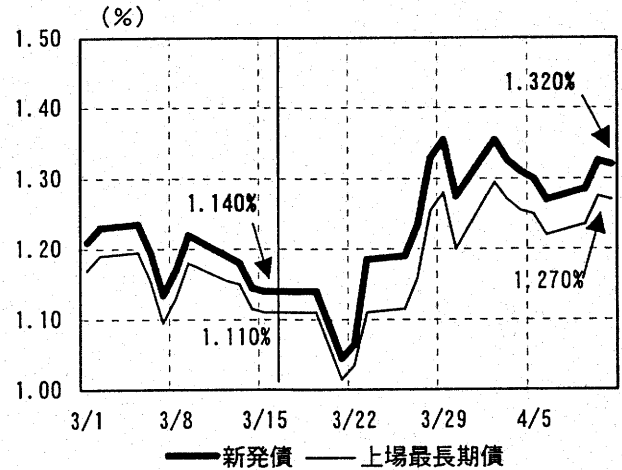
(注) オファー日ベース。

最近の主要な金融・為替市場の動向

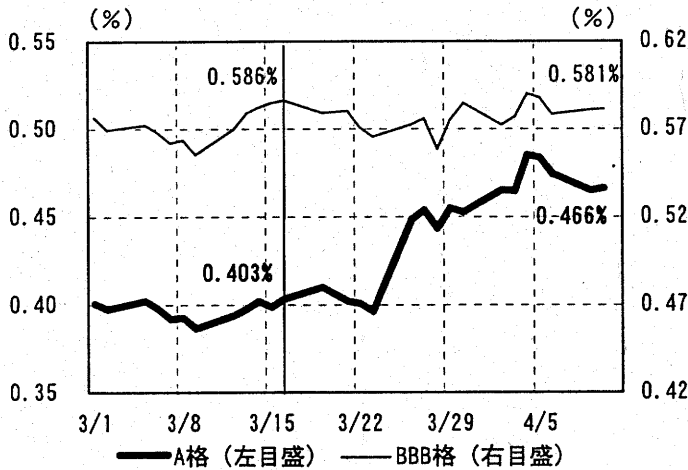
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



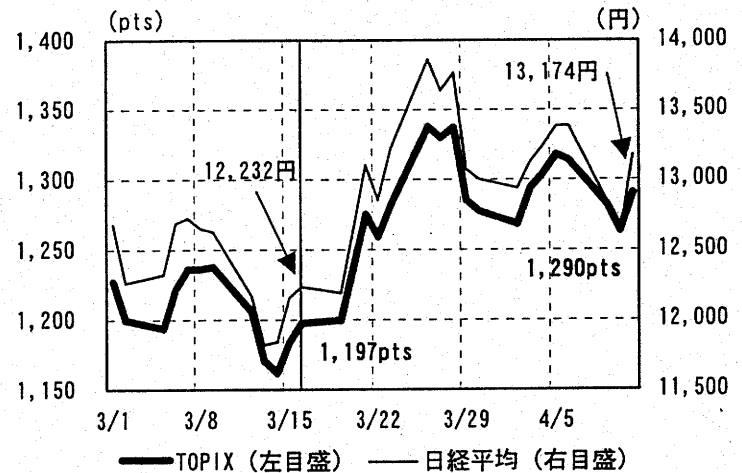
(2) 長期国債流通利回り (10年)



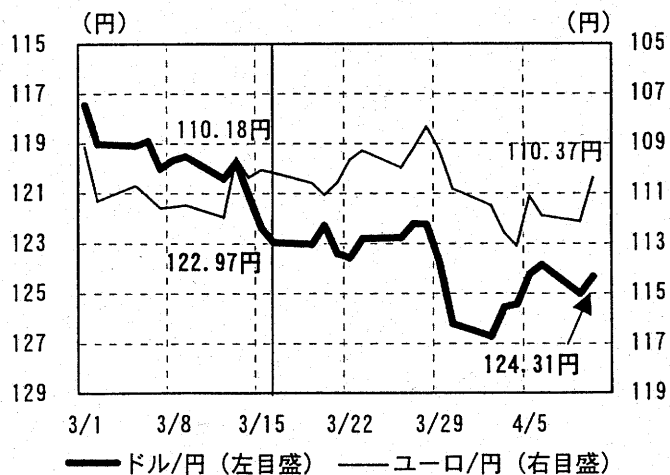
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



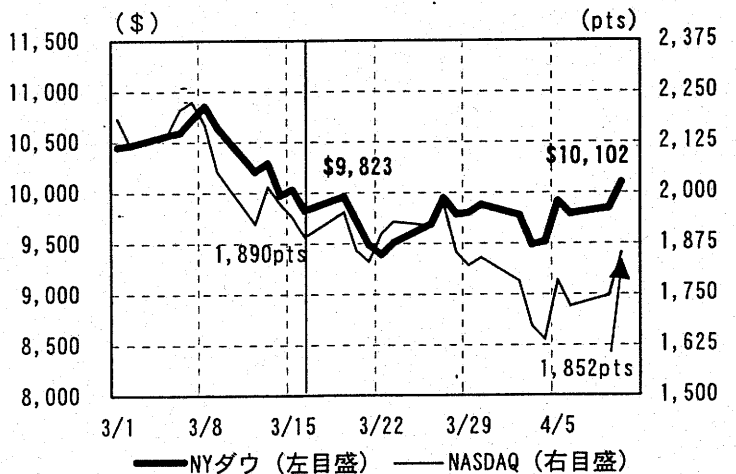
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



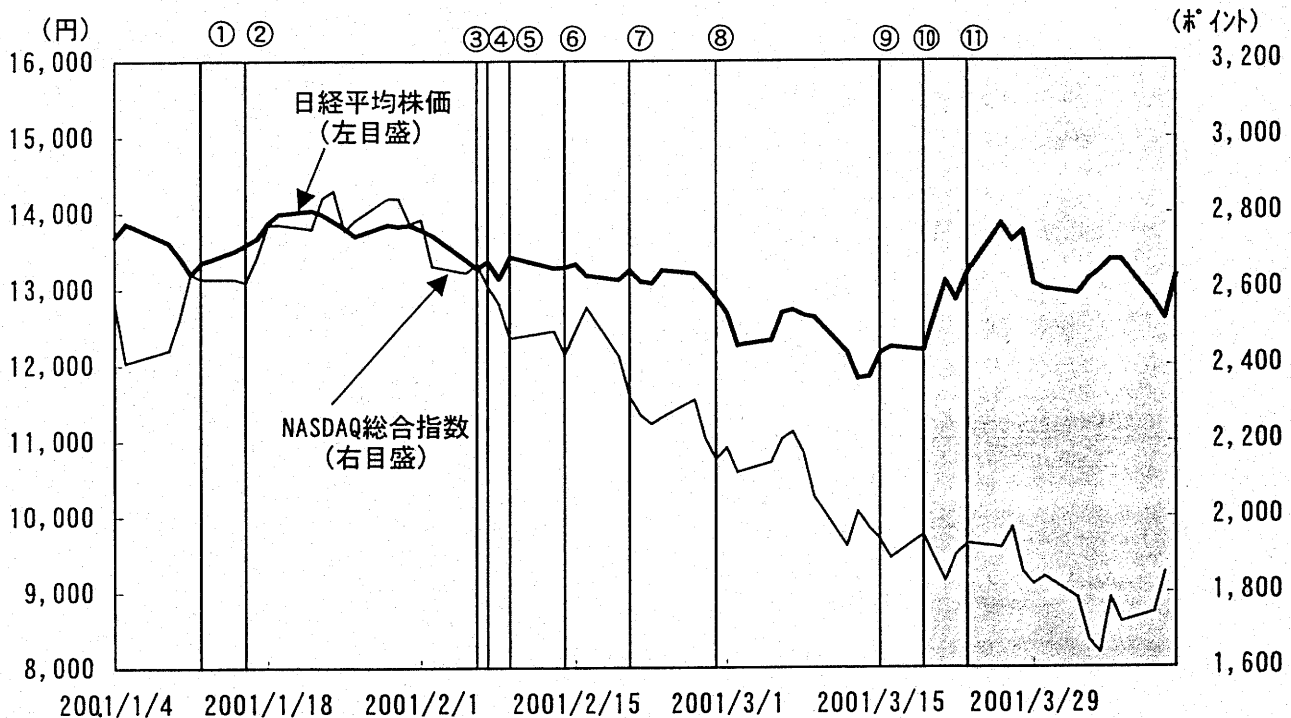
【主な材料】

- 3/19日 金融政策決定会合 (金融市場調節方式の変更等決定)
- 20日 米FOMC、政策金利引き下げ (FFレート: 5.5%→5.0%、公定歩合: 5.0%→4.5%)
- 22日 「大手銀の不良債権処理加速、今期4兆円規模に、引当金積み増し昨秋計画の1.6倍」 (日経)
- 4/2日 宮沢財務相、「最近の為替の動きは急すぎる、注視する必要ある」
- 6日 政府与党、緊急経済対策を発表

(注1) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。
 (注2) 直近計数は、(1)(2)(4)が11日、(3)(5)(6)が10日。
 (注3) (5)はNY市場16時時点。

株式相場の推移

(1) 株価の推移



(主な出来事)

- ①1/12日：NTTドコモ、9,000億円超の公募増資を発表、②1/16日：トヨタ、自社株買いを発表、
 ③2/6日：東芝、今期業績見通しを下方修正、④2/7日：松下通信、今期業績見通しを下方修正、
 ⑤2/9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等を決定、⑥2/14日：首相退陣報道、
 ⑦2/20日：柳沢金融相、大手銀行の不良債権処理の枠組をまとめる方針を表明、
 ⑧2/28日：1月鉱工業生産前月比▲3.9%、金融市場調節方針等の変更等決定、
 ⑨3/15日：フィッチ、邦銀19行の財務格付を引き下げ検討、「UFJ赤字決算」報道、
 ⑩3/19日：金融市場調節方式等の変更等決定、⑪3/23日：「あさひ銀行赤字決算」報道。
 (注) シャドー部分は前回会合日(2001/3/19日)以降。

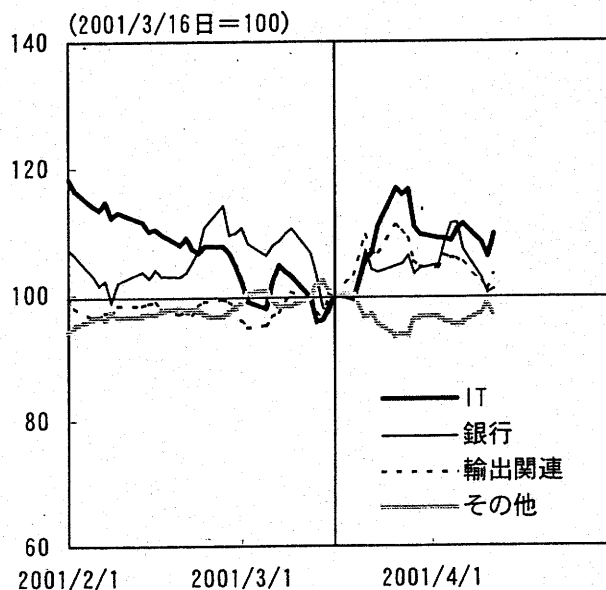
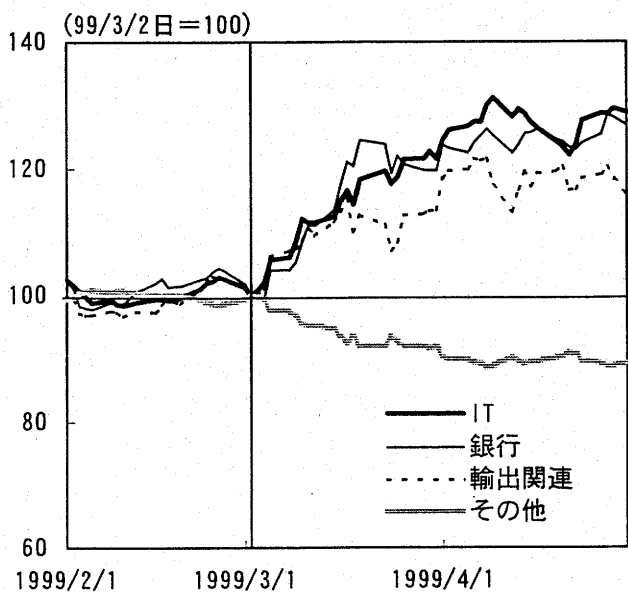
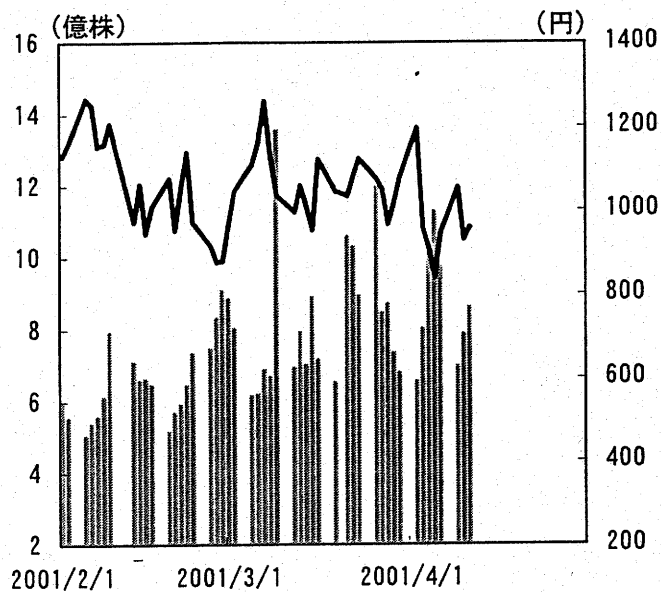
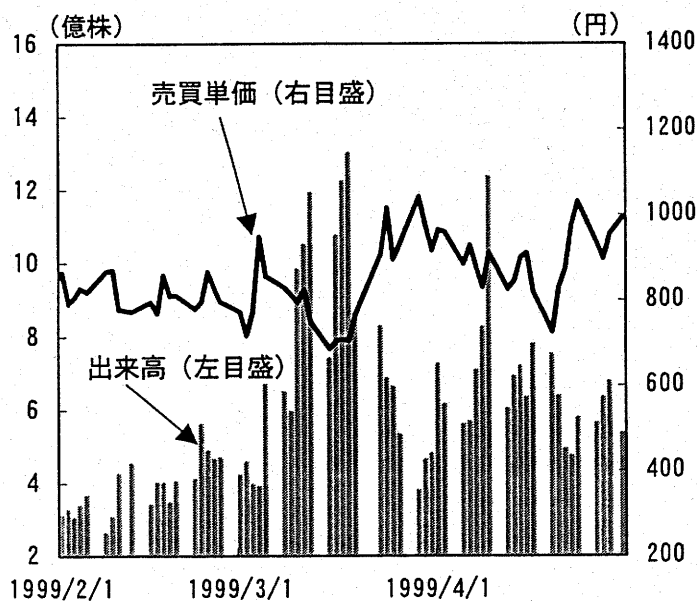
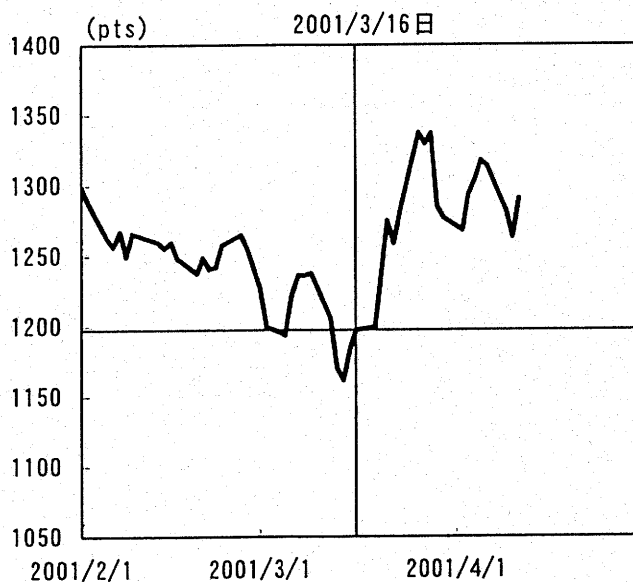
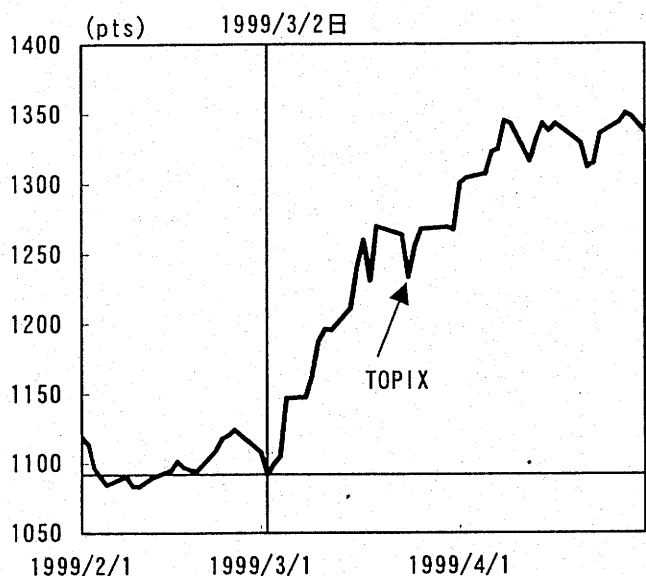
(2) 業種別株価寄与度等

(寄与度：%)

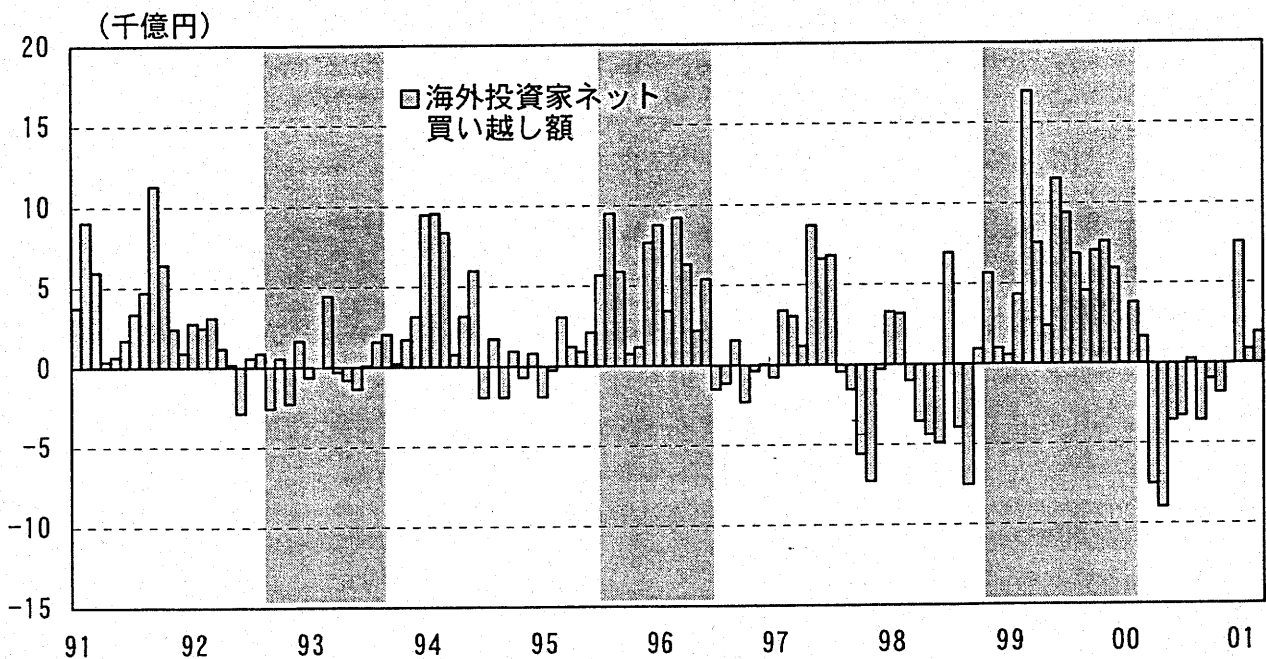
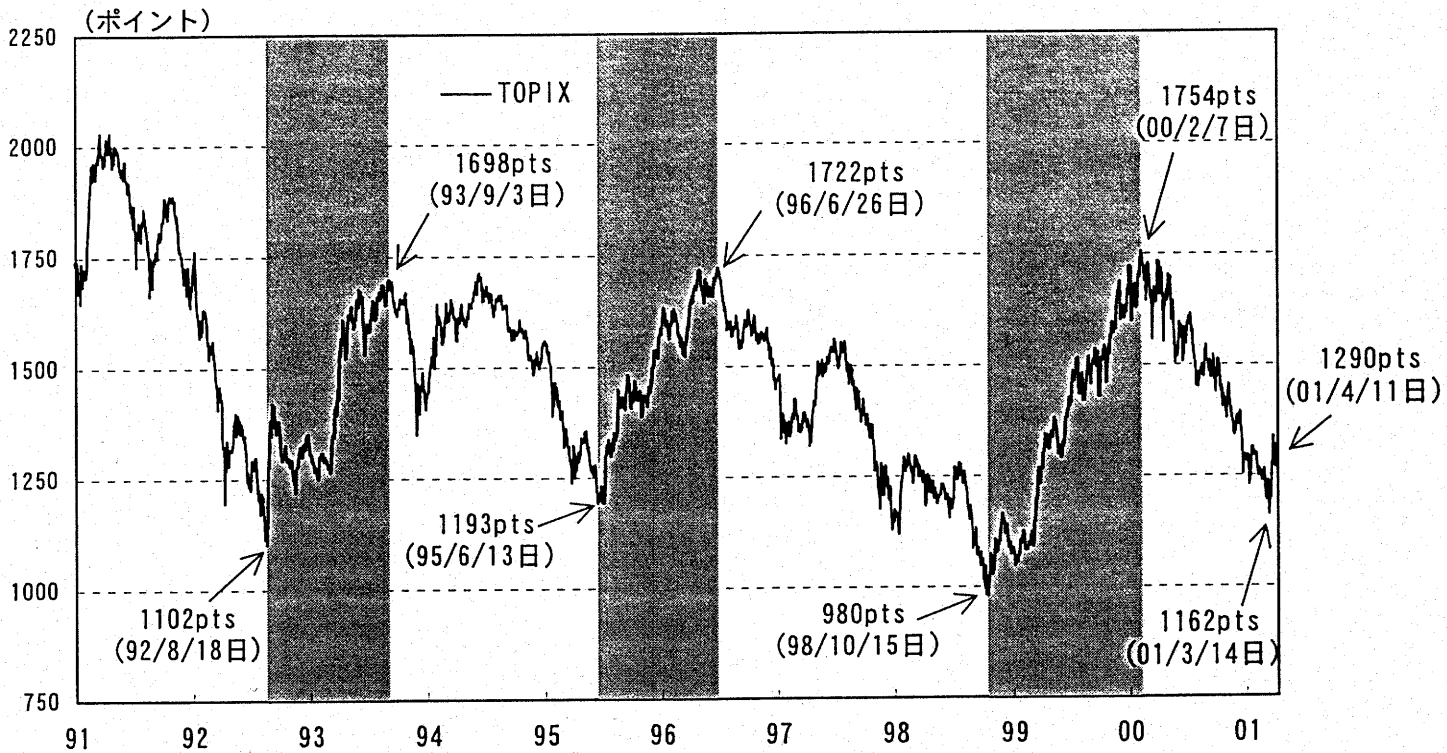
| | | 2000/8/10~ 2001/4/11日 | 8/10~12/29日 | 12/29~3/16日 | 3/16~4/11日 |
|------------|------|--------------------------|-------------|-------------|------------|
| 日経平均株価 | | ▲ 17.5 | ▲ 13.7 | ▲ 11.3 | + 7.7 |
| TOPIX | | ▲ 12.8 | ▲ 13.3 | ▲ 6.7 | + 7.8 |
| 上 昇 | 電気機器 | ▲ 4.9 | ▲ 3.9 | ▲ 2.3 | + 1.3 |
| | 通信 | ▲ 2.6 | ▲ 3.3 | ▲ 0.3 | + 1.2 |
| | 小売 | ▲ 0.5 | ▲ 0.5 | ▲ 0.7 | + 0.6 |
| | 証券 | + 0.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | + 0.6 |
| | サービス | ▲ 2.1 | ▲ 1.6 | ▲ 1.1 | + 0.6 |
| | 化学 | ▲ 0.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | + 0.4 |
| | 他金融業 | ▲ 0.1 | ▲ 0.4 | + 0.0 | + 0.3 |
| | 輸送機器 | + 0.1 | ▲ 0.9 | + 0.9 | + 0.3 |
| NASDAQ総合指数 | | ▲ 51.9 | ▲ 33.6 | ▲ 24.1 | ▲ 4.6 |

- (注) 1. 寄与度は2000年末業種ウェイトで計算。
 2. 2001/3/16~4/11日の寄与度でソート。
 3. NASDAQ総合指数については、全て1営業日前にずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2000/8/9~2001/4/10日」等)。

1999年3月と最近の株式市場の比較



1990年代の株価上昇局面との比較



| | | 上昇率 | 直前の下げ相場のテーマ | 相場上昇のきっかけ |
|--------------|-----------------|--------|---------------------------|--------------------------------|
| 過去 | 92/8/18~93/9/3 | +54.1% | バブル崩壊後の景気後退 | 過去最大かつ90年代最初の総合経済対策、NTT株売却延期 |
| | 95/6/13~96/6/26 | +44.3% | 円高 | 日米金融緩和、日米為替介入 |
| | 98/10/15~00/2/7 | +79.0% | 金融システム不安 | 金融関連法案成立 |
| 01/3/14~4/11 | | +11.1% | ITバブル崩壊、世界同時景気後退懸念、不良債権問題 | 日米金融緩和、緊急経済対策への期待、不良債権最終処理への期待 |

(注) 東京三菱証券、大和総研資料をもとに作成。

株式需給 (ネット売買金額)

(▲は売越し、億円)

| | 個人 | 投信 | 安定保有解消関連主体 | | 信託銀行 | 海外投資家 | |
|--------|---------|---------|------------|---------|---------|----------|---------|
| | | | うち都長地銀 | うち事業法人 | | | |
| 1997年度 | ▲10,235 | ▲13,083 | ▲29,961 | ▲10,215 | ▲8,660 | +53,305 | +15,405 |
| 1998年度 | ▲14,141 | ▲4,119 | ▲36,680 | ▲9,244 | ▲13,847 | +51,233 | +14,973 |
| 1999年度 | ▲13,115 | +16,652 | ▲61,252 | ▲25,692 | ▲23,729 | ▲4,516 | +75,282 |
| 2000年度 | ▲26,290 | +10,938 | ▲35,174 | ▲16,415 | ▲12,035 | +46,606 | ▲18,530 |
| 合計 | ▲63,781 | +10,388 | ▲163,066 | ▲61,566 | ▲58,271 | +146,628 | +87,131 |

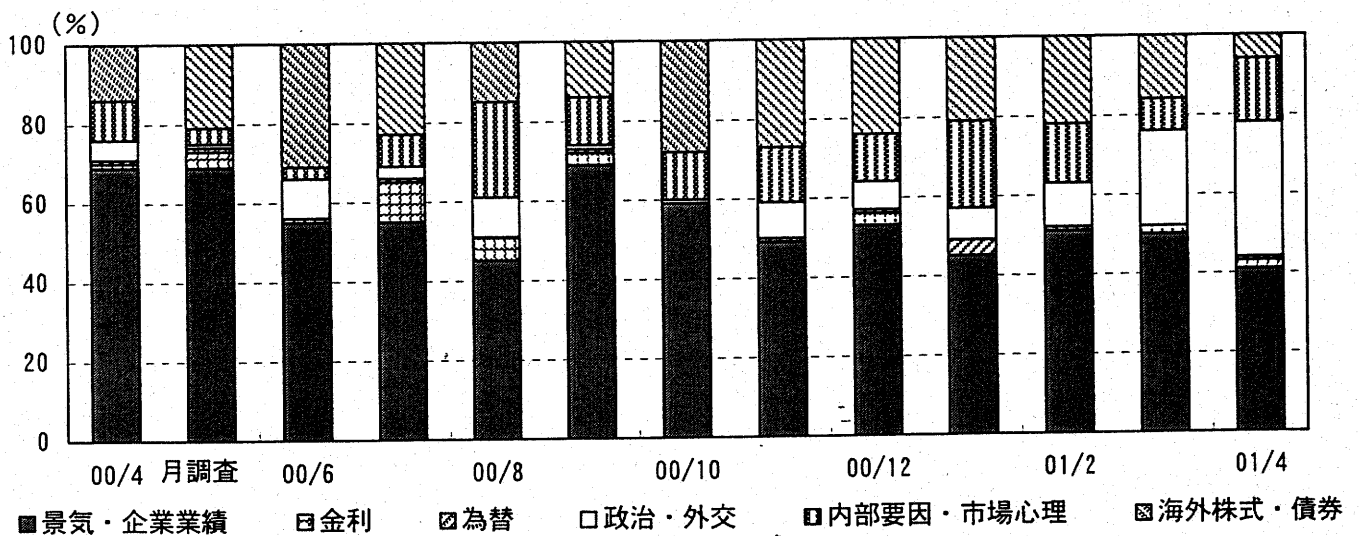
<2001年度予想>

| | 個人 | 投信 | 安定保有解消関連主体 | | 信託銀行 | 海外投資家 | |
|--------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|
| | | | うち都長地銀 | うち事業法人 | | | |
| 大和総研 | ▲10,000 | +15,000 | ▲55,000 | ▲35,000 | ▲15,000 | +40,000 | +10,000 |
| メリルリンチ | ▲5,000 | +5,000 | ▲45,000 | ▲10,000 | ▲25,000 | +30,000 | +25,000 |

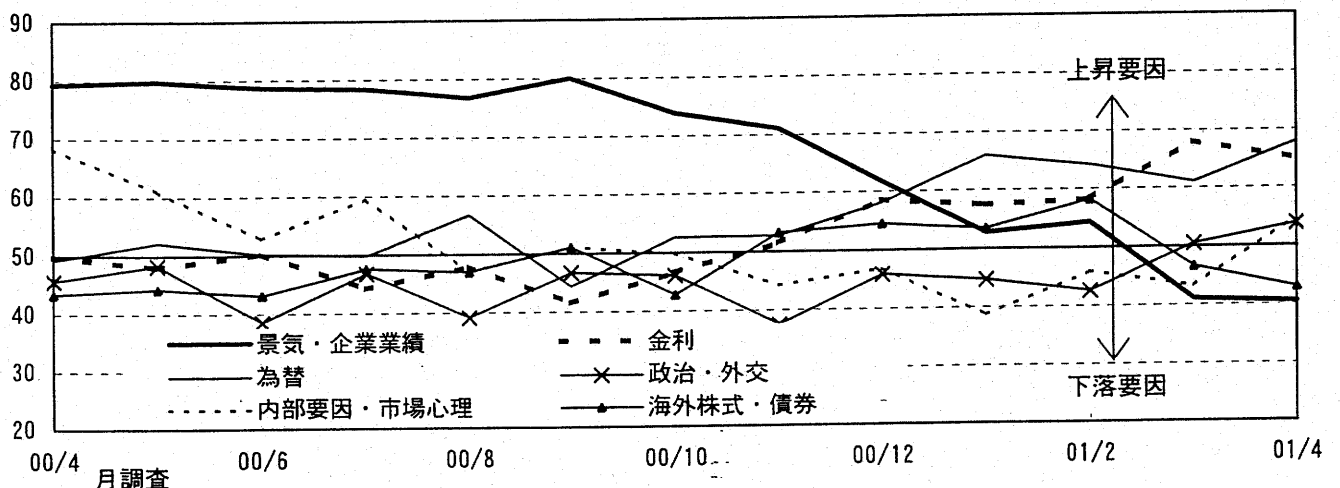
(注) メリルリンチ予想は、「株式買い上げ機構」導入の影響を考慮したもの。

市場参加者による株価の見通し (QSS調査)

(1) 注目する株価変動要因



(2) 注目する要因は株価にどう影響するか



(注) 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0として指数化。

ターム物レート等の推移

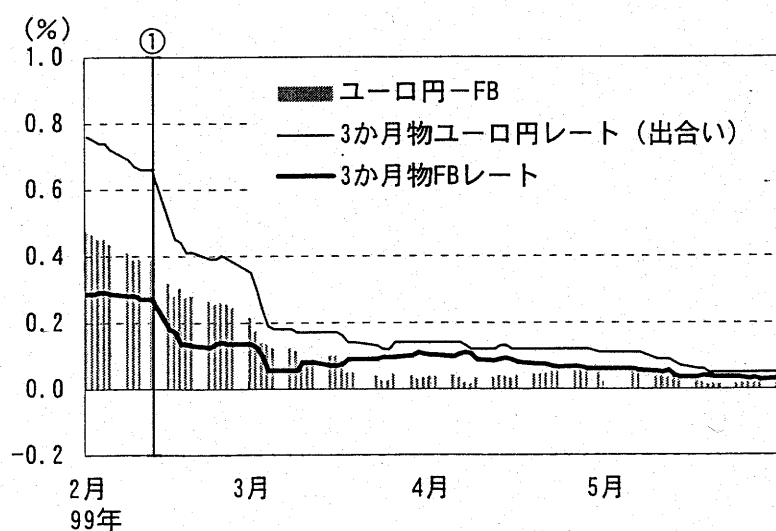
(1) ターム物レート等の推移

(%)

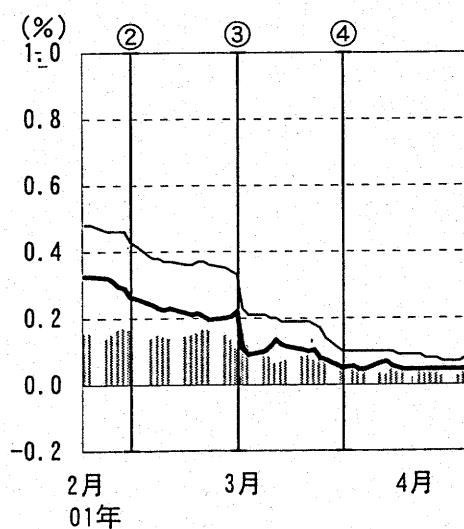
| | 無担コール | ユーロ円レート (出合いベース) | | | | 短国レート | | |
|-------------|-------|------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | T/N | 1W | 1M | 3M | 6M | 3M | 6M | 1Y |
| 00/12/29(A) | 0.40 | 0.52 | 0.50 | 0.55 | 0.50 | 0.400 | 0.410 | 0.405 |
| 01/1/18 | 0.31 | 0.39 | 0.42 | 0.50 | 0.48 | 0.370 | 0.330 | 0.340 |
| 2/27 | 0.28 | 0.30 | 0.37 | 0.34 | 0.30 | 0.205 | 0.180 | 0.160 |
| 3/16(B) | 0.17 | 0.16 | 0.20 | 0.14 | 0.13 | 0.075 | 0.070 | 0.060 |
| 3/19 | 0.12 | 0.13 | 0.13 | 0.10 | 0.10 | 0.050 | 0.050 | 0.050 |
| 3/21 | 0.08 | 0.07 | 0.12 | 0.10 | 0.10 | 0.055 | 0.045 | 0.040 |
| 3/22 | 0.06 | 0.16 | 0.15 | 0.10 | 0.10 | 0.045 | 0.040 | 0.035 |
| 3/23 | 0.06 | 0.20 | 0.15 | 0.10 | 0.10 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| 3/26 | 0.04 | 0.17 | 0.13 | 0.10 | 0.09 | 0.065 | 0.050 | 0.040 |
| 3/27 | 0.04 | 0.18 | 0.12 | 0.10 | 0.09 | 0.070 | 0.045 | 0.040 |
| 3/28 | 0.04 | 0.18 | 0.12 | 0.10 | 0.09 | 0.055 | 0.045 | 0.040 |
| 3/29 | 0.12 | 0.08 | 0.09 | 0.09 | 0.09 | 0.050 | 0.045 | 0.040 |
| 3/30 | 0.08 | 0.07 | 0.09 | 0.09 | 0.10 | 0.045 | 0.040 | 0.040 |
| 4/2 | 0.07 | 0.08 | 0.09 | 0.09 | 0.09 | 0.045 | 0.040 | 0.040 |
| 4/3 | 0.06 | 0.08 | 0.08 | 0.08 | 0.10 | 0.045 | 0.040 | 0.040 |
| 4/4 | 0.06 | 0.06 | 0.08 | 0.08 | 0.10 | 0.045 | 0.040 | 0.040 |
| 4/5 | 0.06 | 0.06 | 0.08 | 0.08 | 0.09 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| 4/6 | 0.06 | 0.06 | 0.07 | 0.07 | 0.09 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| 4/9 | 0.05 | 0.06 | 0.07 | 0.07 | 0.09 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| 4/10 | 0.04 | 0.06 | 0.08 | 0.08 | 0.09 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| 4/11(C) | 0.03 | 0.04 | 0.07 | 0.07 | 0.08 | 0.045 | 0.045 | 0.040 |
| (A)→(B) | ▲0.23 | ▲0.36 | ▲0.30 | ▲0.41 | ▲0.37 | ▲0.325 | ▲0.340 | ▲0.345 |
| (B)→(C) | ▲0.14 | ▲0.12 | ▲0.13 | ▲0.07 | ▲0.05 | ▲0.030 | ▲0.025 | ▲0.020 |

(2) 3か月物ユーロ円とFBとの金利格差

①1999/2~5月



②2001/2~4月



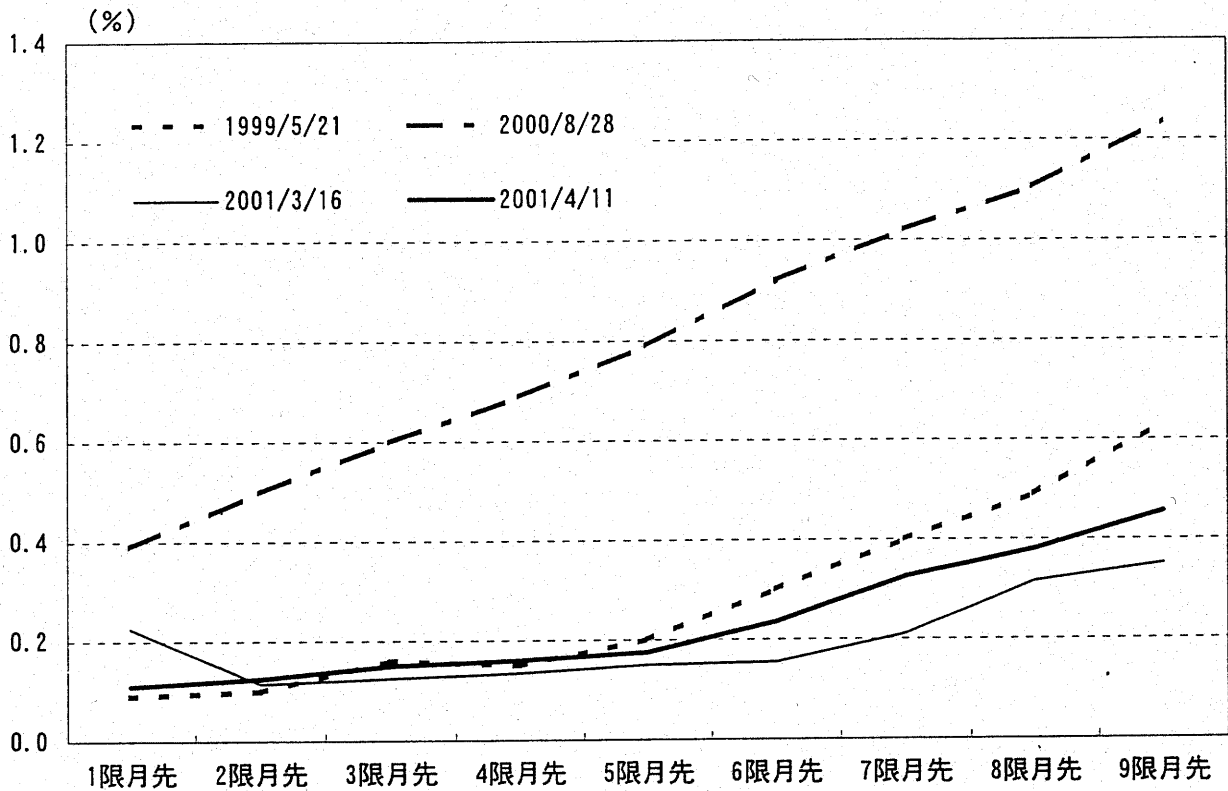
①1999/2/12日：ゼロ金利政策実施、

②2001/2/9日：ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等決定、

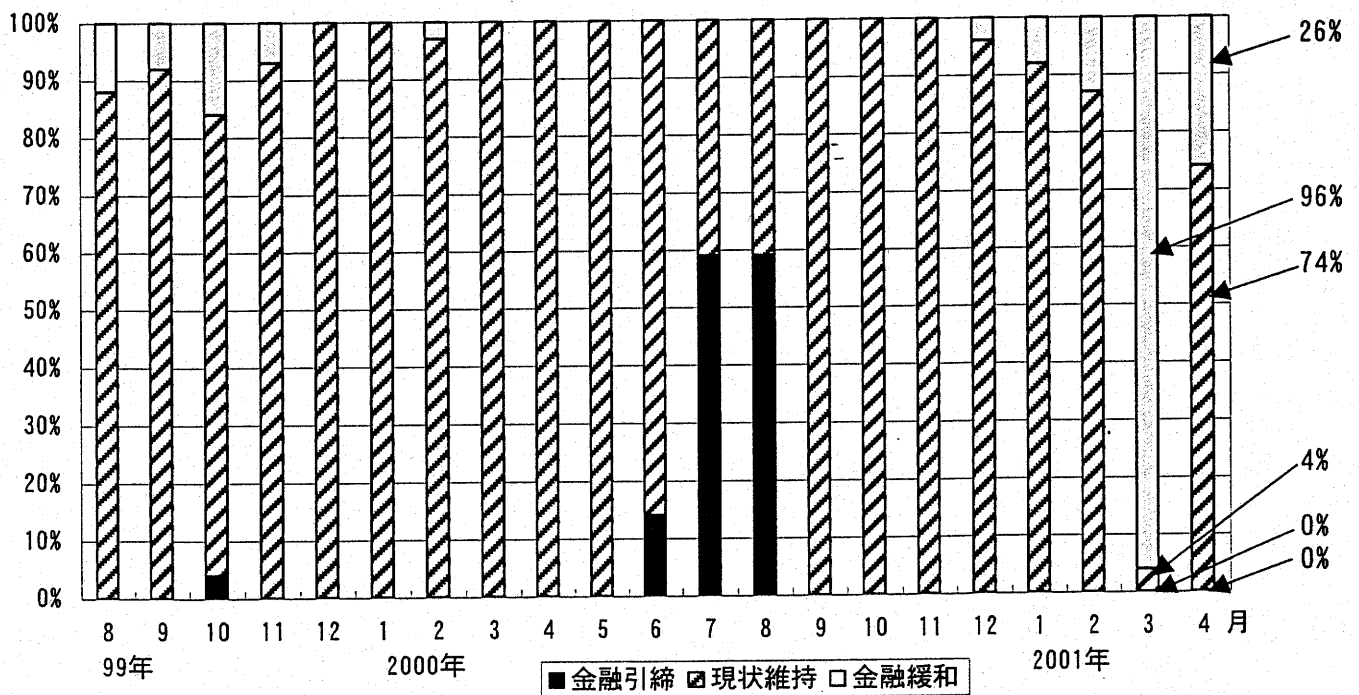
③2001/2/28日：金融市場調節方針の変更等決定、

④2001/3/19日：金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置の決定。

ユーロ円金利先物イールド・カーブ



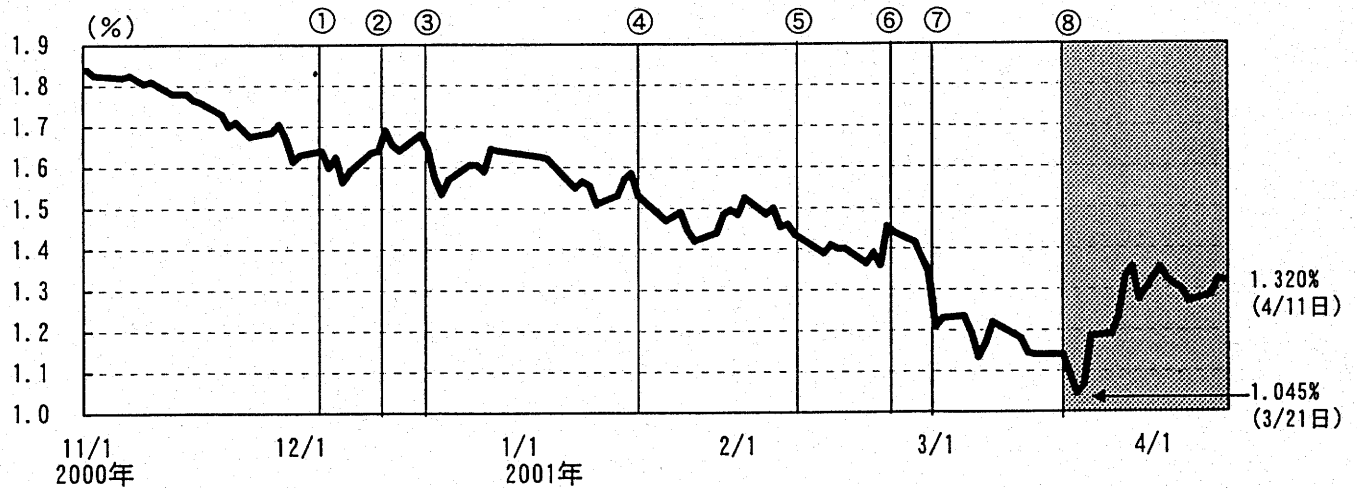
市場参加者が想定する今後3か月以内の金融政策スタンス



(出所) 共同通信社 「金利羅針盤」

長期金利の推移等 (2000年11月～)

(1) 長期国債利回りの推移

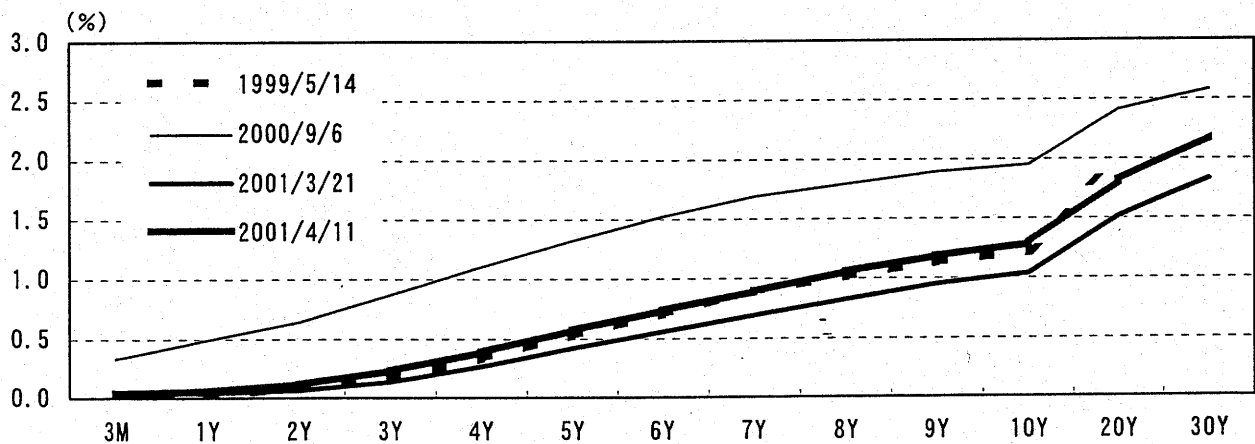


(注) 10年新発債は、BB(単利)ベース。

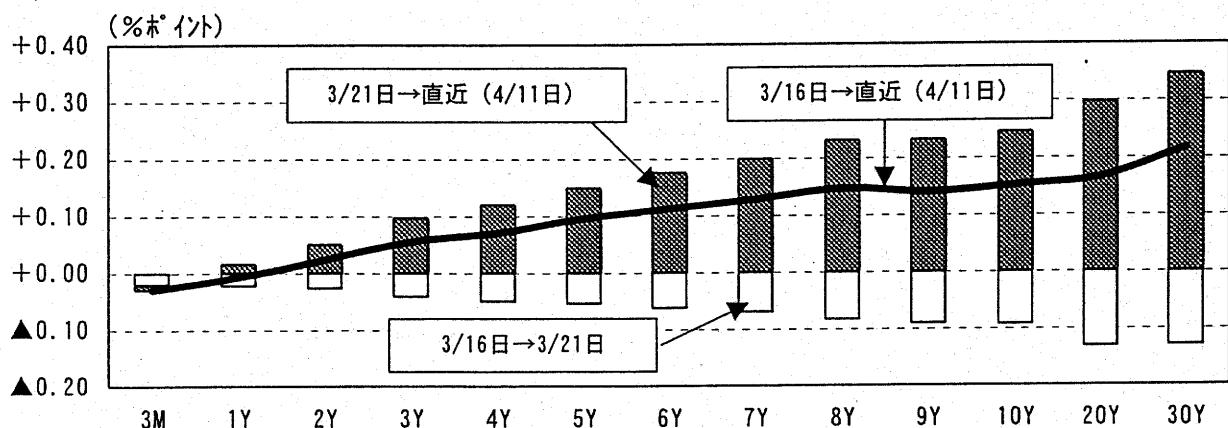
(主な出来事)

- ①2000/12/4日: 7-9月期GDP発表、
- ②2000/12/13日: 日銀短観発表、
- ③2000/12/19日: 来年度国債発行計画発表、
- ④2001/1/19日: 「議長から執行部への指示」公表、
- ⑤2001/2/9日: ロンバート型貸出制度の導入、公定歩合引き下げ等決定、
- ⑥2001/2/22日: 田谷審議委員講演報道(「標準シナリオからの乖離が否定しにくくなってきている」)、S&P、日本の円建て・外貨建て長期債務の格下げを発表(7ヵ月は安定的)、
- ⑦2001/2/28日: 金融市場調節方針の変更等決定、
- ⑧2001/3/19日: 金融市場調節方式の変更等決定。

(2) 国債のイールド・カーブの変化



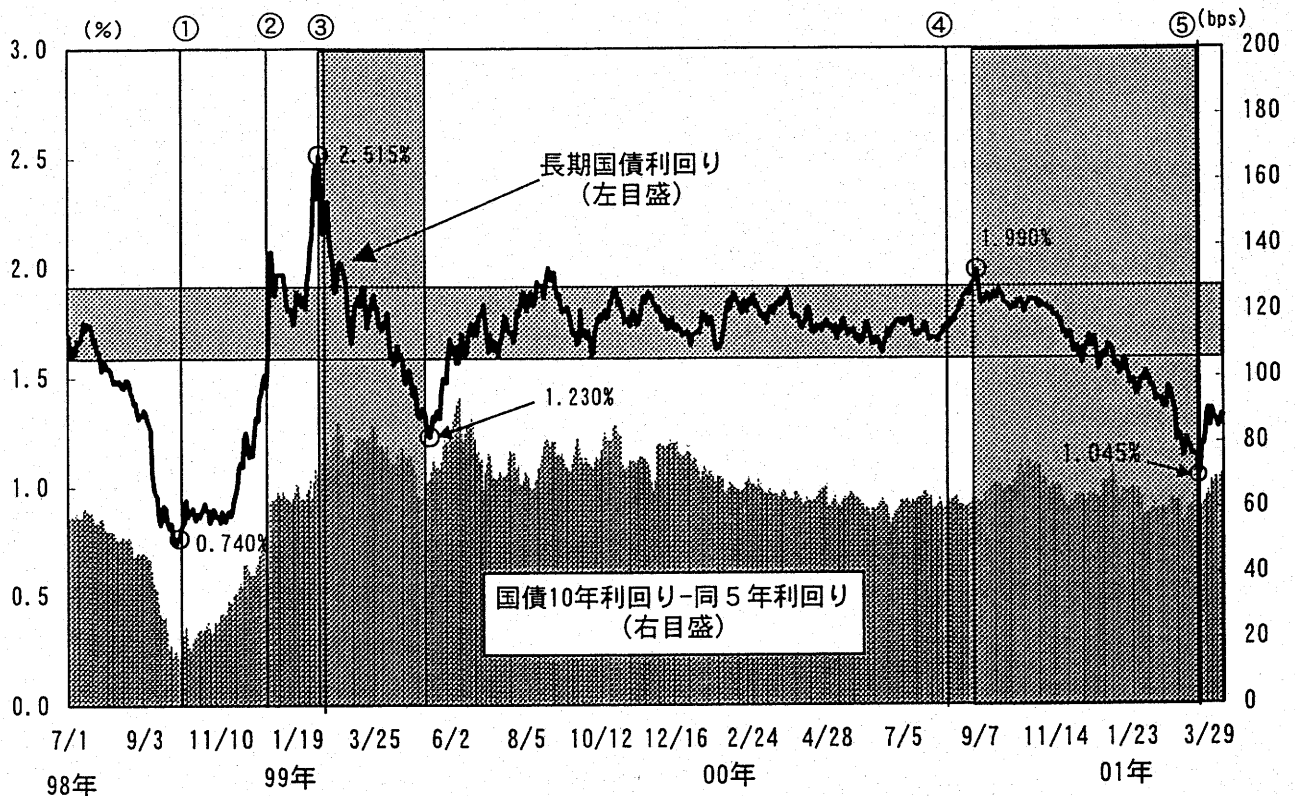
(3) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会

長期金利の推移等 (1998年7月～)

(1) 長期国債利回りの推移

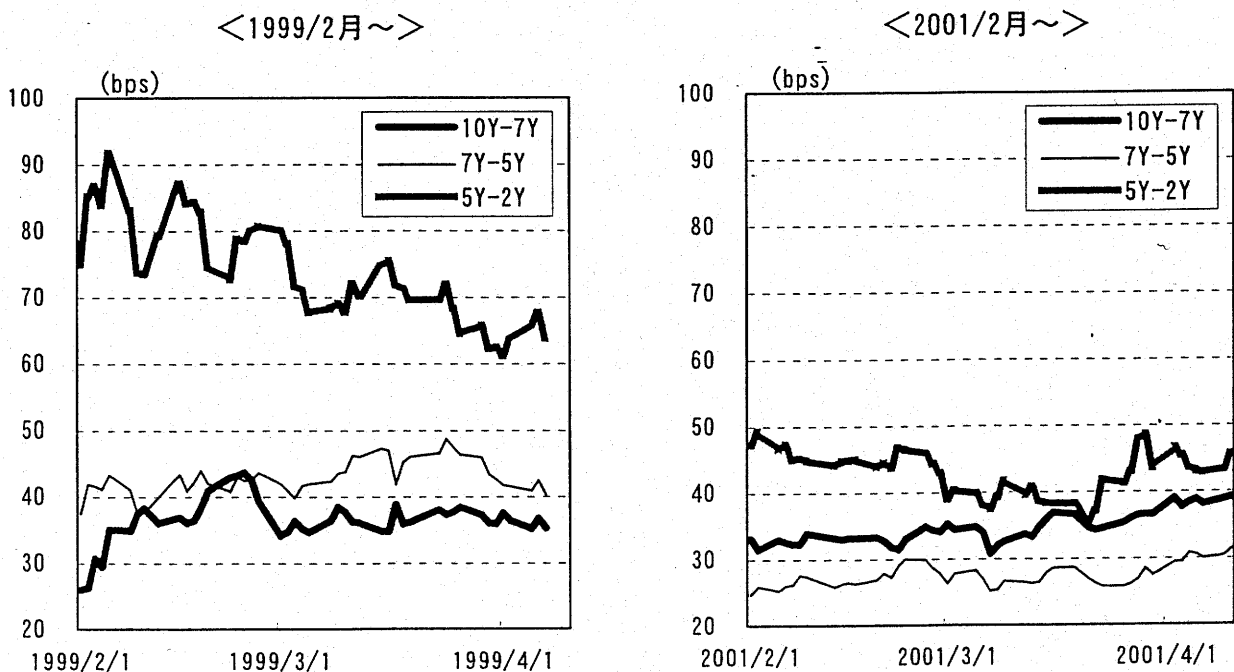


(注) 10年新発債は、BB(単利)ベース。

(主な出来事)

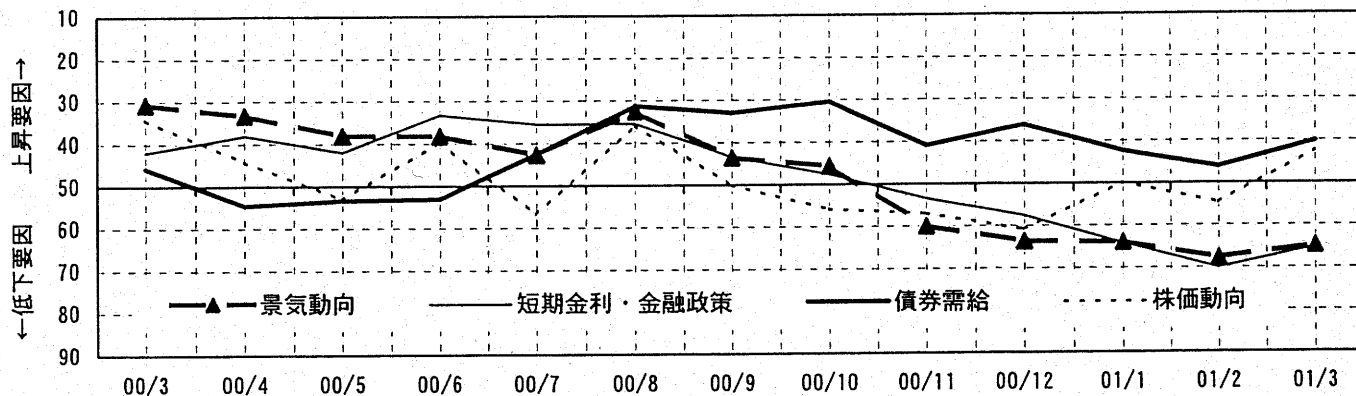
- ①1998/10/2日：既往ボトム、②1998/12/22日：資金運用部ショック、③1999/2/12日：ゼロ金利政策実施、④2000/8/11日：ゼロ金利政策解除、⑤2001/3/19日：金融市場調節方式の変更等。

(2) 長期金利のゾーン間スプレッド



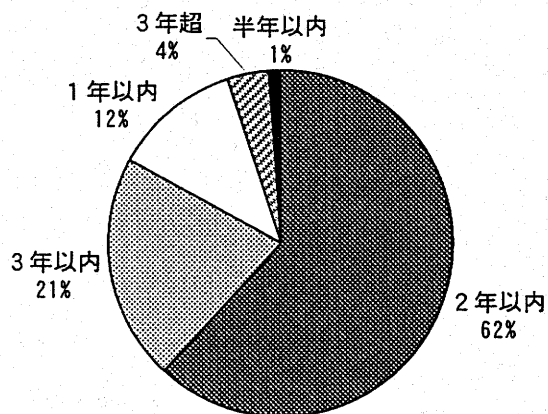
市場参加者による長期金利の見通し等 (Q S S 調査)

(1) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)

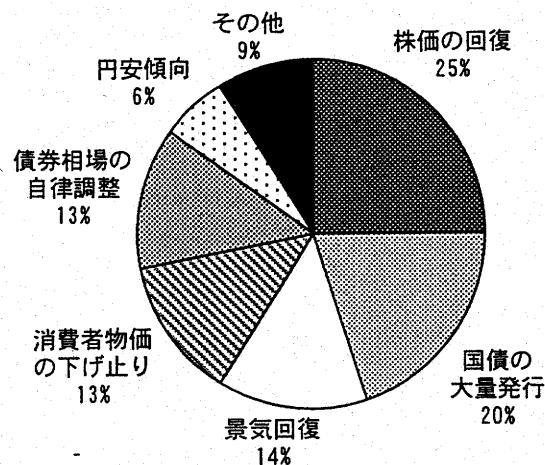


(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0 として指数化。

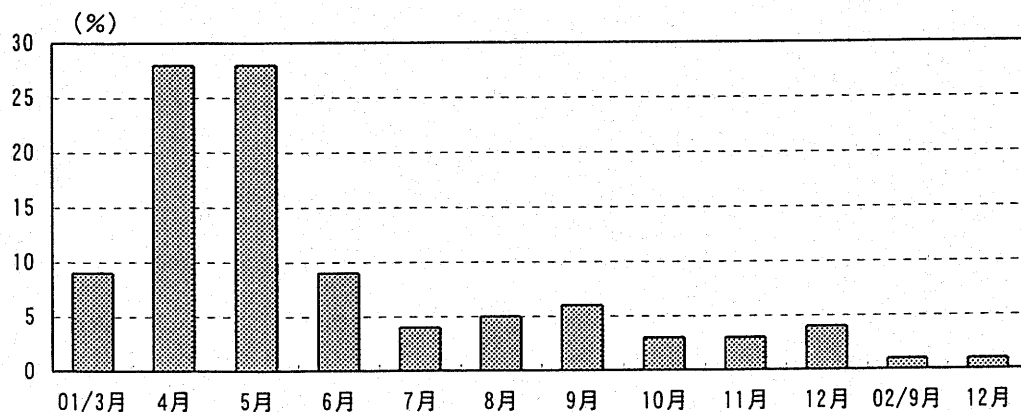
(2) 実質ゼロ金利政策はいつまで続くか



(3) 債券相場反転のきっかけ



(4) 今後の長期金利が最も低下する時期と水準

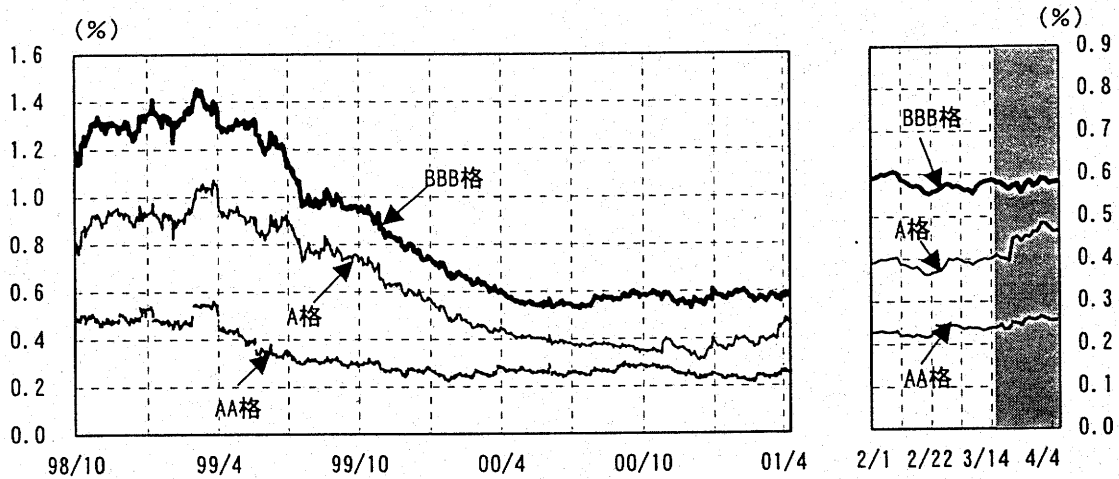


| | (%) |
|------|-------|
| 単純平均 | 0.983 |
| 標準偏差 | 0.125 |
| 中央値 | 1.000 |
| 最頻値 | 1.000 |
| 最小値 | 0.550 |
| 最大値 | 1.300 |

(調査方法) 調査期間：3/27~29日 (新発債利回り：1.245~1.360%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名 (回答率60.5%)

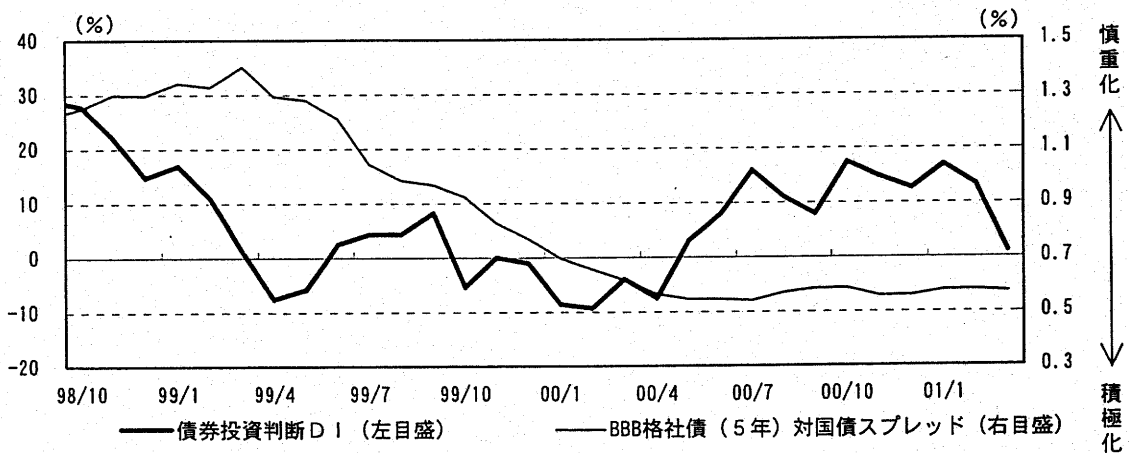
(図表2-11)

社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド



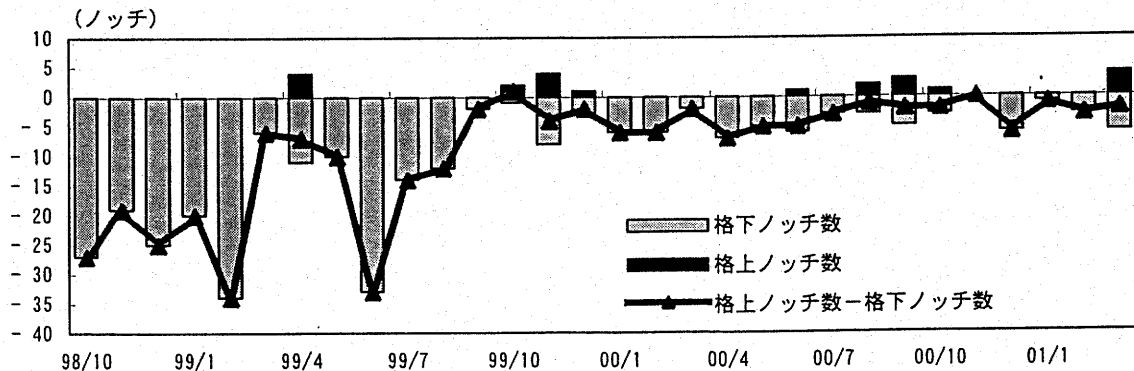
(注) 1. 利回りは基準気配（日証協）、格付はMoody'sによる。
 2. シャドー部分は前回会合日（2001/3/19日）以降。

投資家の債券投資スタンスの変化



(注) 1. 債券投資判断D I=(高格付にシフトする割合)-(低格付にシフトする割合)。
 2. 格付はMoody's、利回りは基準気配（月中平均）。
 3. 3月の調査期間：3/27～3/29日。
 (出所) Q S S債券月次調査、日証協。

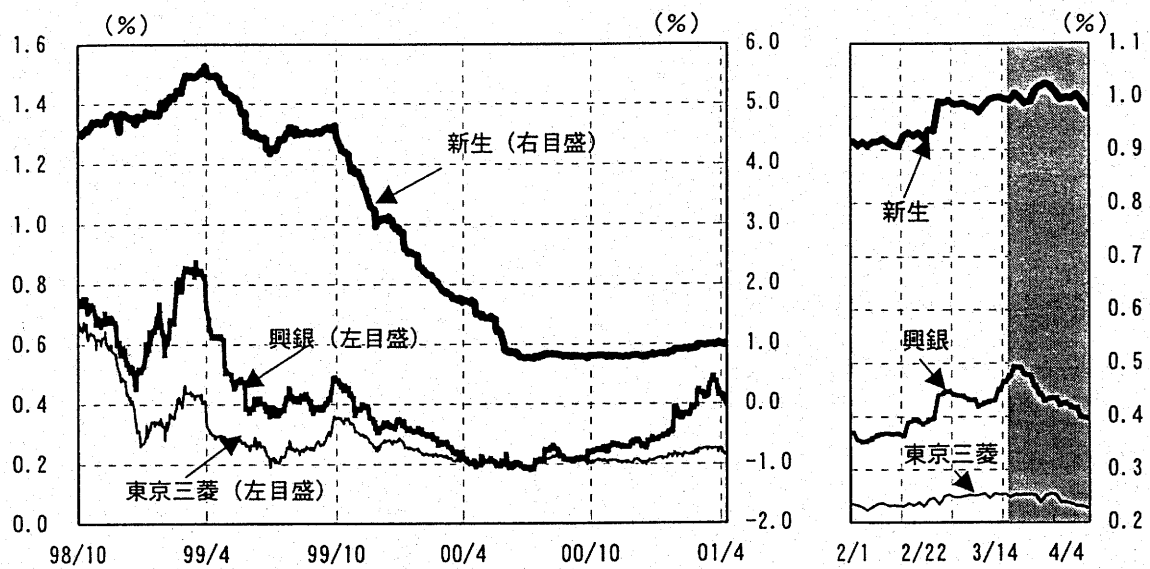
社債発行企業の格付変更推移



(注) 1. 格付はR & I。金融ファクシミリ新聞等をもとに作成。
 2. 国内普通社債。

(図表2-12)

金融債（5年）流通利回りの対国債スプレッド



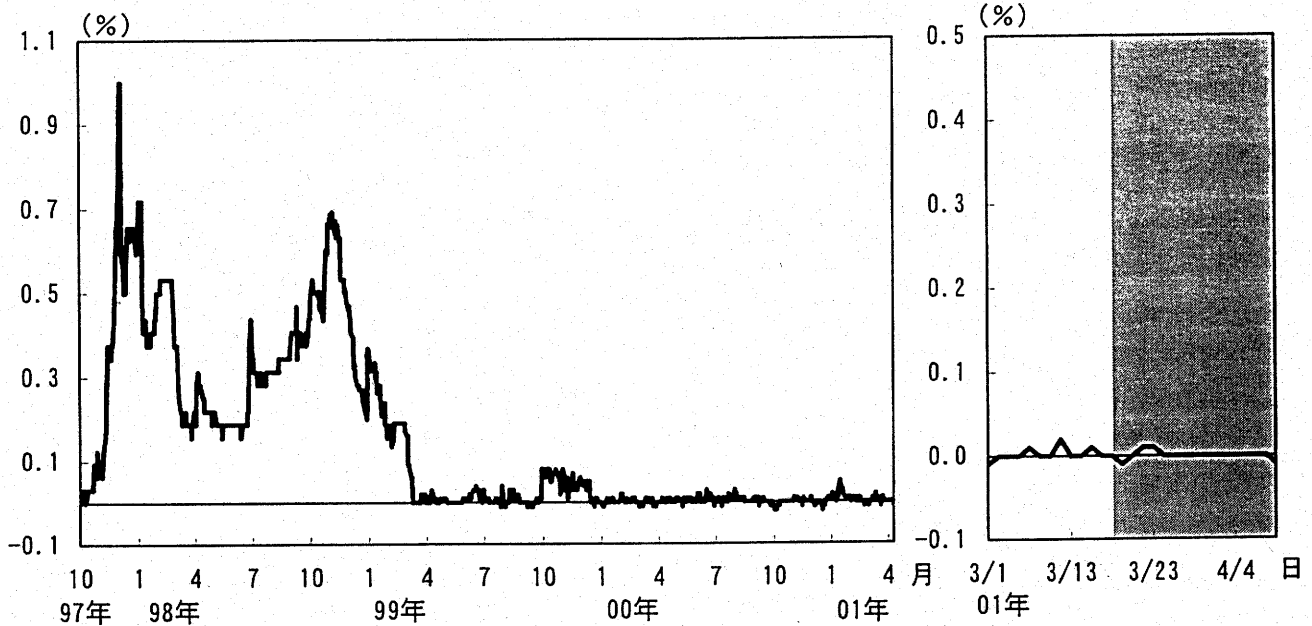
- (注) 1. 格付はMoody's、利回りは基準気配（日証協）。
 2. 東京三菱は99/9月債以降発行がないため、99/10月以降の対国債スプレッドについては99/10月時点で残存5年であった第174回長期国債との利回り格差で代用。
 3. シャドー部分は前回会合日（2001/3/19日）以降。

金融債、銀行普通社債・劣後債の対国債スプレッド

| | | (bps) | | | | |
|----------|------|----------------------|-------------------------------|--------------------|-------|-------|
| | | 昨年末 (A) 12/29日 | 金融緩和政策 実施日 (B) 3/21日 | 直近 (C) 4/10日 | C-B | C-A |
| 金融債 | 興銀 | 28.0 | 49.2 | 39.6 | ▲ 9.6 | 11.6 |
| | 新生 | 81.8 | 100.5 | 97.8 | ▲ 2.7 | 16.0 |
| | あおぞら | 88.4 | 111.1 | 103.9 | ▲ 7.2 | 15.5 |
| | 東京三菱 | 21.6 | 25.3 | 22.8 | ▲ 2.5 | 1.2 |
| | 商工中金 | 18.0 | 21.8 | 17.5 | ▲ 4.3 | ▲ 0.5 |
| | 農林中金 | 19.9 | 24.3 | 19.8 | ▲ 4.5 | ▲ 0.1 |
| | しんきん | 27.0 | 27.0 | 22.2 | ▲ 4.8 | ▲ 4.8 |
| 銀行普通社債 | 東京三菱 | 16.9 | 26.3 | 23.9 | ▲ 2.4 | 7.0 |
| | 三井住友 | 19.2 | 29.0 | 26.4 | ▲ 2.6 | 7.2 |
| | 三和 | 15.3 | 28.8 | 26.6 | ▲ 2.2 | 11.3 |
| | あさひ | 38.7 | 55.2 | 54.1 | ▲ 1.1 | 15.4 |
| | 西日本 | 31.6 | 58.3 | 57.8 | ▲ 0.5 | 26.2 |
| | 常陽 | 30.6 | 44.0 | 46.6 | 2.6 | 16.0 |
| | 静岡 | 16.9 | 24.6 | 23.3 | ▲ 1.3 | 6.4 |
| | 広島 | 46.1 | 64.0 | 61.7 | ▲ 2.3 | 15.6 |
| 銀行劣後債 | 阿波 | 34.7 | 55.0 | 50.6 | ▲ 4.4 | 15.9 |
| | 東京三菱 | 59.9 | 75.3 | 75.4 | 0.1 | 15.5 |
| | 三井住友 | 54.1 | 69.8 | 73.8 | 4.0 | 19.7 |
| | 広島 | 129.9 | 153.7 | 154.4 | 0.7 | 24.5 |
| | 三菱信託 | 87.0 | 100.5 | 100.6 | 0.1 | 13.6 |
| 金融債平均 | | -- | -- | -- | ▲ 5.1 | 5.6 |
| 長信銀平均 | | -- | -- | -- | ▲ 6.5 | 14.4 |
| 銀行普通社債平均 | | -- | -- | -- | ▲ 1.6 | 13.4 |
| 銀行劣後債平均 | | -- | -- | -- | 1.2 | 18.3 |

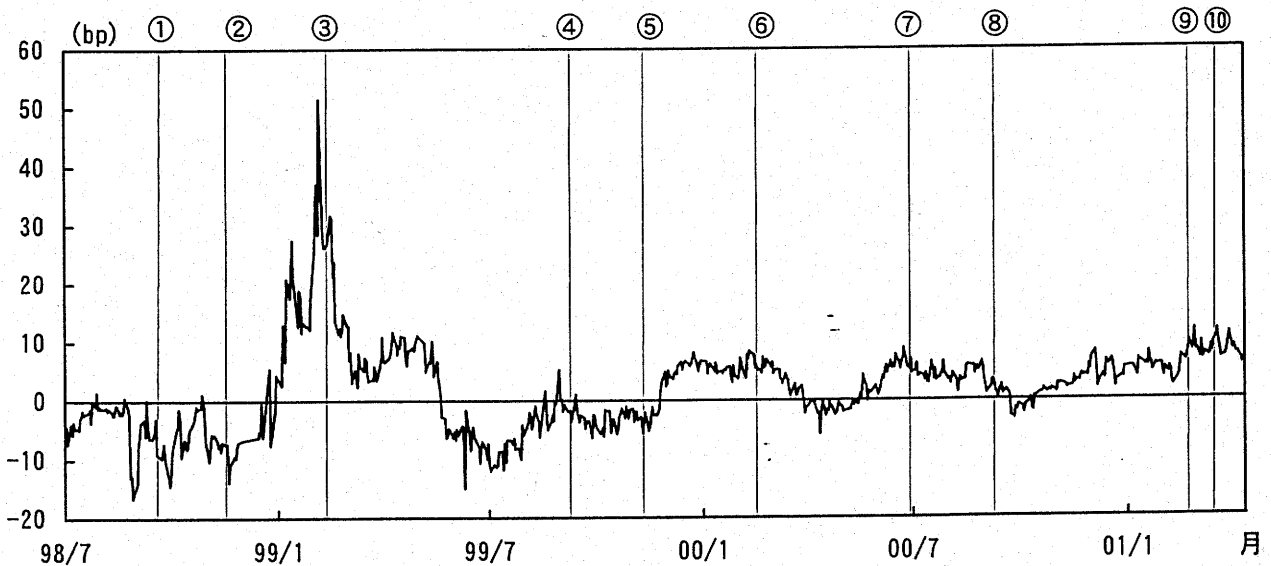
ジャパン・プレミアムと本邦国債の対円建世銀債スプレッド

(1) ジャパン・プレミアム



(注) 1. 東京三菱 3 か月物ドルLIBOR-バークレイズ 3 か月物ドルLIBOR。
 2. シャドー部分は前回会合日 (2001/3/19日) 以降。

(2) 本邦国債の対円建世銀債スプレッド (残存期間7年物)



(注) 国債、世銀債とも2008/2月償還のもの。

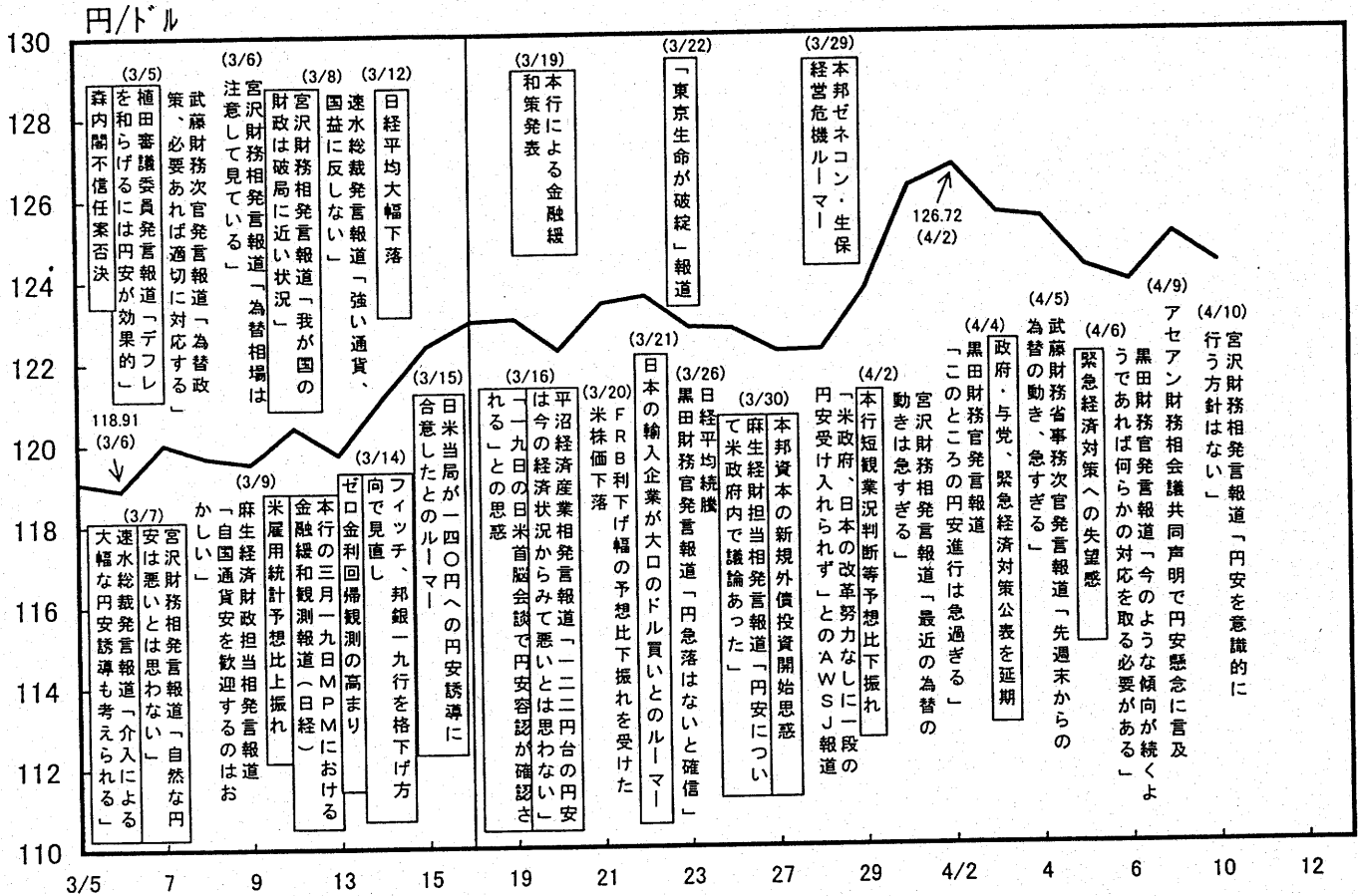
<主な出来事>

- ①98/ 9/21: Fitch IBCA、日本ソブリン格付 (外貨建て債務) を引下げ (AAA→AA+)、
- ②98/11/17: Moody's、日本ソブリン格付 (円建て・外貨建て債務) を引下げ (Aaa→Aa1)、
- ③99/ 2/12: 本行、ゼロ金利政策実施決定、
- ④99/ 9/ 9: 第2四半期GDP、市場予想 (前期比▲0.2%) を上回る同+0.2%、
- ⑤99/11/11: 政府、総合経済対策発表 (総事業費18兆円、国債6.5兆円)、
- ⑥00/ 2/17: Moody's、日本ソブリン格付 (円建て債務) を引下げ方向で見直しへ、
- ⑦00/ 6/29: FITCH、日本ソブリン格付 (円建て債務) を引下げ (AAA→AA+)、
- ⑧00/ 9/ 8: Moody's、日本ソブリン格付 (円建て債務) を引下げ (Aa1→Aa2)、
- ⑨01/ 2/23: S&P、日本ソブリン格付 (円建て、外貨建て債務とも) を引下げ (AAA→AA+)、
- ⑩01/ 3/19: 本行、金融市場調節方式の変更等決定。

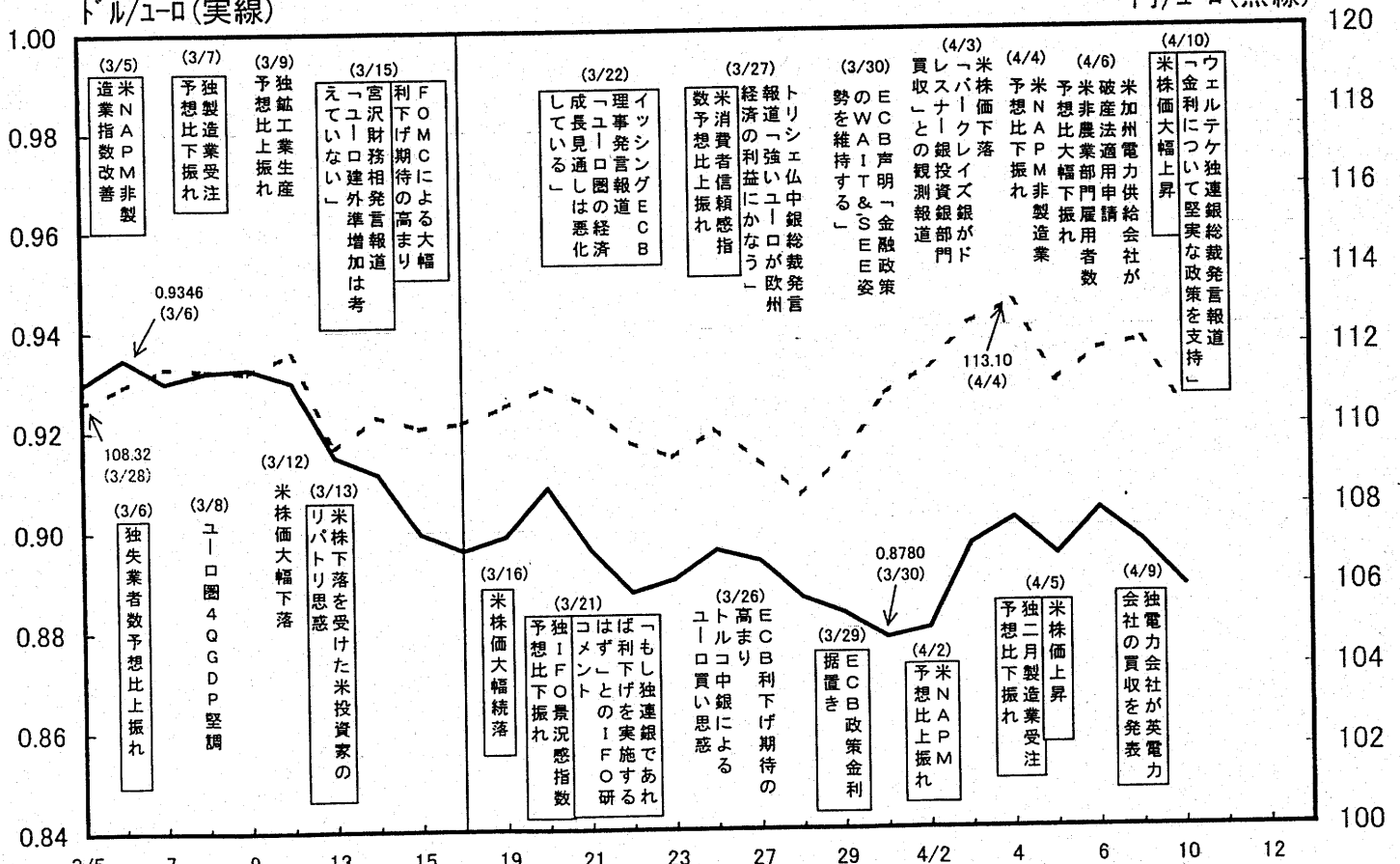
(出所) Bloomberg

最近の為替相場動向とその変動要因

円の対ドル相場



ユーロの対ドル、対円相場



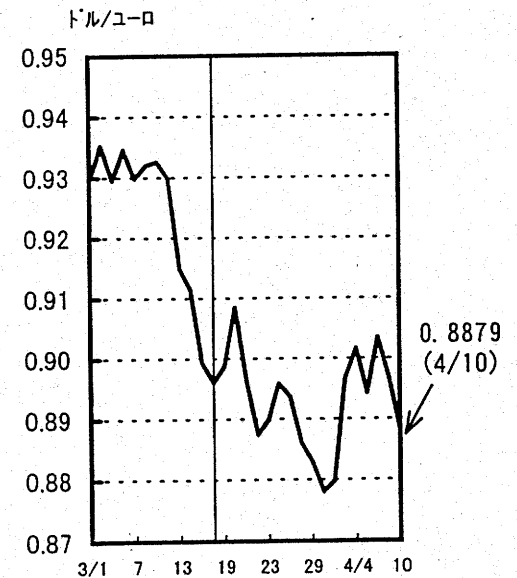
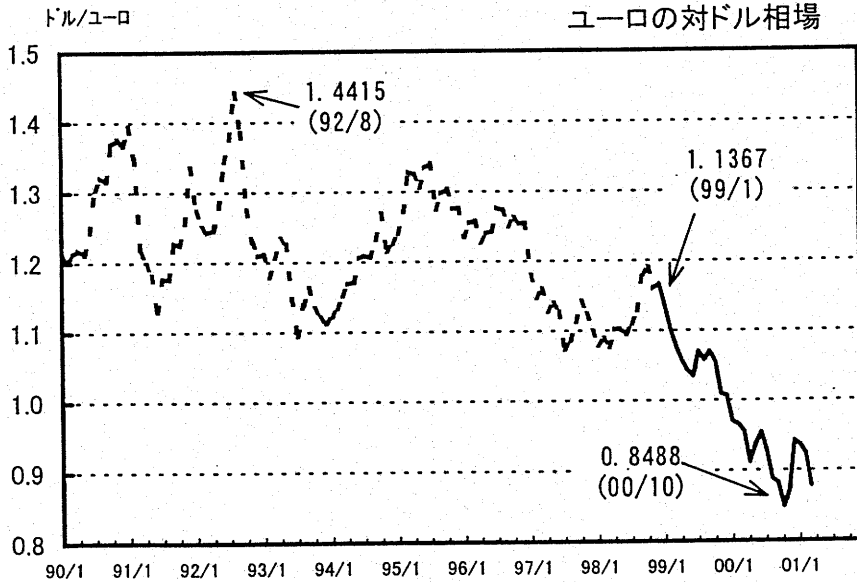
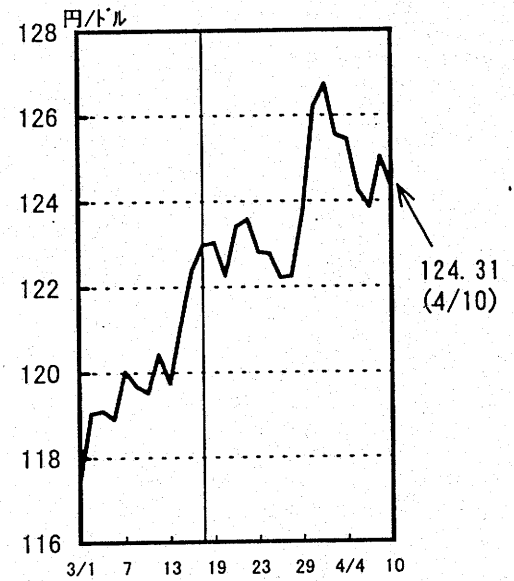
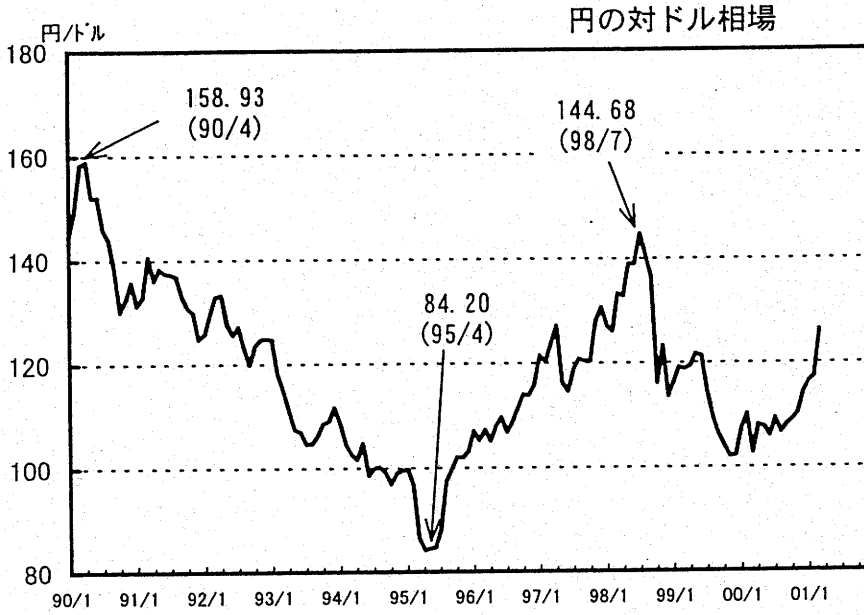
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

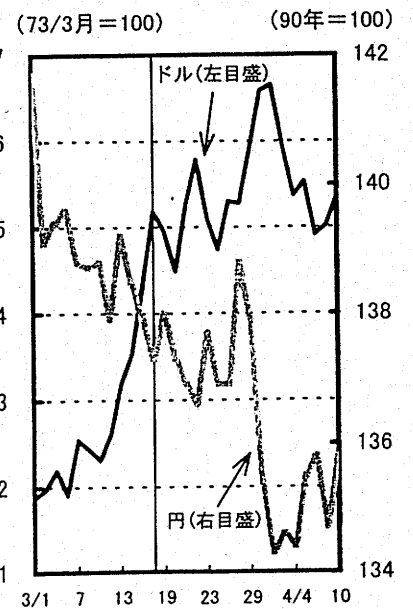
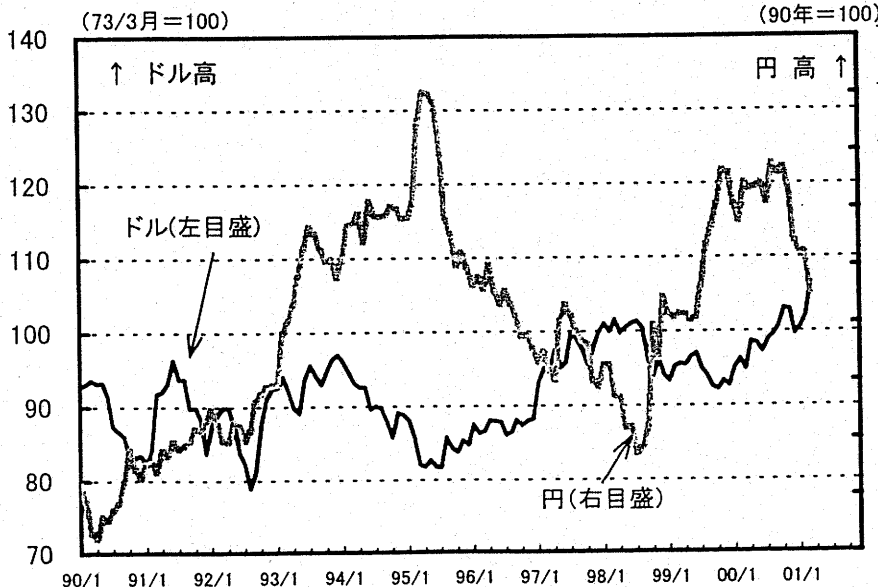
(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした3月16日時点を示す(以下同じ)



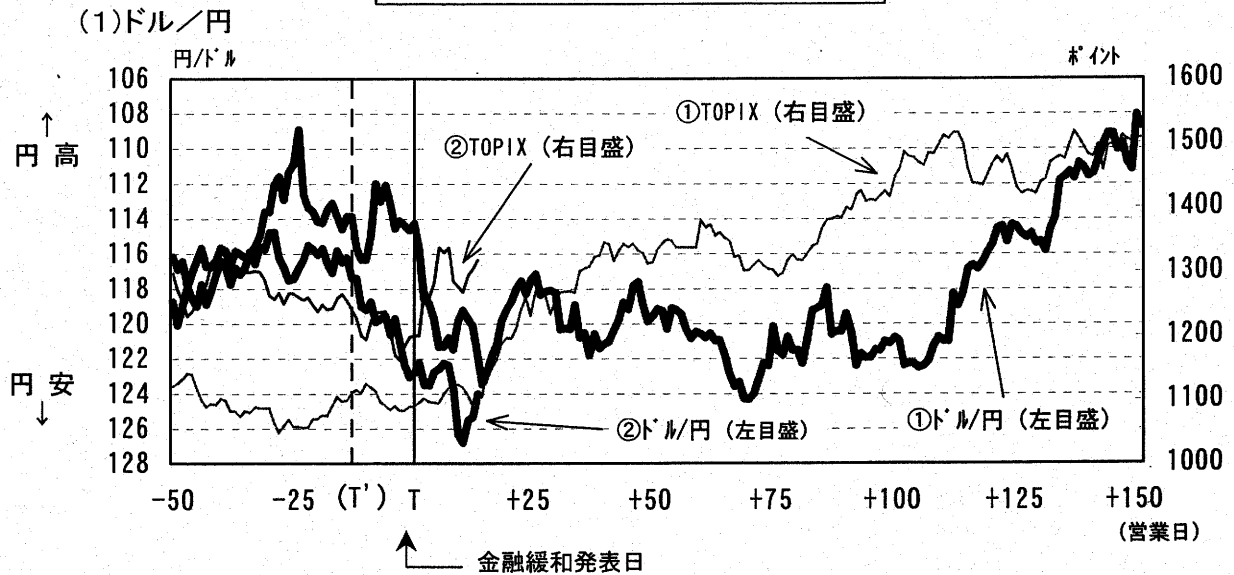
ドルと円の名目実効為替相場



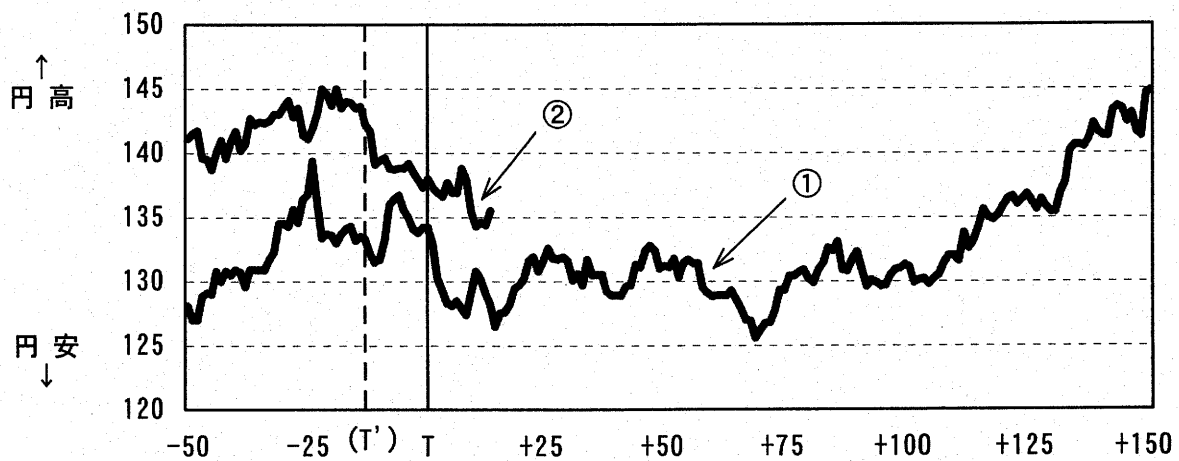
(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

金融緩和後の円相場の推移——1999年当時との比較

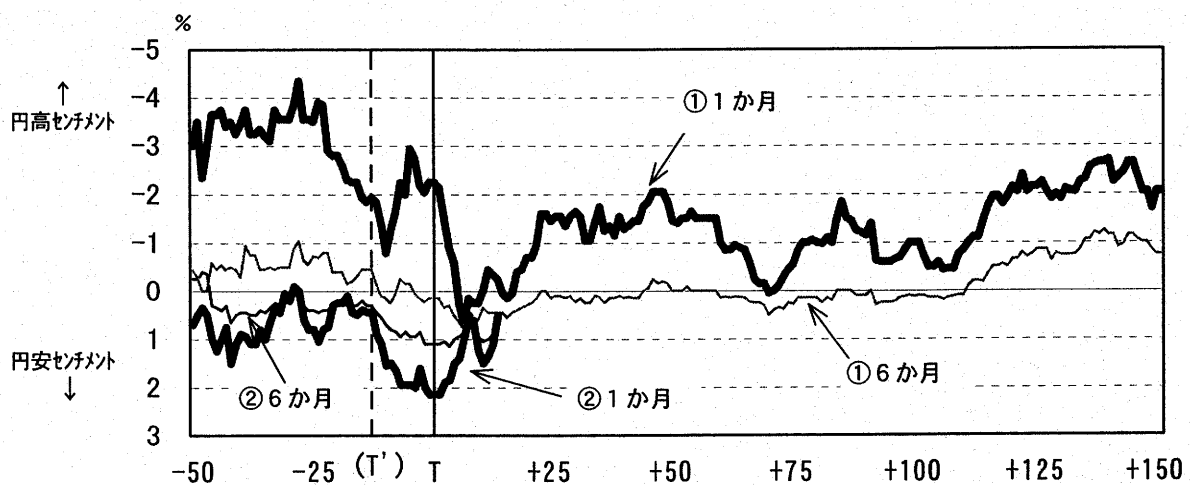
①ゼロ金利政策実施局面 (T=99/2/12)
②今回の緩和局面 (T=01/3/19, T'=01/2/28)



(2)名目実効相場



(3)リスク・リバーサル



2001.4.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国景気（図表1）は、減速傾向を辿っている。最終需要の伸びが鈍化傾向にある中で、企業は在庫調整を進めており、生産は減少傾向にある。製造業の設備稼働率の低下や企業収益の悪化がみられる下で、非国防資本財受注の伸びも低下基調にあるなど設備投資の動きも鈍い。企業のコンフィデンスについては、3月のNAPM指数が2か月連続で上昇したが、引き続き低い水準にある。こうした状況下、労働面でも製造業を中心に雇用調整が続く中で、ひと頃の需給逼迫感は後退しつつあり、3月の失業率は4.3%と、99年7月以来の水準にまで上昇した。

家計関連の指標では、住宅着工件数が底堅く推移する中で、実質家計消費支出は1月に前月比+0.6%と高めの伸びとなった後、2月も同+0.1%と前月比増加を維持した。なお、消費者コンフィデンス指数については、3月は先行きの改善期待から6か月ぶりに持ち直したが、引き続き低い水準にある。こうした中で、2月の家計貯蓄率は、1月に続き▲1.3%と1959年の統計作成以来の最低水準で推移した。

この間、物価については、2月の消費者物価指数の伸びが前月比+0.3%となるなど、引き続き安定基調にある。対外バランス面では、内需の伸び鈍化や海外景気の減速から輸出入とも減少傾向にあるが、足許では輸入の落ち込みを主因に、財・サービス収支の赤字幅拡大のペースは鈍化している。

こうした状況下、FRBは、「最近になって顕在化した過剰設備の問題は

今暫く続く可能性があり、世界景気の減速の影響も合わせて考えると、需要や生産が当面弱含みで推移する可能性が高い」として、3月20日の連邦公開市場委員会（FOMC）においてFFレート誘導目標水準の0.5%の引き下げを決定し（5.5%→5.0%、年初来累積引き下げ幅は1.5%）、公定歩合の0.5%の引き下げを承認した（5.0%→4.5%）。また、先行きのリスクに関しても、「引き続き景気減速につながる方向に傾いている」との判断を示した。

（2）欧州

ユーロエリアの景気（図表2）をみると、鉱工業生産の伸びが振れを伴いつつも緩やかな低下傾向を辿り、製造業コンフィデンスも悪化が続くなど、減速傾向が窺われるが、雇用環境の改善、主要国における相次ぐ減税の効果等を背景に、個人消費は引き続き底堅く推移している。この間、物価上昇率は、エネルギー価格の下落に伴い低下傾向を辿っているが、生産者・消費者段階とも引き続きやや高めの水準となっている。

（3）エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN 諸国では（図表3）、米国景気の減速や半導体需要の伸び鈍化等を反映した輸出の増勢鈍化から、景気は減速している。特に、韓国や台湾では、稼働率の低下から設備投資の伸びが鈍化しているほか、失業率の上昇や既往の株価下落に伴う消費者コンフィデンスの悪化から、個人消費も低調に推移している。こうした状況下、台湾、香港、フィリピンでは、3月下旬に一段の利下げ対応に踏み切る動きがみられた。物価については、概ね安定基調が維持されているが、韓国、インドネシアなど一部の国では、公共料金の値上げや自国通貨安の影響から物価上昇率が高まりつつある。

一方、中国では、輸出の伸びが鈍化傾向にあるが、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調を反映して、高い成長を維持し

ている。

2. 国際金融市場の現状

米国金融市場をみると、長期金利（図表4）は、3月中旬以降、株価下落に伴う安全資産へのシフトなどの動きを受けて低下基調で推移したが、その後は市場予想を上回る消費者コンフィデンス指数の公表（27日）や非農業部門雇用者数の減少（6日）など、強弱材料が入り交じる中で揉み合う展開となった。この間、FF先物金利は、年央までに0.75%の追加利下げをほぼ織り込む水準で推移した。

株価（図表5）は、企業収益の下方修正が相次ぐ下で振れを伴いつつも総じて軟調に推移した。すなわち、3月中旬から下旬にかけては、NASDAQ総合株価指数に加え、NYダウ、S&P500指数も大幅に下落した（22日のNYダウは99年3月以来の安値）。その後、市場の予想を上回る消費者コンフィデンス指数の公表等を好感して一時値を戻す局面もみられたが、4月入り後は、ハイテク企業を中心とする収益見通しの不透明感の高まりや雇用環境の悪化がみられた中で、NASDAQ総合株価指数が一時98年10月以来の水準にまで下落するなど、弱地合が続いた。この間、投資家の信用リスク認識については、CPスプレッドの拡大が一服するなどの変化もみられたが、社債の格付間スプレッドは高水準で推移しており、引き続き注意を要する状況にある。

欧州金融市場（図表6）をみると、長期金利は、3月下旬にかけて市場予想比弱めの経済指標（ドイツの2月のIFO景況判断指数等）や株価の下落を受けて低下基調を辿ったが、ECBが29日の定例理事会で政策金利の据え置きを決めたこと、翌30日に公表されたECBの声明（当面様子見のスタンスを維持するとの趣旨）が市場の利下げ観測の後退をもたらしたことから再び上昇に転じた。株価は、3月下旬にかけて企業業績の悪化懸念や米国株安の影響から大幅に下落したが、その後は揉み合う状態が続いた。

エマージング市場の動向をみると（図表 8～10）、アジアでは、株価が米国株価の下落の影響等から概ね軟調に推移した。為替相場も全般に軟調に推移する中で、韓国ウォンは 98 年 10 月以来の水準にまで下落した。また、インドネシアでは、政情不安感の高まりに伴う市場のコンフィデンス悪化からルピア相場、株価の下落が続いた。

この間、アルゼンチンでは、政情不安の高まりから対米国債スプレッドが大幅に拡大したほか、ブラジルでもアルゼンチン情勢の変化の影響などから通貨レアルが既往最安値を更新、中央銀行が 99 年 3 月以来 2 年振りに利上げに踏み切るなどの動きがみられた。また、トルコでも、構造改革の実施に向けた法案審議の遅延懸念からリラ安、対米国債スプレッドの拡大がみられた。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外経済の持続的な拡大を脅かすリスクとして、次の 2 点に留意する必要がある。

①米国景気減速のテンポ・深度

米国経済については、先行きの景気見通しを下方修正する動きが続いている。これまでの長い景気拡大局面で蓄積された構造的な問題が、景気減速に伴い次第に顕現化しはじめているだけに、景気の調整局面がかなり長引くのではないかとの見方がある一方で、利下げ効果の浸透等から下期には回復するといった見方もあり、先行きに対する不透明感が高まっている。当面は、これまで景気の牽引役となってきた IT 需要の持続性や、企業収益・生産性上昇の動向を注視する必要がある、とりわけ企業や家計のコンフィデンス動向が注目される。

また、IT 関連を中心にこのところ調整が進んでいる株価の動向や銀行の貸出姿勢の慎重化といった金融面の動きについても、逆資産効果の顕現化や企業の資金繰りの困難化などを通じて景気下押し圧力の増大につなが

るのではないかといった観点から、引き続き注意を払う必要がある。

さらに、こうした米国景気の減速が日本や東アジア諸国の急速な景気減速をもたらし、それが米国を含む世界経済のさらなる減速につながりかねないというリスクについても留意が必要である。

②エマージング諸国を取り巻くリスク

世界経済の減速傾向が強まる中で、経済金融構造が脆弱なエマージング諸国では、このところ為替相場や金融市場において不安定性が強まる傾向にある。特に、政情不安感の高まり等から為替相場安や対米国債スプレッドの著しい拡大がみられているインドネシア、アルゼンチン、トルコなどの累積債務国の動向については、他国への波及効果も含めて特段の注意を要する。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

| | | |
|--------|-----------------|-------|
| (図表1) | 米国の主要経済指標 | 1～6 |
| (図表2) | ユーロエリアの主要経済指標 | 7～10 |
| (図表3) | 東アジア諸国の主要経済指標 | 11～18 |
| (図表4) | 米国金利 | 19～20 |
| (図表5) | 米国株価 | 21 |
| (図表6) | 欧州金利、株価 | 22 |
| (図表7) | 対内外証券投資の推移 | 23 |
| (図表8) | エマージング諸国通貨 | 24 |
| (図表9) | エマージング諸国債 | 25 |
| (図表10) | エマージング諸国株価 | 26 |
| (図表11) | 金融資本市場のリスク関連指標 | 27～31 |
| (図表12) | 国際機関等による海外経済見通し | 32 |

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

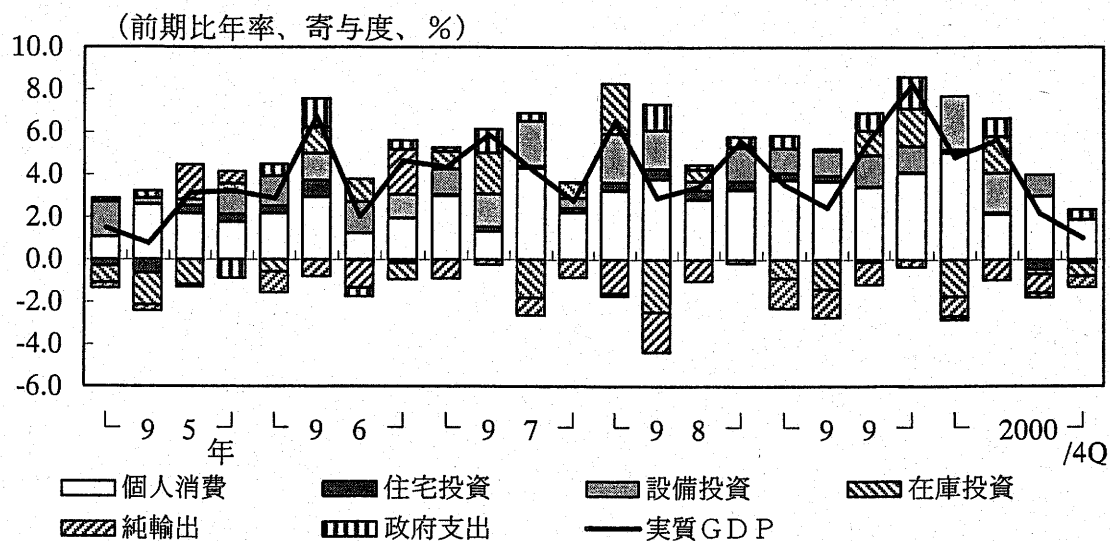
| | 2000年 | 2000/3Q | 4Q | 2001/1Q | 2001/1月 | 2月 | 3月 |
|--|------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------------|------------|
| 1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞ | 5.0 | 2.2 | 1.0 | | | | |
| 2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞ | 2.8 | 0.6 | 0.2 | | ▲0.1 | 0.1 | |
| 3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞ | 5.3 | 1.1 | 0.7 | | 0.6 | 0.1 | |
| 4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％) | 7.9 | 7.3 | 4.3 | | 1.3 6.3 | ▲0.2 ▲0.9 | |
| 5. 自動車販売 (年率、万台) | 1,782 | 1,793 | 1,666 | | 1,749 | 1,785 | |
| 6. 消費者コンファデンス指数 | 139.0 | 142.1 | 132.3 | 114.0 | 115.7 | 109.2 | 117.0 |
| 7. 住宅着工 (年率、千戸) | 1,593 | 1,528 | 1,557 | | 1,653 | 1,647 | |
| 8. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％) | 13.7 | 0.1 14.9 | ▲4.1 6.2 | | 3.9 ▲1.3 | ▲4.7 ▲0.9 | |
| 9. 財・サービス貿易収支 (億ドル) | ▲3,688.7 | ▲318.8 | ▲330.8 | | ▲332.6 | | |
| 10. NAPM(全米購買者協会) 指数 | 51.6 | 50.4 | 46.8 | 42.1 | 41.2 | 41.9 | 43.1 |
| 11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％) | 5.7 | 0.9 5.9 | ▲0.1 4.5 | | ▲0.6 2.4 | ▲0.6 1.1 | |
| 12. 製造業稼働率(％) | 81.3 | 81.7 | 80.4 | | 78.7 | 78.1 | |
| 13. 失業率 (除く軍人、％) | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.2 | 4.2 | 4.2 | 4.3 |
| 14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門 | 152 140 | 25 129 | 52 70 | 114 64 | 289 214 | 140 61 | ▲86 ▲82 |
| 15. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％) | 3.8 3.4 | 3.7 3.0 | 4.1 3.6 | 4.1 3.2 | 3.8 3.0 | 4.2 3.2 | 4.3 3.3 |
| 16. PPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％) | 3.7 1.2 | 0.7 3.7 | 1.0 3.7 | | 1.1 4.8 | 0.1 4.0 | |
| 17. CPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％) | 3.4 2.4 | 0.9 3.5 | 0.7 3.4 | | 0.6 3.7 | 0.3 3.5 | |
| 18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％) | 6.2 | 6.1 | 6.2 | | 10.5 | 10.7 | |
| 19. 公定歩合 (期末値、％) | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 4.50 | 5.00 | 5.00 | 4.50 |
| 20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％) | 約6.50 | 約6.50 | 約6.50 | 約5.00 | 約5.50 | 約5.50 | 約5.00 |

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

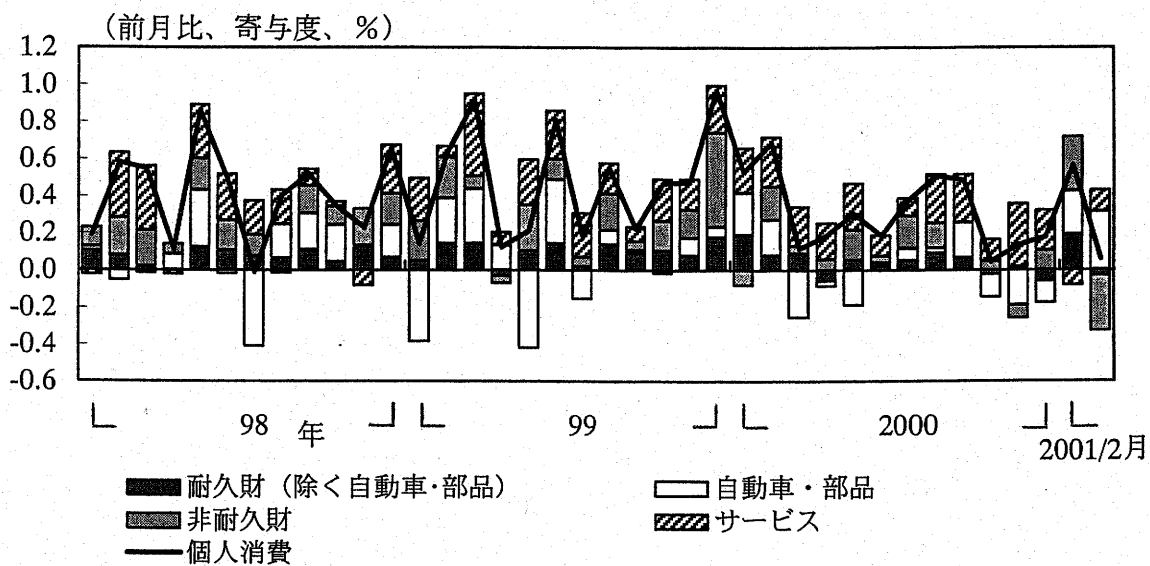
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

(1) 米国の実質GDP

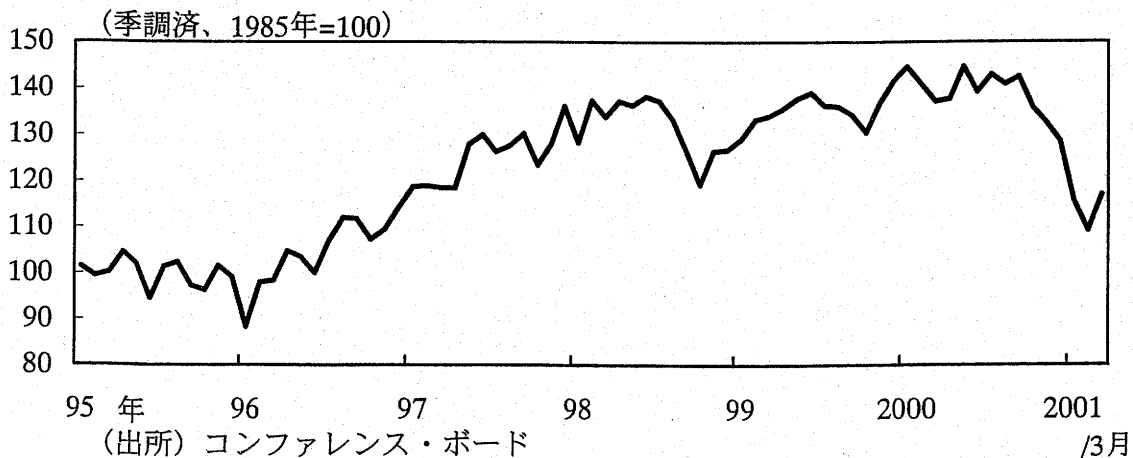
(図表1-2)



(2) 米国の個人消費

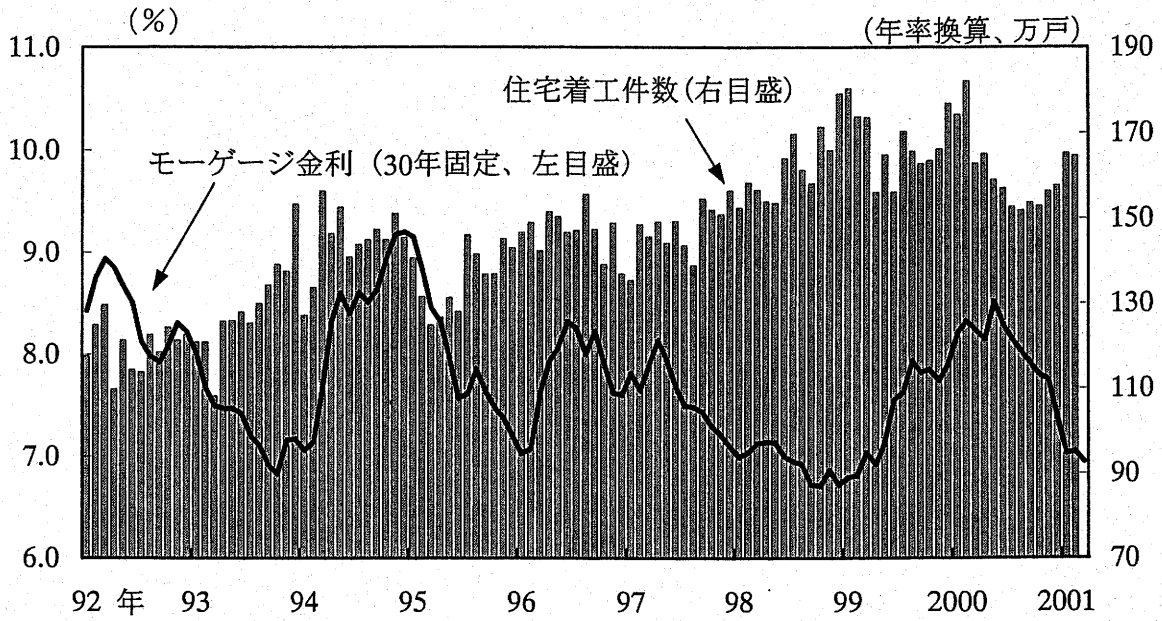


(3) 米国の消費者コンフィデンス



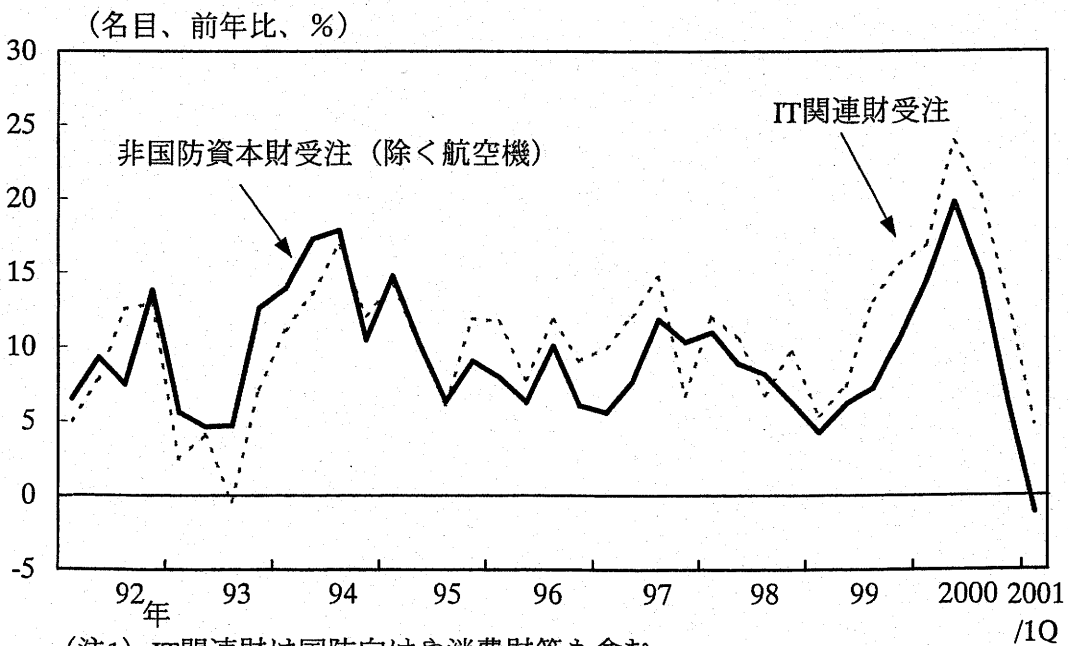
(図表1-3)

(4) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(注) 直近は、モーゲージ金利が3月、住宅着工が2月。

(5) 米国の非国防資本財(除く航空機)とIT関連財受注

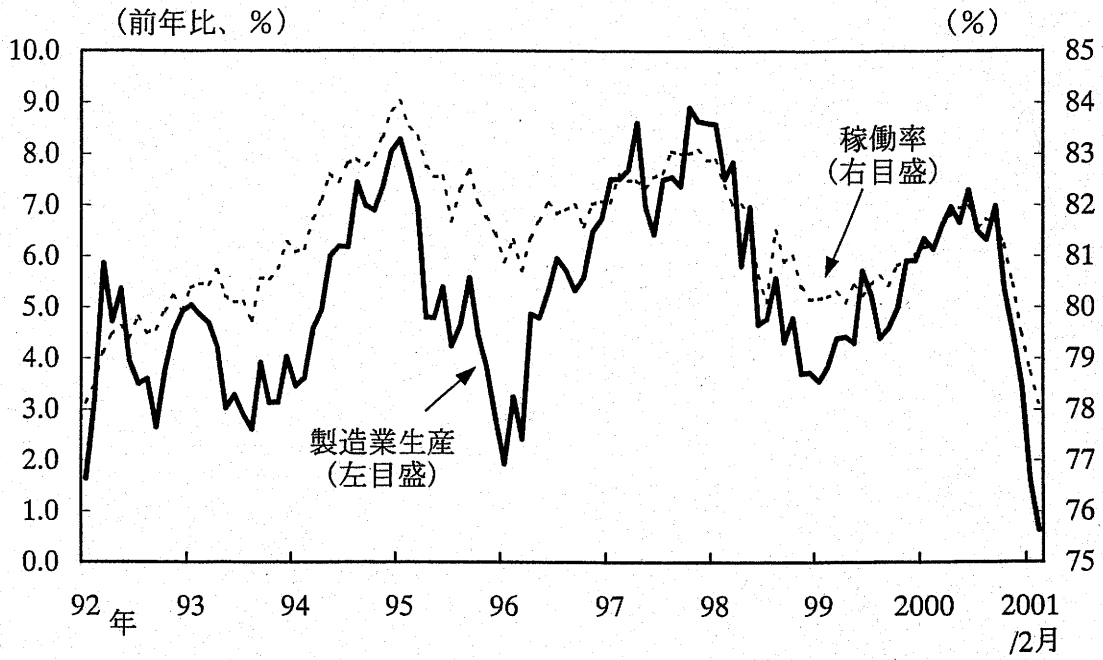


(注1) IT関連財は国防向けや消費財等も含む。

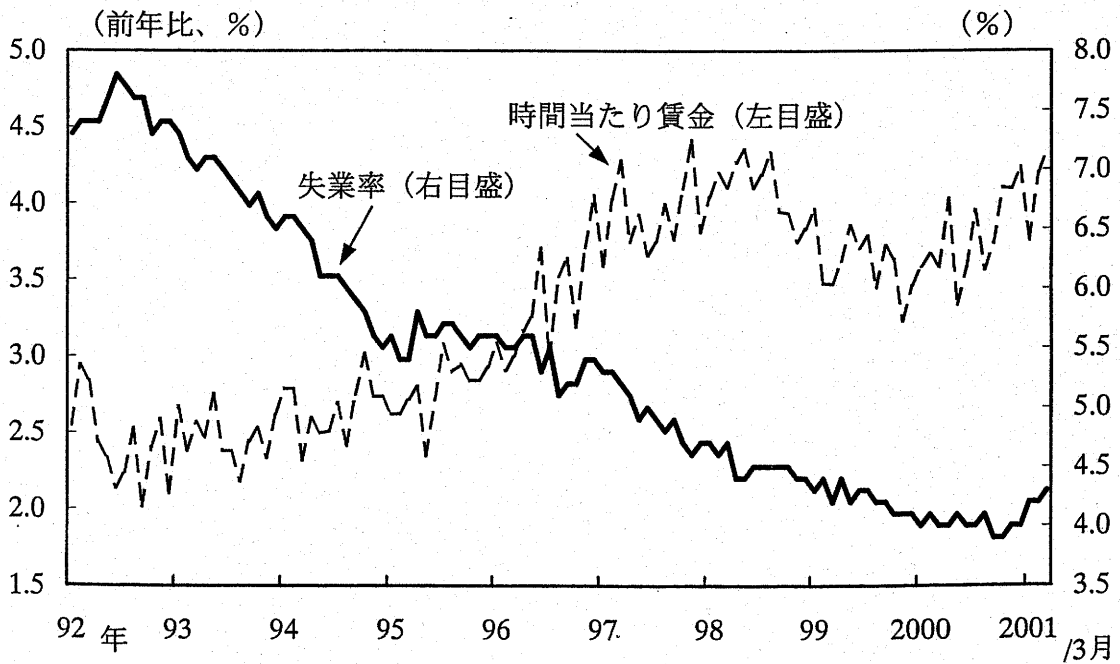
(注2) 2001年1Qは、1-2月の平均。

(図表1-4)

(6) 米国の製造業生産・稼働率

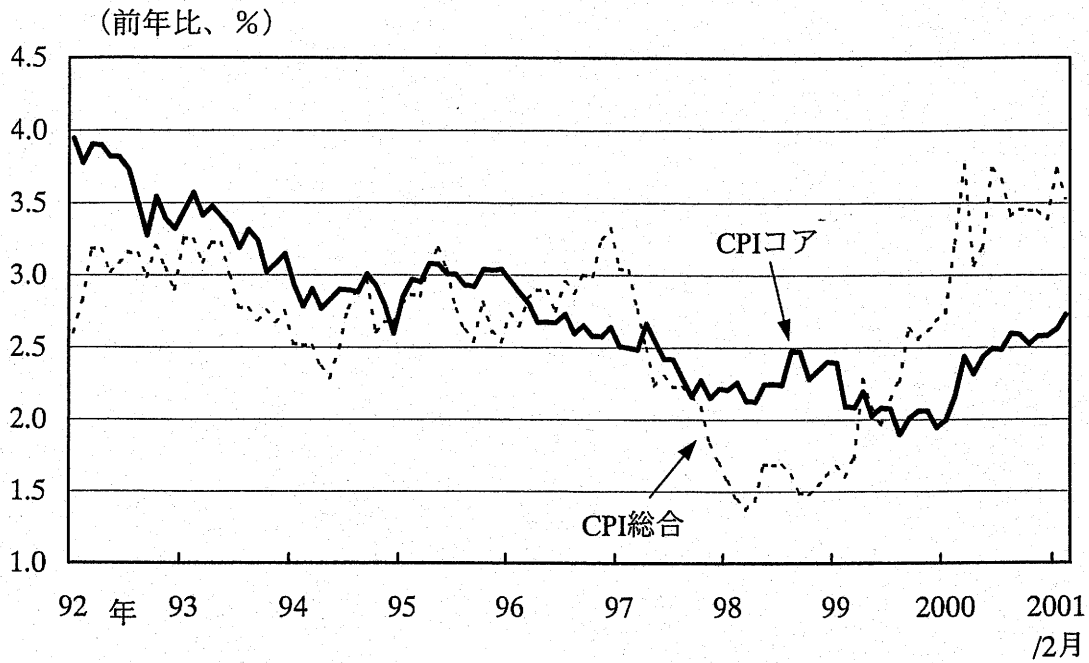


(7) 米国の失業率、時間あたり賃金

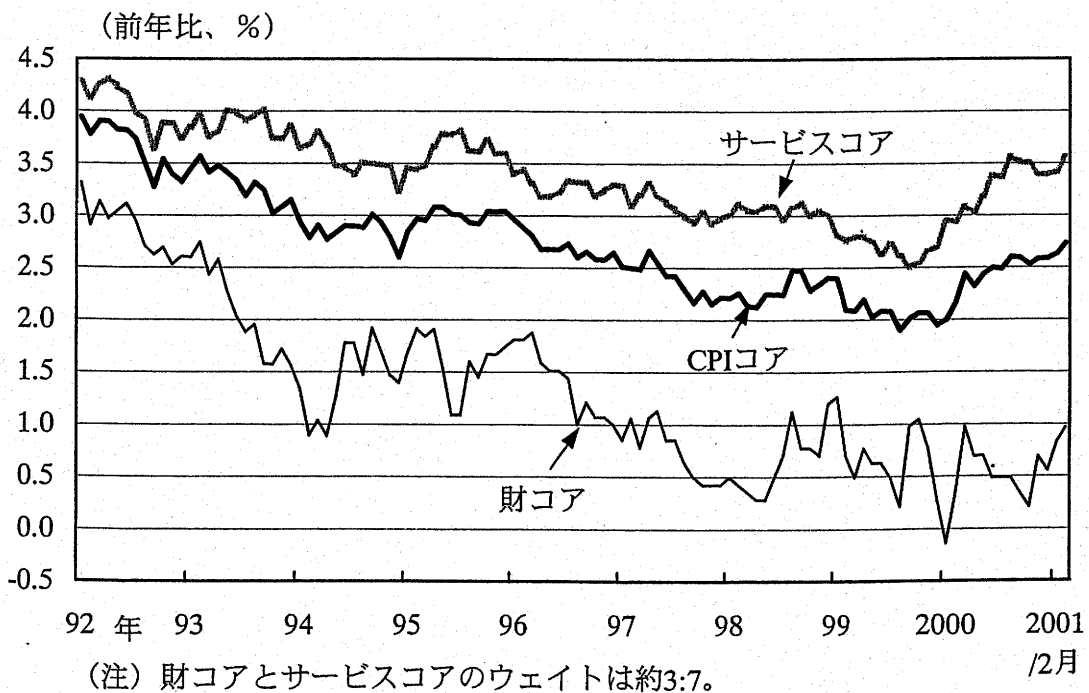


(図表1-5)

(8) 米国のCPI総合、コア (除く食料、エネルギー)

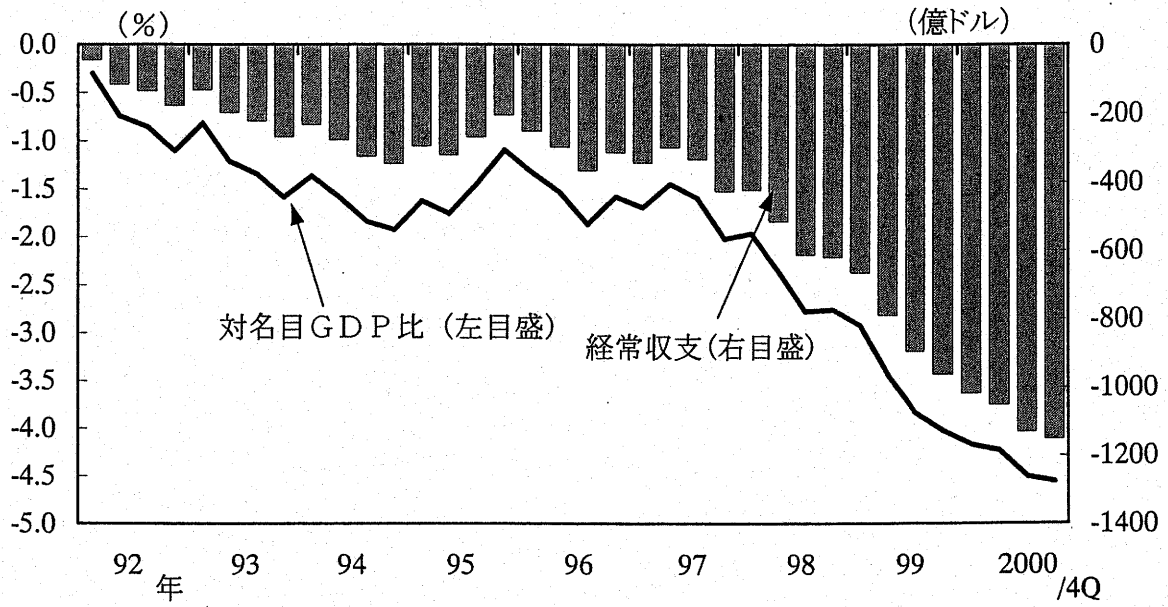


(9) 米国の財・サービス別CPIコア

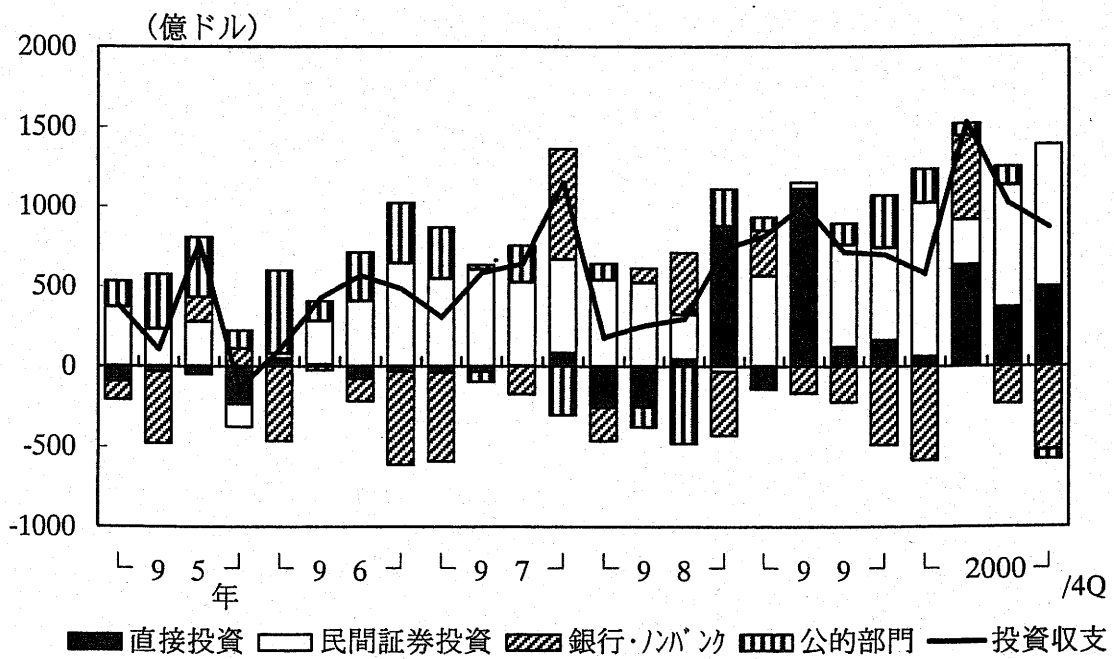


(図表1-6)

(10) 米国の経常収支



(11) 米国の投資収支



ユーロエリアの主要経済指標

| | 2000年 | 2000/3Q | | | 4Q | | | 2001/1Q | | |
|-------------------------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 1. 実質GDP <前期比年率、%> | 3.4 | 2.2 | | | 2.8 | | | | | |
| | 2000年 | 2000/7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2001/1月 | 2月 | 3月 |
| 2. 小売売上数量 (前年比、%) | 2.2 | 2.1 | 1.8 | 3.4 | 0.8 | 1.2 | 1.7 | 2.3 | | |
| 3. 新車登録台数 (前年比、%) | ▲2.1 | ▲14.5 | ▲4.3 | ▲1.6 | ▲7.0 | ▲3.1 | 1.8 | ▲5.7 | | |
| 4. 輸出 (前年比、%) | 20.8 | 11.5 | 28.1 | 21.1 | 23.6 | 22.4 | 12.3 | 20.7 | | |
| 5. 輸入 (前年比、%) | 27.1 | 22.9 | 34.2 | 23.2 | 30.9 | 27.8 | 16.9 | 20.4 | | |
| 6. 貿易収支 (億ユーロ) | 126 | 57 | ▲3 | 1 | 35 | ▲1 | 2 | ▲74 | | |
| 7. 鉱工業生産 <前月比、%> | | 0.8 | 0.5 | 0.4 | ▲0.2 | 1.1 | 1.7 | ▲1.9 | | |
| (前年比、%) | 5.5 | 5.6 | 6.8 | 5.2 | 3.9 | 4.5 | 8.2 | 5.1 | | |
| 8. 景況判断指数 (1995年=100) | 103.4 | 104.5 | 104.4 | 103.6 | 103.5 | 103.2 | 103.4 | 103.2 | 102.8 | 102.2 |
| うち製造業コンフィデンス (DI、%) | 5 | 7 | 6 | 7 | 6 | 5 | 5 | 3 | 1 | ▲1 |
| うち消費者コンフィデンス (DI、%) | ▲1 | 0 | 0 | ▲3 | ▲3 | ▲4 | ▲1 | ▲1 | ▲2 | ▲2 |
| 9. 失業率 (%) | 9.0 | 8.9 | 8.9 | 8.8 | 8.7 | 8.7 | 8.6 | 8.7 | 8.7 | |
| 10. 生産者物価 <前月比、%> | | 0.5 | 0.3 | 1.0 | 0.7 | 0.2 | ▲0.5 | 0.0 | 0.2 | |
| (前年比、%) | 5.3 | 5.6 | 5.6 | 6.2 | 6.5 | 6.3 | 5.4 | 4.8 | 4.4 | |
| 11. 消費者物価 <前月比、%> | | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | ▲0.1 | 0.6 | |
| (前年比、%) | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.8 | 2.7 | 2.9 | 2.6 | 2.4 | 2.6 | |
| コア (前年比、%) | — | 1.2 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.7 | 1.7 | |
| 12. マネーサプライ(M3) (前年比、%) | 5.1 | 5.2 | 5.7 | 5.3 | 5.1 | 5.0 | 5.1 | 4.7 | 4.7 | |
| (同3M移動平均) | 4.9 | 5.4 | 5.4 | 5.4 | 5.1 | 5.1 | 4.9 | 4.8 | | |
| 13. 主要リファイナンス・ポレート | | | | | | | | | | |
| (期末値、%) | 4.75 | 4.25 | 4.25 | 4.50 | 4.75 | 4.75 | 4.75 | 4.75 | 4.75 | 4.75 |

(注)・年計数については、6. は年間合計額、8., 12. は年末値、その他は年平均値。

・2. ~6., 7. (前年比), 10. ~12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・8. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。2. ~7., 9. ~13は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降は12か国ベース。その他は11か国ベース。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

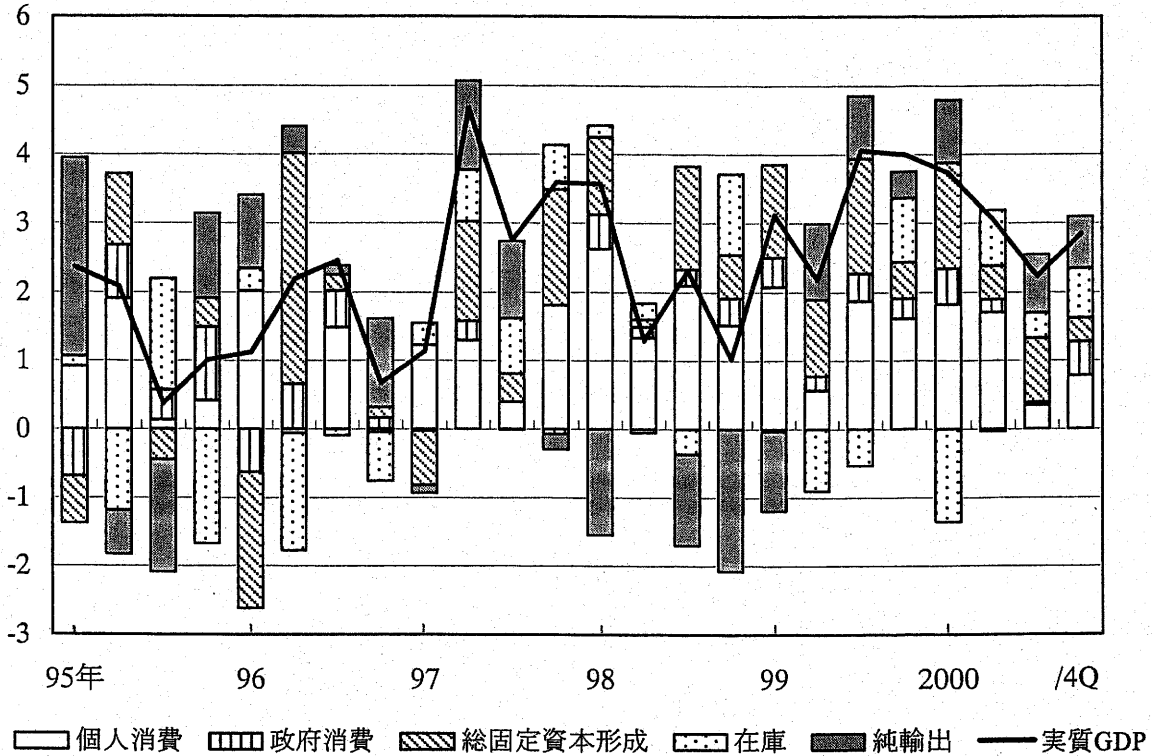
・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・主要リファイナンス・ポレートは、オベ実施日ベース。なお、6月28日以降は、変動金利入札オベにおける最低入札金利。

(図表 2-2)

(1) ユーロエリアの実質GDP

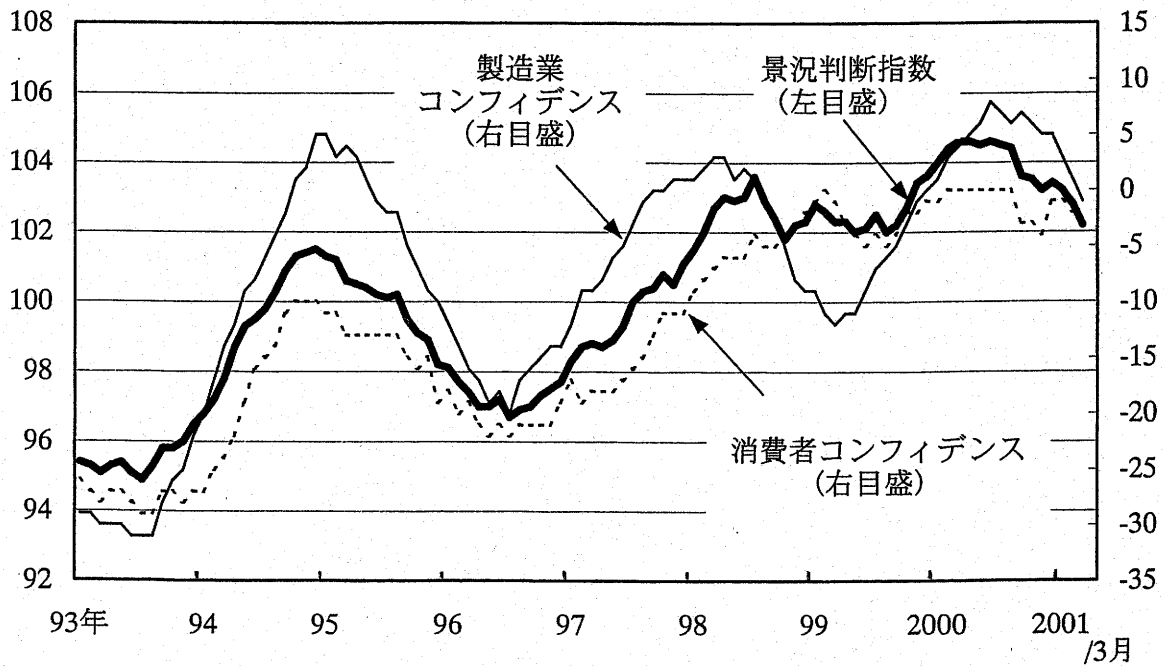
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ユーロエリアの景況判断指数、製造業・消費者コンフィデンス

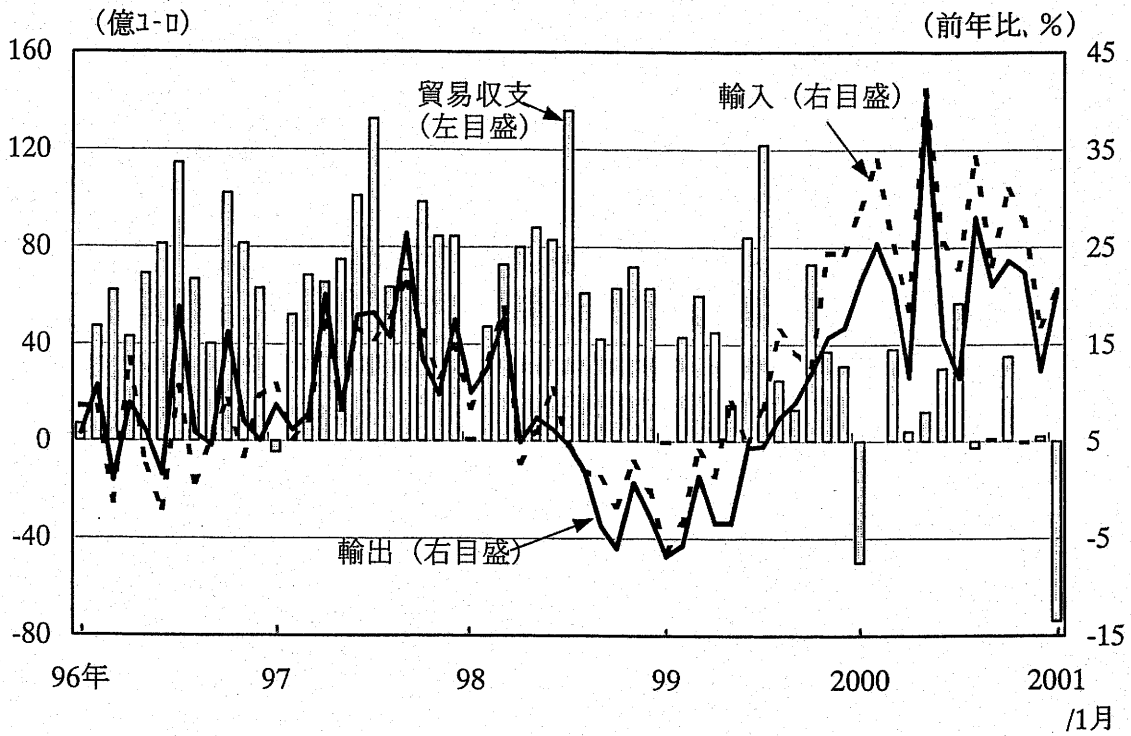
(95年=100)

(DI, %)

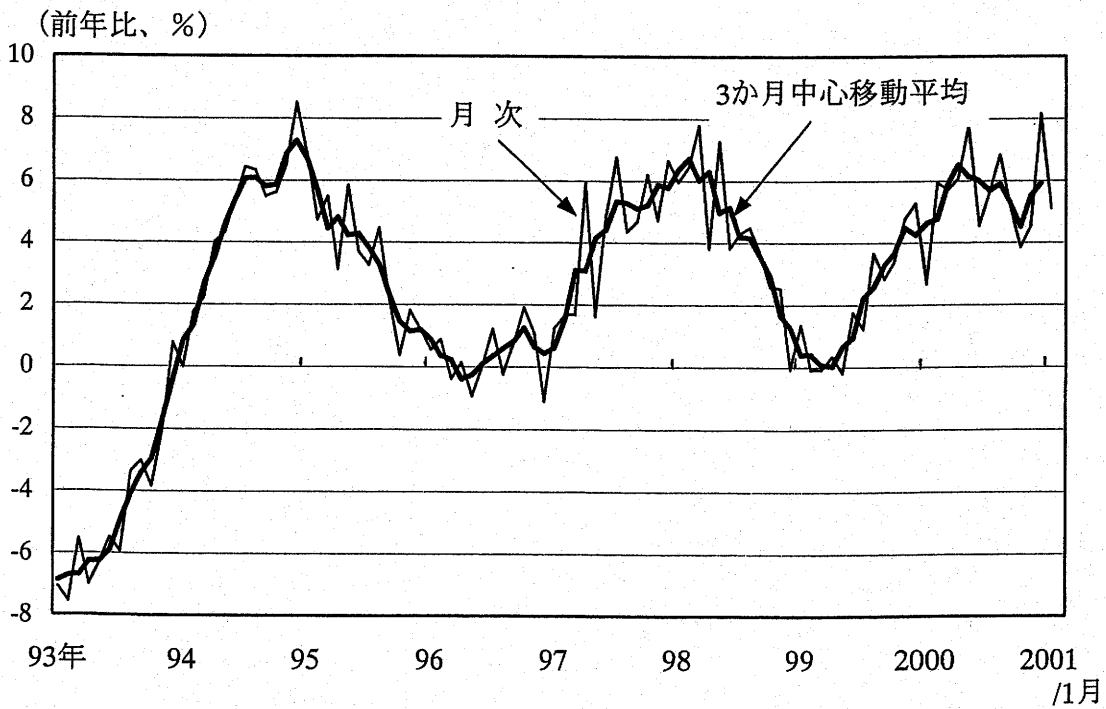


(図表 2 - 3)

(3) ユーロエリアの貿易

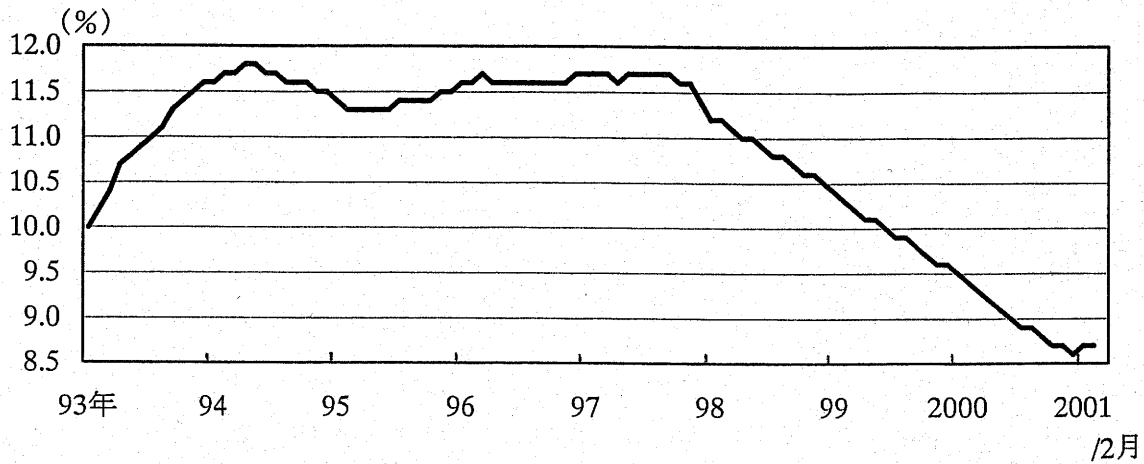


(4) ユーロエリアの鉱工業生産(除く建設)

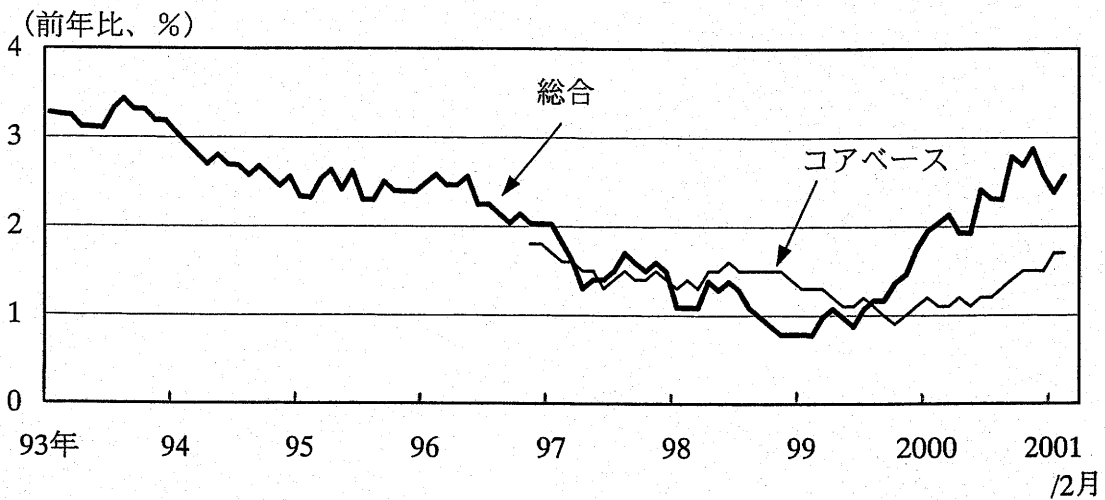


(図表 2-4)

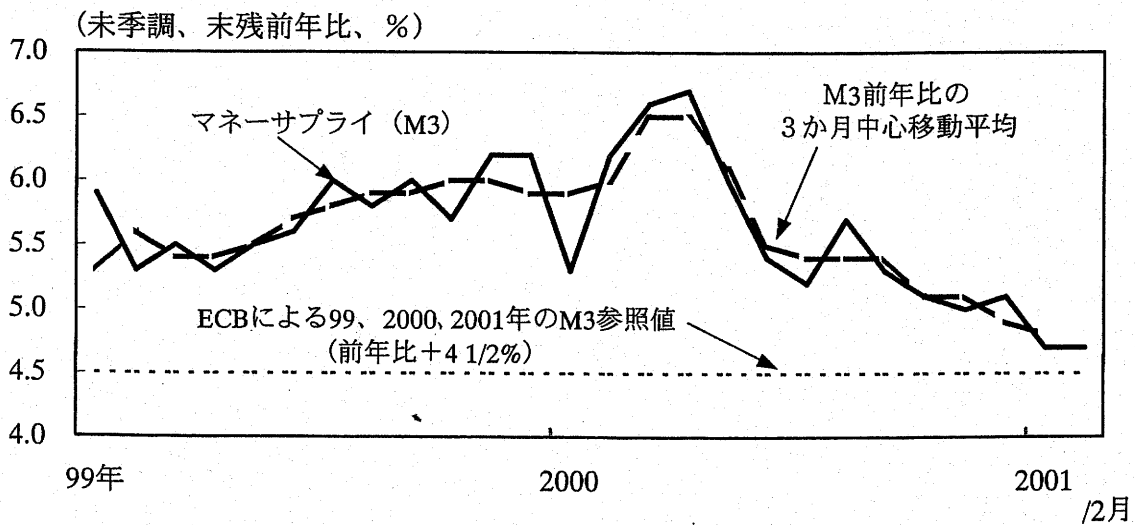
(5) ユーロエリアの失業率



(6) ユーロエリアの消費者物価 (HICP)



(7) ユーロエリアのマネーサプライ



東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 予測* | 2000/2Q | 3Q | 4Q |
|--------|-------|-------|--------------|---------|------|------|
| 中国 | 7.1 | 8.0 | 7.6 | 8.3 | 8.2 | 7.3 |
| 韓国 | 10.9 | 8.8 | 4.2 | 9.7 | 9.2 | 4.6 |
| 台湾 | 5.4 | 6.0 | 4.7 | 5.4 | 6.6 | 4.1 |
| 香港 | 3.1 | 10.5 | 4.1 | 10.8 | 10.8 | 6.8 |
| シンガポール | 5.9 | 9.9 | 5.2 | 8.4 | 10.3 | 11.0 |
| タイ | 4.2 | 4.3 | 3.5 | 6.2 | 2.8 | 3.1 |
| インドネシア | 0.8 | 4.8 | 3.4 | 5.2 | 4.4 | 5.2 |
| マレーシア | 5.8 | 8.5 | 5.1 | 8.4 | 7.8 | 6.5 |
| フィリピン | 3.3 | 3.9 | 2.9 | 4.5 | 4.6 | 3.6 |

*コンセンサス・フォーキャスト(3月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

| | 1999年 | 2000年 | 2000/3Q | 4Q | 2001/1Q | 2000/12月 | 2001/1月 | 2月 | 3月 | 対GDP輸出比率 (2000年) |
|--------|-------|-------|---------|------|---------|----------|---------|------|------|---------------------|
| 中国 | 6.1 | 27.8 | 24.9 | 15.6 | - | 8.5 | 0.8 | 29.9 | - | 23.1 |
| 韓国 | 8.6 | 19.9 | 26.5 | 6.1 | 3.3 | 0.1 | 5.1 | 5.8 | ▲0.6 | 37.7 |
| 台湾 | 10.0 | 22.0 | 29.9 | 13.0 | - | 9.7 | ▲17.0 | 12.1 | - | 47.8 |
| 香港 | 0.0 | 16.1 | 17.0 | 11.9 | - | 4.2 | ▲0.7 | 9.8 | - | 123.8 |
| シンガポール | 4.4 | 20.2 | 25.3 | 15.0 | - | 5.5 | 14.7 | 9.1 | - | 149.4 |
| タイ | 7.3 | 18.2 | 20.6 | 11.1 | - | 11.7 | ▲6.6 | - | - | 56.6 |
| インドネシア | ▲0.4 | 27.5 | 25.0 | 17.4 | - | 14.5 | 10.3 | ▲1.3 | - | 40.5 |
| マレーシア | 15.4 | 16.3 | 21.6 | 5.8 | - | ▲11.4 | 10.3 | 4.4 | - | 110.1 |
| フィリピン | 18.8 | 8.7 | 5.1 | 7.8 | - | 18.8 | 6.3 | ▲3.3 | - | 50.6 |

(3) 消費者物価

(前年比、%)

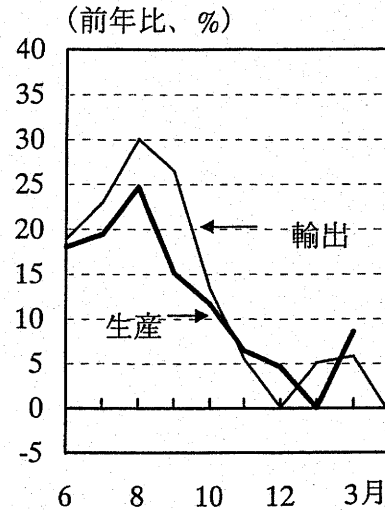
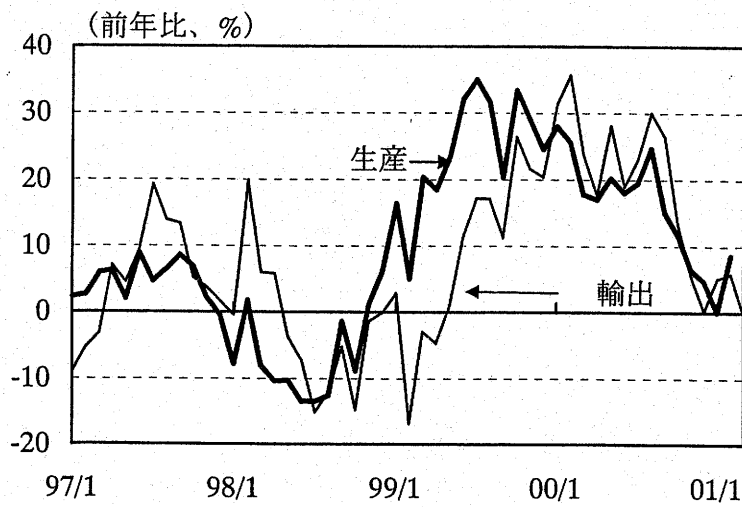
| | 1999年 | 2000年 | 2000/3Q | 4Q | 2001/1Q | 2000/12月 | 2001/1月 | 2月 | 3月 |
|--------|-------|-------|---------|------|---------|----------|---------|------|------|
| 中国* | ▲1.4 | 0.4 | 0.3 | 0.9 | - | 1.5 | 1.5 | 1.6 | - |
| 韓国 | 0.8 | 2.3 | 3.2 | 2.9 | 4.3 | 3.2 | 4.2 | 4.2 | 4.4 |
| 台湾 | 0.2 | 1.3 | 1.1 | 1.6 | 0.6 | 1.7 | 2.4 | ▲1.0 | 0.4 |
| 香港 | ▲4.7 | ▲3.8 | ▲2.9 | ▲2.2 | - | ▲1.8 | ▲1.4 | ▲2.2 | - |
| シンガポール | 0.0 | 1.4 | 1.5 | 2.0 | - | 2.1 | 2.0 | 1.3 | - |
| タイ | 0.3 | 1.6 | 2.2 | 1.6 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.5 | 1.4 |
| インドネシア | 20.8 | 3.8 | 5.8 | 8.8 | 9.4 | 9.4 | 8.3 | 9.1 | 10.6 |
| マレーシア | 2.7 | 1.6 | 1.5 | 1.8 | - | 1.4 | 1.5 | 1.6 | - |
| フィリピン | 6.7 | 4.4 | 4.5 | 5.9 | 6.8 | 6.6 | 6.9 | 6.7 | 6.7 |

*2001年より前年の平均に対する伸び率の公表に変更。

アジア諸国の生産と輸出（金額）の動向

(図表3-2)

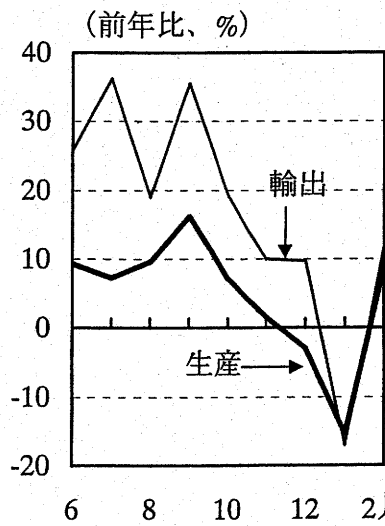
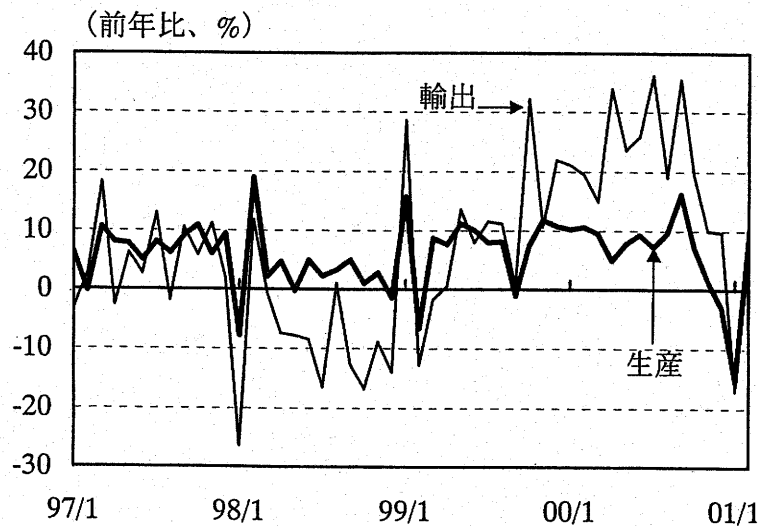
▽韓国



| | |
|------------------------------|----------------------------|
| 生産 〈前年比〉 1-2月 +4.2% | 輸出 〈前年比〉 1Q +3.3% |
|------------------------------|----------------------------|

(直近は3月)

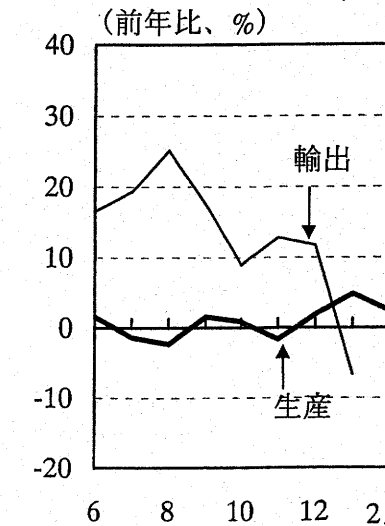
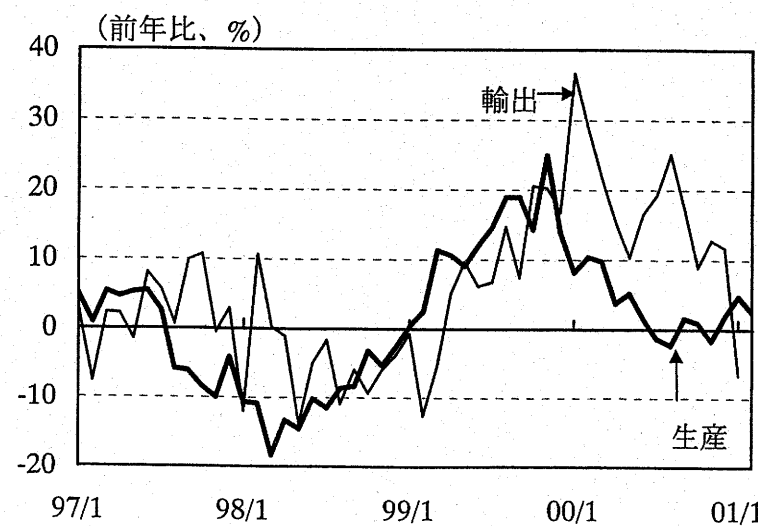
▽台湾



| | |
|------------------------------|------------------------------|
| 生産 〈前年比〉 1-2月 ▲4.2% | 輸出 〈前年比〉 1-2月 ▲4.4% |
|------------------------------|------------------------------|

(直近は2月)

▽タイ

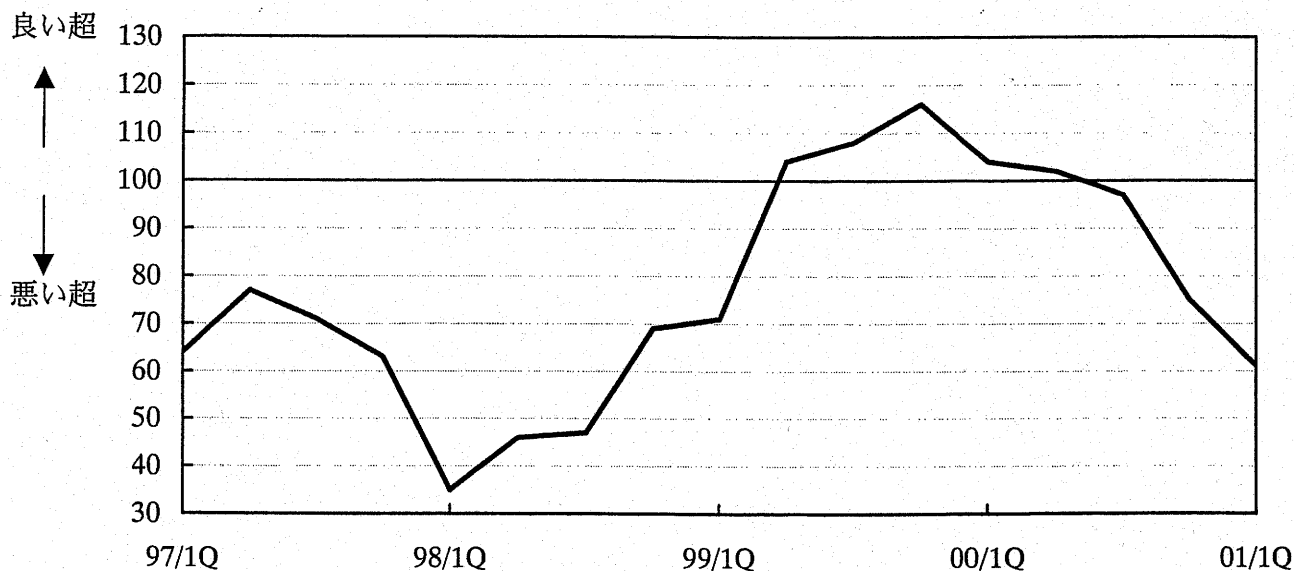


| |
|------------------------------|
| 生産 〈前年比〉 1-2月 +3.6% |
|------------------------------|

(直近は2月)

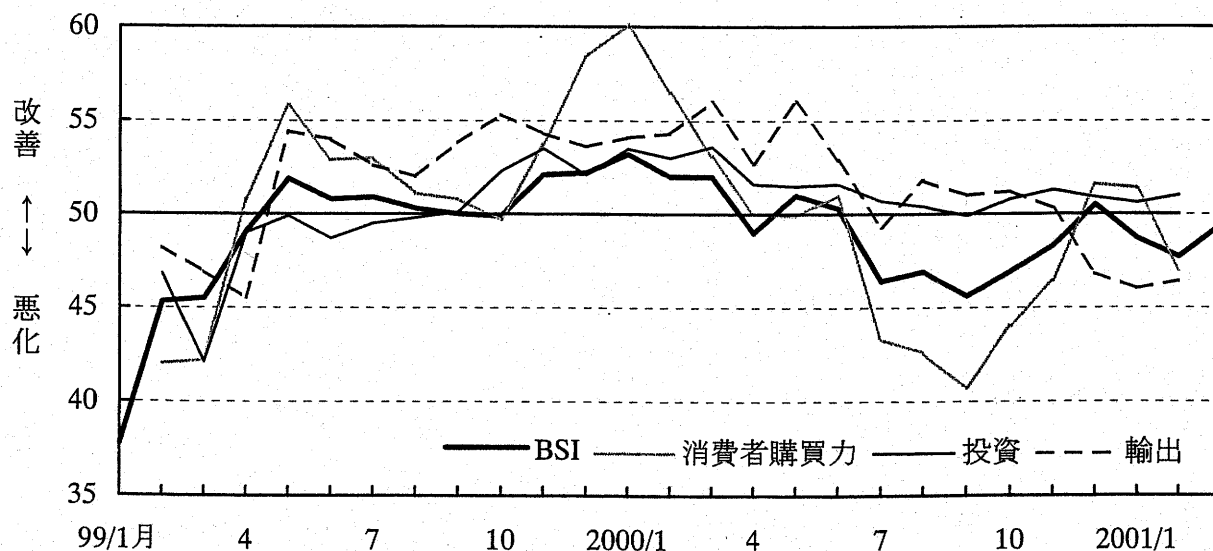
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の製造業業況判断指数 (BSI)



(注) 景気の現状 (当該四半期) について3つ (良い、普通、悪い) の選択肢の中から回答を一つ選び、次式により指数化したもの。
 $BSI = (「良い」 - 「悪い」) / 全回答数 \times 100 + 100$

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



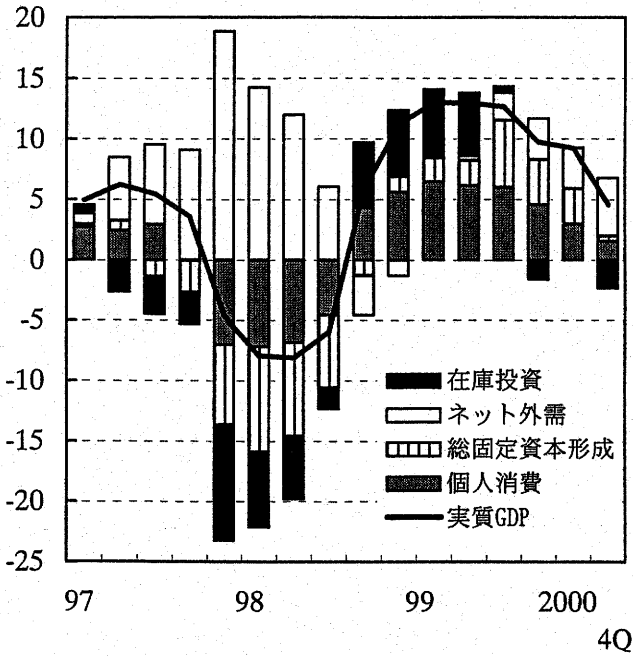
(注1) 景気の現状 (当該月) と先行き (翌月) について5つ (良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い) の選択肢の中から回答を一つ選び、そのポイント換算 (それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0) を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2001/2月までの値は、当該月の業況に対する指数。3月の値は、2月時点での先行き予測に対する指数。

NIEsの実質GDP成長率

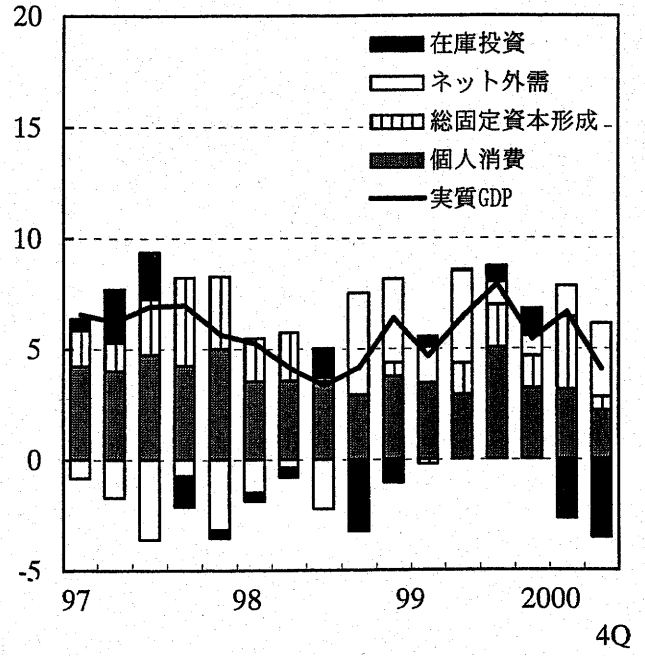
(1) 韓国

(前年比寄与度, %)



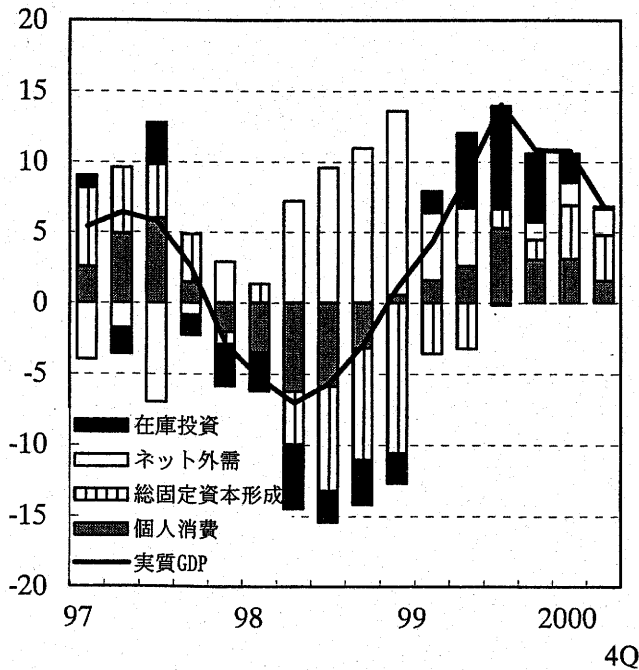
(2) 台湾

(前年比寄与度, %)



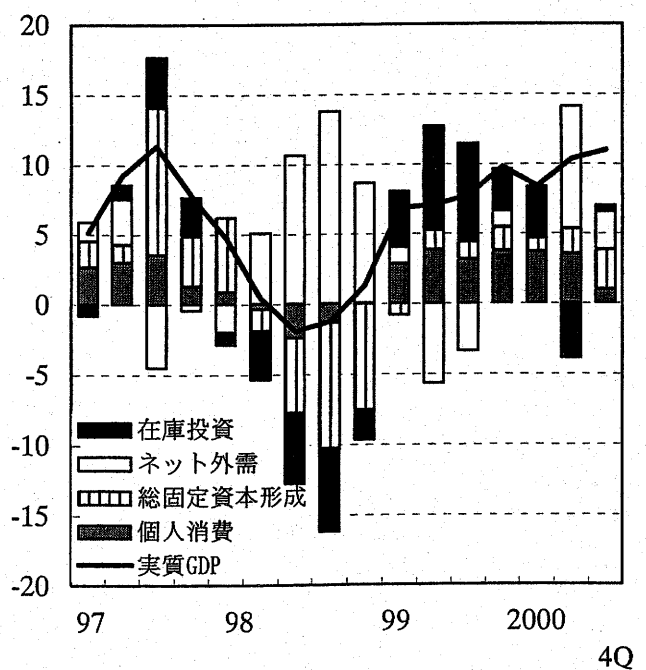
(3) 香港

(前年比寄与度, %)



(4) シンガポール

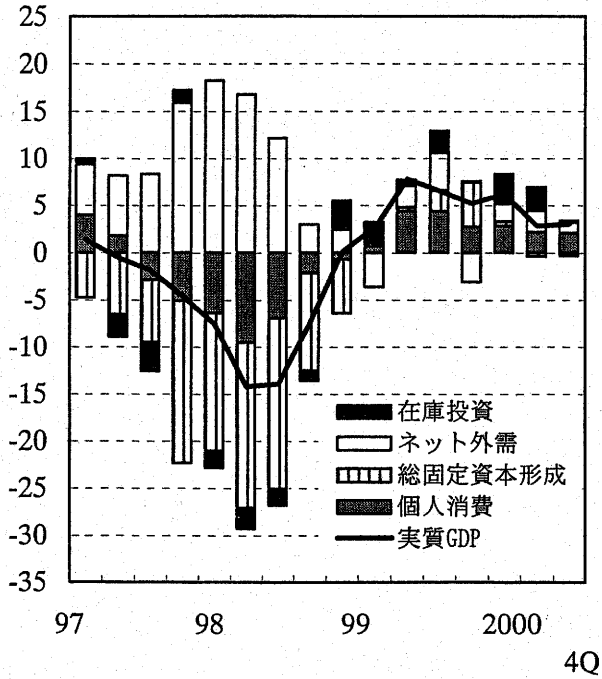
(前年比寄与度, %)



ASEANの実質GDP成長率

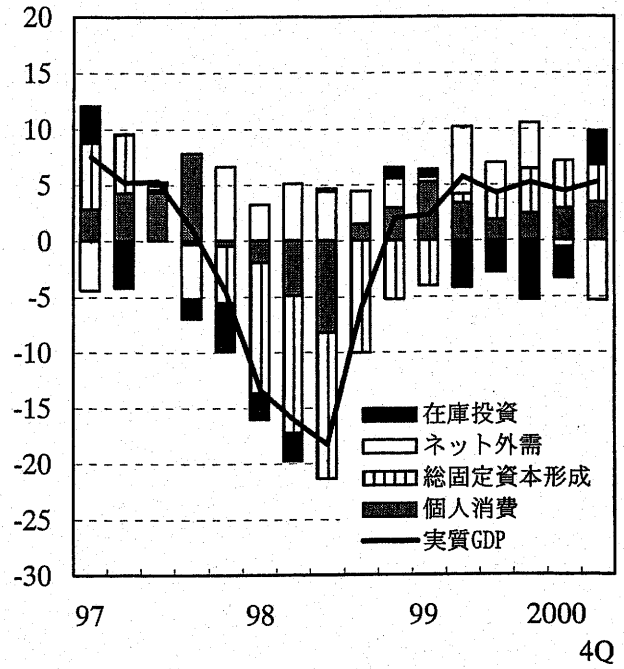
(1) タイ

(前年比寄与度, %)



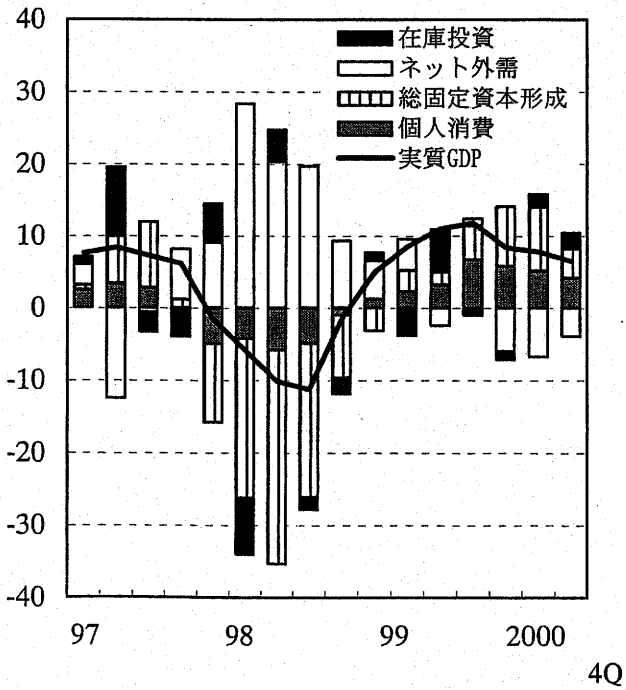
(2) インドネシア

(前年比寄与度, %)



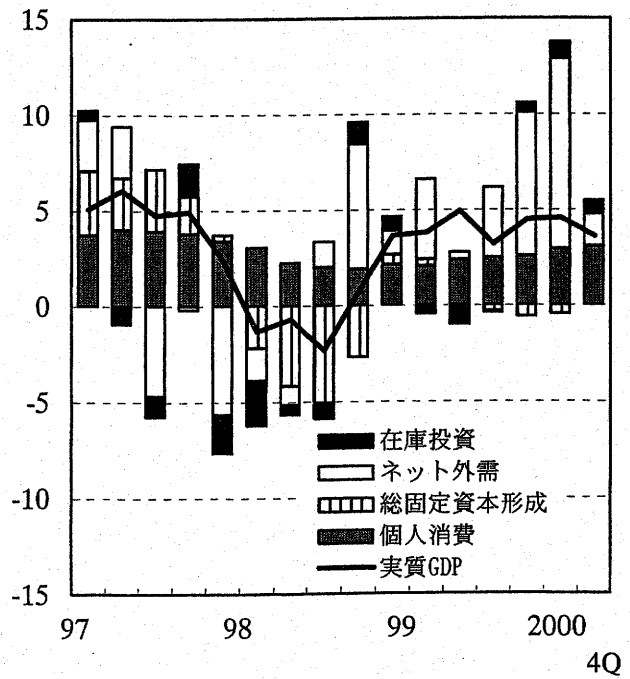
(3) マレーシア

(前年比寄与度, %)



(4) フィリピン

(前年比寄与度, %)

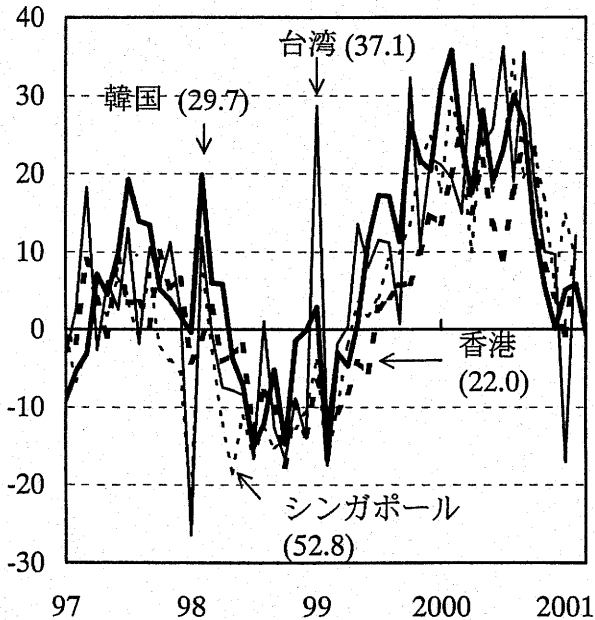


NIEs、ASEAN諸国の貿易動向

(1) NIEs

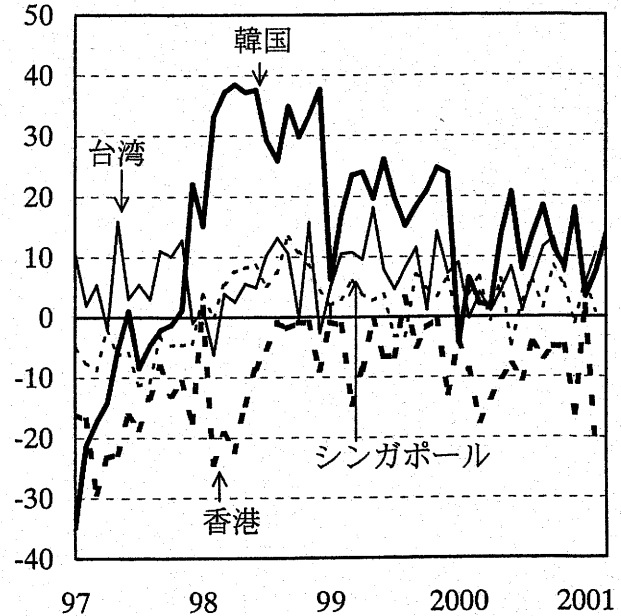
輸出

(前年比、%)



貿易収支

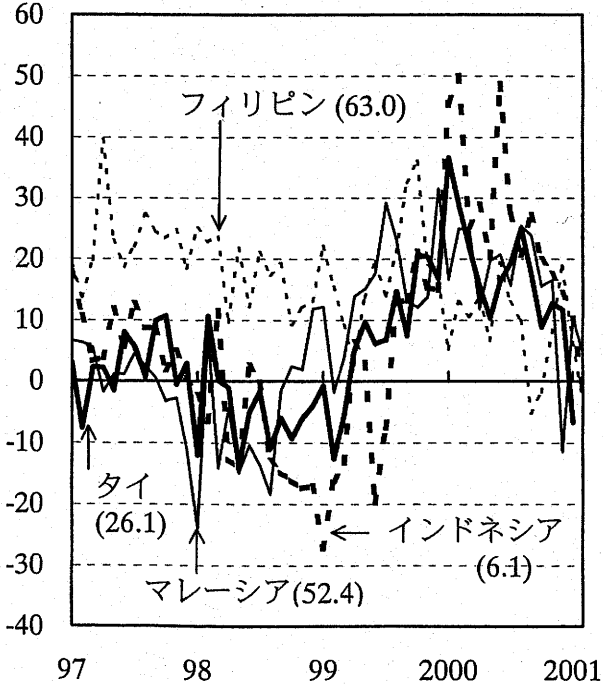
(億ドル)



(2) ASEAN

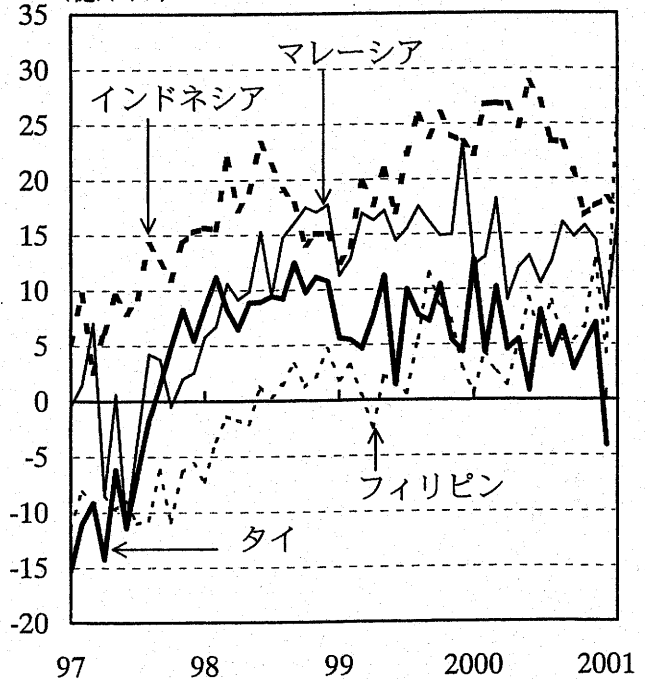
輸出

(前年比、%)



貿易収支

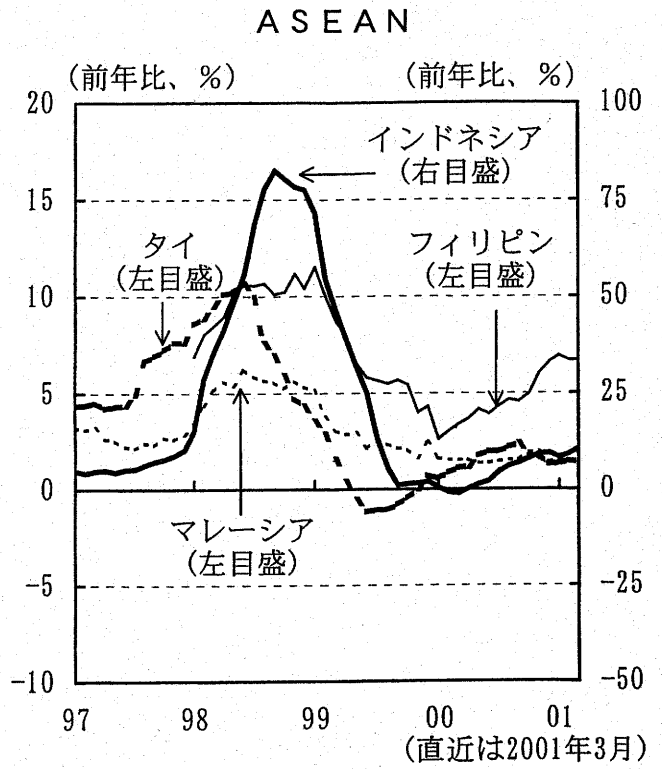
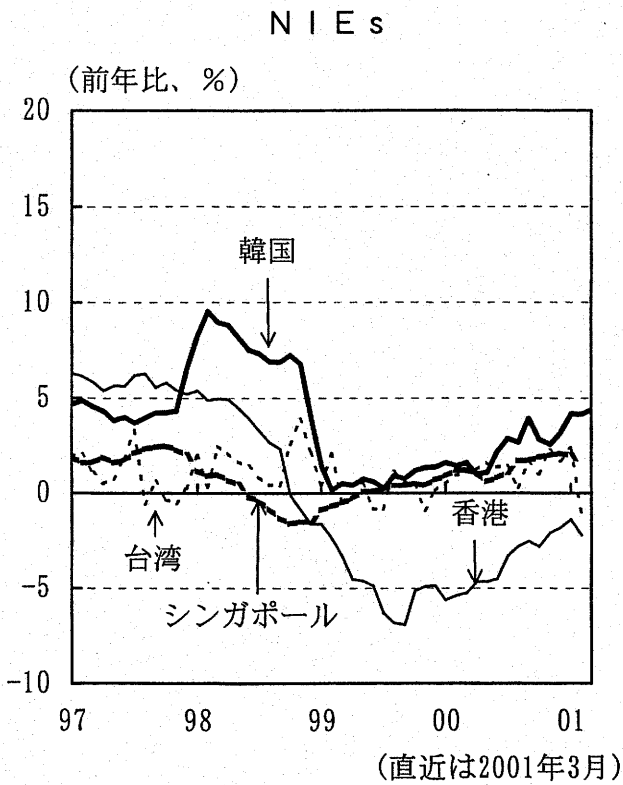
(億ドル)



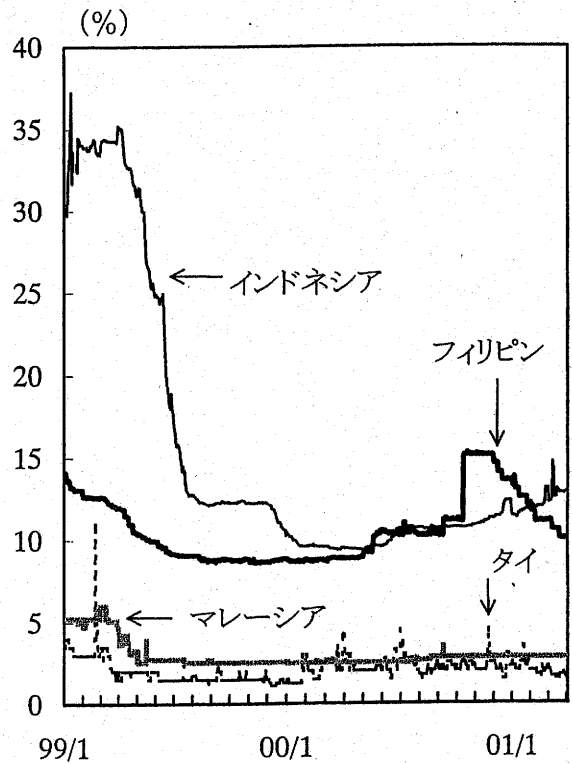
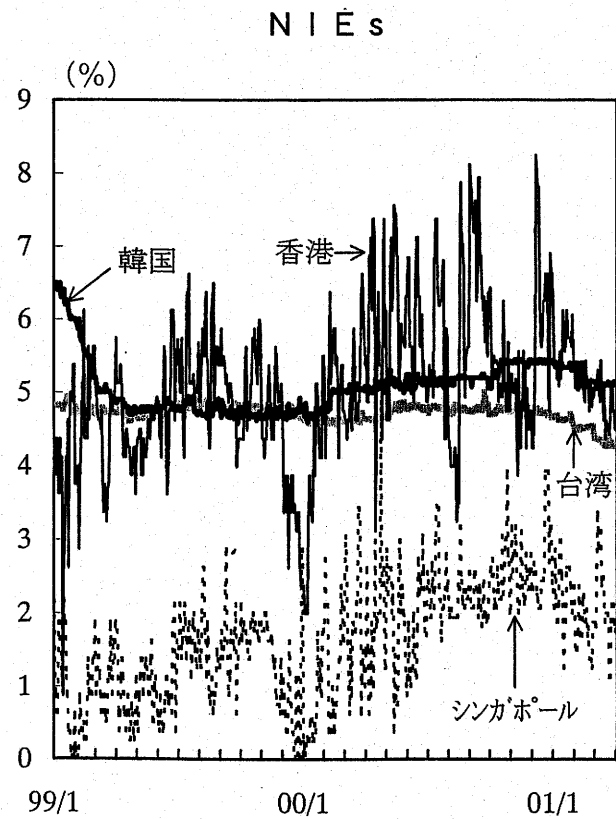
カッコ内は、財輸出に占めるIT関連財（事務・通信機器）の割合（1999年<WTO 2000>）

（参考）世界全体の財輸出に占めるIT関連財の割合は、14.1%

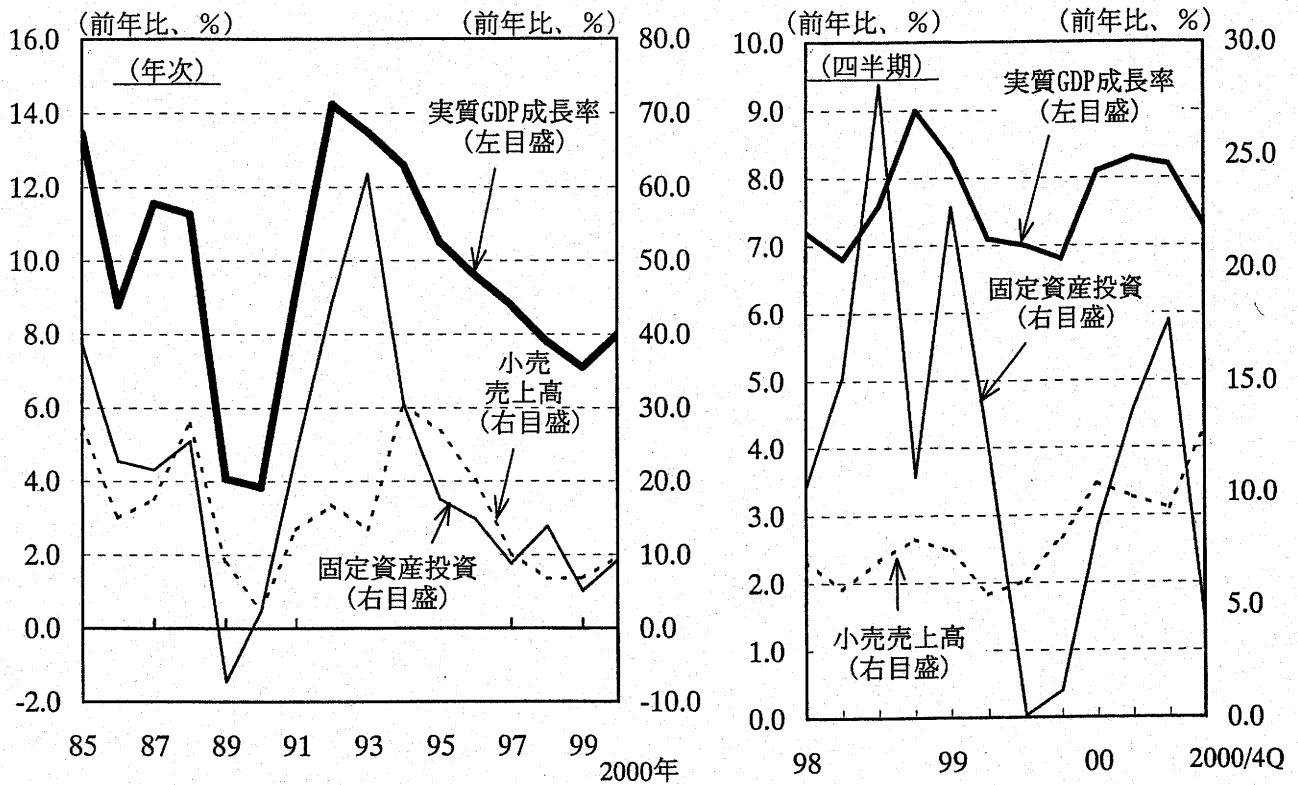
(1) NIEs、ASEAN諸国のCPI



(2) NIEs、ASEAN諸国のインターバンクオーバーナイト金利

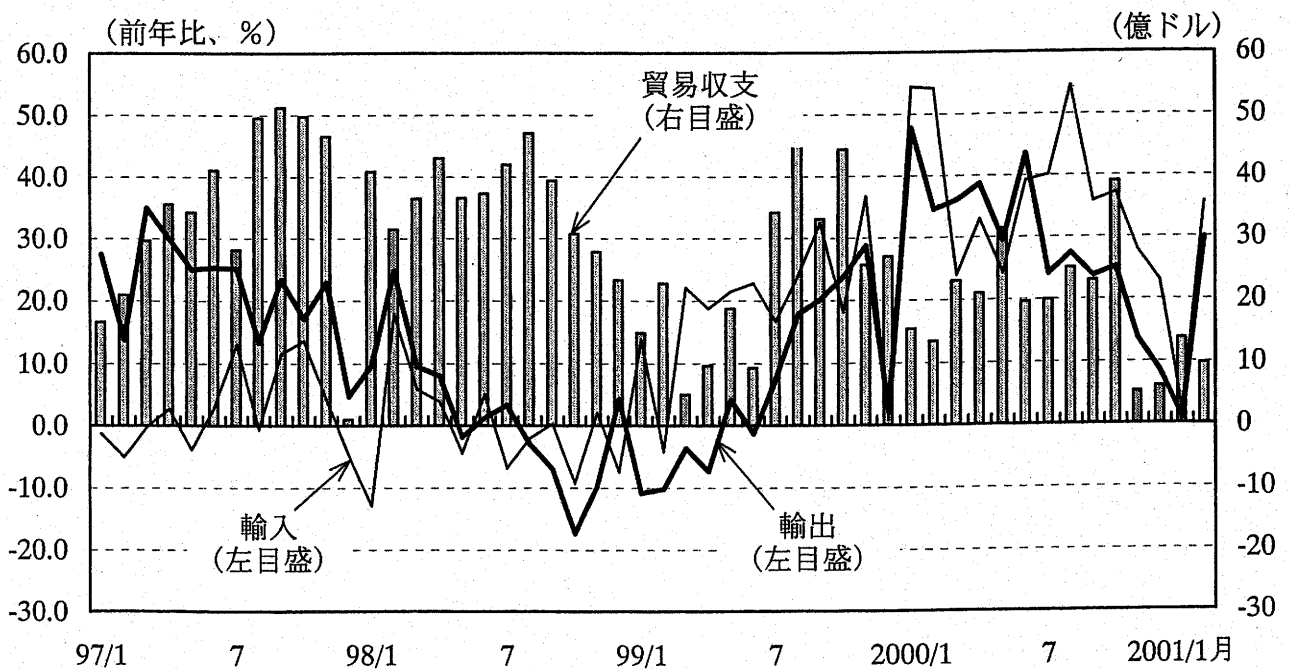


(1) 中国の實質GDP成長率の推移



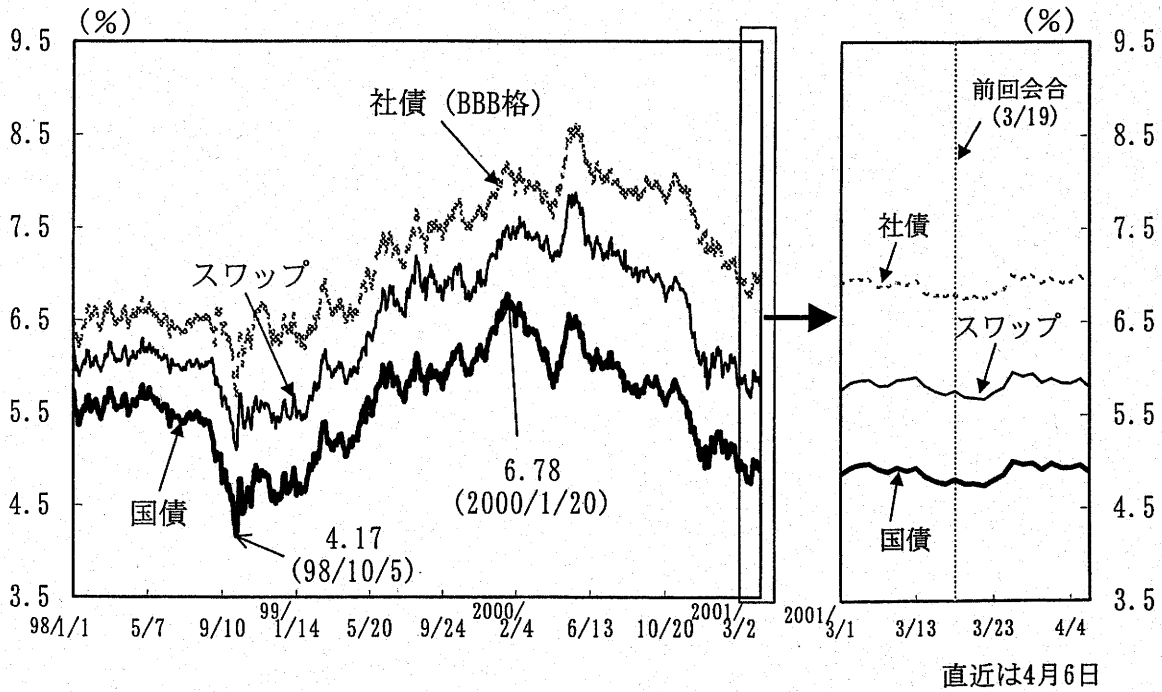
(注) 年次と四半期の直近データはすべて2000年末までの実績値。

(2) 中国の輸出入動向



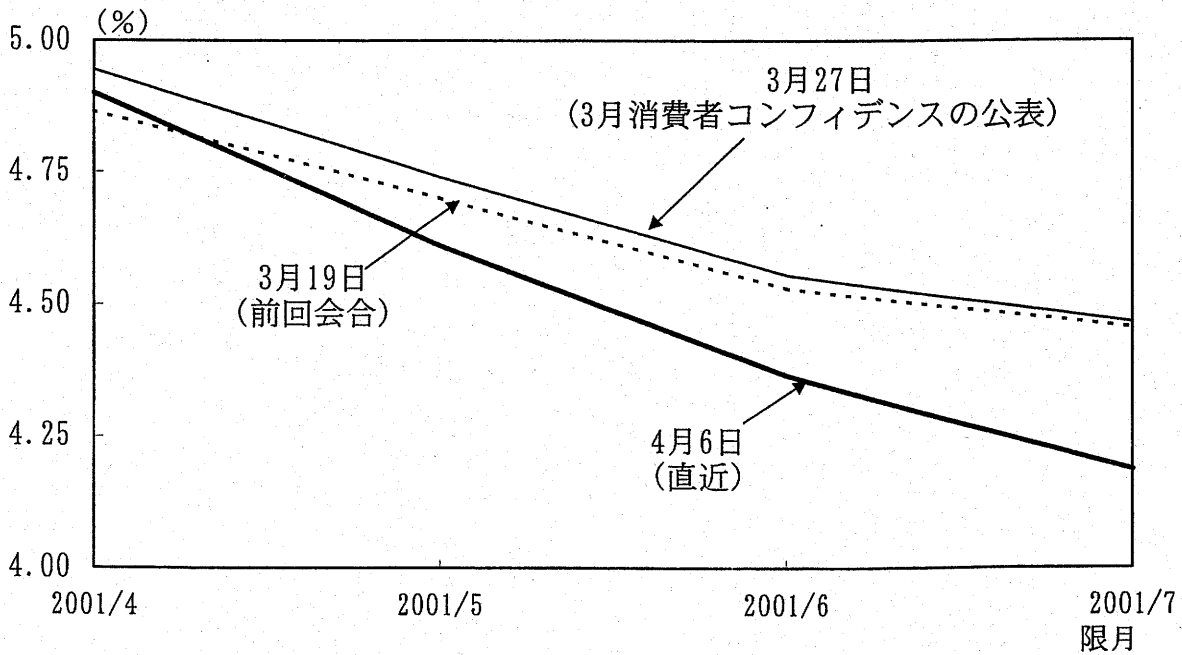
米国金利

長期金利 (10年物)

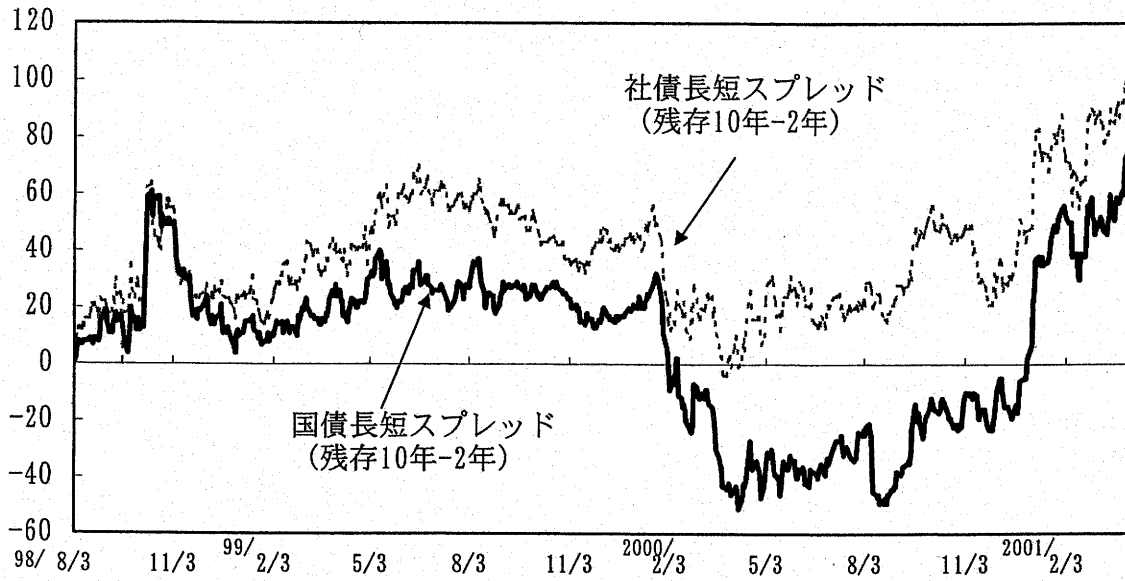


(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

FF先物金利

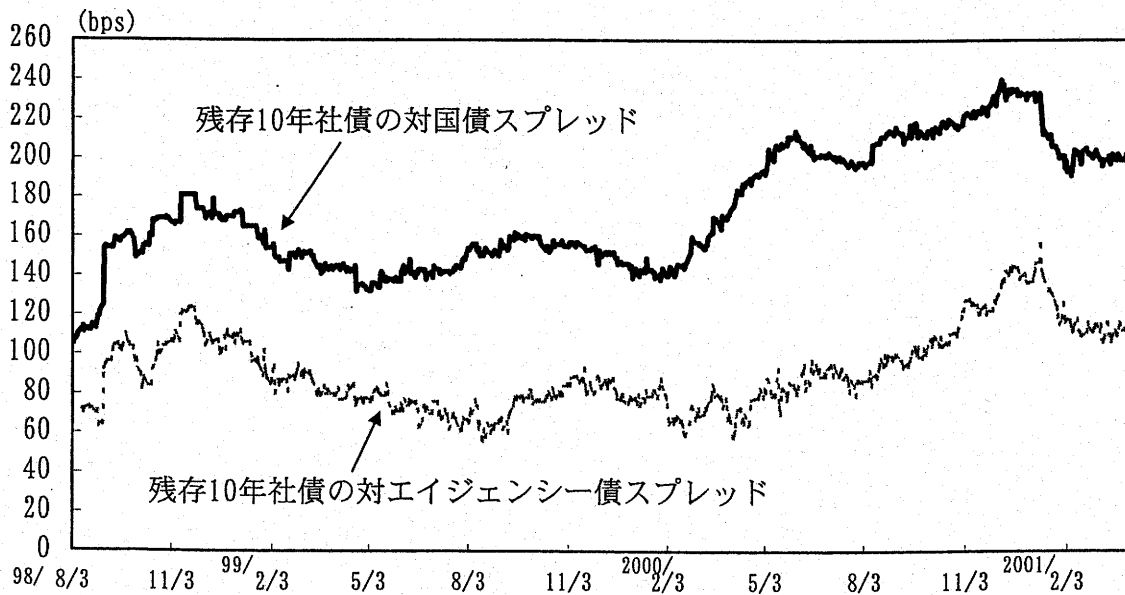


国債・社債金利 (AAA格) の長短スプレッド



直近は 4月6日

社債金利 (BBB格) の対米国債・エイジェンシー債スプレッド

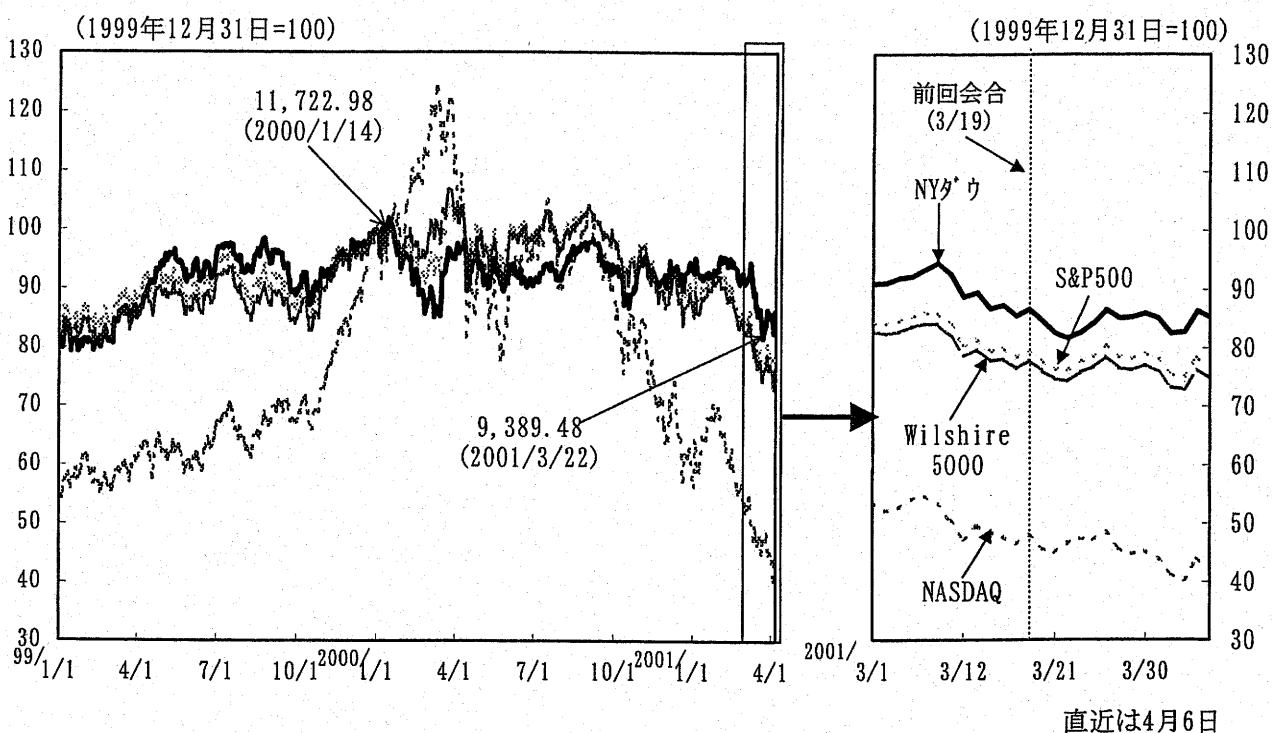


直近は 4月6日

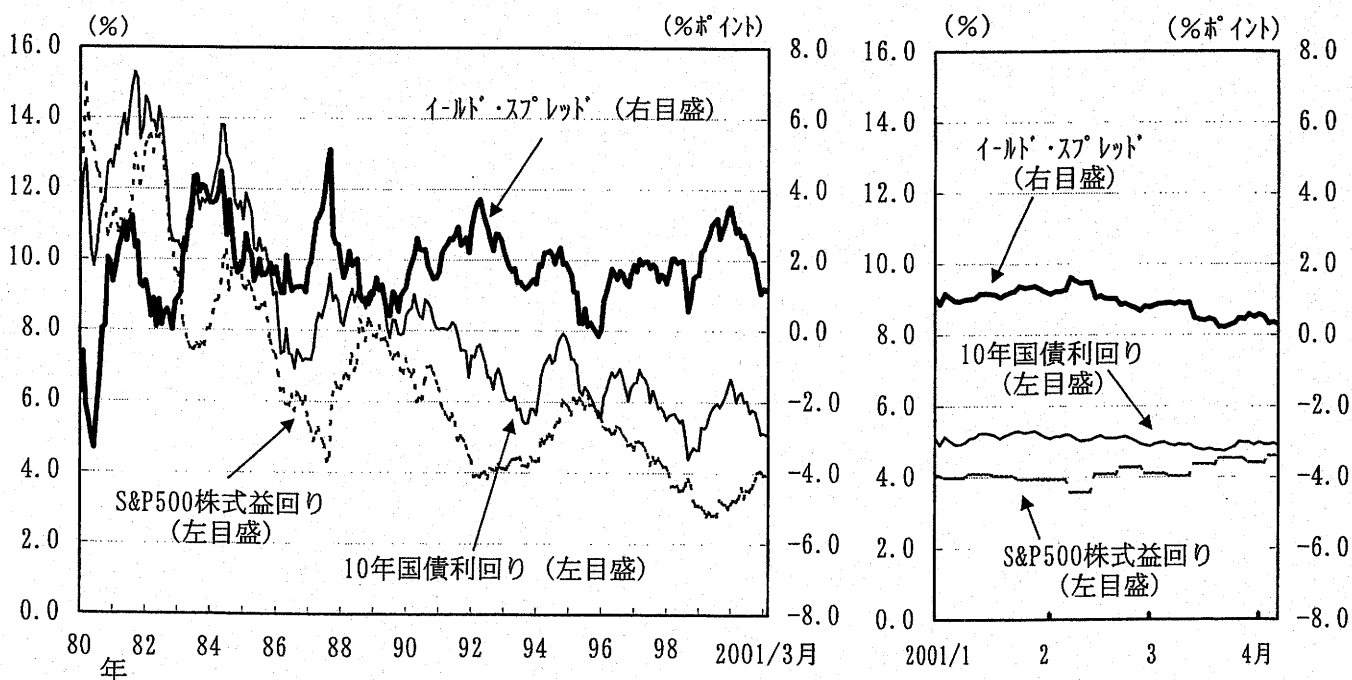
(注) 社債金利については、Bloomberg社がMoody's、S&P等の格付けを基に合成。
因みに、BBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

米国株価

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



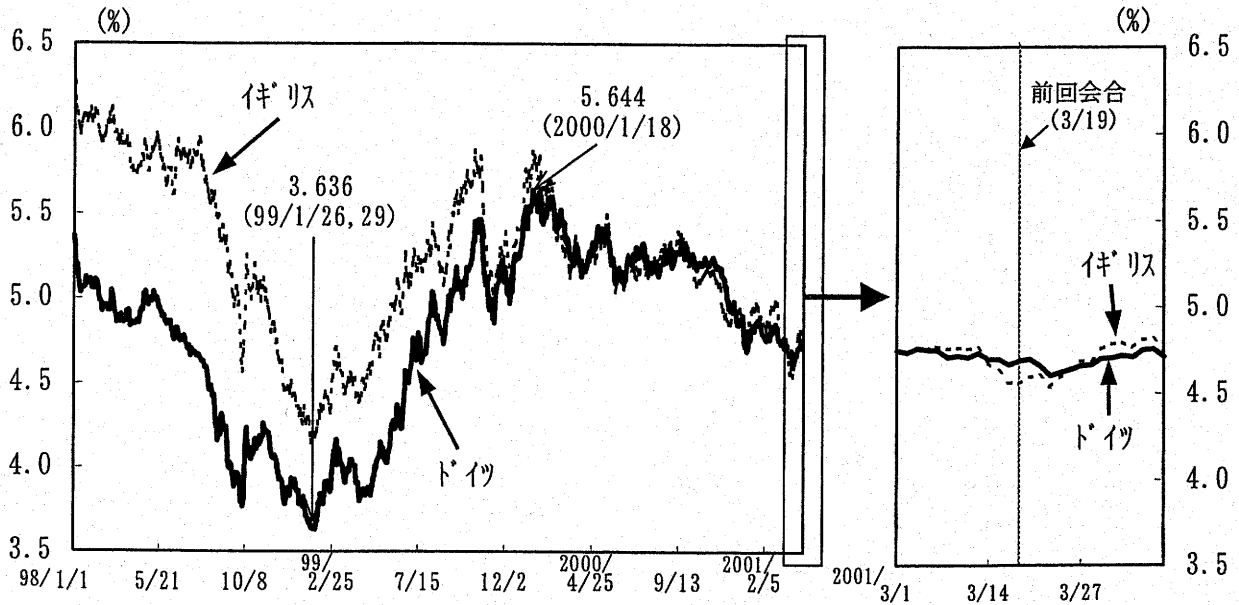
株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)
 月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用
 イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PBR)

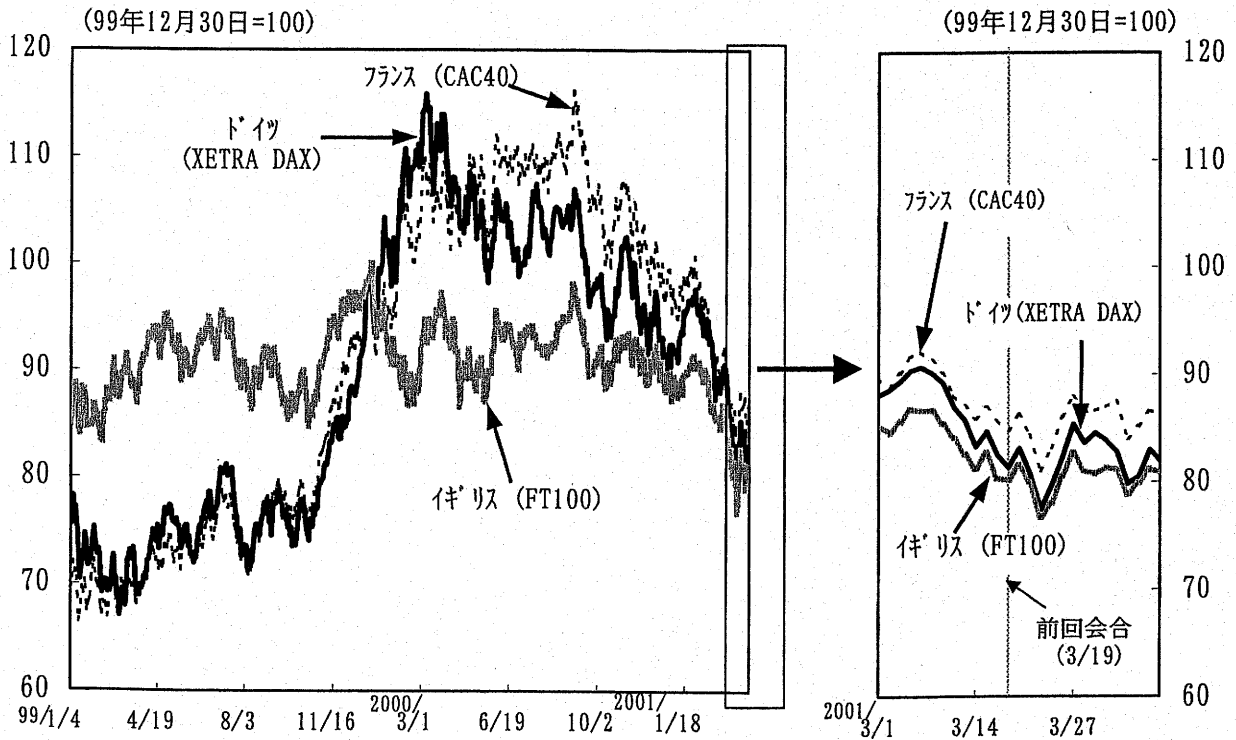
欧州金利・株価

10年物国債利回り (独、英)



直近は 4月6日

株価 (独、仏、英)

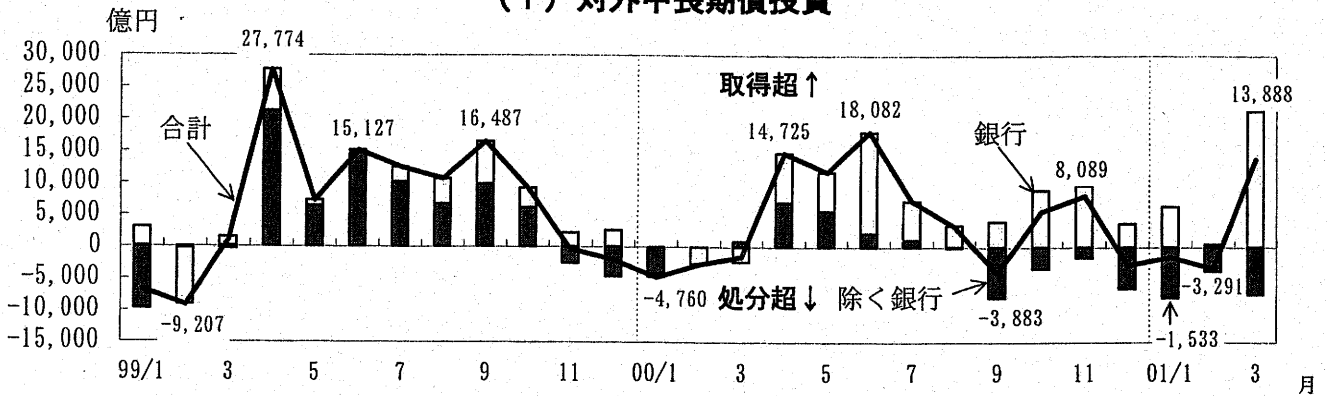


直近は 4月6日

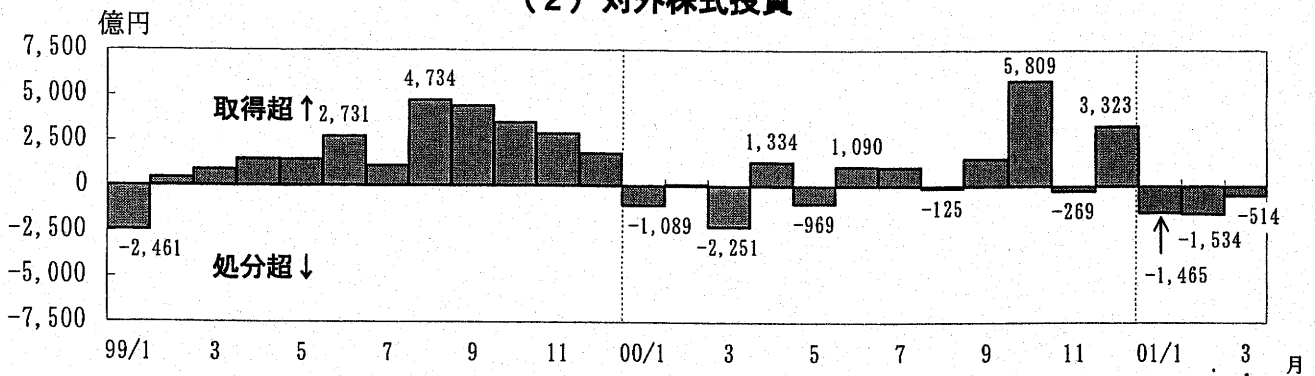
対内外証券投資の推移

— 全て約定ベース。01/3月の計数は4/10日公表。

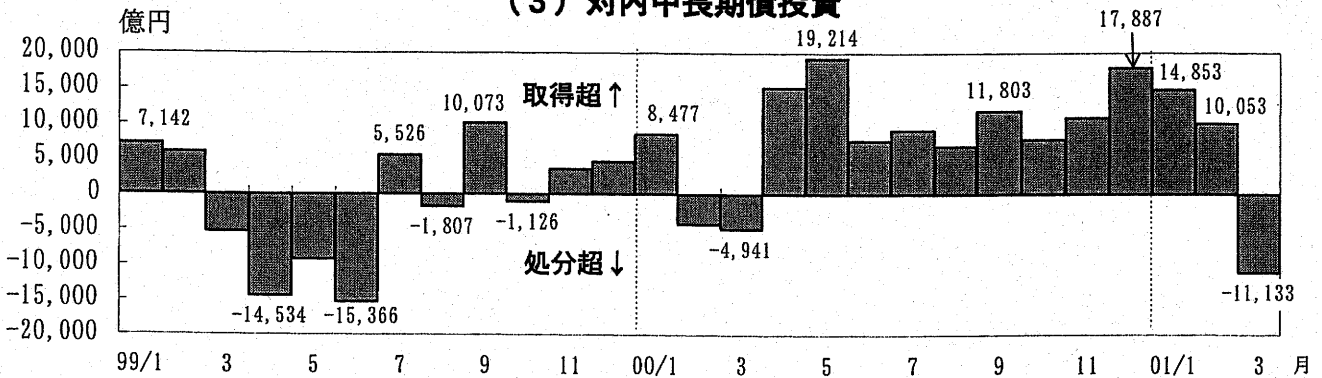
(1) 対外中長期債投資



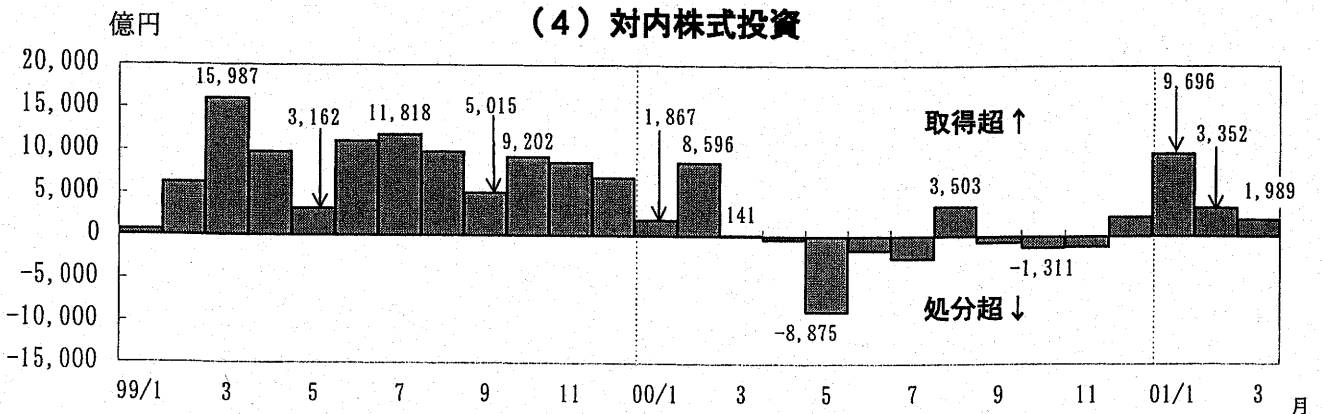
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



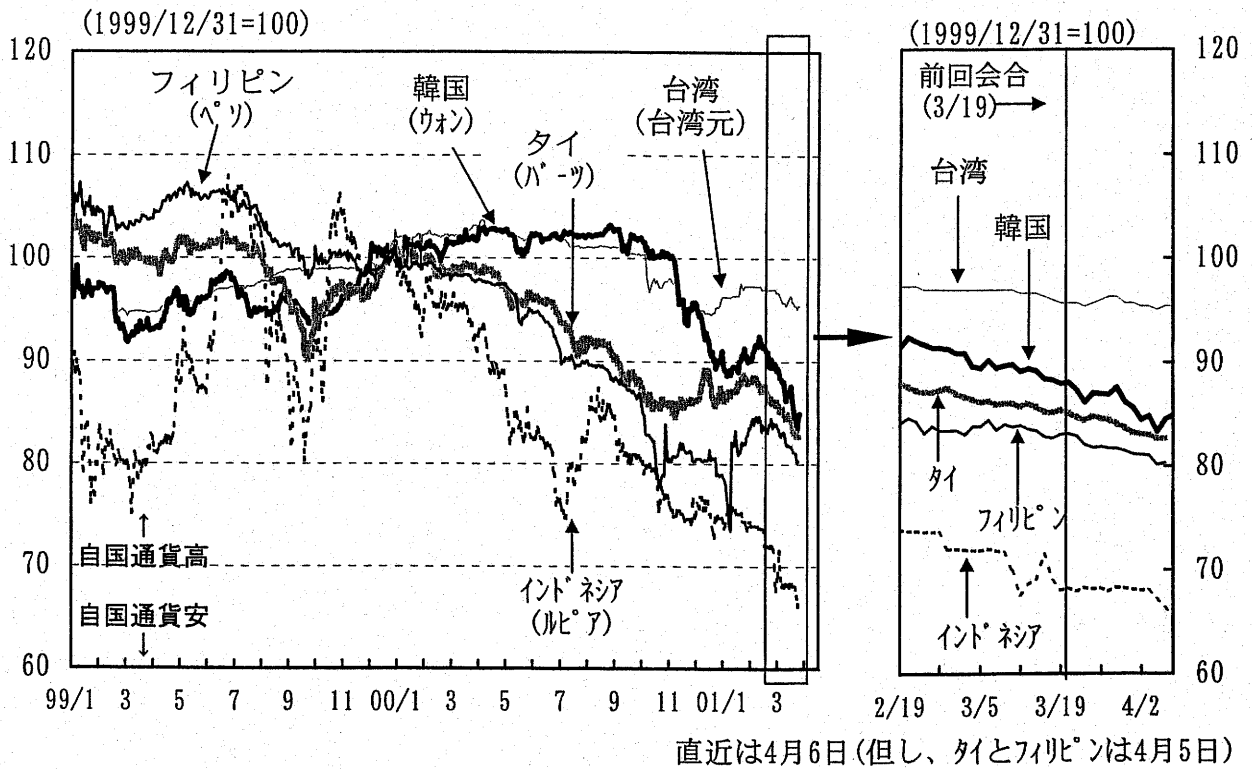
(4) 対内株式投資



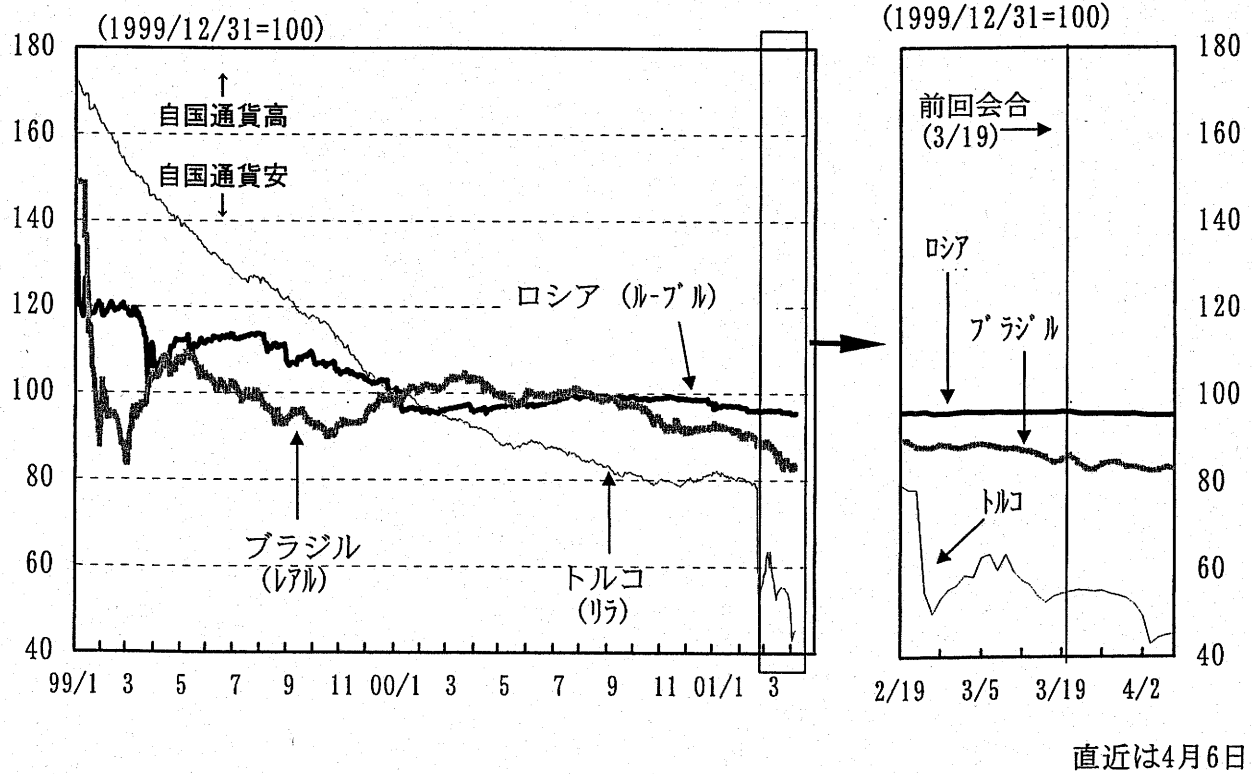
(図表 8)

エマージング諸国通貨

(a) アジア



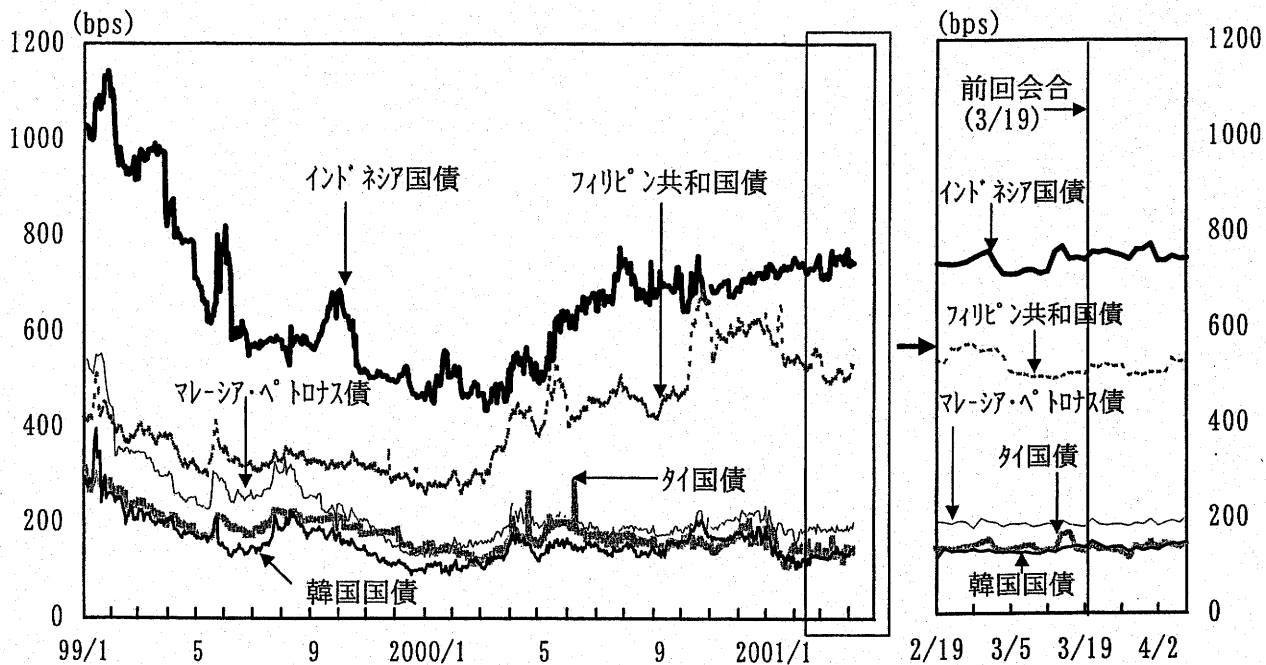
(b) 南米・ロシア・トルコ



エマージング諸国債

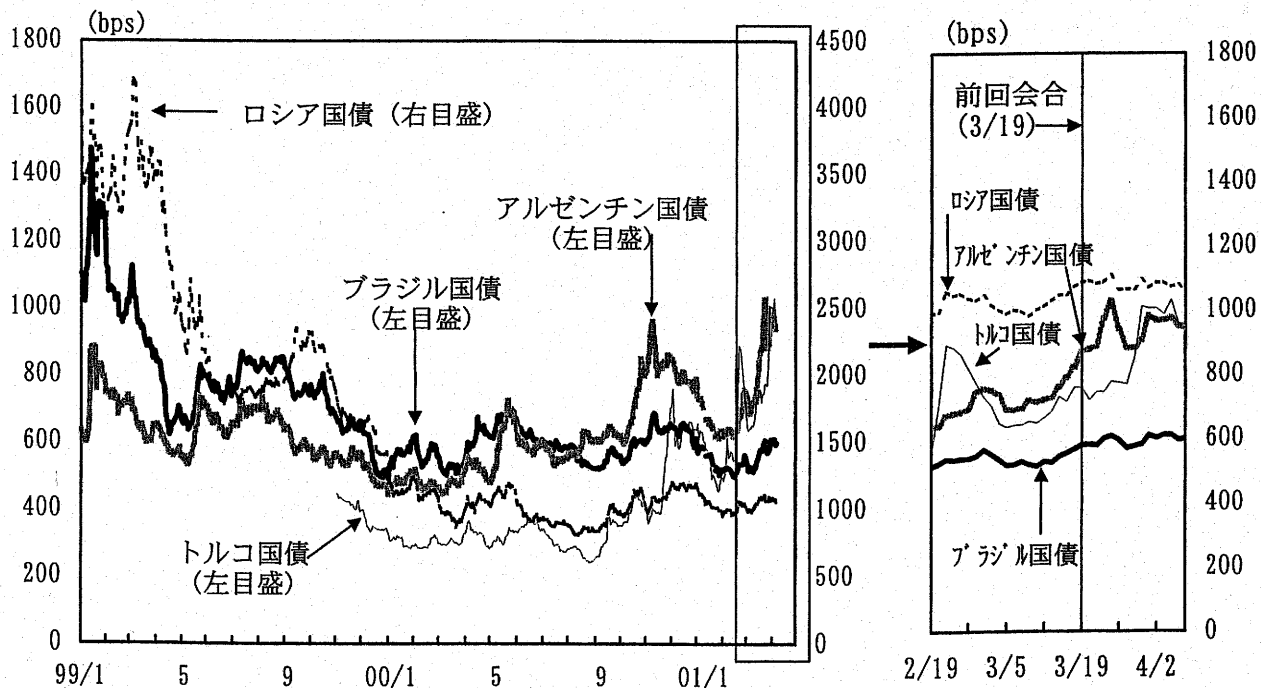
エマージング諸国のドル建債の対米国債スプレッド

(1) アジア



直近は4月6日

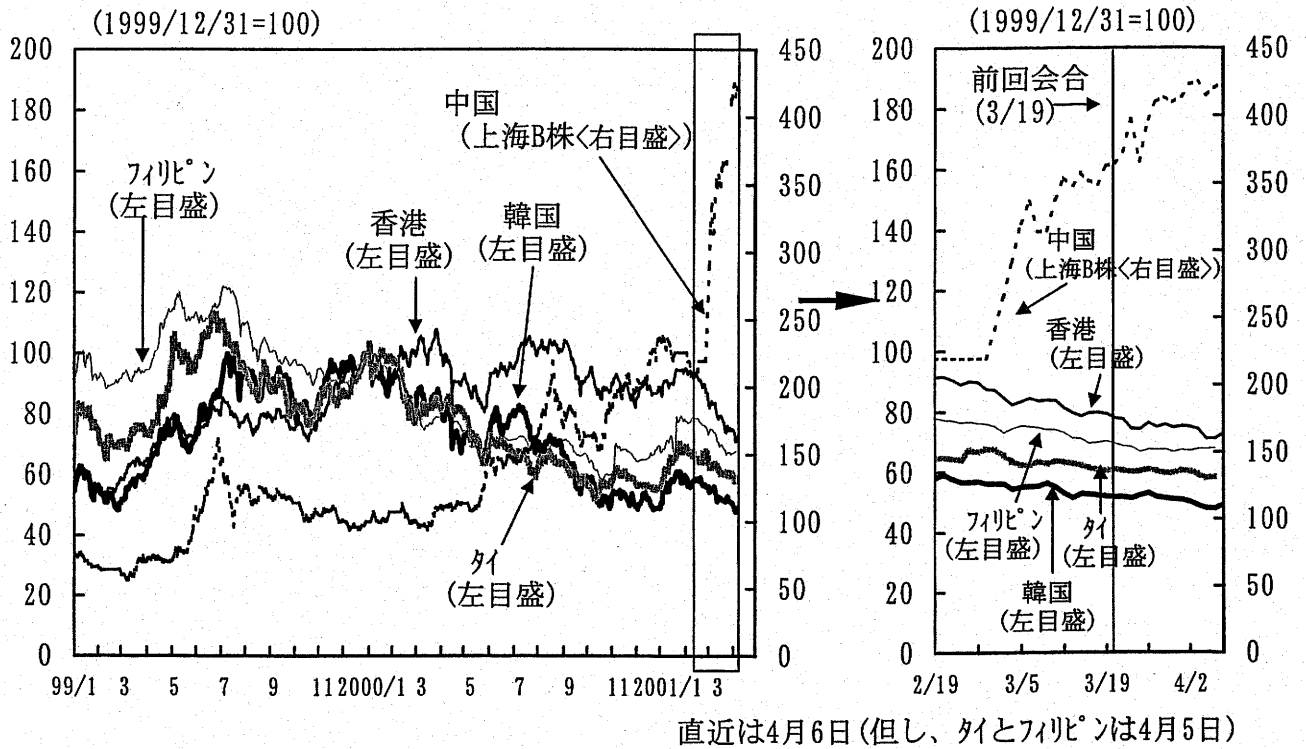
(2) 南米・ロシア・トルコ



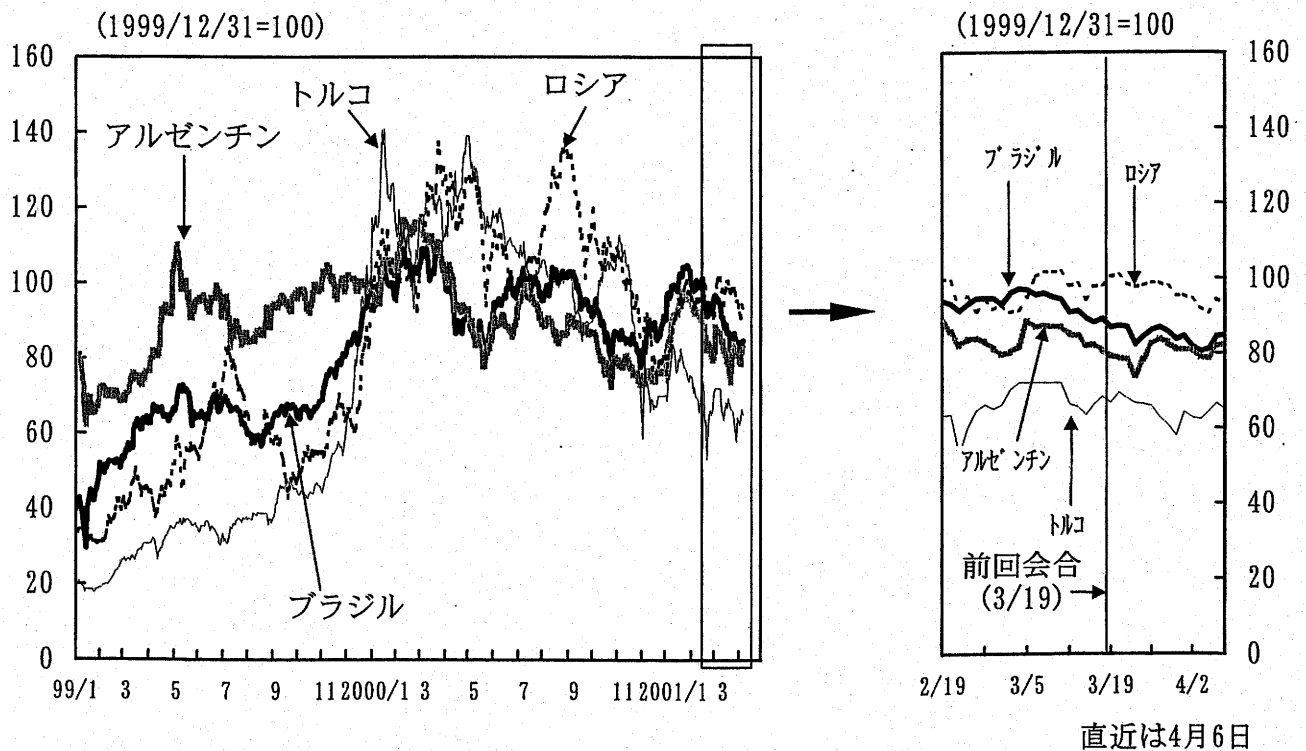
直近は4月6日

エマージング諸国株価

(a) アジア

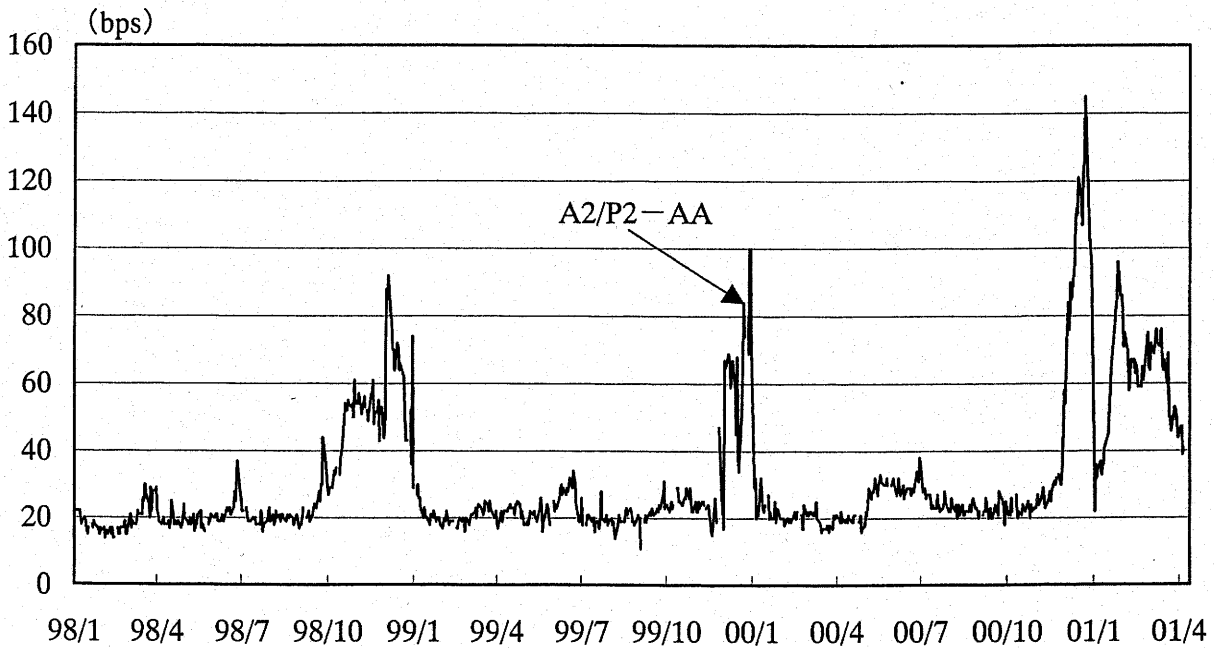


(b) 南米・ロシア・トルコ



金融資本市場のリスク関連指標

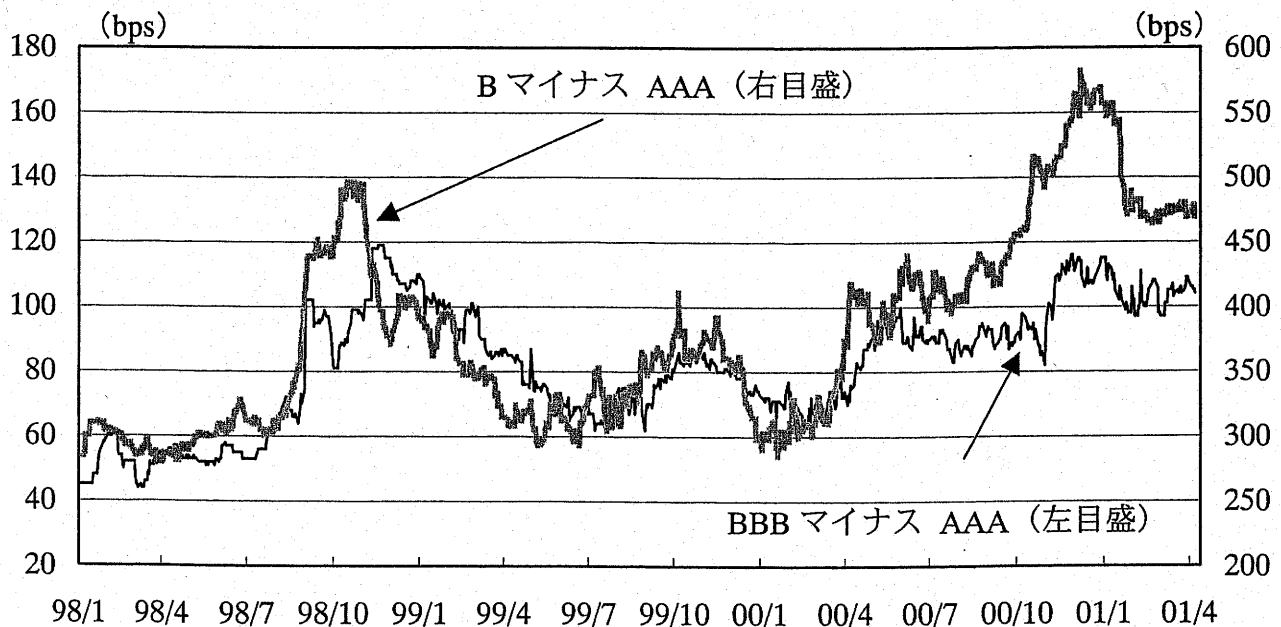
(1) 米CPスプレッド (非金融企業、30日)



(出所) FRB

直近は4月5日

(2) 米社債間スプレッド (10年)

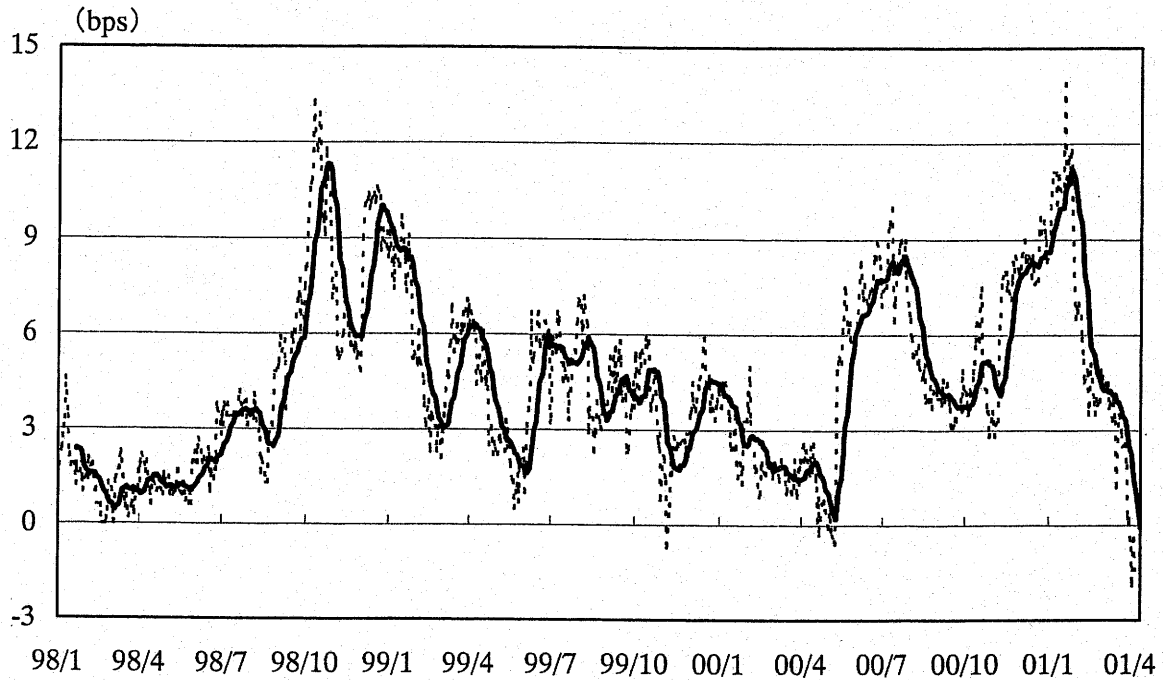


直近は4月6日

(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

(3) 米国債5年物のon-the-run/off-the-runスプレッド



直近は4月6日

(注1) on-the-runは直近発行銘柄の利回りを、off-the-runは1期前新規発行銘柄の利回りを使用。

(注2) 太線は、後方15日間移動平均線。

(出所) Bloomberg

(4) ディフェンシブ株価指数の対世界株価指数パフォーマンス

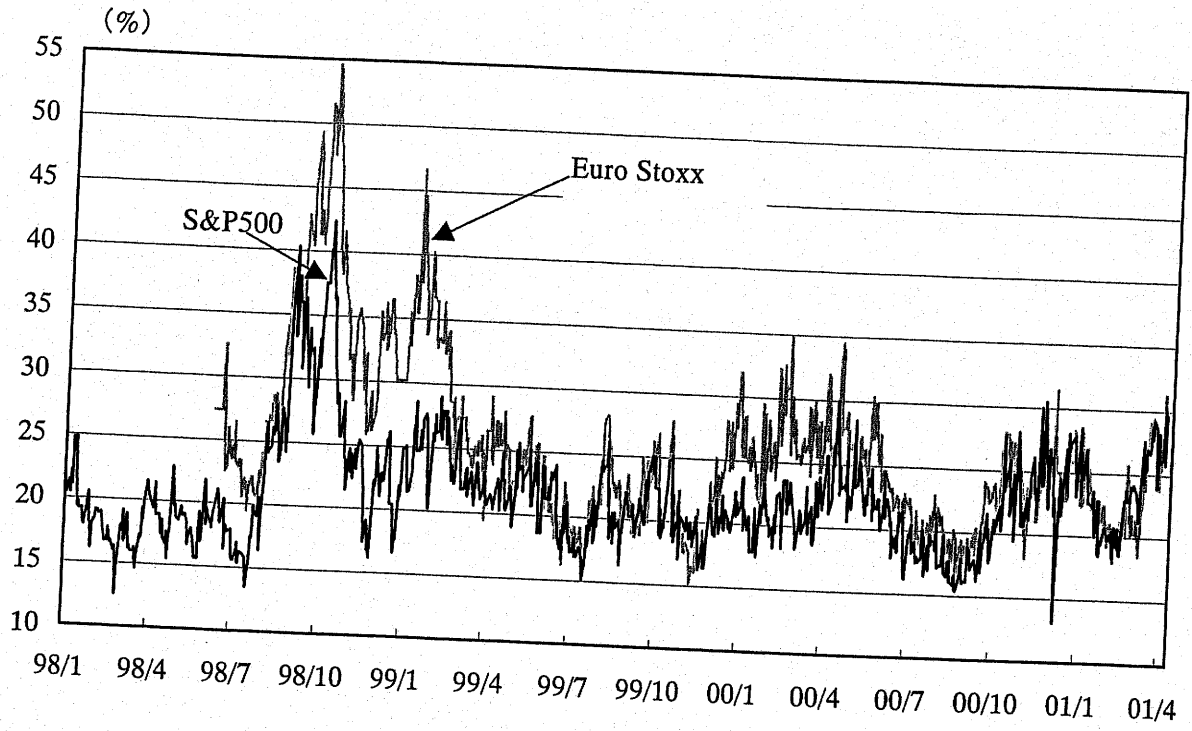


直近は4月5日

(注) 株価指数は、MSCI社作成のAC World 指数。

(出所) Bloomberg

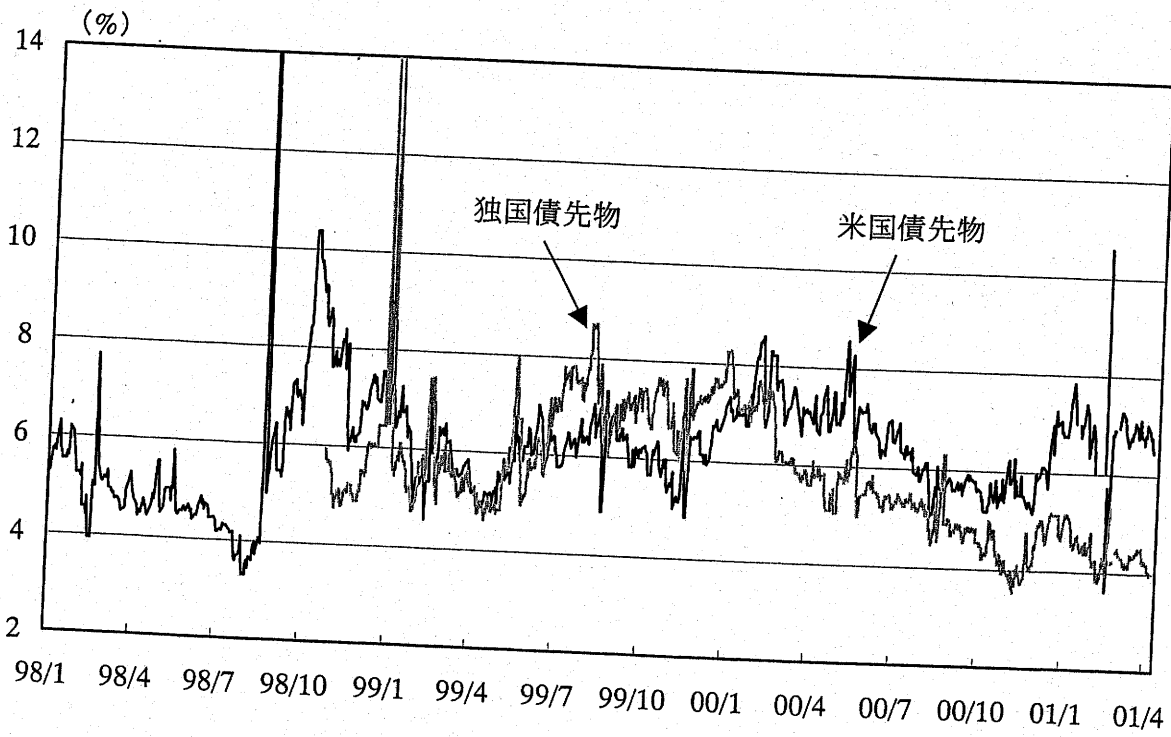
(5) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は4月6日

(6) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

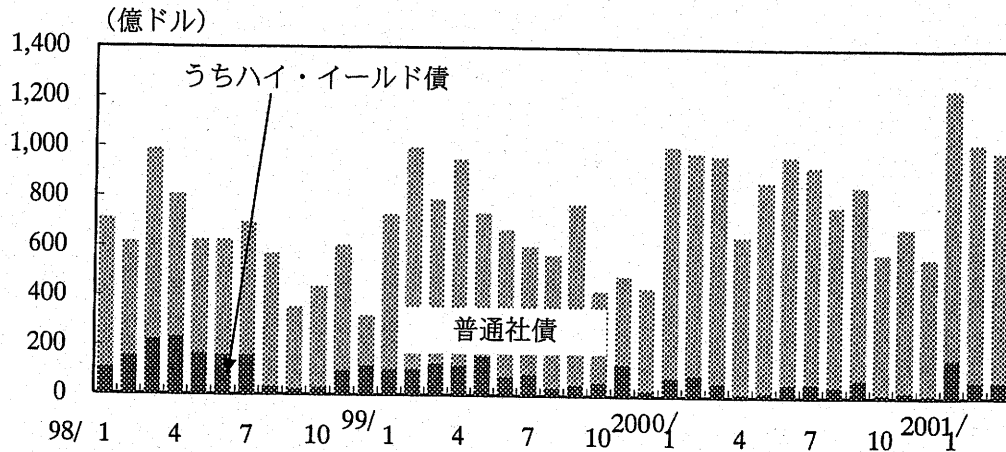


(出所) Bloomberg

直近は4月6日

企業の資金調達

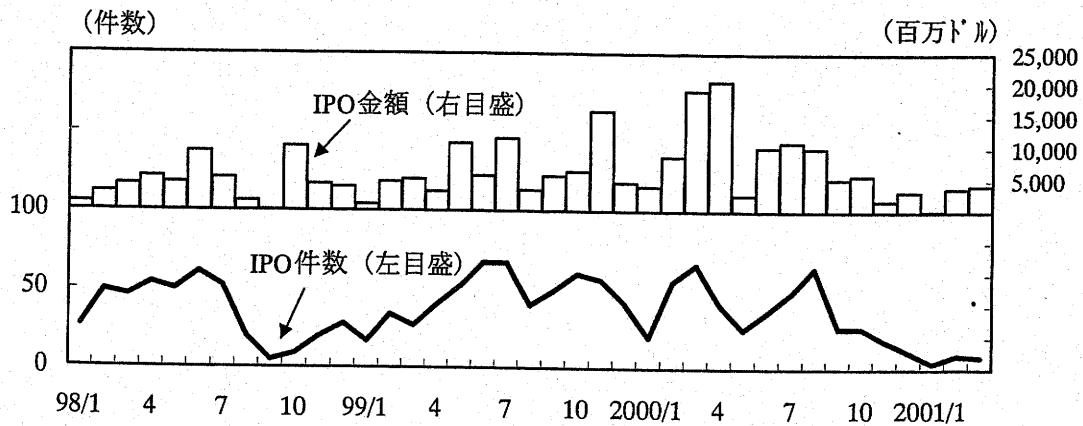
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は3月

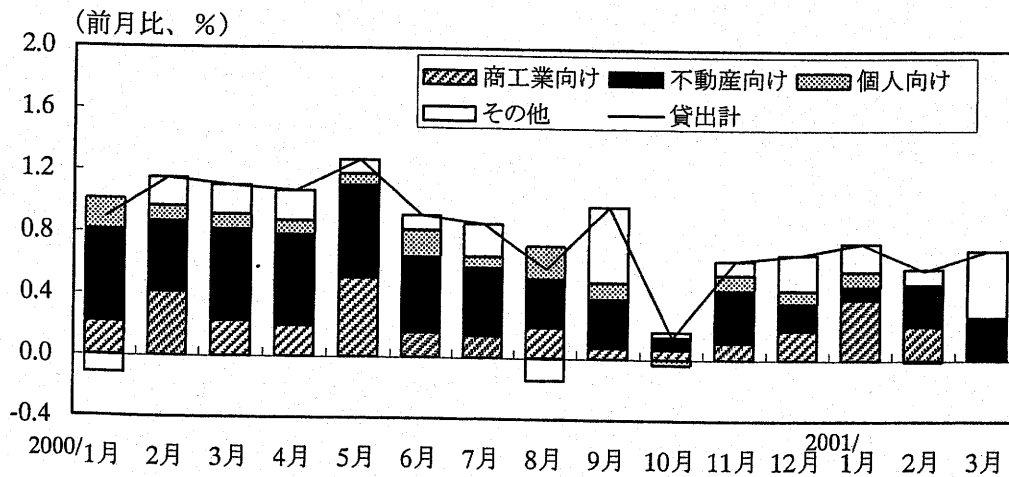
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



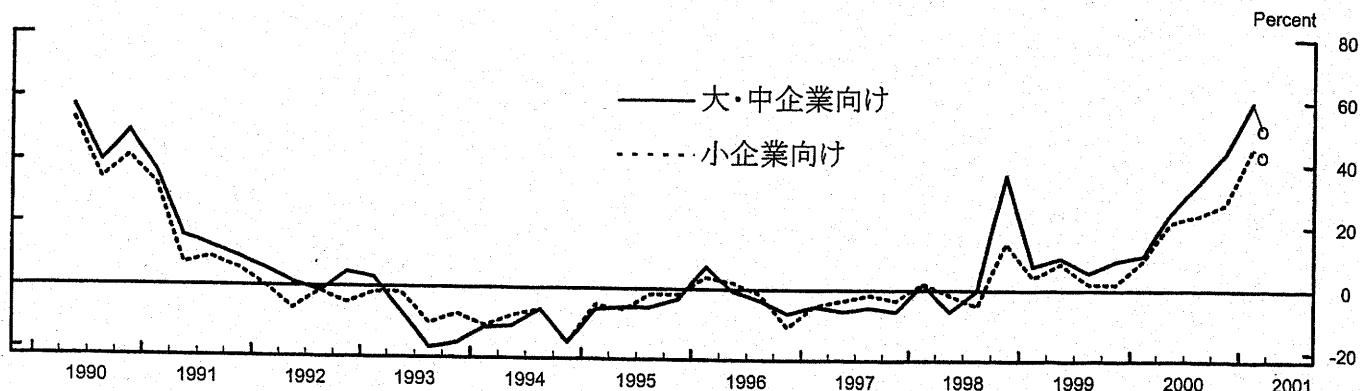
(注) 商銀+外銀

(出所) Bloomberg

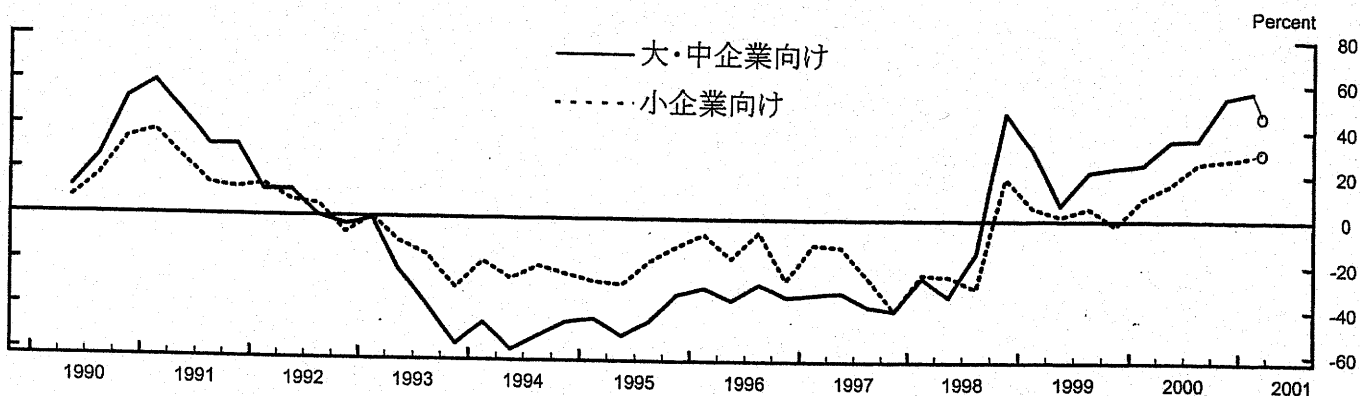
直近は3月28日

FRBによる2001年3月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

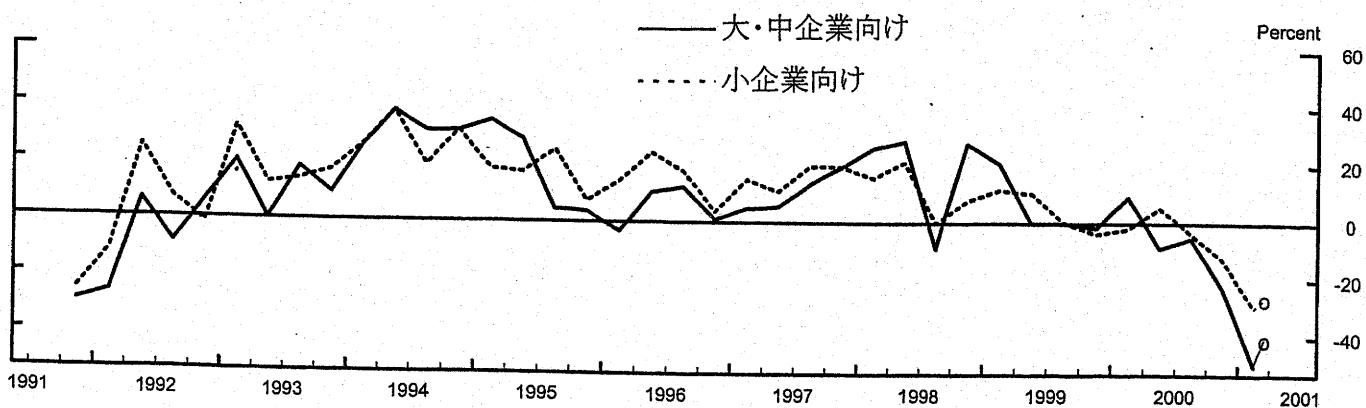
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け需資 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は3月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

| | 99年 実績 | 2000年 | | | | 2001年 | | | | 99年 IMF GDP 対比 |
|---------|-----------|-------------------------|---------------------------|-------------------|------|-------------------------|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------------|
| | | IMF 見通し (2000/9月) | OECD 見通し (2000/11月) | 民間 見通し 3月時点 | 実績 | IMF 見通し (2000/9月) | OECD 見通し (2000/11月) | 民間 見通し 2月時点 | 民間 見通し 3月時点 | |
| 米 国 | 4.2 | 5.2 | 5.2 | n.a. | 5.0 | 3.2 | 3.5 | 2.1 | 1.9 | 21.9 |
| ユーロエリア | 2.5 | 3.5 | 3.5 | 3.3 | 3.4 | 3.4 | 3.1 | 2.8 | 2.7 | 15.8 |
| うち | | | | | | | | | | |
| ドイツ | 1.6 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 3.3 | 2.7 | 2.6 | 2.3 | 4.7 |
| フランス | 3.2 | 3.5 | 3.3 | 3.2 | 3.2 | 3.5 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 3.3 |
| 英 国 | 2.3 | 3.1 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | 3.2 |
| 東 ア ジ ア | 6.4 | 7.0 | n.a. | 7.5 | 7.4 | 6.6 | n.a. | 6.3 | 6.2 | 18.1 |
| うち | | | | | | | | | | |
| NIEs | 7.9 | 7.9 | n.a. | 8.3 | 8.2 | 6.1 | n.a. | 4.6 | 4.4 | 3.3 |
| ASEAN4 | 2.8 | 4.5 | 4.8 | 4.9 | 5.0 | 5.0 | 5.1 | 3.6 | 3.5 | 3.6 |
| 中国 | 7.1 | 7.5 | 8.0 | 8.0 | 8.0 | 7.3 | 7.6 | 7.7 | 7.6 | 11.2 |
| ラ 米 | ▲0.1 | 4.3 | n.a. | n.a. | n.a. | 4.5 | n.a. | 3.6 | n.a. | 8.4 |
| 日 本 | 0.8 | 1.4 | 1.9 | 1.7 | 1.7 | 1.8 | 2.3 | 1.4 | 1.2 | 7.6 |
| 世界計 | 3.4 | 4.7 | 4.7 | 4.7 | n.a. | 4.2 | 4.1 | 3.6 | 3.5 | 100.0 |

(2) 物価

(前年比、%)

| | 99年 実績 | 2000年 | | | | 2001年 | | | |
|---------|-----------|-------------------------|---------------------------|-------------------|------|-------------------------|---------------------------|-------------------|-------------------|
| | | IMF 見通し (2000/9月) | OECD 見通し (2000/11月) | 民間 見通し 3月時点 | 実績 | IMF 見通し (2000/9月) | OECD 見通し (2000/11月) | 民間 見通し 2月時点 | 民間 見通し 3月時点 |
| 米 国 | 2.2 | 3.2 | 2.1 | n.a. | 3.4 | 2.6 | 2.2 | 2.6 | 2.8 |
| ユーロエリア | 1.1 | 2.1 | 1.2 | 2.2 | 2.3 | 1.7 | 1.9 | 2.0 | 2.1 |
| うち | | | | | | | | | |
| ドイツ | 0.6 | 1.7 | 0.0 | 1.9 | 1.9 | 1.5 | 1.0 | 1.8 | 1.9 |
| フランス | 0.5 | 1.5 | 0.9 | 1.7 | 1.7 | 1.1 | 1.7 | 1.4 | 1.3 |
| 英 国 | 2.3 | 2.0 | 2.0 | 2.1 | 2.1 | 2.4 | 2.5 | 2.1 | 1.9 |
| 東 ア ジ ア | 1.5 | 1.2 | n.a. | 1.1 | 1.1 | 2.1 | n.a. | 2.2 | 2.3 |
| うち | | | | | | | | | |
| NIEs | ▲0.1 | 1.4 | n.a. | 1.3 | 1.2 | 2.6 | n.a. | 2.2 | 2.2 |
| ASEAN4 | 10.8 | 3.1 | n.a. | 3.0 | 3.1 | 4.4 | n.a. | 5.2 | 5.5 |
| 中国 | ▲1.4 | 0.5 | n.a. | 0.4 | 0.4 | 1.2 | n.a. | 1.3 | 1.3 |
| ラ 米 | 8.2 | 8.9 | n.a. | n.a. | n.a. | 7.0 | n.a. | 5.2 | n.a. |
| 日 本 | ▲0.3 | ▲0.2 | ▲1.5 | ▲0.7 | ▲0.7 | 0.5 | ▲0.4 | ▲0.4 | ▲0.3 |

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。

(注2) 民間見通しは、米国はブルックリン・インスティテュート、欧州・アジア・ラ米・日本はコンセンサス・フォーキャストの各月号による。

(注3) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、パナマ、ラテンアメリカを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注4) 物価の計数のうち、実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

| | |
|---------------------|-------|
| （図表1） 米国の主要経済指標 | 1～2 |
| （図表2） 米国金利・株価 | 3～4 |
| （図表3） ユーロエリアの主要経済指標 | 5～6 |
| （図表4） 東アジア諸国の主要経済指標 | 7 |
| （図表5） 円安とアジア経済 | 8～10 |
| （図表6） 米国を巡る資金フロー | 11～13 |

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

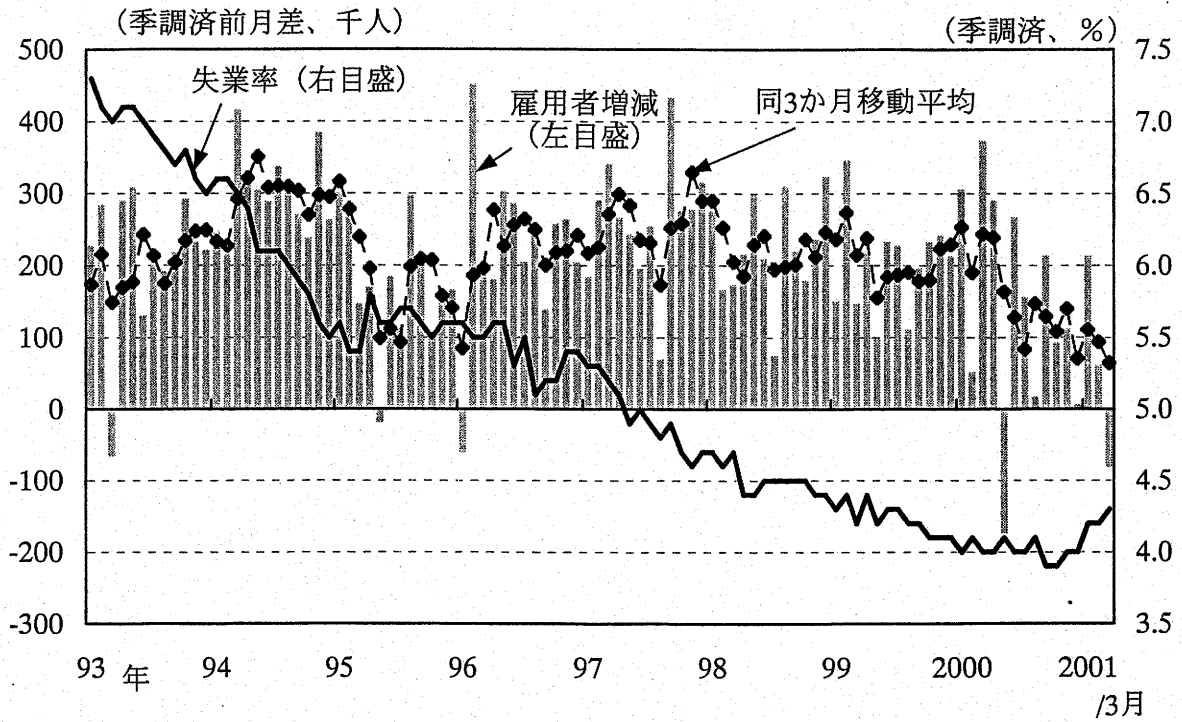
| | 2000年 | 2000/3Q | 4Q | 2001/1Q | 2001/1月 | 2月 | 3月 |
|--|------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|------------|
| 1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞ | 5.0 | 2.2 | 1.0 | | | | |
| 2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞ | 2.8 | 0.6 | 0.2 | | ▲0.1 | 0.1 | |
| 3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞ | 5.3 | 1.1 | 0.7 | | 0.6 | 0.1 | |
| 4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％) | 7.9 | 1.4 7.3 | 0.1 4.3 | | 1.3 6.3 | ▲0.2 ▲0.9 | |
| 5. 自動車販売 (年率、万台) | 1,782 | 1,793 | 1,666 | | 1,749 | 1,785 | |
| 6. 消費者コンフィデンス指数 | 139.0 | 142.1 | 132.3 | 114.0 | 115.7 | 109.2 | 117.0 |
| 7. 住宅着工 (年率、千戸) | 1,593 | 1,528 | 1,557 | | 1,653 | 1,647 | |
| 8. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％) | 13.7 | 0.1 14.9 | ▲4.1 6.2 | | 3.9 ▲1.3 | ▲4.7 ▲0.9 | |
| 9. 財・サービス貿易収支 (億ドル) | ▲3,688.7 | ▲318.8 | ▲330.8 | | ▲332.6 | | |
| 10. NAPM(全米購買者協会) 指数 | 51.6 | 50.4 | 46.8 | 42.1 | 41.2 | 41.9 | 43.1 |
| 11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％) | 5.7 | 0.9 5.9 | ▲0.1 4.5 | | ▲0.6 2.4 | ▲0.6 1.1 | |
| 12. 製造業稼働率(％) | 81.3 | 81.7 | 80.4 | | 78.7 | 78.1 | |
| 13. 失業率 (除く軍人、％) | 4.0 | 4.0 | 4.0 | 4.2 | 4.2 | 4.2 | 4.3 |
| 14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門 | 152 140 | 25 129 | 52 70 | 114 64 | 289 214 | 140 61 | ▲86 ▲82 |
| 15. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％) | 3.8 3.4 | 3.7 3.0 | 4.1 3.6 | 4.1 3.2 | 3.8 3.0 | 4.2 3.2 | 4.3 3.3 |
| 16. PPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％) | 3.7 1.2 | 0.7 3.7 1.6 | 1.0 3.7 1.1 | | 1.1 4.8 2.0 | 0.1 4.0 1.3 | |
| 17. CPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％) | 3.4 2.4 | 0.9 3.5 2.6 | 0.7 3.4 2.6 | | 0.6 3.7 2.6 | 0.3 3.5 2.7 | |
| 18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％) | 6.2 | 6.1 | 6.2 | | 10.5 | 10.7 | |
| 19. 公定歩合 (期末値、％) | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 4.50 | 5.00 | 5.00 | 4.50 |
| 20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％) | 約6.50 | 約6.50 | 約6.50 | 約5.00 | 約5.50 | 約5.50 | 約5.00 |

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

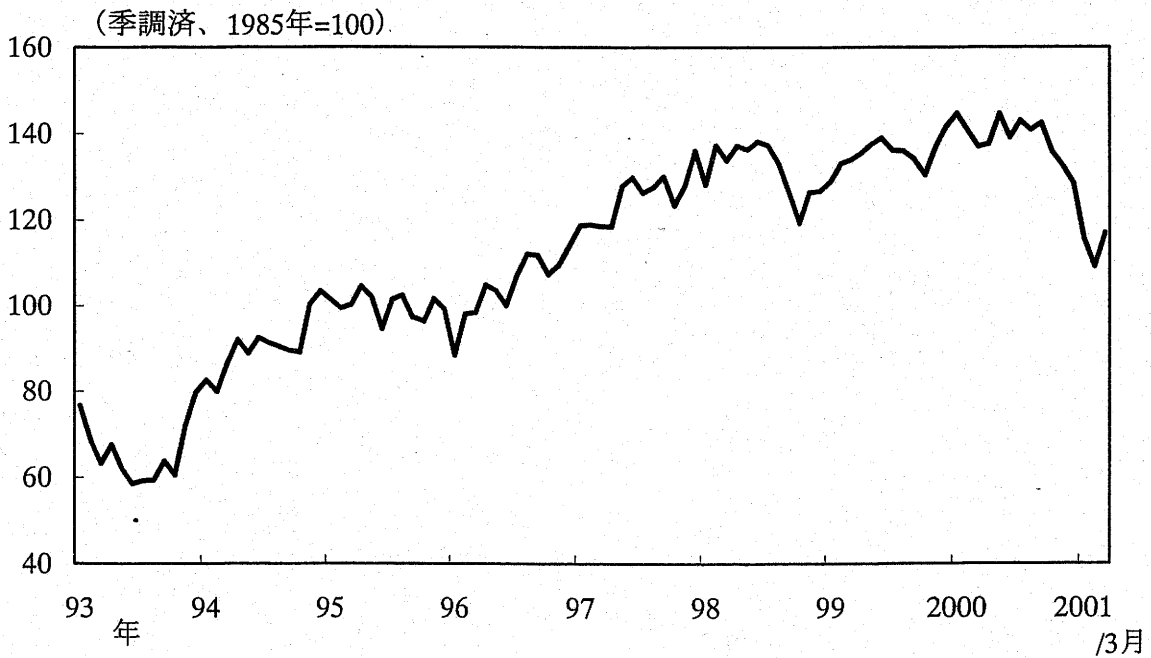
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

(図表1-2)

(1) 民間部門雇用者数、失業率



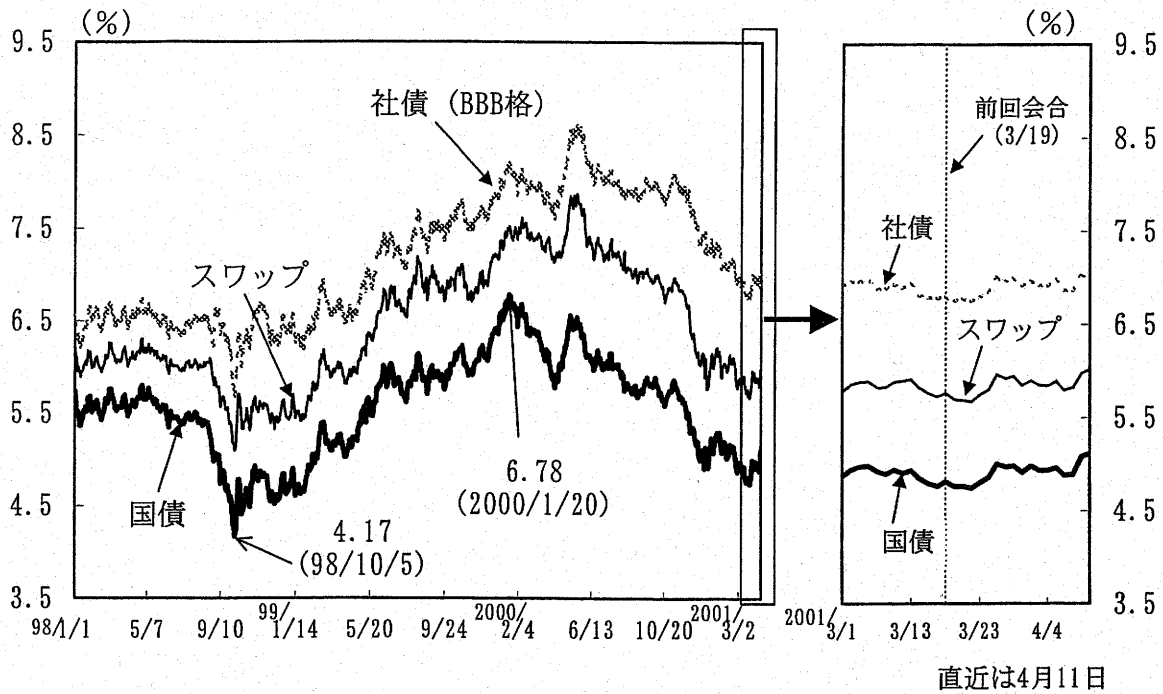
(2) 米国の消費者コンフィデンス



(出所) コンファレンス・ボード

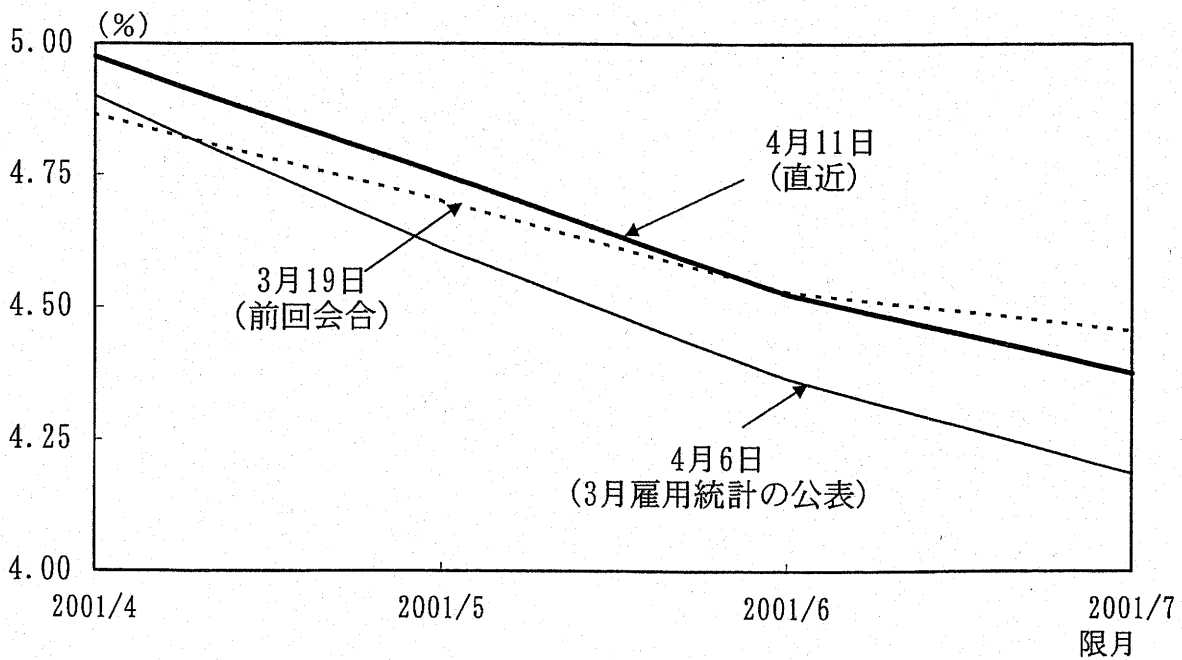
米国金利・株価

長期金利 (10年物)

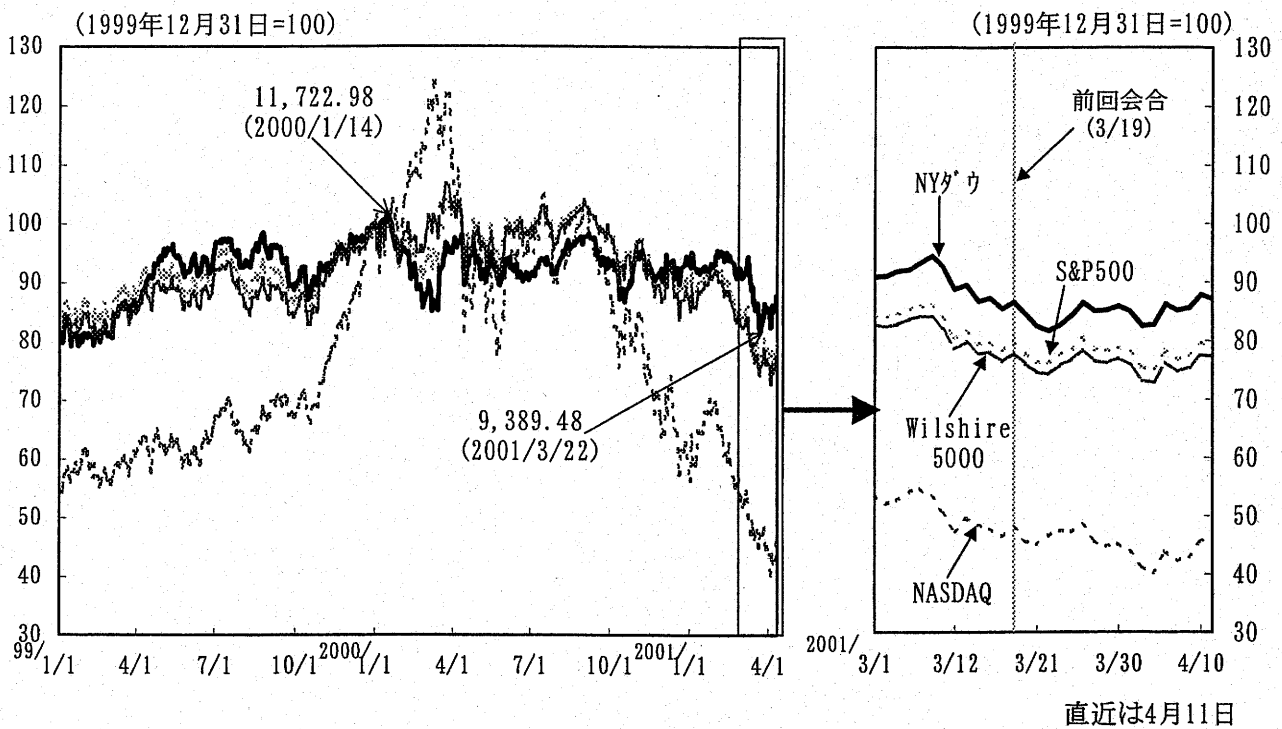


(注) 社債金利は、Bloomberg社がMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、Bloomberg社のBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

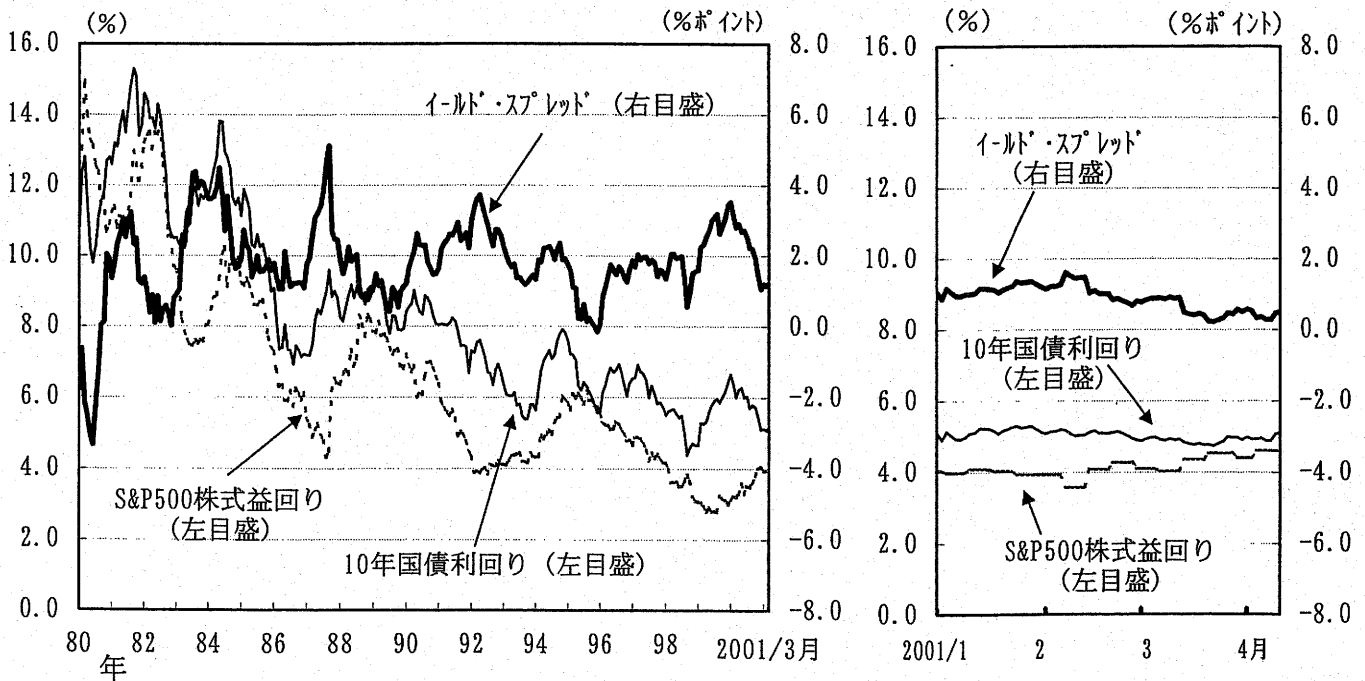
FF先物金利



株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

直近は4月11日

ユーロエリアの主要経済指標

| | 2000年 | 2000/3Q | | | 4Q | | | 2001/1Q | | |
|-------------------------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 2000年 | 2000/7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2001/1月 | 2月 | 3月 |
| 1. 実質GDP <前期比年率、%> | 3.4 | 2.2 | | | 2.8 | | | | | |
| 2. 小売売上数量 (前年比、%) | 2.2 | 2.1 | 1.8 | 3.4 | 0.8 | 1.2 | 1.7 | 2.3 | | |
| 3. 新車登録台数 (前年比、%) | ▲2.1 | ▲14.5 | ▲4.3 | ▲1.6 | ▲7.0 | ▲3.1 | 1.8 | ▲5.7 | | |
| 4. 輸出 (前年比、%) | 20.8 | 11.5 | 28.1 | 21.1 | 23.6 | 22.4 | 12.3 | 20.7 | | |
| 5. 輸入 (前年比、%) | 27.1 | 22.9 | 34.2 | 23.2 | 30.9 | 27.8 | 16.9 | 20.4 | | |
| 6. 貿易収支 (億ユーロ) | 126 | 57 | ▲3 | 1 | 35 | ▲1 | 2 | ▲74 | | |
| 7. 鉱工業生産 <前月比、%> | | 0.8 | 0.5 | 0.4 | ▲0.2 | 1.1 | 1.7 | ▲1.9 | | |
| (前年比、%) | 5.5 | 5.6 | 6.8 | 5.2 | 3.9 | 4.5 | 8.2 | 5.1 | | |
| 8. 景況判断指数 (1995年=100) | 103.4 | 104.5 | 104.4 | 103.6 | 103.5 | 103.2 | 103.4 | 103.2 | 102.8 | 102.2 |
| うち製造業コンフィデンス (DI、%) | 5 | 7 | 6 | 7 | 6 | 5 | 5 | 3 | 1 | ▲1 |
| うち消費者コンフィデンス (DI、%) | ▲1 | 0 | 0 | ▲3 | ▲3 | ▲4 | ▲1 | ▲1 | ▲2 | ▲2 |
| 9. 失業率 (%) | 9.0 | 8.9 | 8.9 | 8.8 | 8.7 | 8.7 | 8.6 | 8.7 | 8.7 | |
| 10. 生産者物価 <前月比、%> | | 0.5 | 0.3 | 1.0 | 0.7 | 0.2 | ▲0.5 | 0.0 | 0.2 | |
| (前年比、%) | 5.3 | 5.6 | 5.6 | 6.2 | 6.5 | 6.3 | 5.4 | 4.8 | 4.4 | |
| 11. 消費者物価 <前月比、%> | | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | ▲0.1 | 0.6 | |
| (前年比、%) | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.8 | 2.7 | 2.9 | 2.6 | 2.4 | 2.6 | |
| コア (前年比、%) | - | 1.2 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.7 | 1.7 | |
| 12. マネーサプライ(M3) (前年比、%) | 5.1 | 5.2 | 5.7 | 5.3 | 5.1 | 5.0 | 5.1 | 4.7 | 4.7 | |
| (同3M移動平均) | 4.9 | 5.4 | 5.4 | 5.4 | 5.1 | 5.1 | 4.9 | 4.8 | | |
| 13. 主要リファイナンス・レート | | | | | | | | | | |
| (期末値、%) | 4.75 | 4.25 | 4.25 | 4.50 | 4.75 | 4.75 | 4.75 | 4.75 | 4.75 | 4.75 |

(注) ・年計数については、6. は年間合計額、8., 12. は年末値、その他は年平均値。

・2. ~6., 7. (前年比), 10. ~12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

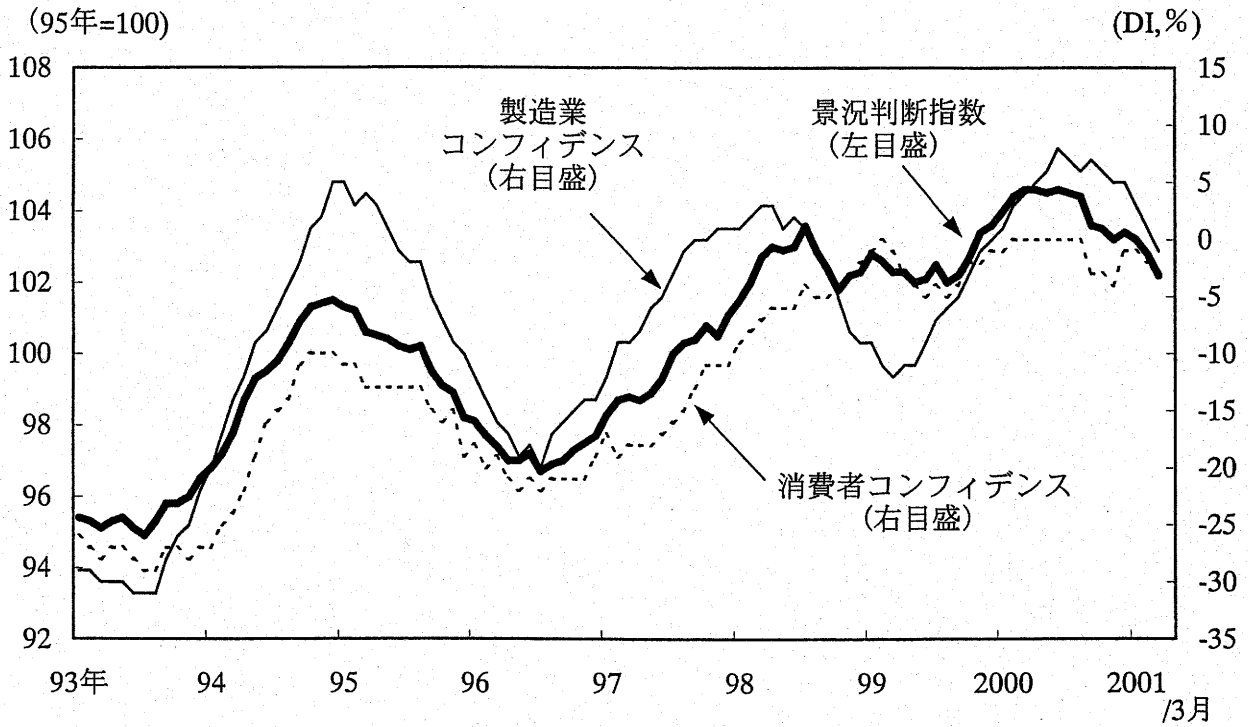
・8. は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。2. ~7., 9. ~13は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降は12か国ベース。その他は11か国ベース。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることと定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

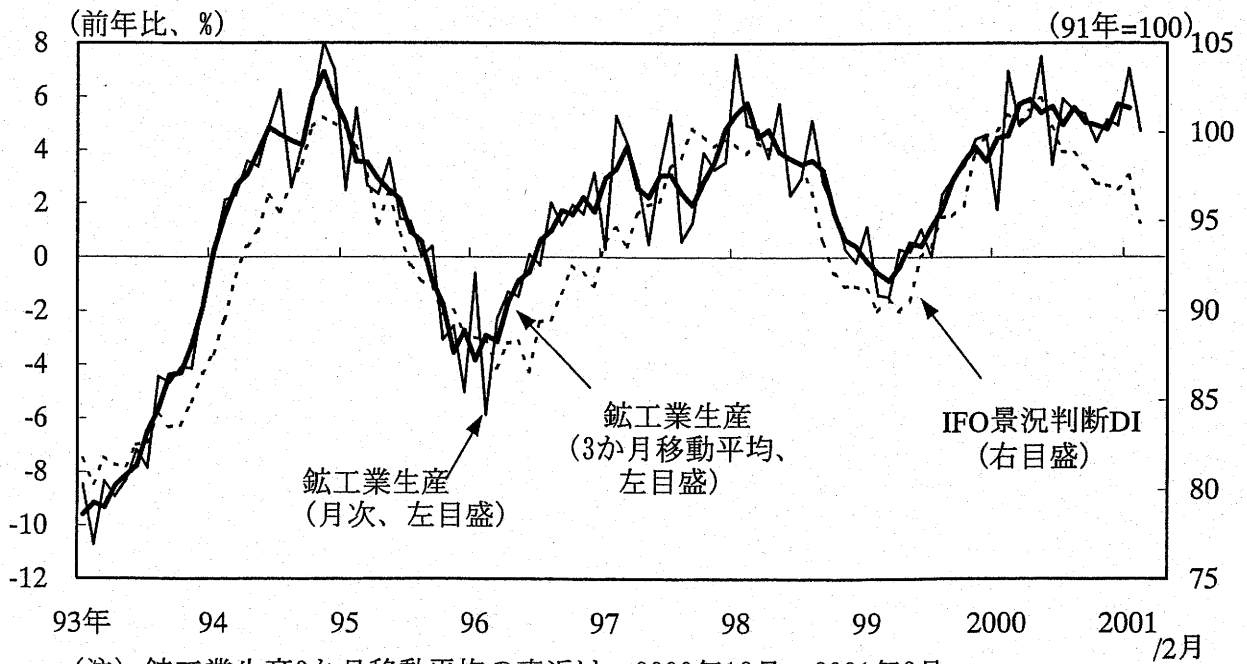
・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、2000, 2001年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・主要リファイナンス・レートは、オペ実施日ベース。なお、6月28日以降は、変動金利入札オペにおける最低入札金利。

(1) ユーロエリアの景況判断指数、製造業・消費者コンフィデンス



(2) ドイツの鋳工業生産と景況判断DI



(注) 鋳工業生産3か月移動平均の直近は、2000年12月～2001年2月。

東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

| | 1999年 | 2000年 | 2001年 予測* | 2000/2Q | 3Q | 4Q | 2001/1Q |
|--------|-------|-------|--------------|---------|------|------|---------|
| 中国 | 7.1 | 8.0 | 7.6 | 8.3 | 8.2 | 7.3 | - |
| 韓国 | 10.9 | 8.8 | 4.2 | 9.7 | 9.2 | 4.6 | - |
| 台湾 | 5.4 | 6.0 | 4.7 | 5.4 | 6.6 | 4.1 | - |
| 香港 | 3.1 | 10.5 | 4.1 | 10.8 | 10.8 | 6.8 | - |
| シンガポール | 5.9 | 9.9 | 5.2 | 8.4 | 10.3 | 11.0 | 4.6 |
| タイ | 4.2 | 4.3 | 3.5 | 6.2 | 2.8 | 3.1 | - |
| インドネシア | 0.8 | 4.8 | 3.4 | 5.2 | 4.4 | 5.2 | - |
| マレーシア | 5.8 | 8.5 | 5.1 | 8.4 | 7.8 | 6.5 | - |
| フィリピン | 3.3 | 3.9 | 2.9 | 4.5 | 4.6 | 3.6 | - |

*コンセンサス・フォーキャスト(3月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

| | 1999年 | 2000年 | 2000/3Q | 4Q | 2001/1Q | 2000/12月 | 2001/1月 | 2月 | 3月 | 対GDP輸出比率 (2000年) |
|--------|-------|-------|---------|------|----------|----------|---------|------|------|---------------------|
| 中国 | 6.1 | 27.8 | 24.9 | 15.6 | 14.7 | 8.5 | 0.8 | 29.9 | 14.9 | 23.1 |
| 韓国 | 8.6 | 19.9 | 26.5 | 6.1 | 3.3 | 0.1 | 5.1 | 5.8 | 0.5 | 37.7 |
| 台湾 | 10.0 | 22.0 | 29.9 | 13.0 | 3.5 | 9.7 | ▲17.2 | 12.1 | ▲1.3 | 47.8 |
| 香港 | 0.0 | 16.1 | 17.0 | 11.9 | (3.9) | 4.2 | ▲0.7 | 9.8 | - | 123.8 |
| シンガポール | 4.4 | 20.2 | 25.3 | 15.0 | (11.8) | 5.5 | 14.7 | 9.1 | - | 149.4 |
| タイ | 7.3 | 18.2 | 20.6 | 11.1 | (▲6.6) | 11.7 | ▲5.6 | - | - | 56.6 |
| インドネシア | ▲0.4 | 27.5 | 25.0 | 17.4 | (4.2) | 14.5 | 10.3 | ▲1.3 | - | 40.5 |
| マレーシア | 15.4 | 16.3 | 21.6 | 5.8 | (7.3) | ▲11.4 | 10.3 | 4.4 | - | 110.1 |
| フィリピン | 18.8 | 8.7 | 5.1 | 7.8 | (1.3) | 18.8 | 6.3 | ▲3.3 | - | 50.6 |

*2001/1Qは、括弧内は1-2月もしくは1月の値。

(3) 消費者物価

(前年比、%)

| | 1999年 | 2000年 | 2000/3Q | 4Q | 2001/1Q | 2000/12月 | 2001/1月 | 2月 | 3月 |
|--------|-------|-------|---------|------|---------|----------|---------|------|------|
| 中国* | ▲1.4 | 0.4 | 0.3 | 0.9 | - | 1.5 | 1.5 | 1.6 | - |
| 韓国 | 0.8 | 2.3 | 3.2 | 2.9 | 4.3 | 3.2 | 4.2 | 4.2 | 4.4 |
| 台湾 | 0.2 | 1.3 | 1.1 | 1.6 | 0.6 | 1.7 | 2.4 | ▲1.0 | 0.4 |
| 香港 | ▲4.7 | ▲3.8 | ▲2.9 | ▲2.2 | - | ▲1.8 | ▲1.4 | ▲2.2 | - |
| シンガポール | 0.0 | 1.4 | 1.5 | 2.0 | - | 2.1 | 2.0 | 1.3 | - |
| タイ | 0.3 | 1.6 | 2.2 | 1.6 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.5 | 1.4 |
| インドネシア | 20.8 | 3.8 | 5.8 | 8.8 | 9.4 | 9.4 | 8.3 | 9.1 | 10.6 |
| マレーシア | 2.7 | 1.6 | 1.5 | 1.8 | - | 1.4 | 1.5 | 1.6 | - |
| フィリピン | 6.7 | 4.4 | 4.5 | 5.9 | 6.8 | 6.6 | 6.9 | 6.7 | 6.7 |

*2001年より前年の平均に対する伸び率の公表に変更。

円安とアジア経済

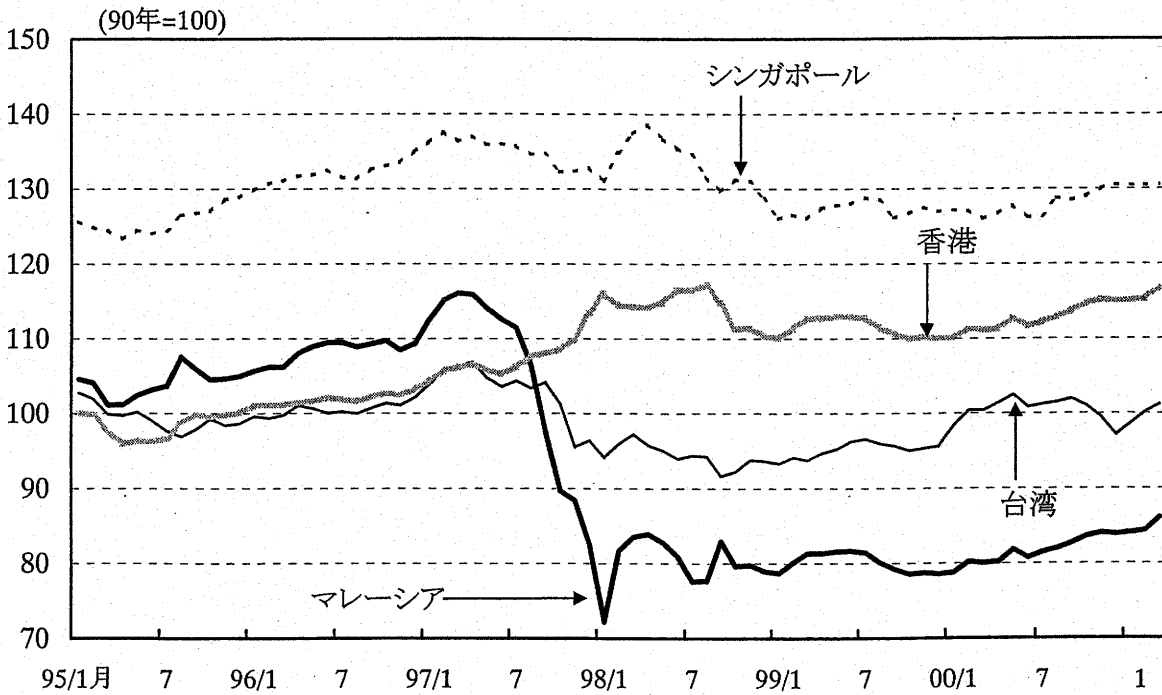
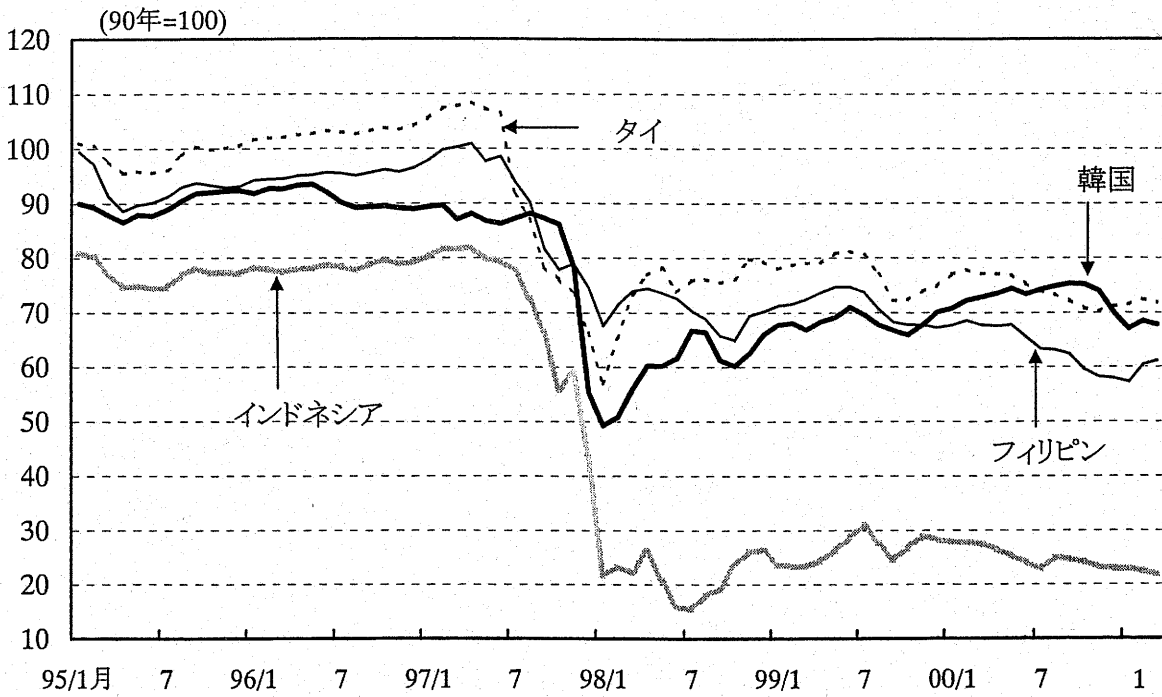
(1) アジア通貨動向

| | 直近の 対ドルレート | 97/6月末との対比 | | | 2000年末との対比 | | |
|--------|---------------|------------|--------|--------|------------|-------|-------|
| | | 対ドル | 対円 | 名目実効 | 対ドル | 対円 | 名目実効 |
| 韓国 | 1325.00 | ▲ 33.0 | ▲ 27.4 | ▲ 21.4 | ▲ 4.5 | 3.6 | ▲ 3.1 |
| タイ | 45.470 | ▲ 45.7 | ▲ 41.2 | ▲ 32.6 | ▲ 4.6 | 3.6 | 0.9 |
| インドネシア | 10575.00 | ▲ 77.0 | ▲ 75.1 | ▲ 72.6 | ▲ 8.5 | ▲ 0.7 | ▲ 5.0 |
| フィリピン | 49.950 | ▲ 47.2 | ▲ 42.8 | ▲ 38.0 | 0.1 | 8.6 | 5.5 |
| シンガポール | 1.8077 | ▲ 20.9 | ▲ 14.4 | ▲ 4.0 | ▲ 4.1 | 4.1 | ▲ 0.0 |
| 台湾 | 32.913 | ▲ 15.5 | ▲ 8.5 | ▲ 2.3 | 0.6 | 9.2 | 4.2 |
| 中国 | 8.2769 | 0.2 | 8.4 | — | 0.0 | 8.5 | — |
| 香港 | 7.7988 | ▲ 0.7 | 7.5 | 11.0 | 0.0 | 8.5 | 1.6 |
| マレーシア | 3.7995 | ▲ 33.6 | ▲ 28.1 | ▲ 23.6 | 0.0 | 8.5 | 2.6 |
| 日本 | 124.12 | ▲ 8.1 | — | 10.7 | ▲ 8.4 | — | ▲ 6.7 |

(注1) 直近は、4月11日

(注2) ▲<マイナス>は自国通貨の減価を示す。

(2) アジア諸国の名目実効レート



(3) 韓国・台湾・中国の地域別輸出動向

(a) 韓国

(前年比、%)

| (2000年シェア、%) | 総計 | | | | | |
|--------------|-------|--------------|--------------|-------------|----------------|---------------|
| | <100> | 日本 <11.9> | 米国 <21.8> | 欧州 <8.2> | アジア8カ国 <32> | その他 <26.1> |
| 1999年 | 8.6 | 29.6 | 29.2 | 9.2 | 12.4 | ▲ 10.7 |
| 2000年 | 19.9 | 29.0 | 27.6 | 15.0 | 22.6 | 9.3 |
| 2000/1Q | 29.8 | 50.5 | 38.9 | 25.1 | 30.8 | 16.6 |
| 2Q | 21.5 | 38.5 | 24.7 | 16.4 | 26.4 | 9.9 |
| 3Q | 26.5 | 37.7 | 36.0 | 25.1 | 31.1 | 10.5 |
| 4Q | 6.1 | 3.4 | 15.6 | 0.4 | 6.2 | 1.8 |
| 2001/1Q | 3.3 | - | - | - | - | - |

注) 欧州は英、独、仏、伊。

(b) 台湾

(前年比、%)

| (2000年シェア、%) | 総計 | | | | | |
|--------------|-------|--------------|--------------|-------------|------------------|---------------|
| | <100> | 日本 <11.2> | 米国 <23.5> | 欧州 <8.4> | アジア8カ国 <37.7> | その他 <19.2> |
| 1999年 | 10.0 | 27.6 | 5.2 | 7.3 | 16.6 | ▲ 0.3 |
| 2000年 | 22.0 | 39.5 | 12.7 | 15.8 | 27.4 | 18.2 |
| 2000/1Q | 18.4 | 36.5 | 9.1 | 11.9 | 24.8 | 13.8 |
| 2Q | 27.6 | 47.7 | 14.5 | 22.7 | 33.7 | 25.6 |
| 3Q | 29.9 | 46.9 | 19.7 | 24.0 | 36.5 | 25.2 |
| 4Q | 13.0 | 28.9 | 7.3 | 6.9 | 15.9 | 9.3 |
| 2001/1Q | ▲ 3.5 | 3.2 | ▲ 10.1 | ▲ 0.0 | ▲ 0.7 | ▲ 6.0 |

注) 欧州は英、独、仏、伊。

(c) 中国

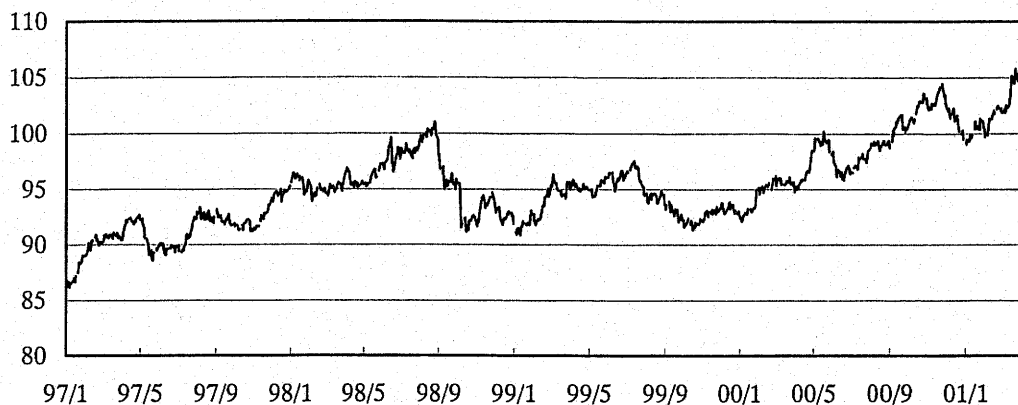
(前年比、%)

| (2000年シェア、%) | 総計 | | | | | |
|--------------|-------|--------------|--------------|--------------|------------------|---------------|
| | <100> | 日本 <16.7> | 米国 <20.9> | EU <15.3> | アジア8カ国 <30.5> | その他 <16.6> |
| 1999年 | 6.1 | 9.1 | 10.7 | 7.7 | 2.1 | 3.6 |
| 2000年 | 27.8 | 28.3 | 24.1 | 26.0 | 27.7 | 34.6 |
| 2000/1Q | 39.1 | 30.2 | 31.9 | 39.1 | 47.3 | 43.9 |
| 2Q | 37.8 | 37.6 | 28.9 | 36.1 | 40.4 | 47.4 |
| 3Q | 24.9 | 29.2 | 24.3 | 25.5 | 18.3 | 35.1 |
| 4Q | 15.6 | 19.5 | 14.6 | 9.5 | 14.9 | 18.9 |
| 2001/1Q | 14.7 | 21.6 | 10.8 | 19.0 | 8.7 | 17.9 |

注) 2001/1Qは、総計のみ実績値。国別は、1,2月累計の伸び率。

米国を巡る資金フロー

(1) ドル名目実効為替レート

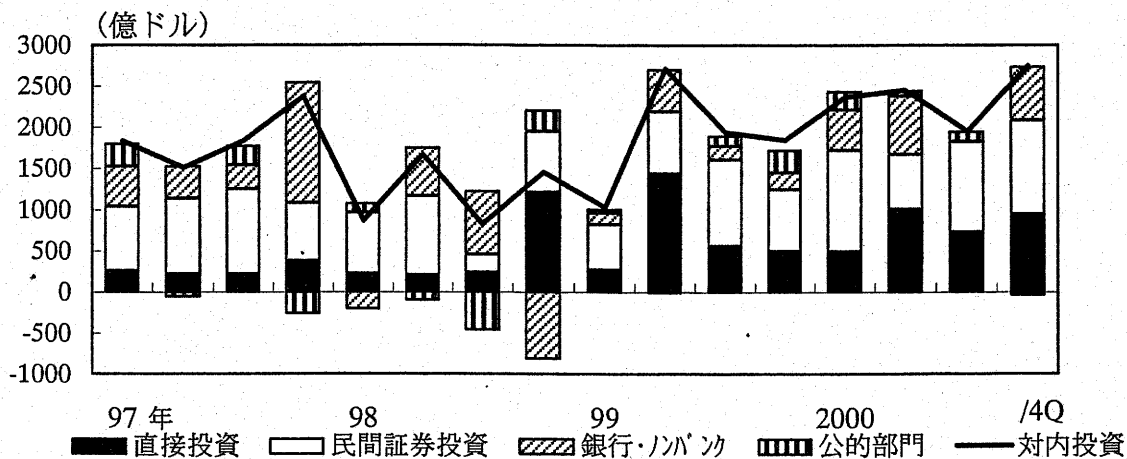


(注) 上記データは、Major Currency Index (主要7通貨の加重平均)。

(出所) FRB

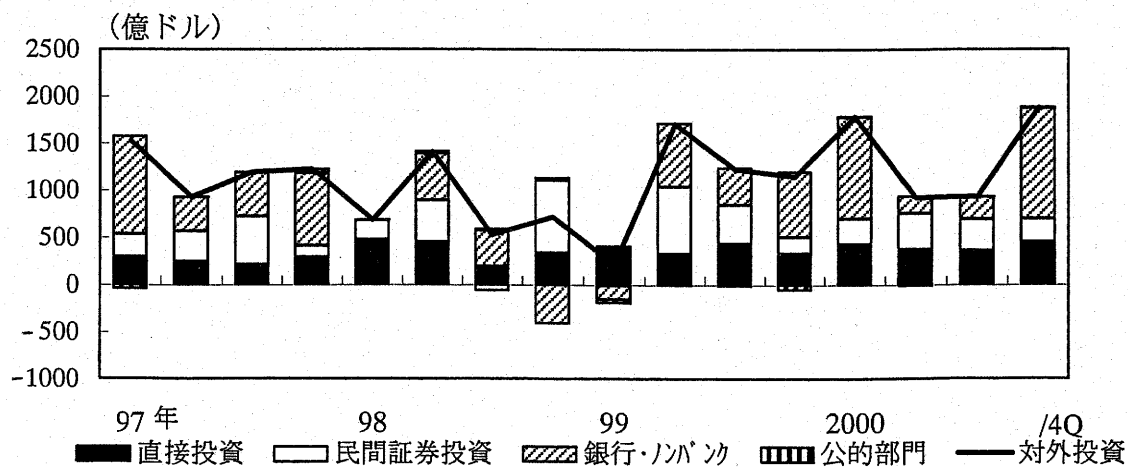
直近は4月11日

(2) 対内投資 (BOPベース)



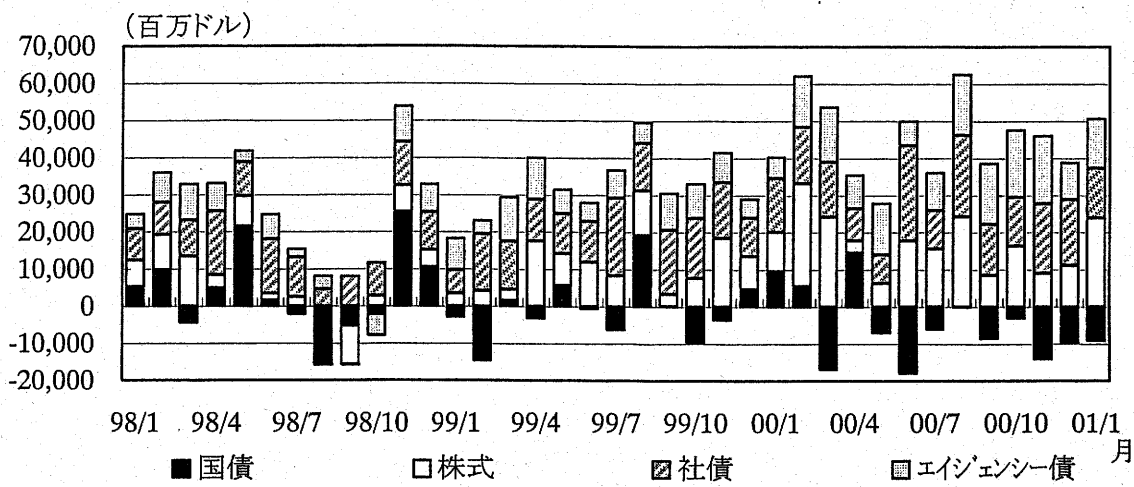
(出所) 商務省

(3) 対外投資 (BOPベース)

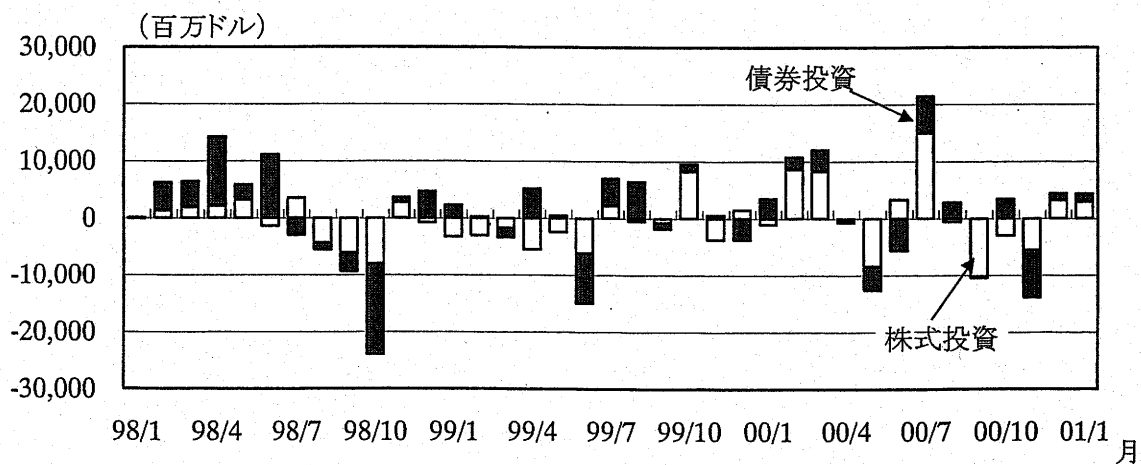


(出所) 商務省

(4) 対内証券投資 (証券別)

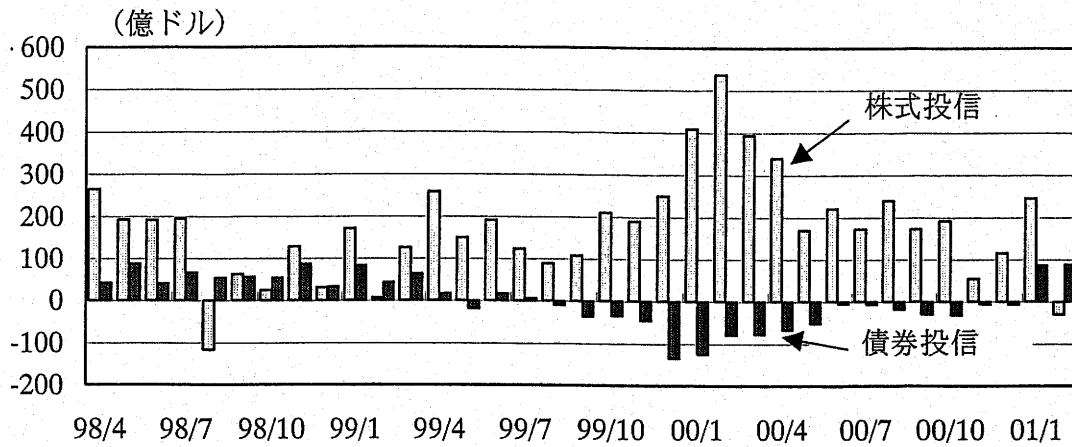


(5) 対外証券投資 (株式・債券)



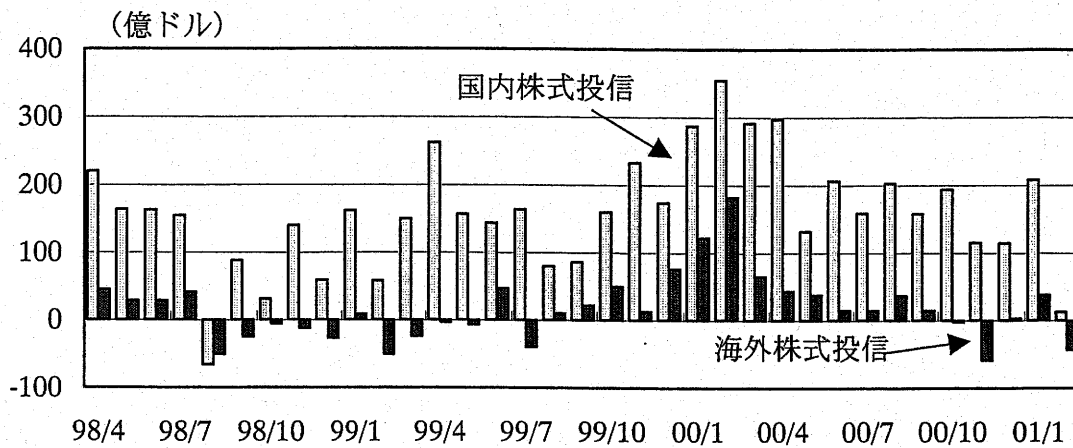
(注) 満期が1年以上の証券投資が対象。M&Aの株式交換に伴う証券投資は含まれない。
(出所) 財務省「Capital Movements統計」

(6) 米国株式投信、債券投信



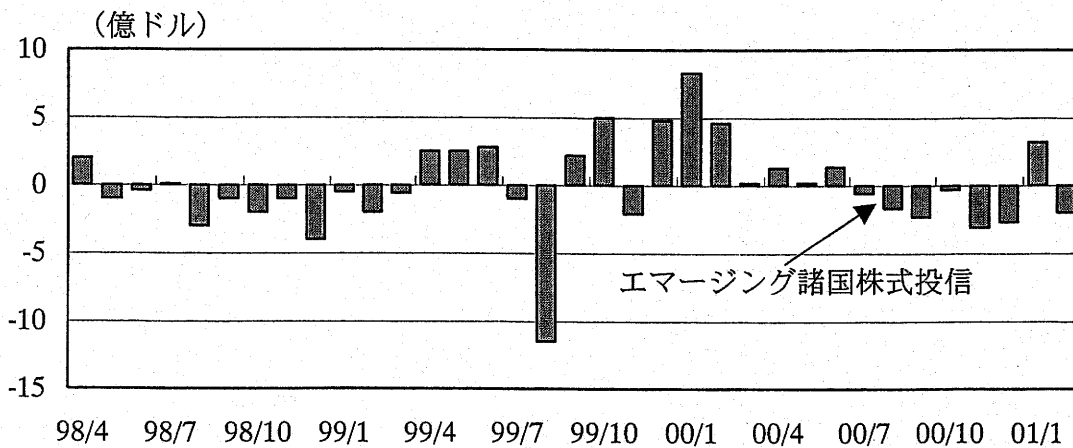
直近は2001年2月

(7) 米国内株式投信、海外株式投信



直近は2001年2月

(8) エマージング諸国株式投信



(出所) Investment Company Institute、野村証券金融研究所。

直近は2001年2月

2001. 4. 9
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、住宅投資は減少傾向にあるが、設備投資は増加を続けている。個人消費は、全体としてみれば回復感に乏しいものの、一部に明るい指標がみられている。また、公共投資は増加に転じている。

このように国内需要が底固さを維持する一方で、米国、東アジア経済の急激な減速を受けて、輸出は大きく減少している。その影響から、鉱工業生産の減少が一段と鮮明になっており、電子部品や一部素材などでは在庫の過剰感が高まっている。企業の業況感も、製造業を中心に悪化しており（図表1）、企業収益の改善も、製造業において急ブレーキが掛かっているとみられる。こうした下で、機械受注の動きや2001年度設備投資計画にみられるように、企業は設備投資スタンスを徐々に慎重化させつつある。家計部門においても、所得はなお底固さを維持しているとはいえ、新規求人や所定外時間などの限界的部分には、生産減少の影響が現われ始めている。以上を総合すると、わが国の景気は、輸出の落ち込みを主因に生産が減少するなど、調整局面にあると判断される。

—— 前回会合以降の新たな材料としては、①1～3月の鉱工業生産の減少がより鮮明となったこと、②3月短観が公表され、企業マインドの後退とともに2001年度設備投資計画が慎重なものであることが明らかになったこと、などが挙げられる。生産の下振れや企業マインドの後退は、電気機械において最も顕著であり、情報関連財を中心とした輸出減少の影響が大きいことが窺われる。また、こうした影響が、非鉄（電子部品向け材

料) や一般機械(半導体製造装置) といった関連業種にも広がりつつあることも、明らかとなってきている。これらを踏まえて、景気の総括判断を、前月の「足踏み状態」から下方修正させた。

—— また同時に、短観の業況判断は建設、木材・木製品などが悪化しているほか、在庫や市況面でも建材の需給緩和がみられるなど、建設関連の弱さも目立ってきている。これには、大店法改正に伴う駆け込み投資の一巡といった一過性の要因が影響していると考えられるが、住宅投資の減少や製造業の工場建設の頭打ちなどが影響し始めている可能性もある。今後は、情報関連分野の調整の深度はもとより、それ以外の分野に調整が広がるか否かについても、丹念にチェックしていく必要がある。

物価面では、国内卸売物価は、技術進歩に伴う値下がりに加え、電子部品や鉄鋼等が需給緩和から軟調となっていることもあって、全体として弱含みで推移している。消費者物価は、既存の小売業が新興小売勢力に対抗して高品質・安値品を大量に輸入・販売する動きや、規制緩和に由来する公共料金値下げなどから、やや弱含みで推移している。また、企業向けサービス価格は、リース・レンタル料金、通信料金や一般サービス価格の低下等を反映して、小幅の下落を続けている。

(先行き)

景気の先行きについてみると、当面は、公共投資が景気下支えに寄与すると考えられる。しかし、輸出は、暫くの間、海外景気の調整が続くことを背景に、減少を続けるとみられる。設備投資については、当面は既発注案件の進捗が下支えに寄与するが、先行指標の動き等を踏まえると、次第に頭打ちに向かう公算が大きい。こうした最終需要の動きに加え、在庫循環面からも、程度は大きくないとはいえ、調整を要する局面に入っていることを踏まえると、鉱工業生産は暫く減少傾向を辿るとみられる。また、このような傾向が長引けば、家計の所得が伸び悩み、家計支出面にも影響が及ぶ可能性が考えられる。以上を総合すると、これまでの企業部門を起点とした所得創出メカニズムが働き続けることは、期待しにくくなっている。こうした下で、わが国の景気は、当面、生産面を中心に調整を続けるものと予想される。

さらに先の景気展開については、海外景気、とりわけ米国景気の動向に左

右されるところが大きい。米国景気についての標準的な見方は、引き続き、「年央まで低成長が続いた後、緩やかな回復に向かう」というものである。こうした見方を前提とすれば、わが国においても、円安の効果もあって本年後半には輸出が増加に転じ、所得創出メカニズムも再び前向きに動き始めるというシナリオを展望できよう。しかし、米国景気の標準的な見方の前提には、株価下落にもかかわらず家計貯蓄率が上昇しないといった、幾つかの楽観的要素が含まれている。仮に、米国景気の調整が予想以上に深く、長いものとなる場合には、わが国においても、設備投資圧縮や雇用の削減を巻き込んだ深い景気調整に至るリスクがある点も、念頭に置いておく必要がある。

—— 実際、今回の短観においても、景況感の悪化に比して売上・収益は底固い計画となっているが、①輸出が上期減少のあと、下期に増加することが見込まれている、②製造業加工業種の収益が上期減益の後、下期増益となっている、ところからみて、海外景気、ないし情報関連需要の下期回復が前提とされているものと考えられる。したがって、仮にこの前提が崩れると、売上・収益の姿も大きく変わってくる可能性がある。

また、株価はこのところ幾分反発し、家計の心理もこれまでのところ比較的落ち着いているが、株価が再び大きく下落し、輸出とは直接無関係な先を含めて企業や家計の心理が冷え込むことといった、心理面を通じるダウンサイド・リスクにも、引き続き警戒が必要である。

—— このほか、今後、不良債権処理が加速していった場合、倒産や失業の増加、あるいは企業金融面でのストレスの高まりなどを通じて、短期的には景気にデフレ的な圧力が働く可能性がある。しかし、逆にこうした展開を好感して株価が大幅に上昇するケースもあり得るため、この点については、予断を持つことなく、情勢を注視していく必要がある。

物価の先行きを規定する要因についてみると、最近の円安は物価を押し上げる方向に作用するとみられる。しかし、景気の調整が続く下で、国内需給バランス面からは、物価に対する低下圧力が働き易い状況にある。このほか、技術進歩や規制緩和（通信料金）が一定の幅で影響するほか、衣料品をはじめとする流通合理化の影響も、ある程度尾を引くとみられる。

このような事情を総合すると、各種物価指数は、当面、総じて弱含みで推移する可能性が高いと予想される。また、海外景気の下振れなどに伴い景気

に対するダウンサイド・リスクが顕現化する場合には、需要の弱さに起因する物価低下圧力が強まることとなる点には、十分に留意が必要である。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資についてみると(図表 2、3)、発注ベース(公共工事請負金額)では、補正予算の執行開始の影響から、2月以降再び増加している。工事進捗ベース(公共工事出来高)では、昨年末にかけての予備費分の発注等を反映して増加に転じてきており、今後も、補正予算の執行に伴い、暫くの間、増加を続けるとみられる。

—— 公共工事請負金額は、2月に再び増加したあと、マイクロ・ヒアリングによれば、3月は大幅に増加した模様である。

(純輸出)

実質輸出の推移をみると(図表 4、5(1)、6)、10~12月に横這いにまで減速したあと、1~2月は、情報関連財や自動車輸出の減少等から、10~12月対比で-5.7%と大幅に減少した。今後についても、米国や東アジアの景気の調整が続くとみられる中で、輸出は、情報関連財を中心に、当面減少傾向を辿るとみられる。

—— NIEs 諸国の輸出、生産は、米国への情報関連財輸出の依存度が高く、わが国にやや先立って10~12月から急速に落ち込んでいるが、1~2月も大幅な減少となった(図表 7(2))。

—— 米国では、個人向けのパソコン販売の不振が続いている上、企業のネットワーク関連投資等も年明け以降急速に冷え込んでいる模様である。こうした中で、電子部品等の情報関連財や半導体製造装置の輸出は(図表 8(1))、当面、減少傾向を辿る可能性が高い。

—— 自動車輸出については(同図表(3))、1~3月は、欧州向けの減少持続に加えて、米国乗用車販売の落ち込みが影響し、大幅に減少した模様である。4~6月は、米国向けの減少が続く一方、欧州向けがやや持ち直すほか、その他地域向けに円安を背景としたスポット輸出が見込まれることから、全体としては横這い圏内になるとみられる。

海外経済の先行きについては（図表 9）、「米国・東アジア経済が下期には持ち直す」との姿が、民間調査機関の標準的な予測である。こうした見方を前提とすれば、年央以降の輸出は、円安の効果もあって、下げ止まりから緩やかな増加に復すると考えられるが、海外経済および輸出の動向については、予断を持つことなく、情勢を見極めていく必要がある。

—— 円の実質実効為替レートは、対ドルを中心に、引き続き円安方向に振れている（図表 10）。

実質輸入は（図表 4、5(1)、11）、10～12月に高い伸び（前期比+5.0%）を示したあと、1～2月は10～12月対比で-3%程度の減少となった。1～2月の減少には、航空機の一時的な減少のほか、繊維製品や情報関連財の増勢一服が影響している。先行きについては、消費財（繊維製品等）が基調として増勢を維持すると考えられるが、国内生産調整の影響から中間財・素材材料等が頭打ちになるとみられるほか、為替円安の影響もあって、これまでに比べ増加テンポがかなり鈍化するものと予想される。

—— 繊維製品輸入の増勢一服は、商品の季節的な入れ替りに伴う一時的なものか、安値輸入品に対する需要の頭打ちを示すものか、現時点では見極め難いが、マイクロ・ヒアリングも踏まえて前者の要因が大きいと判断した。情報関連財輸入の鈍化には、パソコン国内販売の頭打ちのほか、情報関連財の生産調整に伴い電子部品輸入が減少していることも、影響していると考えられる。今後は、携帯電話の関連部品の輸入増加が見込まれるが、パソコン販売の伸び悩みや情報関連財の生産調整が続くとみられるため、情報関連財輸入の伸びは、全体としてかなり鈍化する可能性が高い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、10～12月以降、はっきりとした減少に転じている。当面は、輸入の増勢が鈍化しても、輸出の減少がこれを上回ることから、減少を続ける可能性が高い。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益についてみると（図表 12）、10～12月までは増益を続けてきたが、年明け以降の輸出・生産の大幅な減少を踏まえると、製造業において急ブレーキが掛かっている可能性が高い。

—— 3月短観で製造業・大企業の経常利益をみると（図表13）、2000年度下期まで増益を続けたのち、2001年度上期には減益に転じる見通しとなっている。なお、2001年度下期は、再び増益に転じる計画となっているが、これは前述のとおり、海外景気、ないし情報関連需要の下期回復を前提としたものと考えられる。

—— 3月短観で企業金融面の動きをみると（図表14）、企業からみた金融機関の貸出態度判断DIはほぼ横這いとなっており、株価の大幅な下落にもかかわらず、これまでのところ金融機関の貸出態度に大きな変化は現われていないように窺われる。もっとも、資金繰り判断DIは、収益の頭打ちや在庫の積み上がりなどを背景に、小幅ながら「苦しい」方向に振れている。

設備投資については、一般資本財出荷の動きなどから判断して、これまでのところ既発注案件の進捗が続いているとみられる。もっとも、先行きについては、①先行指標が弱めとなってきたこと、②企業収益は、少なくとも当面、製造業中心に減益に転じる公算が大きいこと、③2001年度の設備投資計画も弱めとなっていること、などを踏まえると、設備投資は徐々に頭打ちに向かう可能性が高いと考えられる。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる一般資本財出荷は（図表15）、引き続き増加している。また、情報関連の設備投資動向を示す情報関連資本財の出荷、ソフトウェア投資ともに、月次の振れはあるにせよ高い伸びを続けている（図表16）。

—— 機械受注（民需、除く船舶・電力）をみると（図表17(1)）、10～12月まで6四半期連続で増加していたが、1～2月は10～12月対比で-8.3%と大きく減少した（1～3月の当初見通し-6.4%）。1～2月の動きを業種別にみると、非製造業は-3.0%（同-6.4%）と比較的小幅の減少に止まった一方、製造業が-13.6%（同-4.5%）と2桁の減少となった。また、機種別にみると（図表18）、1～2月は全般的に減少したが、とくに半導体製造装置を含む電子通信機械の弱さが目立っており、世界的な半導体需給の緩和が国内設備投資にも影響を及ぼしつつあることが窺われる。

建築着工床面積（民間非居住用）は（図表17(2)）、昨年4～6月以降3四半期連続で減少を続けたあと、1～2月も10～12月対比-1.8%と小幅ながら減少となっている。業種別にみると、非製造業では減少傾向が続いているほか、増加基調を続けてきた鉱工業でも頭打ち感が窺われる。

—— 3月短観による2001年度設備投資計画をみると(図表19)、大企業では、製造業が前年比プラスとなるなど、底固さを維持しているが、同時点の調査としては、昨年より低めの計画である。一方、非製造業では、電力での投資抑制や、小売りにおける大店法改正前の駆け込み出店の反動等を主因に、前年割れの計画となっている。この間、中小企業では、この時点の調査としては、製造業・非製造業とも例年並みの計画となっている。

(雇用者所得・家計支出)

雇用者所得は(図表20)、雇用者数、賃金とも横這い圏内の動きが続くなど、総じて底固く推移している。もっとも、労働需給面では、生産の減少を受けて、新規求人、所定外労働などの限界的な部分を中心に、やや緩和の兆しが窺われる。先行きの雇用者所得については、当面の生産減少が避けられない下で、これまでのごく緩やかな回復がさらに鈍化する可能性が高い。今後は、労働需給面での変化が、雇用者数や賃金・賞与にどのような影響を及ぼしていくかについて、注意深くみていく必要がある。

—— 労働需給は(図表21、22)、昨年末まで上昇傾向にあった有効求人倍率が、年明け後は、製造業を中心とした新規求人の減少を背景に、ごく小幅ながら2か月連続で低下している。3月短観でみた企業の雇用過不足感も、製造業において、中小企業を中心にやや過剰感が強まっている。また、失業率は、労働需給のミスマッチの影響もあって、高止まりが続いている。

—— 雇用者数は(図表23)、毎勤常用労働者数ベースでは、7月以降ごく僅かながら上向いてきており、最近もなお底固く推移している。労働力調査ベースでみると、1月に減少したあと、2月に再び増加した。ただし、2月は製造業中心に増加しており、鉱工業生産と整合的でない動きとなっている。同統計はもともと振れが大きいので、こうした単月の動きは割り引いてみておくのが無難である。

—— 賃金についてみると、均してみれば前年比で小幅プラスとなっている¹。このうち、所定外給与については、製造業部門の生産活動の減速から、前

1. このところ所定内給与の伸びがかなり低下しているが、これには、①Y2K問題対応で前年の同時期の所定内給与が高めとなったこと、②5～29人事業所の所定内給与の伸びが、サンプル替えの影響(2000年は相対的に強めのサンプルとなった一方、2001年は弱めのサンプルとなっている可能性)から2001年入り後に大きく低下していること(図表24(2))、といったイレギュラーな要因が寄与していると考えられる。

年比の伸びが鈍化している。

今後の賃金動向を考える上で一つのポイントとなる春闘については、現在、労使交渉が進められているが、ベアは前年と同じく純ベア（定昇<2%程度>を除くベース）がほぼゼロ（図表 24(3)）、賞与は前年度の業績好転が影響し幾分増加する、という結果が予想される。ただ、業績に応じた企業間格差も拡大している模様であり、業績改善の芳しくない中小企業まで含めた賞与が増加するかについては、慎重にみておく必要がある。

個人消費については、全体としてみると依然回復感に乏しい状態にあるが、一部には明るい指標がみられている（図表 25～27）。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、百貨店・チェーンストア販売額は、10～12月に横這い圏内の推移となったあと、1～2月は冬物衣料の販売増加などから、幾分増加した。

また、家電販売は、パソコンは頭打ちとなっているが、デジタル家電製品の販売が好調なほか、4月に導入された家電リサイクル法の対象4品目（冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ）への駆け込み需要もあって、3月末にかけて大幅に増加した模様である。

乗用車販売（含む軽、出荷額ベース）は、年明け後、昨秋以降の新型車販売増の反動がみられるが、引き続き底固く推移している。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）は、2月に大きく増加し、1～2月の10～12月対比でも、かなり高い伸びとなっている。ただし、これには自動車購入の大幅増加といった、サンプル要因とみられるイレギュラーな動きが寄与しており、基調として伸びを高めたと判断し難い。

—— 一方、消費財供給数量は（図表 28）、このところやや頭打ち感がみられる。この点については、現時点では、販売指標が底固い点を踏まえると、一部の消費財が流通段階で在庫調整を進めていることが影響していると判断される。

消費者コンフィデンスは（図表 30）、株価の大幅な下落にもかかわらず、比較的落ち着いた推移となっている。ただし、最近は、雇用環境に対する不安から、一頃に比べるとやや慎重化しているようにも窺われる。

家計の所得は、当面底固さを維持するとみられるが、生産の減少傾向が続くとの展望の下で、はっきりした増加に向かうことも見込みにくくなってい

る。このため、個人消費は、当面横這い圏内で推移すると考えられる。また、ここにきて雇用環境にも変調の兆しが窺われるほか、株価も最近幾分戻したとはいえ依然不安定な動きを続けているだけに、消費者マインドの先行きの動向については、これまで以上に注意してみていく必要がある。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 31、32）、本年入り後、やや減少している。当面の住宅投資は、これまでの住宅ローン減税を利用した需要先喰いの反動等を勘案すると、緩やかな減少傾向を辿るとみられる。

—— 新設住宅着工戸数は、10～12月に123万戸となったあと、1～2月には持家の減少を主因に117万戸と減少した。本年度第4回の住宅金融公庫申し込み件数（1月22日～3月23日）が3.3万戸（個人住宅建設分）と、第3回分（3.5万戸）をも下回る低水準になったことからみて、持家着工戸数は、当面、減少気味に推移すると考えられる。

3. 生産・在庫

鉱工業生産は（図表 33、34）、本年入り後、情報関連財や自動車を中心とした輸出の落ち込みの影響を主因に、はっきりと減少に転じている。ミクロ情報によると、少なくとも年央までは減少が続くとの感触である。

—— 1～3月の生産は、3月を予測指数でつなげると前期比-3.3%と、大幅な減少となる見通し。これは、前月（1月速報）時点での見通し（-1.7%）に比べてもかなりの下振れとなっている。業種別には、引き続き電気機械（電子部品等）の下方修正が最も大きく（2月実現率-6.6%、3月予測修正率-2.7%）、非鉄（電子部品材料）や一般機械（半導体製造装置）といった関連業種の下振れも目立っている。

—— 生産・出荷の落ち込みは、主に輸出減少によるものであるが、それだけでは十分に説明できない（1～2月の出荷は10～12月対比で-2.3%となったが、うち輸出の直接的な寄与は-1%強と考えられる）。国内最終需要がなお底固い点を踏まえると、最近の生産・出荷の減少には、情報関連最終財（パソコン等）の国内メーカーが手持ちの電子部品在庫（ユーザー在庫）を圧縮する動きにでていることも、影響しているのではないかと考えられる。

—— 4～6月について、企業ヒアリングから現時点での生産計画を窺うと、

①輸出向け出荷が情報関連財を中心に減少を続けるほか、②国内向け出荷についても、これまで増加を続けてきた資本財で頭打ちになると予想されること、③電子部品や鉄鋼等では在庫調整の動きが続くとみられることから、引き続き減少となる公算が大きい模様である。

製造業の在庫循環をみると（図表 35）、資本財や耐久消費財では総じてなお在庫抑制が維持されているものの、生産財では、電子部品や一部素材を中心に在庫がさらに積み上がっている。また、一部建設財でも積み上がりが見られる。この結果、製造業全体としても、在庫循環図上の在庫積み上がり局面に入った。現時点では、全体としてみれば在庫積み上がりの程度はさほど大きくなく、また生産財中心の積み上がりのため、生産調整が川上の在庫増加をもたらす程度は比較的小さいと考えられる。もっとも、これまで生産増加の牽引役となってきた電子部品の在庫積み上りはかなり大きく、資本財や消費財等の在庫調整圧力の大きさも、今後の最終需要動向に左右されるだけに、在庫調整の動向については、現時点で予断を持つことなく、注意深くみていくことが必要である。

4. 物価（図表 36）

（物価を巡る環境）

輸入物価を巡る環境をみると（図表 37）、原油価格はこのところ横這い圏内で推移している。為替相場は、3 月入り後再び円安方向に振れており、最近はドル円でみて 120 円台半ばで推移している。

こうした状況下、円ベースでみた輸入物価は（図表 38）、為替円安の影響から、前年比、3 か月前比のいずれでみても上昇している。当面は、円安の影響を受けて、強含む可能性が高い。

次に、国内需給環境をみると（図表 39）、昨年末までは緩やかに改善傾向を辿っていたが、年明け後は緩和方向に振れている。

—— 3 月短観によると、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数や、製造業の需給判断 DI（製商品需給判断、製商品在庫判断）は、12 月時点に比べ緩和方向に振れている。また、価格判断 DI についても、製造業、非製造業ともに、下落方向に振れている。

—— 国内商品市況をみると（図表 40）、鋼材市況（H 型鋼等）が軟化しているほか、半導体市況も総じて軟調となっている。一方、非鉄金属等が、円安の影響などから上昇している。

（物価指数）

国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 41）、3 か月前比では弱含みの状況が続いており、前年比では若干マイナス幅が拡大している。先行きについても、円安の影響が上昇要因として働くものの、電子部品や素材等における需給緩和の影響もあって、弱含む状況が続くと考えられる。

—— 3 か月前比で最近の変化をみると、電気機器や自動車、家電等の機械類が技術進歩による品質向上要因や需給要因（電子部品）などから下落が続いているほか、鉄鋼・建材等も在庫過剰等から弱含んでいる。

先行きについては、円安の影響が上昇要因として働くものの、技術進歩や需給要因による機械類の下落が続くことに加え、鉄鋼等素材関連も在庫過剰等から軟調に推移すると考えられる。

—— 卸売物価のうち（図表 42）、消費財をみると、非耐久消費財が円安の影響で上昇している一方、耐久消費財の国内品は軟化を続けている。

企業向けサービス価格（国内需給要因²）は（図表 43）、3 か月前比で小幅の下落が続いており、前年比ではマイナス幅が拡大している。先行きについても、小幅の下落が続くとみられる。

—— 3 か月前比で最近の動きを仔細にみると、長期金利の低下や情報関連機器の価格低下を背景とするリース料金の値下がりが続いているほか、一般サービス価格（自動車修理等）でも弱含んでいる。また、2 月は、通信料金が、通信ネットワーク接続料の引き下げから下落幅を拡大した。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 44、45）、3 か月前比では公共料金の上昇から幾分下落幅が縮小しているものの、前年比では $-0.5\sim-0.6\%$ の下落が続くなど、総じてやや弱含みで推移している。個人消費がなお底固い一方で、消費財輸入が大幅に増加してきたことを踏まえると、これまでのところ輸入・同競合品価格の低下が主因となって弱含みが続いている可能性が高い（図表 46）。

² 国内需給要因の定義は、図表 43 の脚注を参照。なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、7～9 月前年比 -0.5% →10～12 月同 -0.4% →1～2 月同 -0.5% となっている。

—— 3か月前比でみると、石油製品の上昇要因が低下しているほか、加工食品等その他商品の下落幅がやや拡大している。衣料品については、昨年末に一旦マイナス幅が縮小したが、1~2月にはやや拡大した。一方、診察料（老人医療費負担の変更の影響）、電力・ガス料金（既往の原油価格上昇の影響）の値上がりから、公共料金が上昇に転じた。

消費者物価を巡る環境をみると、最近の円安傾向は、輸入品仕入れ価格の上昇を通じて消費者物価を押し上げる方向に作用すると考えられる。しかし、小売業界における製販一体化などの合理化の動きは、今後も続くと思われる。また、昨年みられた原油価格の上昇要因が剥落するほか、優先接続制度導入に伴う通信料金の引き下げも見込まれる。このような事情を反映して、消費者物価は、当面、やや弱含みの状況が続くと考えられる。

（地価）

公示地価をみると（図表47）、オフィス空室率の低下や、これまでのマンション建設増加などを背景に、東京圏では幾分下落幅が縮小しているものの、全体としてみれば、商業地、住宅地ともに下落傾向が続いている。先行きについても、地価は、商業地、住宅地ともに暫く下落傾向を辿るとみられる。

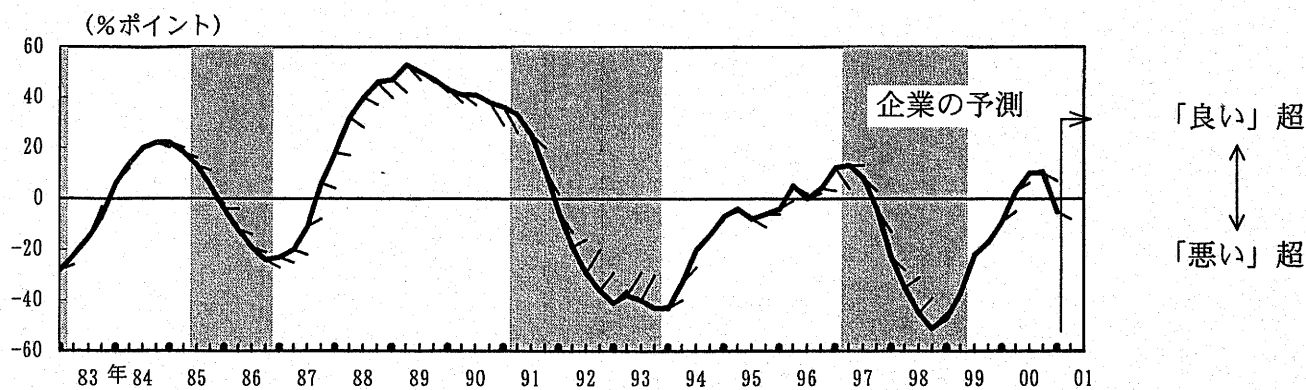
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

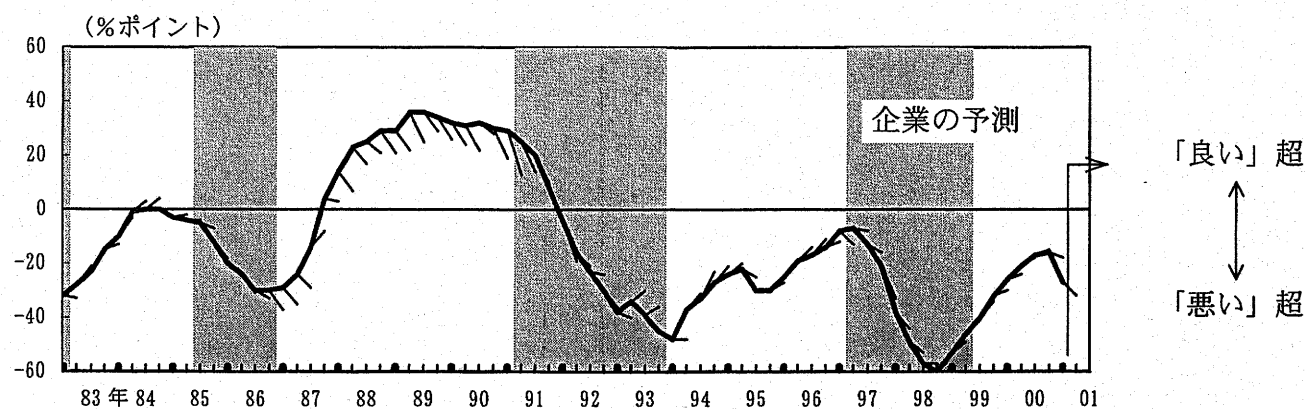
- | | |
|----------------------|-------------------------|
| (図表 1) 企業の業況感 | (図表 25) 個人消費関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 26) 個人消費（その1） |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 27) 個人消費（その2） |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 28) 消費財供給数量の推移 |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 29) クレジットカード利用額の推移 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 消費者コンフィデンスと消費性向 |
| (図表 7) 米国景気減速の影響 | (図表 31) 住宅関連指標 |
| (図表 8) 財別輸出の動向 | (図表 32) 新設住宅着工戸数 |
| (図表 9) 海外経済 | (図表 33) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 10) 実質実効為替レート | (図表 34) 生産 |
| (図表 11) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 在庫循環 |
| (図表 12) 企業収益関連指標 | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表 13) 経常利益（3月短観） | (図表 37) 海外商品市況と輸出入物価 |
| (図表 14) 企業金融（3月短観） | (図表 38) 輸入物価 |
| (図表 15) 設備投資関連指標 | (図表 39) 国内需給環境 |
| (図表 16) 情報関連投資の推移 | (図表 40) 国内商品市況 |
| (図表 17) 設備投資先行指標 | (図表 41) 国内卸売物価 |
| (図表 18) 機械受注 | (図表 42) 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 19) 設備投資計画（3月短観） | (図表 43) 企業向けサービス価格 |
| (図表 20) 雇用関連指標 | (図表 44) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 21) 労働需給 | (図表 45) 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 22) 雇用の過不足（3月短観） | (図表 46) 消費者物価・商品の推移 |
| (図表 23) 雇用者数 | (図表 47) 地価関連指標 |
| (図表 24) 所得 | |

企業の業況感

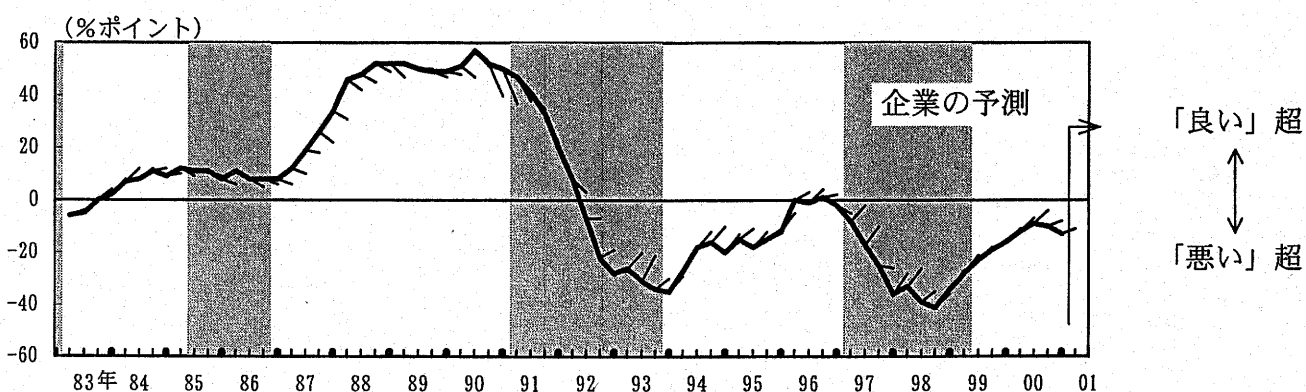
(1) 製造業 大企業



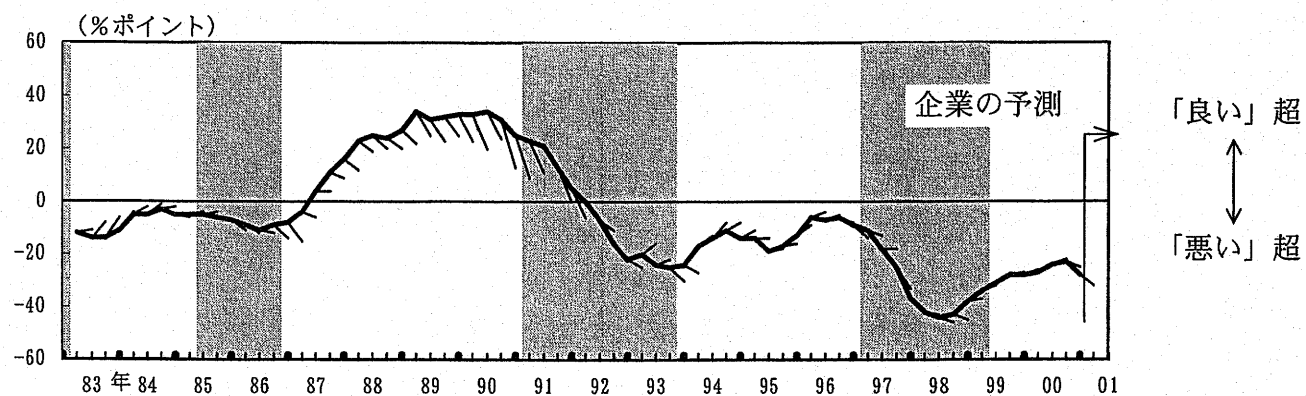
(2) 製造業 中小企業



(3) 非製造業 大企業



(4) 非製造業 中小企業



(注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

| | 99年度 | 00/7～9月 | 10～12 | 01/1～3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|-------------------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 公共工事請負金額 | 24.0 (-9.2) | 5.1 (-11.7) | 5.1 (-10.8) | 4.9 (-16.5) | 1.8 (-0.7) | 1.6 (-17.1) | 1.7 (-16.0) |
| | | 〈 3.8〉 | 〈 0.0〉 | 〈- 4.2〉 | 〈 3.0〉 | 〈-11.9〉 | 〈 8.1〉 |
| うち国等の発注 〈ウェイト 34.2%〉 | 8.2 (-6.3) | 1.7 (-2.9) | 1.7 (-12.4) | 1.6 (-17.7) | 0.6 (0.2) | 0.5 (-22.2) | 0.6 (-14.1) |
| | | 〈 8.1〉 | 〈 0.2〉 | 〈- 6.1〉 | 〈 4.9〉 | 〈-14.5〉 | 〈 6.8〉 |
| うち地方の発注 〈ウェイト 65.8%〉 | 15.8 (-10.6) | 3.4 (-14.9) | 3.4 (-10.2) | 3.3 (-15.9) | 1.2 (-1.0) | 1.1 (-14.7) | 1.2 (-17.2) |
| | | 〈 1.8〉 | 〈- 0.1〉 | 〈- 3.2〉 | 〈 2.1〉 | 〈-10.5〉 | 〈 8.8〉 |

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(99年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 4. 2001/1～3月の季調済金額は、1～2月の四半期換算値。季調済前期比は1～2月の2000/10～12月平均対比。前年比は、1～2月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

| 99年度 | 00/7～9月 | 10～12 | 01/1～3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 93.0 | 93.3 | 91.7 | 86.9 | 90.1 | 87.4 | 86.3 |
| (0.5) | 〈-0.5〉 | 〈-1.6〉 | 〈-5.3〉 | 〈-1.5〉 | 〈-3.0〉 | 〈-1.3〉 |

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。
 3. 2001/1～3月の計数は1～2月の平均値。季調済前期比は、1～2月の2000/10～12月平均対比。なお、2001/2月の値は速報値。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

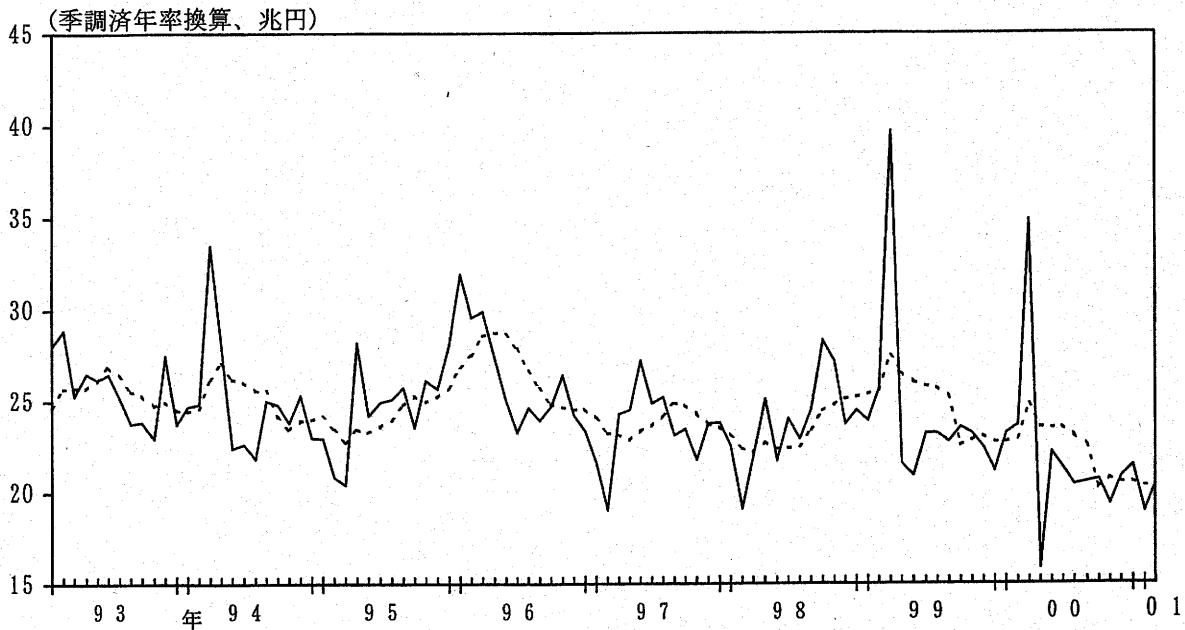
| | 99年度 | 00/7～9月 | 10～12 | 01/1～3 | 00/11月 | 12 | 01/1 |
|-----------|----------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 公共工事出来高金額 | 31.4 (-0.5) | 7.3 (-8.6) | 7.1 (-6.7) | 7.6 (0.3) | 2.4 (-6.8) | 2.5 (-3.5) | 2.5 (0.3) |
| | | 〈- 3.7〉 | 〈- 2.3〉 | 〈 5.7〉 | 〈 2.9〉 | 〈 3.2〉 | 〈 2.5〉 |

- (注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、2000年度中固定。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2001/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値。前期比は、1月の2000/10～12月平均対比。前年比は、1月の前年同月比。

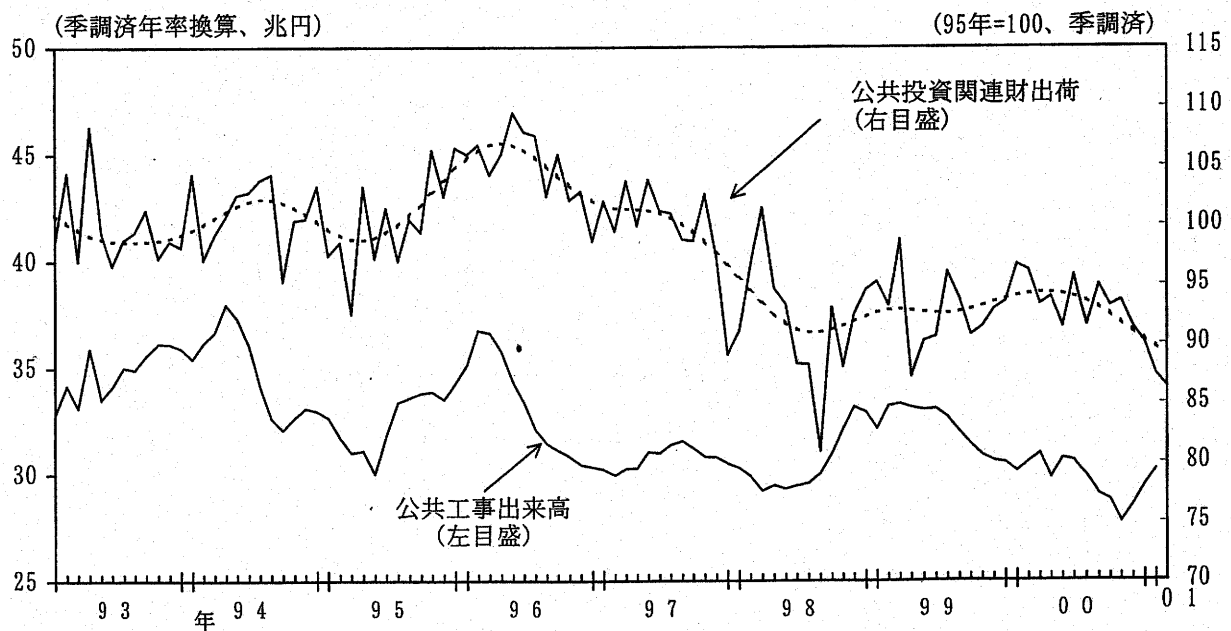
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
2. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。公共工事出来高の季節要素は2000年3月までのデータで算出し、以降、2000年度中固定。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
3. 公共工事出来高は、「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共投資関連財出荷の2001/2月の値は速報値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|--------|--------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 実質輸出 | (8.6) | < 1.0> (13.2) | < 0.2> (10.0) | <-5.7> (0.4) | <-2.4> (6.7) | <-7.9> (-0.4) | < 7.3> (1.1) |
| 実質輸入 | (9.1) | < 1.3> (13.5) | < 5.0> (14.2) | <-2.9> (12.0) | <-0.5> (11.2) | <-3.0> (14.1) | <-0.5> (9.8) |
| 実質貿易収支 | (7.4) | < 0.3> (12.5) | <-12.0> (-0.6) | <-14.0> (-29.5) | <-7.9> (-3.1) | <-23.5> (-57.1) | < 38.8> (-15.3) |

(注) 1. X-11による季節調整値。

2. 2001/1~3月の季調済前期比は、1~2月四半期換算値の2000/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 | 00/11月 | 12 | 01/1 |
|-----------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 経常収支 | 12.64 | 3.22 <-0.4> | 2.81 <-12.9> | 2.53 <-9.9> | 0.99 <-0.6> | 0.82 <-17.2> | 0.84 < 2.8> |
| [名目GDP比率] | | [2.5] | [2.2] | | | | |
| 貿易・サービス収支 | 7.85 | 1.84 <-10.3> | 1.37 <-25.4> | 0.30 <-78.0> | 0.48 <-9.7> | 0.36 <-26.5> | 0.10 <-71.6> |

(注) 2001/1~3月の季調済金額は、1月実績の四半期換算値、季調済前期比は、1月の2000/10~12月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 輸出総額 | 48.55 (-1.8) | 13.20 (7.9) | 13.39 (8.9) | 11.74 (2.3) | 4.63 (8.3) | 3.63 (3.2) | 4.20 (1.5) |
| 輸入総額 | 36.45 (3.0) | 10.30 (15.5) | 11.29 (20.8) | 10.56 (18.4) | 3.81 (21.0) | 3.72 (24.4) | 3.32 (12.3) |
| 収支尻 | 12.10 (-13.9) | 2.90 (-12.5) | 2.10 (-28.9) | 1.18 (-53.9) | 0.82 (-27.3) | -0.10 (—) | 0.88 (-25.5) |

(注) 2001/1~3月の原計数金額は、1~2月実績の四半期換算値、前年比は1~2月の前年同期比。

＜為替相場＞

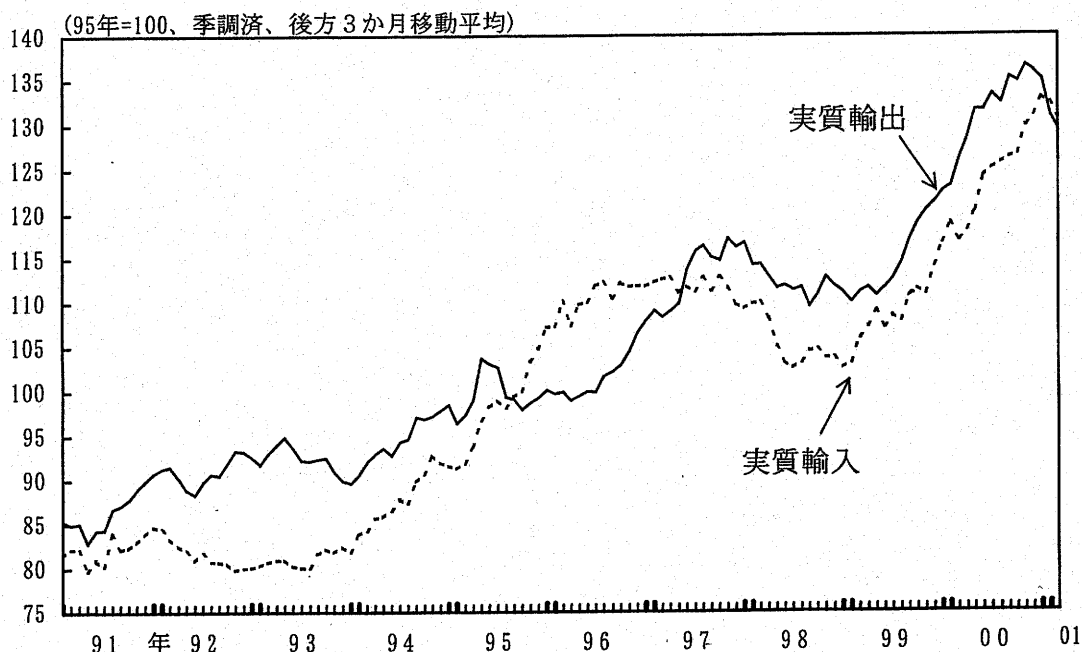
| | 97年末 | 98 | 99 | 00/11月末 | 12 | 01/1 | 2 | 3 |
|-------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| ドル-円 | 129.92 | 115.20 | 102.08 | 111.07 | 114.90 | 116.38 | 116.44 | 125.27 |
| DM-円 | 72.60 | 68.91 | | | | | | |
| ユーロ-円 | | | 102.73 | 95.67 | 106.77 | 108.28 | 107.35 | 110.34 |

(資料) 財務省「外国貿易概況」、

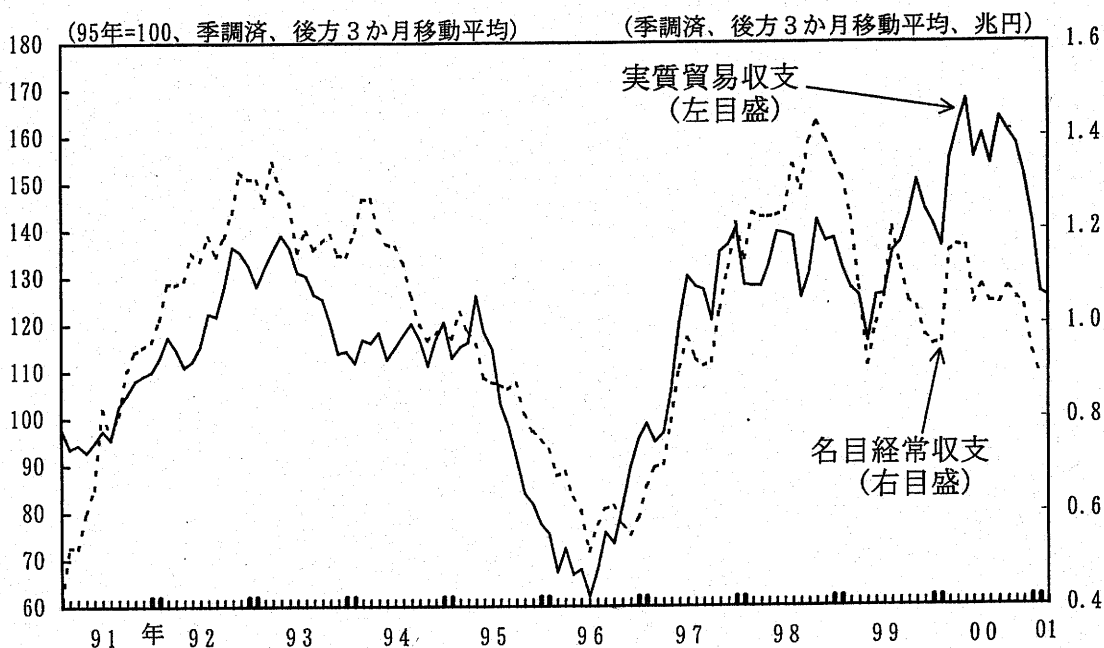
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



(注) 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出入金額を輸出入物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。いずれも、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|--------|--------|-----------|------|-------------|------|------|------|------------|--------------|-----------|------|
| | | 暦年 99年 | 2000 | 2000年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2001 1Q | 2000年 12月 | 2001 1 | 2 |
| 米国 | <29.7> | 4.6 | 11.7 | 3.7 | 2.9 | 0.8 | 6.0 | -6.5 | 0.9 | -10.9 | 5.7 |
| EU | <16.3> | 0.9 | 6.4 | 3.2 | -0.1 | -0.1 | -2.3 | -1.2 | -2.0 | -6.5 | 7.9 |
| 東アジア | <39.7> | 12.0 | 25.6 | 11.1 | 5.5 | 2.7 | -1.7 | -3.6 | -5.1 | -2.3 | 1.2 |
| 中国 | <6.3> | 12.3 | 27.7 | 14.0 | 6.9 | 11.5 | 1.3 | 13.5 | -1.6 | 13.6 | 2.3 |
| NIEs | <23.9> | 11.2 | 25.7 | 11.3 | 3.6 | 1.4 | -2.3 | -9.4 | -7.0 | -8.0 | 2.5 |
| 台湾 | <7.5> | 7.8 | 22.4 | 6.2 | 8.1 | 2.8 | -9.2 | -18.4 | -12.1 | -14.0 | 2.8 |
| 韓国 | <6.4> | 43.9 | 30.3 | 13.7 | -0.5 | 1.1 | -0.8 | -3.9 | -2.7 | -7.3 | 6.7 |
| ASEAN4 | <9.5> | 13.6 | 24.0 | 9.0 | 9.4 | 0.8 | -2.3 | -1.0 | -2.7 | 0.4 | -2.3 |
| タイ | <2.8> | 15.3 | 18.9 | -0.7 | 6.4 | 4.7 | 1.6 | -4.4 | -1.8 | -6.6 | 4.2 |
| 実質輸出計 | | 4.5 | 14.1 | 4.9 | 3.8 | 1.0 | 0.2 | -5.7 | -2.4 | -7.9 | 7.3 |

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。
 4. 台湾、韓国、タイも、2000年年間補正後の値。

(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|--------|--------|-----------|------|-------------|-----|------|------|------------|--------------|-----------|------|
| | | 暦年 99年 | 2000 | 2000年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2001 1Q | 2000年 12月 | 2001 1 | 2 |
| 中間財 | <14.1> | 5.4 | 5.1 | 2.1 | 1.5 | 0.7 | 0.7 | -2.3 | -2.3 | -1.3 | 0.4 |
| 自動車関連 | <20.2> | 2.8 | 9.2 | -2.4 | 8.2 | 4.2 | -1.1 | -9.6 | -1.6 | -18.4 | 22.4 |
| 消費財 | <7.0> | 5.0 | 13.0 | 3.9 | 2.5 | -0.3 | 2.6 | -6.6 | -7.5 | -6.3 | 4.4 |
| 情報関連 | <18.8> | 6.4 | 25.2 | 12.0 | 5.6 | -2.6 | 5.9 | -5.7 | -5.1 | -6.5 | 2.7 |
| 資本財・部品 | <29.7> | 1.8 | 21.0 | 10.2 | 4.9 | 1.6 | -3.3 | -4.7 | -3.0 | -6.1 | 3.6 |
| 実質輸出計 | | 4.5 | 14.1 | 4.9 | 3.8 | 1.0 | 0.2 | -5.7 | -2.4 | -7.9 | 7.3 |

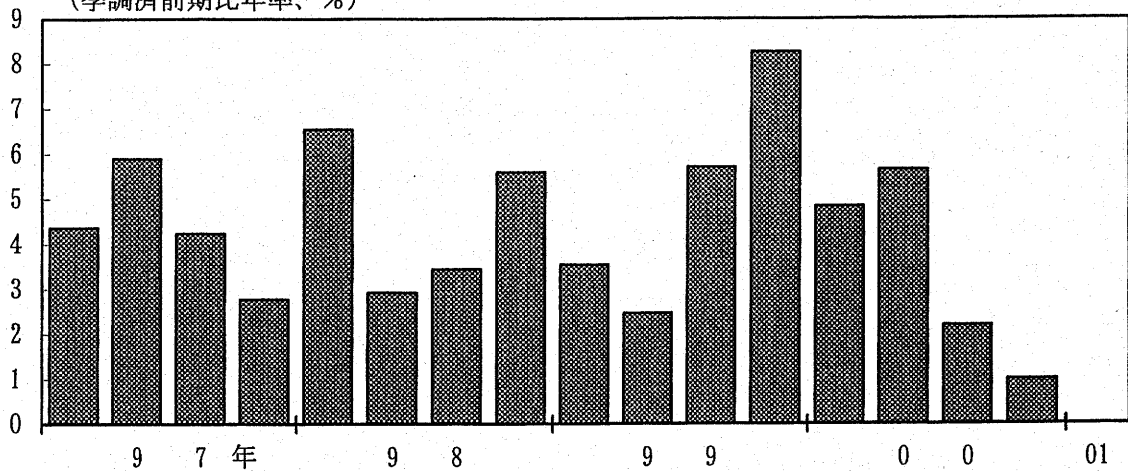
- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

米国景気減速の影響

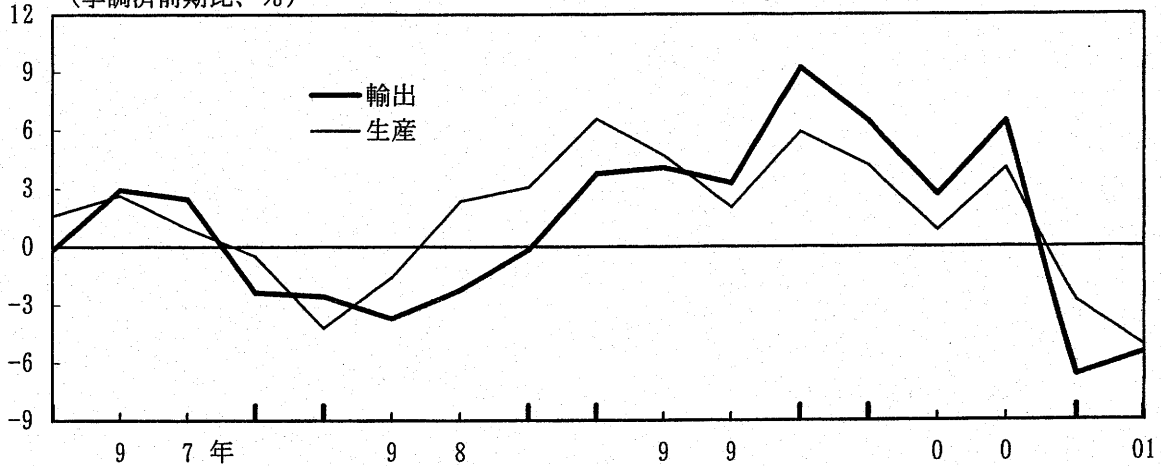
(1) 米国の実質GDP

(季調済前期比年率、%)



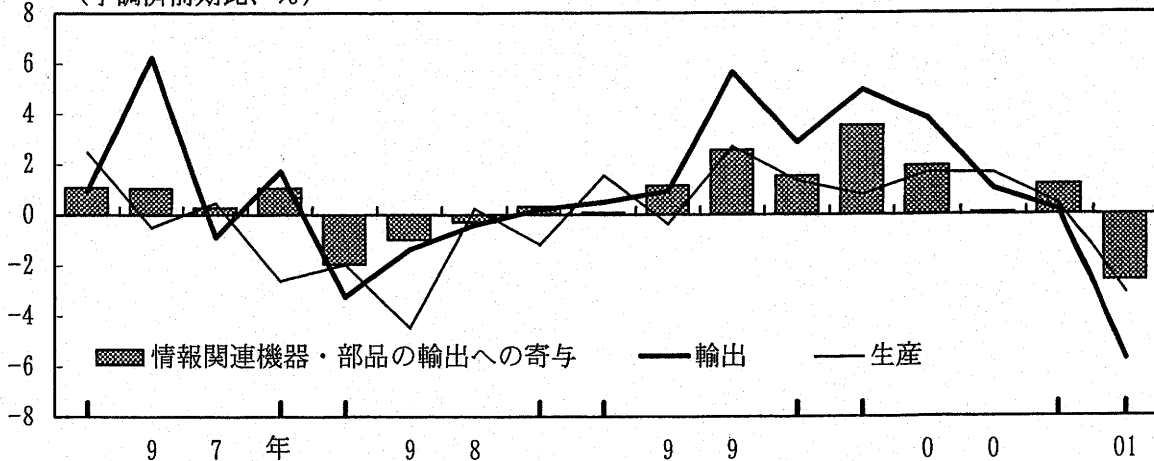
(2) NIEs 3カ国の輸出・生産

(季調済前期比、%)



(3) 日本の輸出・生産

(季調済前期比、%)

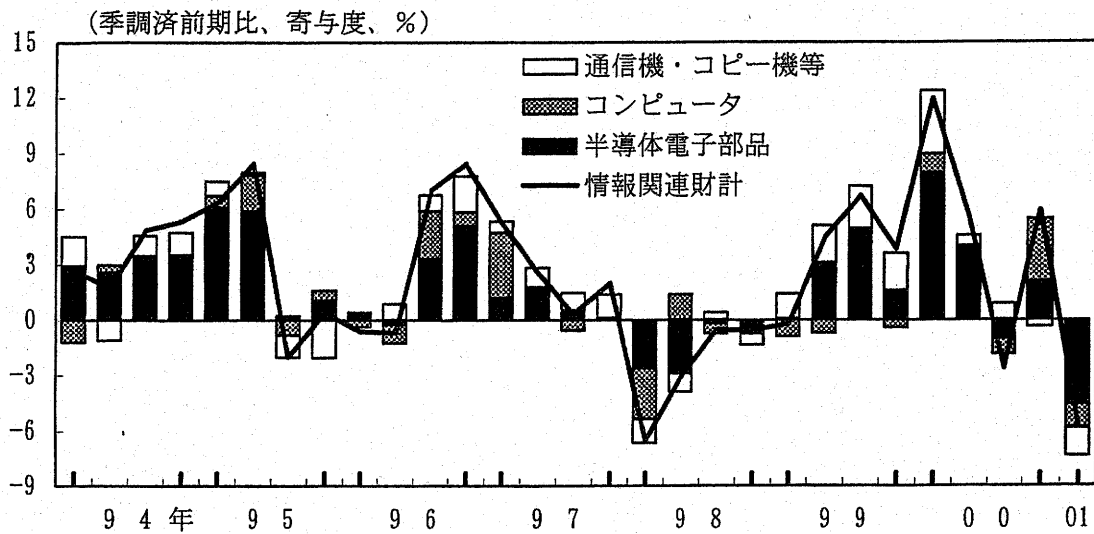


- (注) 1. 2001/1Qは、2001/1-2月実績の四半期換算値。
 2. NIEs 3カ国とは、韓国、台湾、シンガポールであり、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値 (米ドルベース)。
 3. 日本の輸出は、実質輸出 (X-11による季節調整値)。

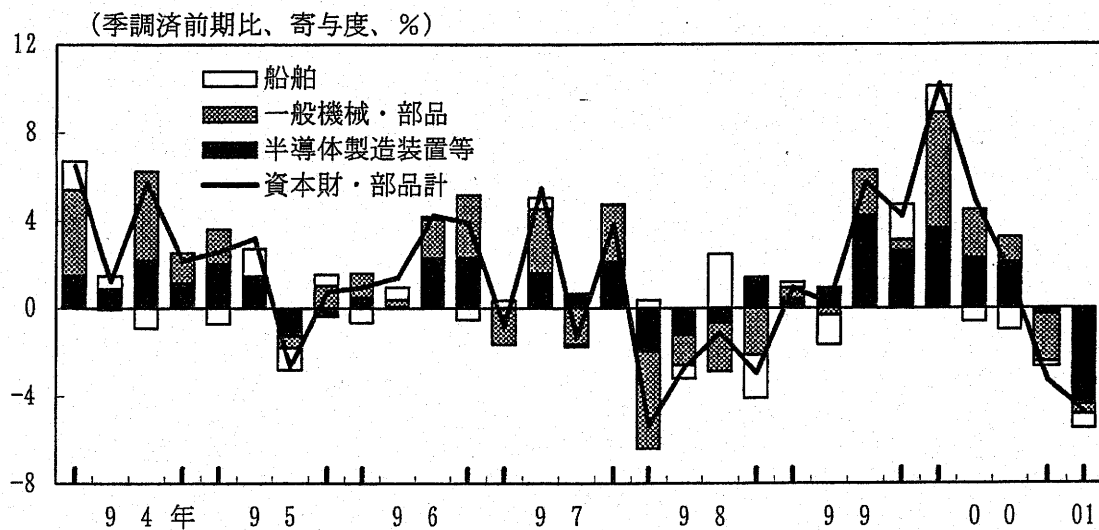
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

財別輸出の動向

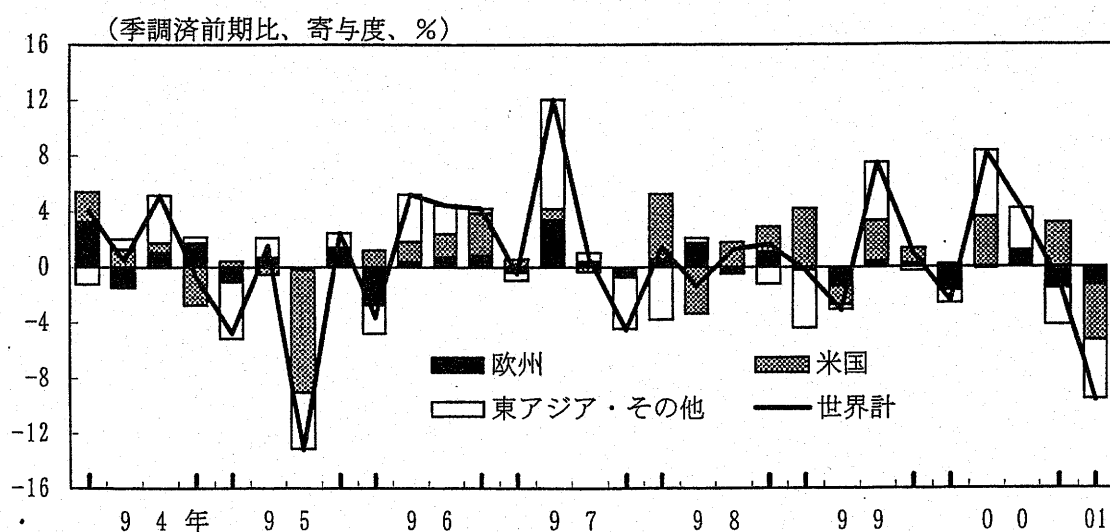
(1) 情報関連財 (財別)



(2) 資本財・部品 (財別)



(3) 自動車関連 (国別)



(注) 2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

| | 2000年通関 輸出額ウエイト | 99年実績 | | 2000年実績・見通し | | 2001年見通し | |
|---------|--------------------|-------|--------------|-------------|--------------|----------|--------------|
| | | 今回 | 前回決定 会合時点 | 今回 | 前回決定 会合時点 | 今回 | 前回決定 会合時点 |
| 米 国 | [29.7] | 4.2 | (4.2) | 5.0 | (5.0) | 1.9 | (1.9) |
| E U | [16.3] | 2.5 | (2.5) | 3.3 | (3.3) | 2.6 | (2.7) |
| うち ドイツ | [4.2] | 1.6 | (1.6) | 3.0 | (3.0) | 2.3 | (2.6) |
| フランス | [1.6] | 3.2 | (3.2) | 3.2 | (3.2) | 2.9 | (2.9) |
| 英国 | [3.1] | 2.3 | (2.3) | 3.0 | (3.0) | 2.5 | (2.5) |
| 東アジア | [39.7] | 5.6 | (5.5) | 7.7 | (7.7) | 4.8 | (5.0) |
| 中国 | [6.3] | 7.1 | (7.1) | 8.0 | (8.0) | 7.6 | (7.7) |
| N I E s | [23.9] | 5.8 | (5.7) | 8.5 | (8.5) | 4.5 | (4.7) |
| うち 台湾 | [7.5] | 5.4 | (5.4) | 6.0 | (6.0) | 4.7 | (4.9) |
| 韓国 | [6.4] | 10.9 | (10.7) | 8.8 | (9.1) | 4.2 | (4.4) |
| ASEAN4 | [9.5] | 4.0 | (4.0) | 5.6 | (5.5) | 3.8 | (3.9) |
| うち タイ | [2.8] | 4.2 | (4.2) | 4.3 | (4.2) | 3.5 | (3.5) |
| ラテンアメリカ | [4.4] | -0.1 | (-0.1) | 3.8 | (3.8) | 3.6 | (3.6) |
| ロシア | [0.1] | 3.2 | (3.2) | 7.0 | (7.0) | 4.0 | (4.0) |
| 世界計 | [100.0] | 4.0 | (4.0) | 5.6 | (5.6) | 3.3 | (3.4) |

(注) 1. 2000年は、ラテンアメリカ、ロシア以外は実績値。

「今回」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/3月号

EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/3月号

ラテンアメリカ—同2001/2月号

ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2000/9月号

「前回決定会合時点」見通しの使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2001/3月号

EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2001/2月号

ラテンアメリカ—同2001/2月号

ロシア—WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2000/9月号

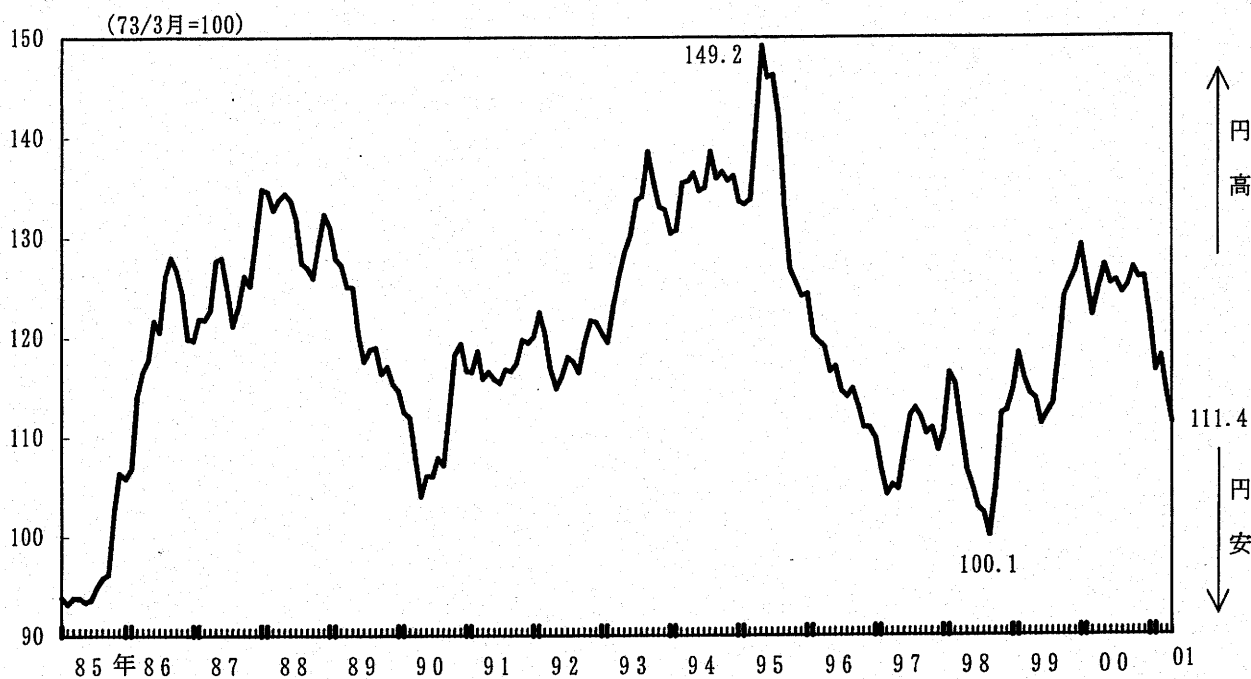
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 世界計は、2000年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

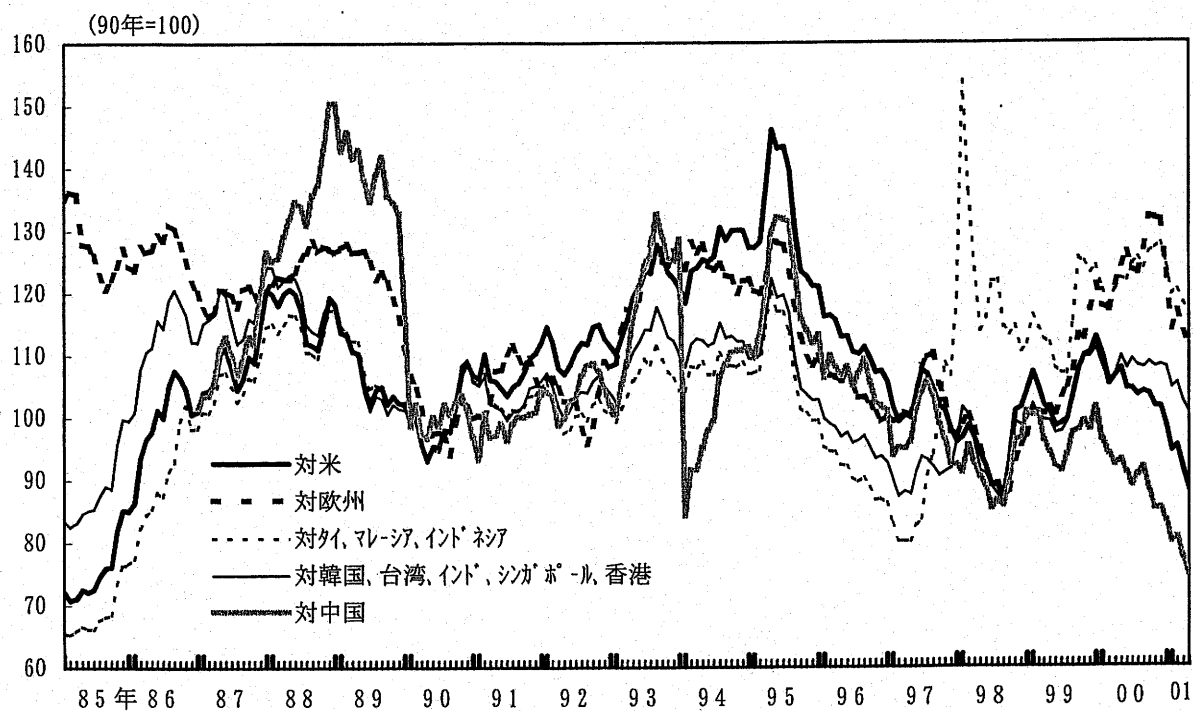
(資料) 財務省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、欧州委員会等

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近4月は6日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横置きとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|--------|--------|-----------|------|-------------|-----|-----|------|------------|--------------|-----------|-------|
| | | 暦年 99年 | 2000 | 2000年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2001 1Q | 2000年 12月 | 2001 1 | 2 |
| 米国 | <19.0> | -2.9 | 8.0 | -3.0 | 8.6 | 2.4 | 4.7 | -3.8 | 1.5 | -4.8 | 1.9 |
| EU | <12.3> | 5.8 | 8.5 | 1.4 | 1.1 | 2.1 | 4.3 | 3.9 | 5.1 | 2.0 | -1.3 |
| 東アジア | <39.6> | 15.8 | 25.5 | 7.2 | 4.8 | 4.8 | 6.5 | -1.8 | -1.5 | -0.6 | 0.1 |
| 中国 | <14.5> | 11.9 | 28.1 | 12.9 | 3.6 | 1.4 | 10.1 | -0.2 | 0.7 | 3.9 | -10.4 |
| NIEs | <12.2> | 24.2 | 28.4 | 4.7 | 4.9 | 8.1 | 4.4 | -2.8 | -5.9 | 1.1 | 4.0 |
| 台湾 | <4.7> | 25.6 | 43.6 | 13.9 | 8.6 | 6.3 | 8.1 | -3.8 | -5.9 | 1.9 | 8.3 |
| 韓国 | <5.4> | 30.8 | 22.5 | 0.5 | 1.4 | 6.3 | 2.4 | -1.5 | -3.2 | 0.2 | 1.7 |
| ASEAN4 | <12.8> | 12.6 | 20.2 | 3.8 | 6.1 | 5.3 | 5.0 | -2.5 | 0.3 | -7.1 | 8.8 |
| タイ | <2.8> | 5.4 | 19.3 | 4.2 | 8.3 | 1.6 | 8.9 | -5.5 | 2.1 | -10.3 | 5.4 |
| 実質輸入計 | | 6.1 | 13.3 | 1.2 | 5.8 | 1.3 | 5.0 | -2.9 | -0.5 | -3.0 | -0.5 |

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。
 4. 台湾、韓国、タイも、2000年年間補正後の値。

(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | (季調済前月比、%) | | | |
|---------|--------|-----------|------|-------------|------|------|-----|------------|--------------|-----------|------|
| | | 暦年 99年 | 2000 | 2000年 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 2001 1Q | 2000年 12月 | 2001 1 | 2 |
| 素原料 | <26.8> | 2.7 | 1.7 | -0.8 | 1.7 | -1.3 | 0.6 | -0.3 | -5.2 | 2.0 | 0.1 |
| 中間財 | <13.0> | 3.6 | 8.3 | 1.9 | 3.9 | -1.1 | 5.6 | 2.5 | 2.3 | 0.9 | -1.5 |
| 食料品 | <12.1> | 2.8 | 5.4 | 3.8 | -1.1 | -0.1 | 2.2 | -4.3 | 0.1 | -5.3 | -0.8 |
| 消費財 | <10.5> | 8.1 | 21.3 | 6.0 | 4.4 | 1.3 | 9.3 | -5.7 | 5.0 | -4.4 | -7.9 |
| 情報関連 | <16.1> | 18.7 | 43.9 | 7.5 | 12.8 | 11.7 | 7.3 | -2.3 | -0.7 | -2.8 | 2.8 |
| 資本財・部品 | <11.5> | 5.1 | 12.4 | -3.3 | 6.7 | 6.2 | 7.6 | -2.6 | 3.4 | -7.5 | 7.4 |
| うち除く航空機 | | 4.4 | 21.5 | 5.6 | 3.9 | 5.5 | 8.9 | 2.1 | 2.3 | 0.5 | -1.0 |
| 実質輸入計 | | 6.1 | 13.3 | 1.2 | 5.8 | 1.3 | 5.0 | -2.9 | -0.5 | -3.0 | -0.5 |

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/1Qは1-2月実績の四半期換算値。

企業収益関連指標

〈全国短観（3月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は12月調査比：％・％ポイント

| | 00年度 | | 2001年度 計画 | 00/上期 | 00/下期 | 2001/上期 | 2001/下期 |
|------|----------------|-----------------|---------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| | 計画 | 修正率 | | 実績 | 計画 | 計画 | 計画 |
| 製造業 | 4.40 (25.3) | -0.12 (-3.2) | 4.47 (3.6) | 4.34 (37.5) | 4.46 (16.1) | 4.01 (-5.9) | 4.89 (12.1) |
| 非製造業 | 2.57 (3.3) | -0.07 (-1.8) | 2.68 (5.2) | 2.91 (25.3) | 2.26 (-14.3) | 2.71 (-4.9) | 2.64 (17.1) |

〈全国短観（3月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正率(売上高経常利益率は修正幅)は12月調査比：％・％ポイント

| | 00年度 | | 2001年度 計画 | 00/上期 | 00/下期 | 2001/上期 | 2001/下期 |
|------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 計画 | 修正率 | | 実績 | 計画 | 計画 | 計画 |
| 製造業 | 2.83 (16.5) | -0.12 (-4.8) | 3.16 (12.2) | 2.49 (47.5) | 3.15 (0.6) | 2.68 (8.2) | 3.61 (15.2) |
| 非製造業 | 2.18 (0.8) | -0.10 (-3.8) | 2.44 (11.9) | 1.96 (8.0) | 2.39 (-4.1) | 2.28 (16.8) | 2.59 (8.2) |

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

| | | 2000年 | | | |
|------|--------|-------|------|------|--------|
| | | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 |
| 製造業 | 大企業 | 4.14 | 4.61 | 5.01 | 4.71 |
| | 中堅中小企業 | 3.24 | 3.39 | 3.93 | 4.41 |
| 非製造業 | 大企業* | 2.72 | 2.58 | 1.77 | 2.98 |
| | 中堅中小企業 | 2.25 | 2.01 | 2.12 | 2.39 |

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2000/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（単独ベース）見通し（01年3月公表分）〉

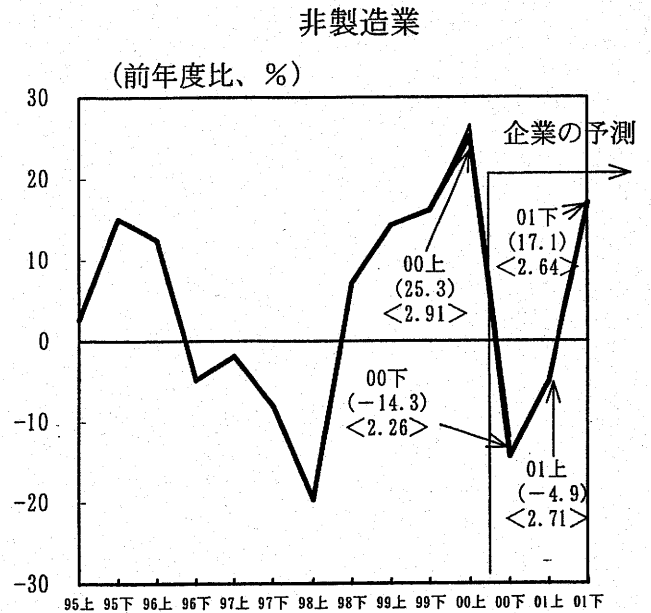
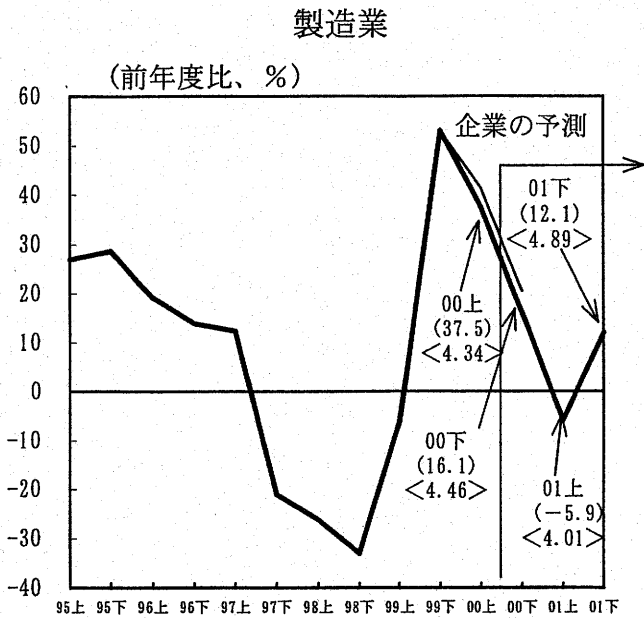
— 前年比、％、()内は前回<00年12月>公表分

| | 99年度実績 | 2000年度予想 | 2001年度予想 |
|------|--------|-------------|-------------|
| 全産業 | 12.5 | 16.3 (17.9) | 6.3 (9.5) |
| | 10.5 | 17.0 (17.5) | 13.7 (15.1) |
| 製造業 | 12.4 | 28.2 (31.0) | 6.6 (11.2) |
| | 9.4 | 31.0 (33.1) | 13.4 (15.8) |
| 非製造業 | 12.5 | 1.3 (1.2) | 5.8 (6.7) |
| | 12.0 | -1.7 (-3.2) | 14.2 (13.8) |

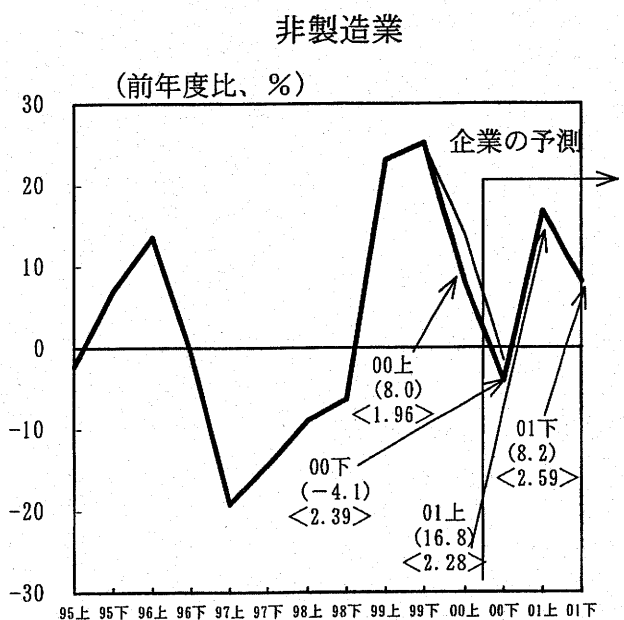
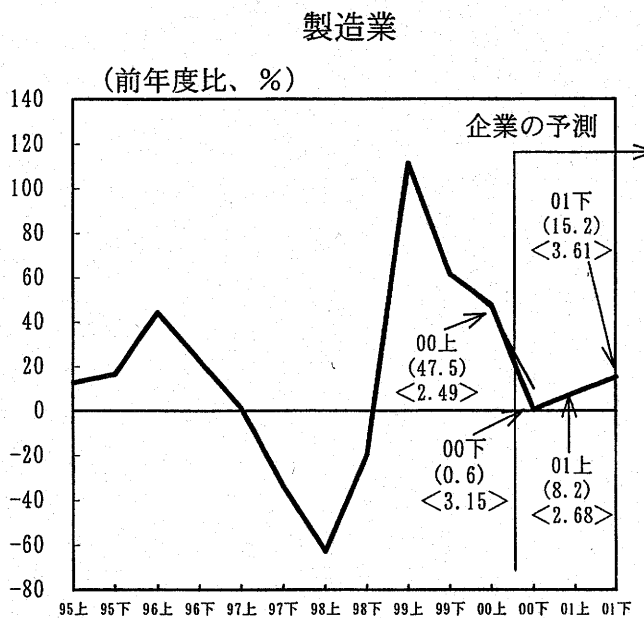
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の363社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の313社を対象。

経常利益(3月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業

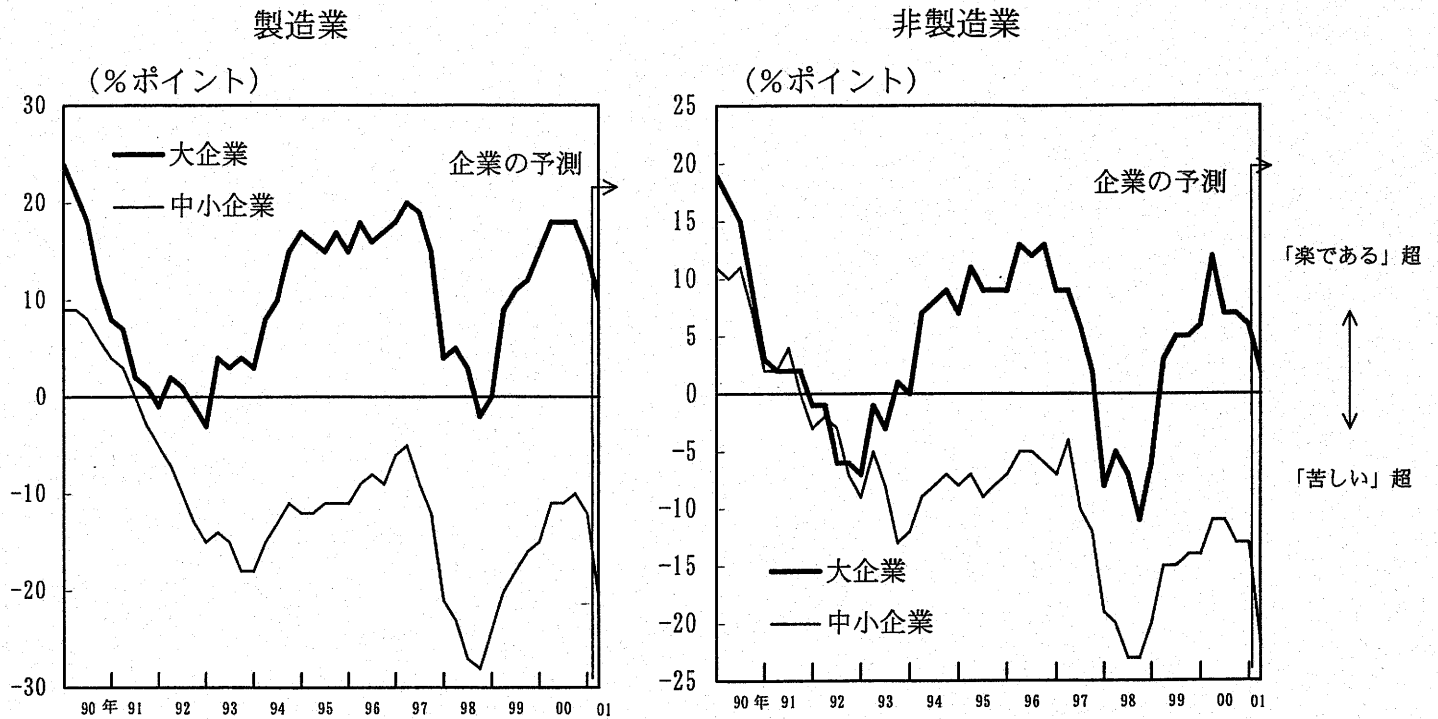


- (注) 1. 細線は2000年12月短観時見通し。
 2. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 3. () 内は経常利益前年比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。

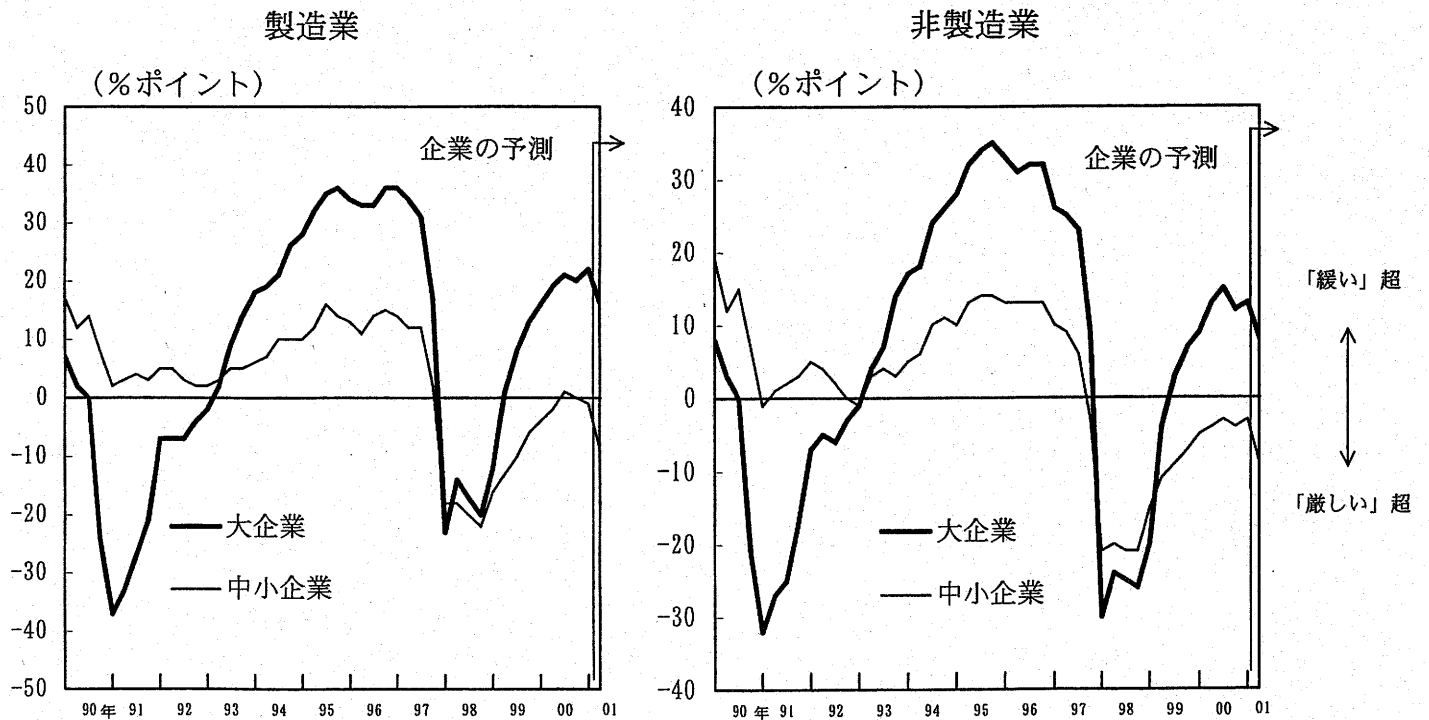
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業金融 (3月短観)

(1) 資金繰り判断D.I.の推移



(2) 金融機関の貸出態度判断D.I.の推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 ^(注1) | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|----------------------|---------|----------|----------|------------------------|---------|----------|----------|
| 機械受注 ^(注2) | (0.6) | < 8.2> | < 2.6> | < -8.3> | < 3.8> | < -11.8> | < 5.0> |
| [民需、除く船舶・電力] | | (25.3) | (19.9) | (3.5) | (13.5) | (0.8) | (5.9) |
| うち製造業 | (0.7) | < -1.2> | < 9.4> | < -13.6> | < 6.7> | < -15.0> | < -0.9> |
| うち非製造業 | (0.6) | < 14.9> | < -1.6> | < -3.0> | < 2.0> | < -9.3> | < 10.9> |
| 建築着工床面積 | (-4.8) | < -8.5> | < -7.9> | < -1.8> | < 1.6> | < -2.9> | < -4.4> |
| [民間非居住用] | | (13.5) | (-5.5) | (-21.5) | (-2.9) | (-25.1) | (-17.9) |
| うち鉱工業 | (-9.9) | < 9.0> | < -4.3> | < 1.7> | < 0.8> | < 5.3> | < -12.2> |
| うち非製造業 | (-3.3) | < -12.4> | < -12.6> | < -6.1> | < -0.5> | < -8.5> | < -1.2> |
| 一般資本財出荷 | (0.1) | < 5.2> | < 2.7> | < 2.1> | < 6.6> | < -3.8> | < 0.7> |
| | | (10.4) | (13.7) | (9.7) | (17.3) | (11.9) | (7.9) |

(注1) 前期比は、01/1~2月の00/10~12月平均対比。前年比は、1~2月の前年同期比。

(注2) 機械受注の01/1~3月の業界見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -6.4%、製造業 -4.5%、非製造業(除く船舶・電力) -6.4%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

| | 98年度 | 99年度 | 00/1~3月 | 4~6 | 7~9 | 10~12 |
|--------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 全産業 | (-15.1) | (-8.8) | < 5.1> | < -4.4> | < -1.2> | < 10.1> |
| うち製造業 | (-16.2) | (-14.0) | < -0.6> | < 3.4> | < 7.5> | < 2.7> |
| うち非製造業 | (-14.5) | (-6.3) | < 7.5> | < -8.0> | < -5.8> | < 15.4> |

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については00/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

| | 99年度 実績 | 2000年度 計画 | 00/7~9月 | | 10~12月 | |
|---------------|------------|--------------|---------|---------|--------|---------|
| | | | 上期 | 下期 | 実績 | 実績見込み |
| 法人企業動向調査(12月) | (-1.6) | (2.5) | (-0.5) | (5.3) | < 0.1> | < 11.3> |
| | | | | | (3.4) | (8.9) |
| うち製造業 | (-8.3) | (7.4) | (2.3) | (12.4) | < 2.4> | < 5.1> |
| うち非製造業 | (2.0) | (0.2) | (-2.0) | (2.1) | < 0.0> | < 14.6> |

— 前年比: %、()内は12月調査時点

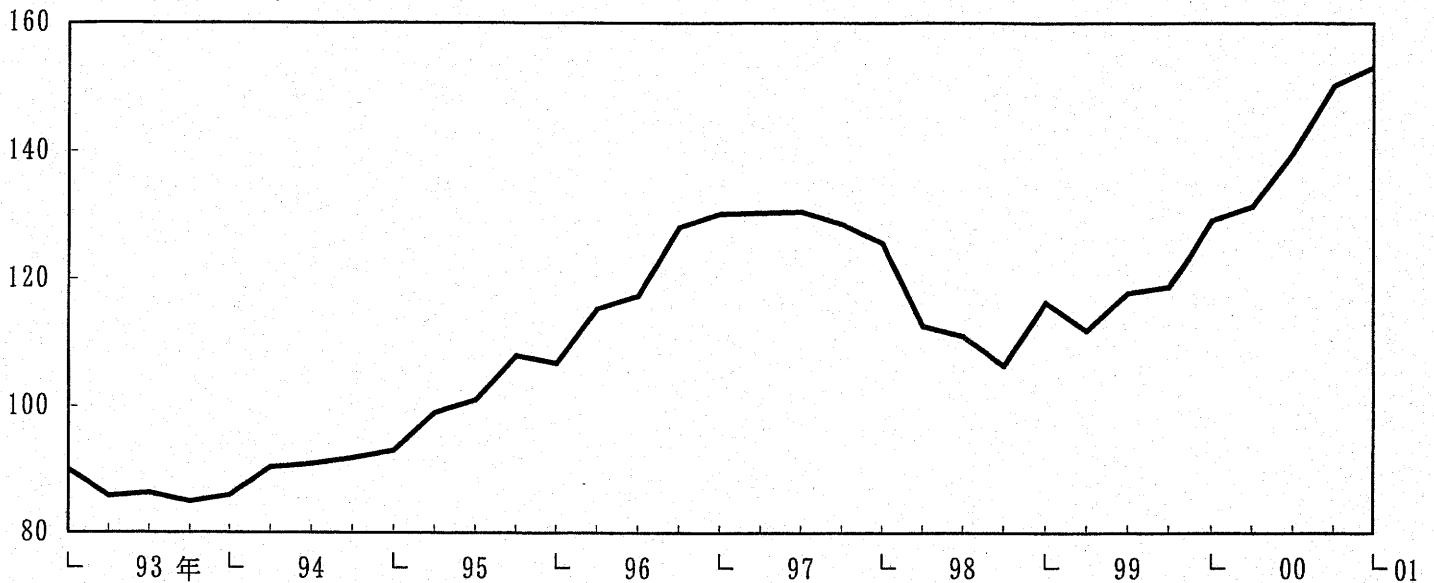
| ＜除くソフトウェア投資＞ | | 99年度実績 | 00年度計画 | 01年度計画 |
|--------------|------|--------|------------|--------|
| 全国短観(3月調査) | 全産業 | -9.2 | -0.2(3.6) | -8.6 |
| | 製造業 | -15.4 | 13.8(15.3) | -3.9 |
| | 非製造業 | -6.9 | -4.8(-0.3) | -10.5 |
| うち大企業 | 全産業 | -14.2 | 4.5(7.6) | -4.7 |
| | 製造業 | -15.1 | 14.6(16.4) | 2.3 |
| | 非製造業 | -13.6 | -1.4(2.5) | -9.5 |
| うち中小企業 | 全産業 | -8.0 | -2.5(-2.8) | -21.3 |
| | 製造業 | -19.9 | 11.2(11.3) | -22.9 |
| | 非製造業 | -3.6 | -6.7(-7.2) | -20.7 |

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「法人企業動向調査」「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

情報関連投資の推移

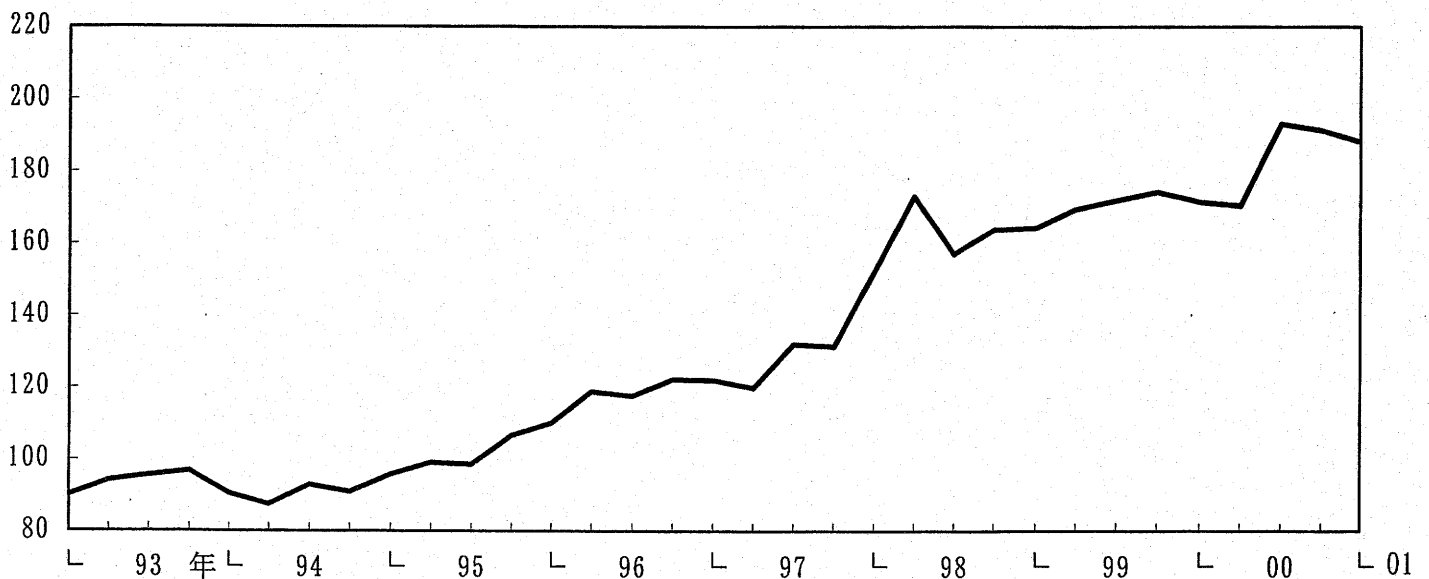
(1) 情報関連資本財出荷指数

(季調済、95年=100)



(2) ソフトウェア投資指数

(季調済、実質、95年=100)



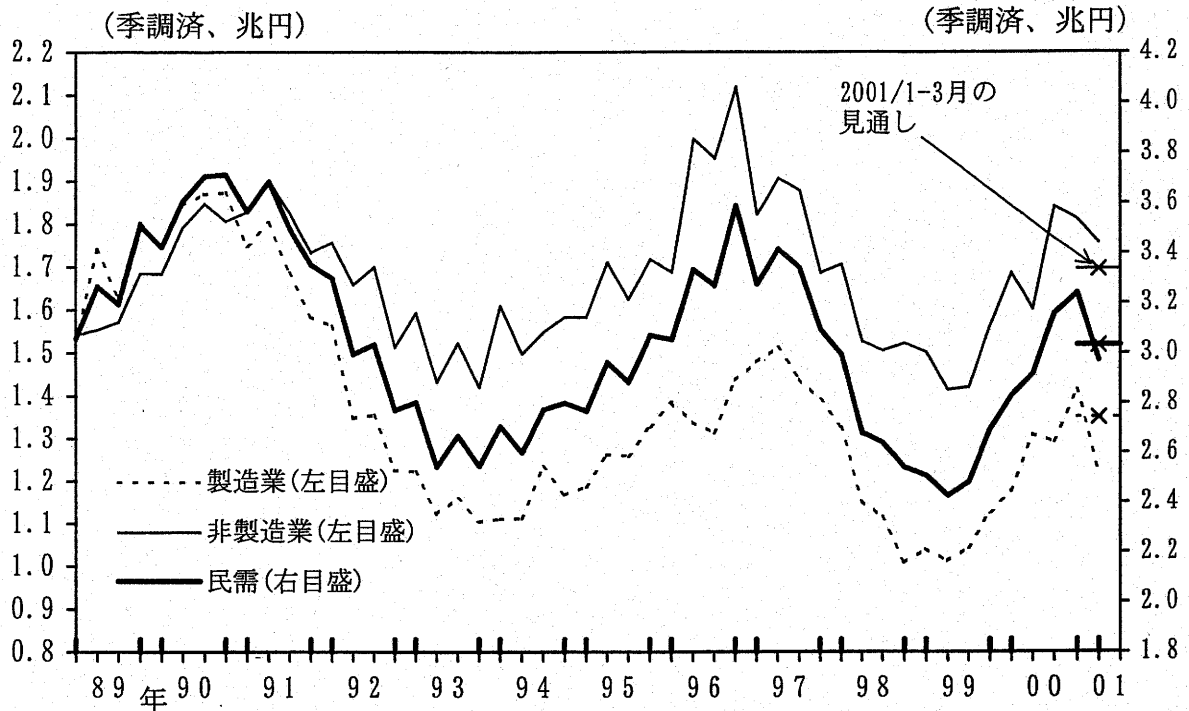
(注)

- 「情報関連資本財出荷指数」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。光FA/VA製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバックホット、数値制御ホット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（一般資本財〔資本財除く輸送用機械〕のウェイトは1397.8/10000）。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。
- 2001/1Qは、1、2月の計数を四半期換算。特定サービス産業動態統計については1月分まで年間補正が行なわれたため、ソフトウェア投資指数についても同処理を実施。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

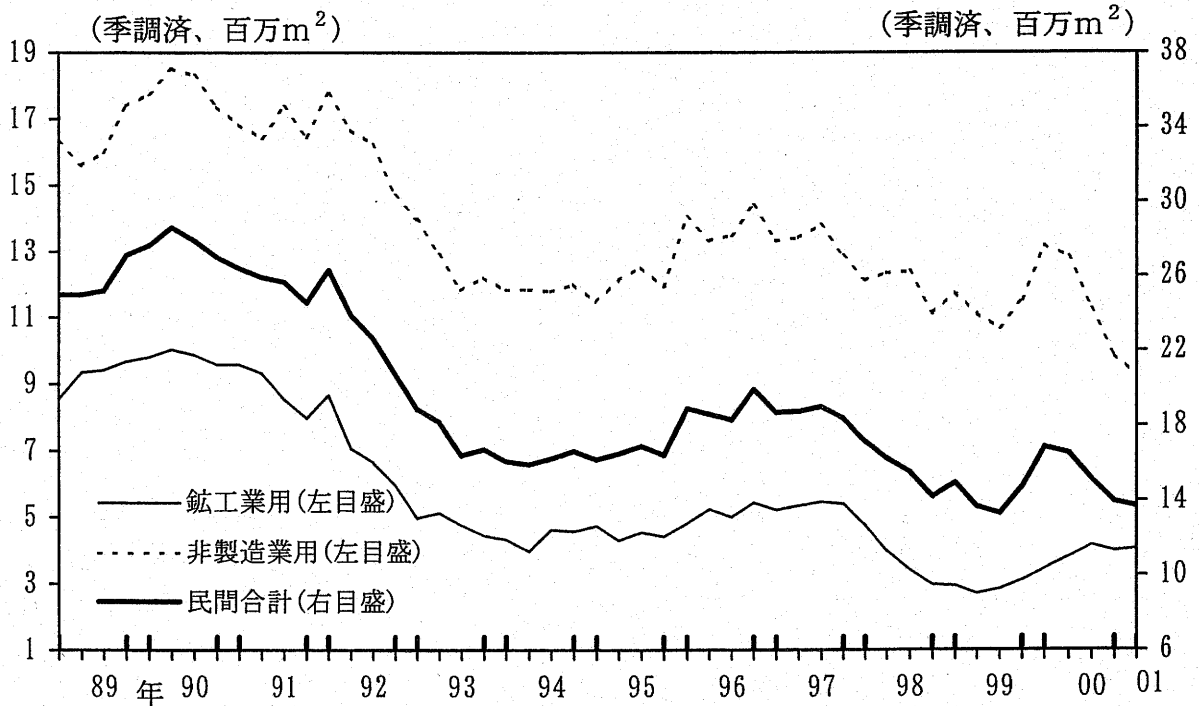
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2001年1～3月は、1、2月の計数を四半期換算。

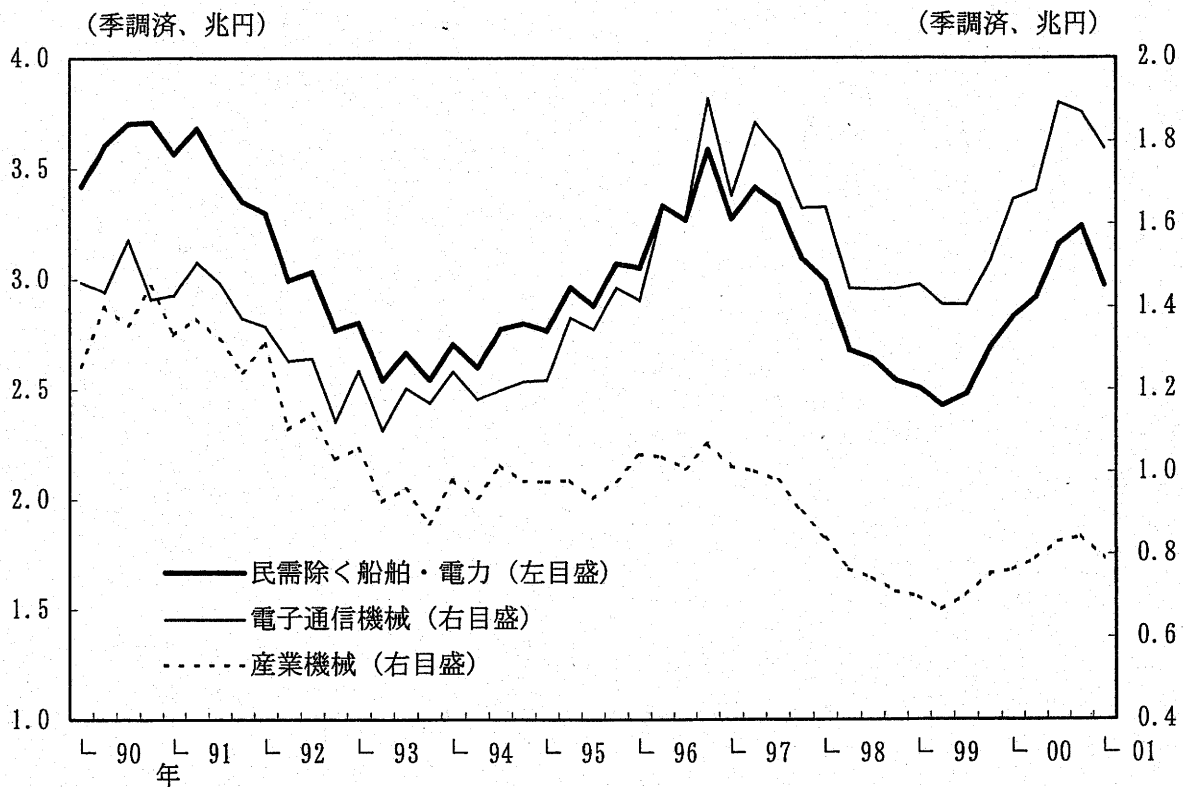
(2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) 1. X-11による季節調整値。
2. 2001年1～3月は、1、2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

機械受注



| | ウエイト | | 実績 | | | | | | | 見通し |
|------|------|------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | 99/3Q | 4Q | 00/1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 01/1Q | |
| 電子通信 | 59 | 寄与度 | -0.0 | 4.3 | 5.5 | 0.8 | 7.3 | -0.7 | -2.7 | 1.4 |
| 産業機械 | 27 | 寄与度 | 1.5 | 2.1 | 0.3 | 1.0 | 1.4 | 0.4 | -1.7 | -3.8 |
| 原動機等 | 7 | 寄与度 | 0.0 | 1.0 | -0.8 | 0.8 | 0.1 | 1.0 | -1.3 | -1.4 |
| 輸送機械 | 4 | 寄与度 | 0.0 | 1.4 | 1.1 | -1.1 | -1.0 | 1.7 | -1.2 | -1.0 |
| 工作機械 | 3 | 寄与度 | 0.4 | -0.1 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | -0.5 | 0.1 |
| 民需合計 | 100 | 前期比 前年比 | 2.3 (-6.2) | 8.7 (6.1) | 4.9 (11.7) | 3.1 (20.2) | 8.2 (25.3) | 2.6 (19.9) | -8.3 (3.5) | -6.4 (7.5) |

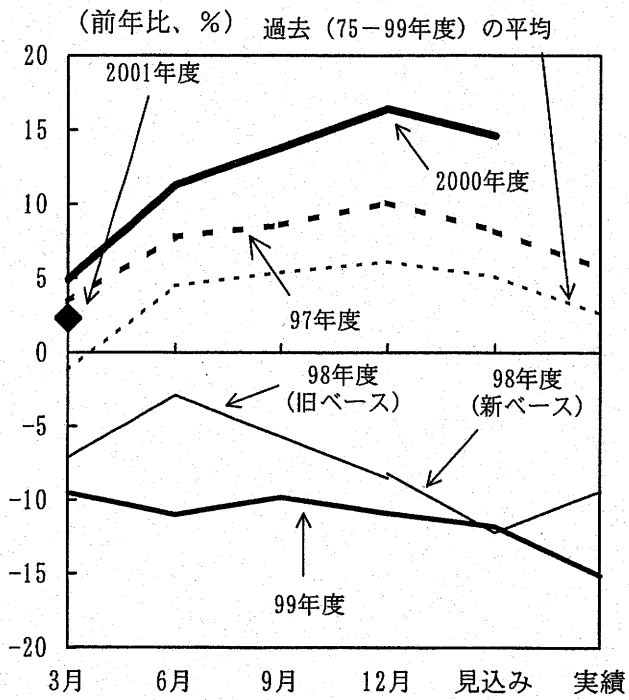
(注)

1. 民需は除く船舶・電力ベース。機種別は前期比に対する寄与度。
2. 01年1Qの前期比は1、2月の00年10-12月対比の実績値、または見通し。
3. 機種別の内訳の寄与度は当局試算値。季節誤差のため、寄与度の合計と民需合計は一致しない。
4. ウエイトは2000暦年値(%)。
5. ()内は前年比。01年1Qの前年比は1、2月の前年同期比の実績値、または見通し。

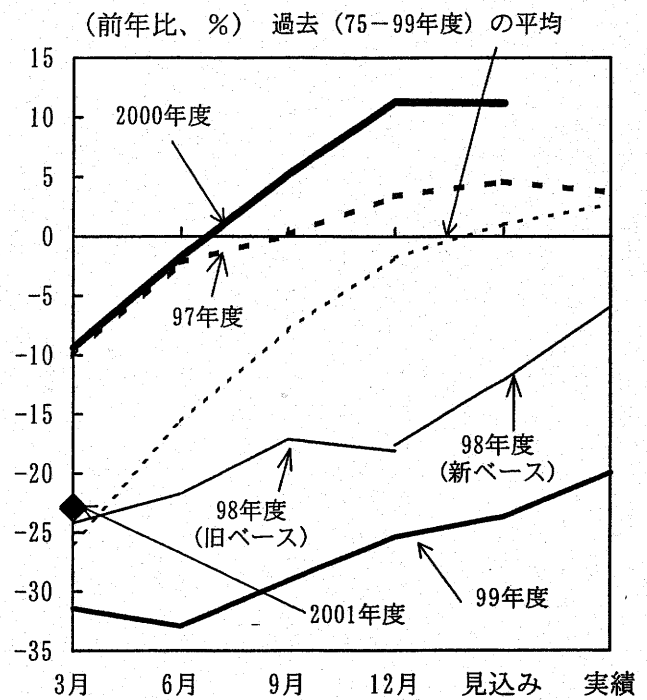
(資料) 内閣府「機械受注統計」

設備投資計画(3月短観)

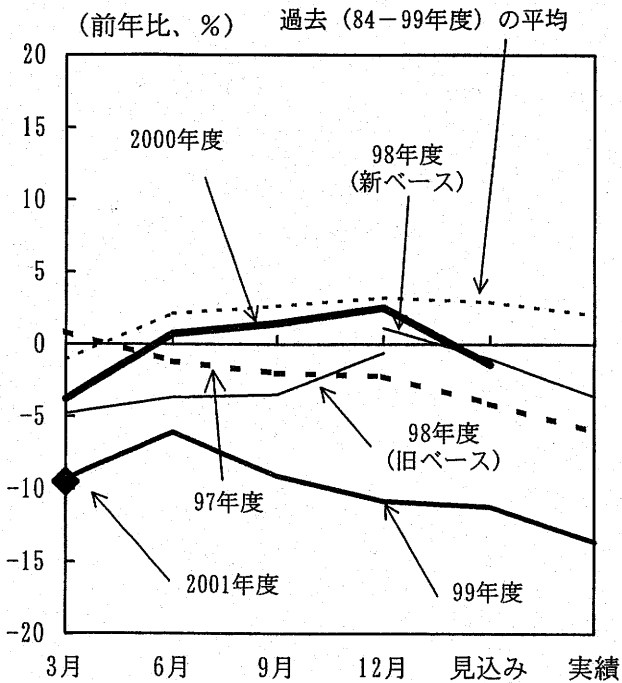
(1) 製造業・大企業



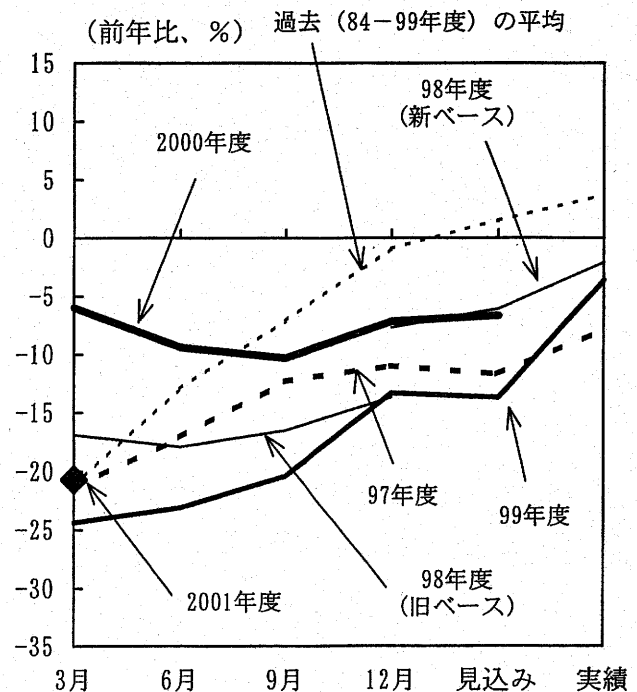
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|-----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 有効求人倍率(季調済、倍) | 0.49 | 0.62 | 0.65 | 0.65 | 0.66 | 0.65 | 0.64 |
| 有効求職 | (3.3) | < -0.3> | < -0.2> | < -0.4> | < 0.0> | < 0.0> | < -0.4> |
| 有効求人 | (1.2) | < 8.6> | < 5.5> | < -1.4> | < 1.7> | < -1.8> | < -2.1> |
| 新規求人倍率(季調済、倍) | 0.90 | 1.10 | 1.14 | 1.10 | 1.15 | 1.11 | 1.08 |
| 新規求職 | (3.1) | < -1.0> | < 0.9> | < -0.7> | < 1.8> | < -2.0> | < 1.1> |
| 新規求人 | (4.1) | (24.0) | (26.1) | (14.9) | (27.1) | (16.7) | (13.1) |
| うち製造業 | (1.3) | < 7.3> | < 4.6> | < -4.7> | < 1.5> | < -5.2> | < -1.9> |
| うち非製造業 | (4.8) | (23.0) | (25.4) | (15.3) | (26.0) | (16.7) | (13.9) |
| パートの有効求人倍率 (季調済、倍) | 1.15 | 1.47 | 1.57 | 1.54 | 1.60 | 1.55 | 1.53 |

<労働力調査>

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|------------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|
| 労働力人口 | (-0.2) | (-0.4) | (0.3) | (0.3) | (0.3) | (0.2) | (0.5) |
| | | < 0.1> | < 0.8> | < -0.1> | < -0.2> | < -0.3> | < 0.3> |
| 就業者数 | (-0.6) | (-0.4) | (0.2) | (0.4) | (0.2) | (0.1) | (0.6) |
| | | < 0.1> | < 0.6> | < -0.1> | < -0.3> | < -0.3> | < 0.4> |
| 雇用者数 | (-0.5) | (0.7) | (1.2) | (1.2) | (1.3) | (0.9) | (1.4) |
| | | < 0.5> | < 0.5> | < -0.4> | < -0.3> | < -0.5> | < 0.6> |
| 完全失業者数(季調済、万人) | 320 | 314 | 327 | 324 | 332 | 329 | 318 |
| 非自発的離職者数(季調済、万人) | 103 | 100 | 101 | 99 | 101 | 100 | 97 |
| 完全失業率(季調済、%) | 4.72 | 4.65 | 4.80 | 4.77 | 4.88 | 4.86 | 4.68 |

<毎月勤労統計>

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 常用労働者数(a) | (-0.2) | (-0.2) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.1) |
| | | < 0.1> | < 0.1> | < 0.0> | < 0.0> | < 0.0> | < -0.1> |
| 製造業 | (-2.1) | (-1.5) | (-1.1) | (-1.0) | (-1.0) | (-1.0) | (-1.0) |
| 非製造業 | (0.4) | (0.3) | (0.2) | (0.2) | (0.2) | (0.2) | (0.2) |
| 名目賃金(b) | (-0.8) | (0.4) | (-0.1) | (0.5) | (-0.9) | (1.3) | (-0.2) |
| 所定内給与 | (0.2) | (0.7) | (0.5) | (-0.3) | (0.2) | (-0.3) | (-0.3) |
| 所定外給与 | (3.0) | (5.1) | (4.5) | (2.4) | (4.2) | (3.0) | (1.8) |
| 特別給与 | (-5.2) | (-2.1) | (-1.8) | (12.9) | (-1.8) | (16.2) | (-17.4) |
| 雇用者所得(a×b) | (-1.0) | (0.2) | (-0.2) | (0.4) | (-1.0) | (1.2) | (-0.3) |

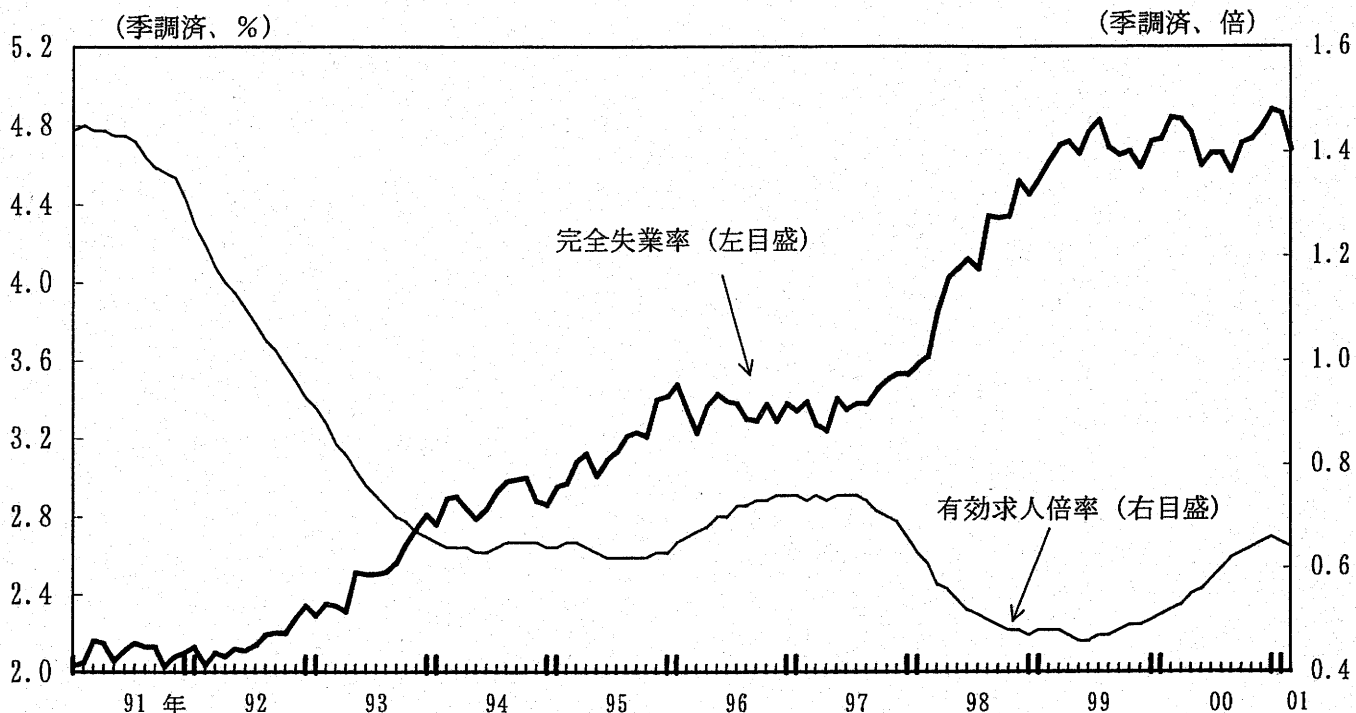
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、01/2月の値は速報値。

2. 2001/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2000/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

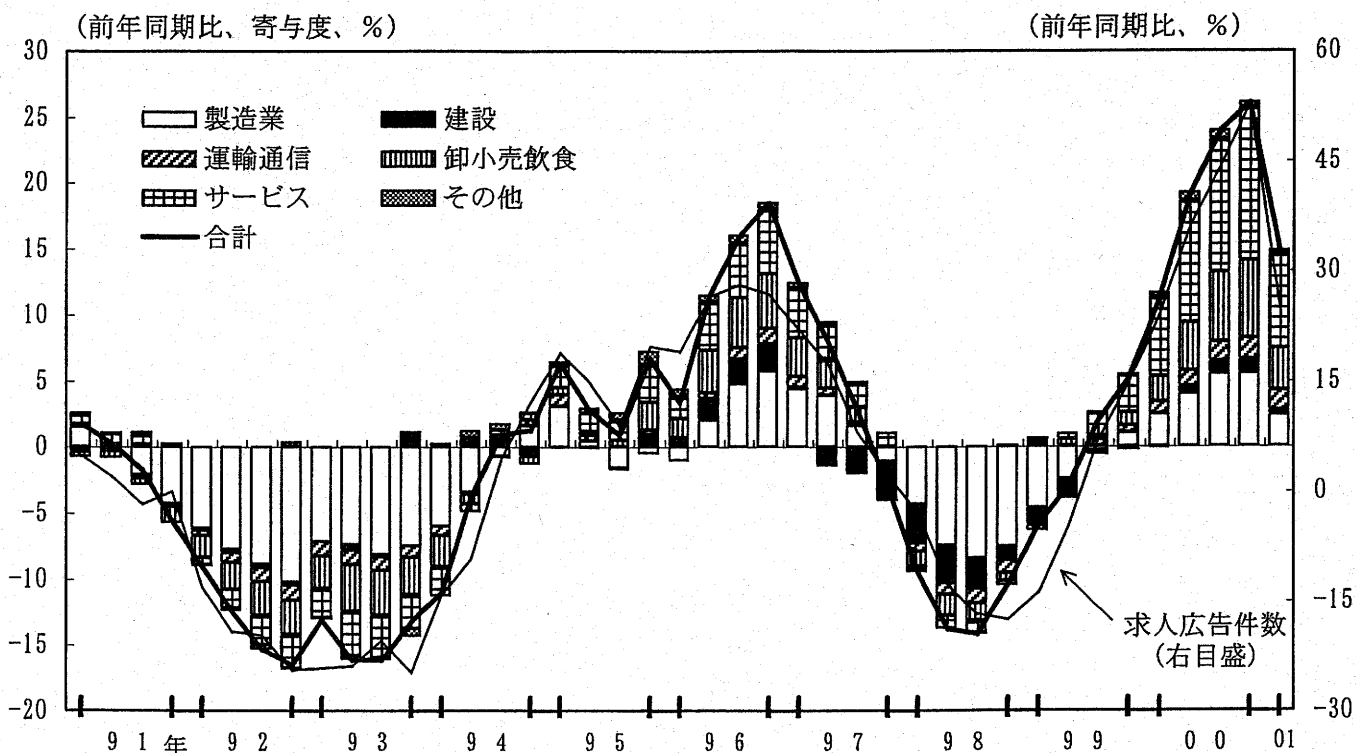
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 新規求人数 (職業安定業務統計等)

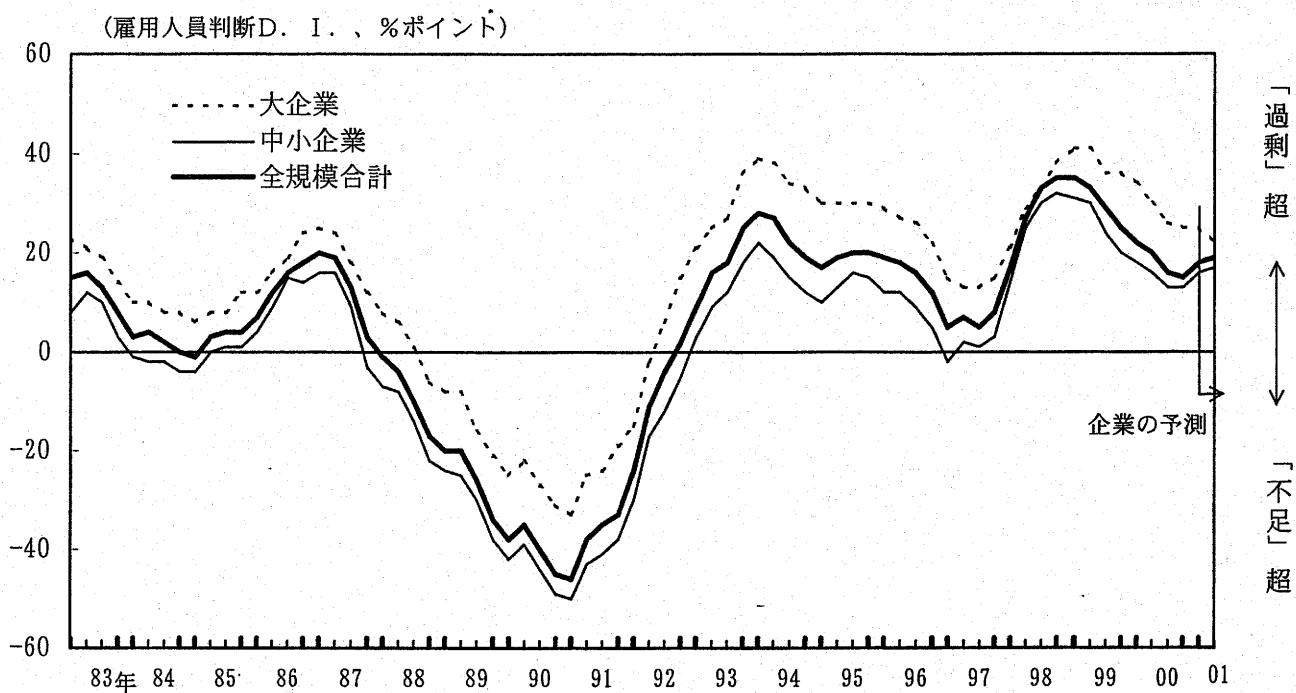


(注) 2001/1Qは2001/1~2月の前年同期比。

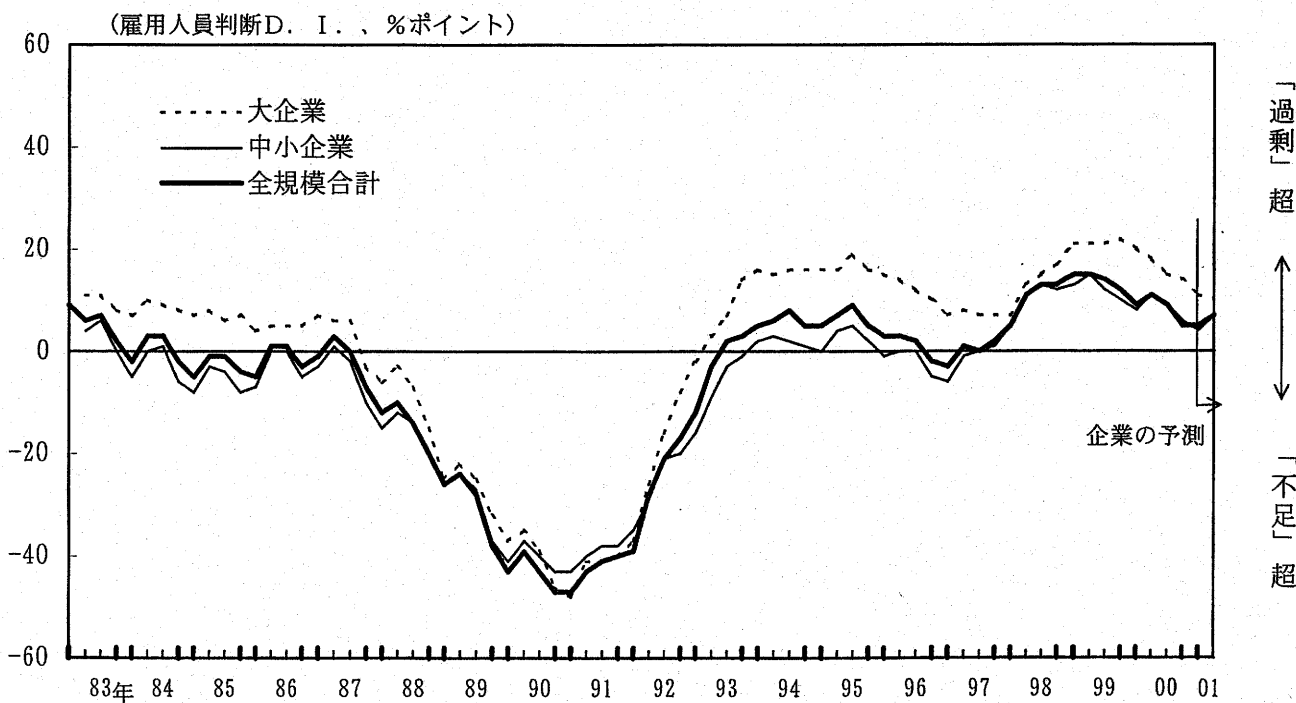
(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」
厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足 (3月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業

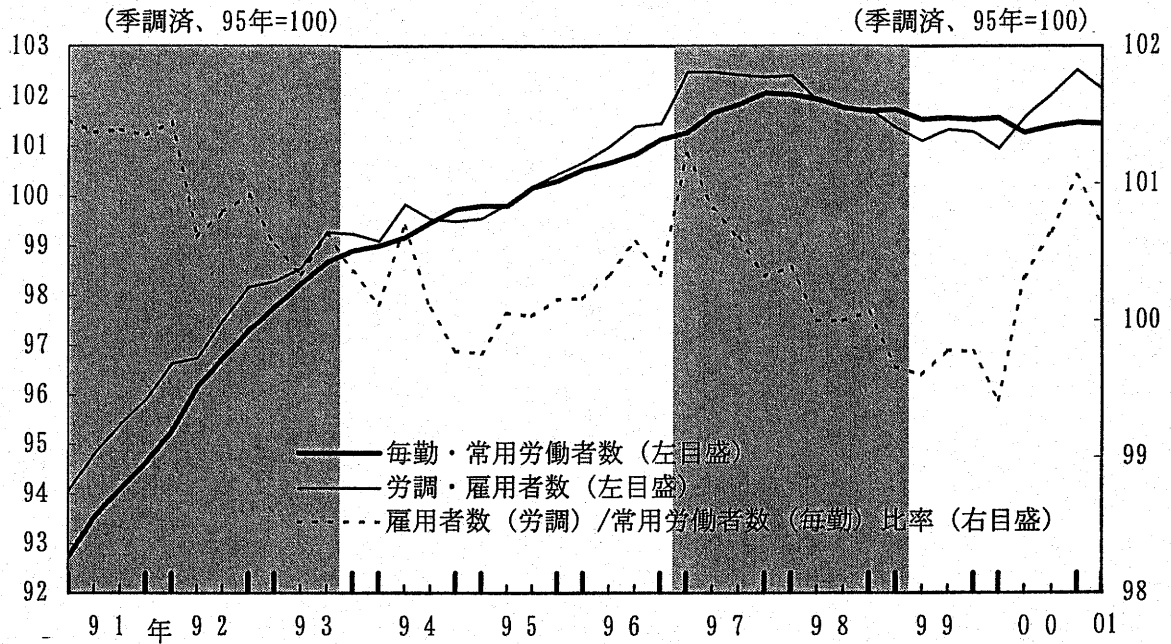


(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

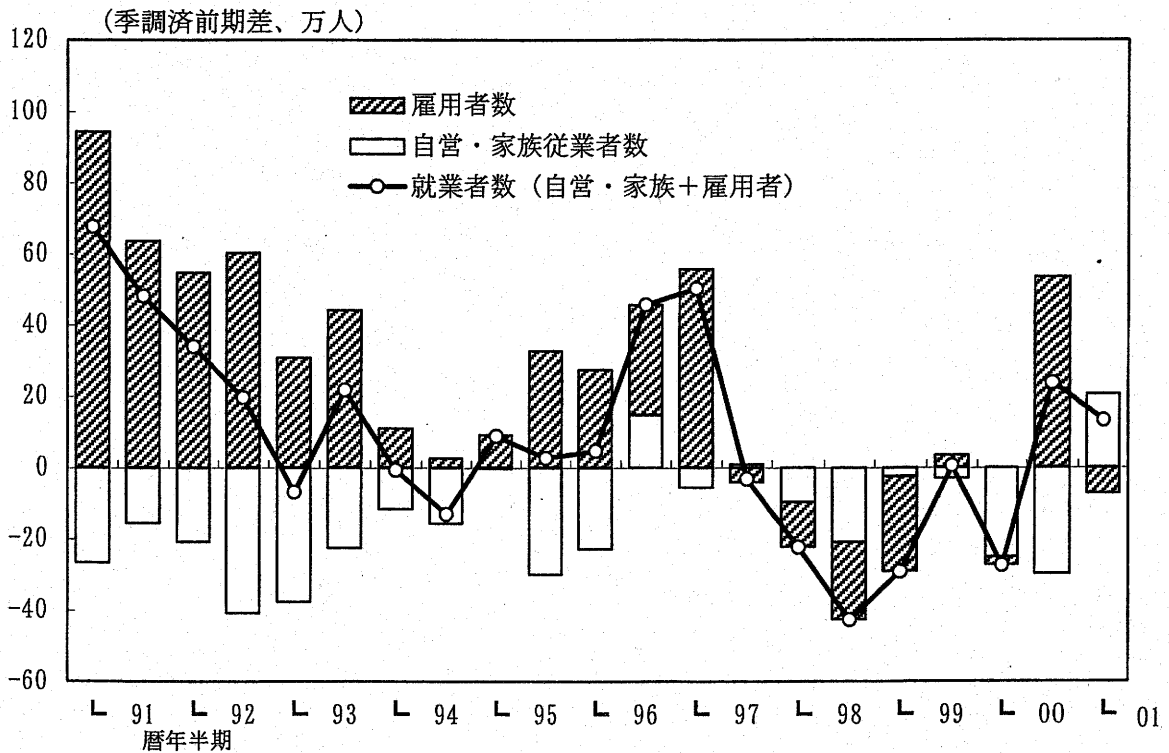
雇用者数

(1) 毎勤常用労働者と労調雇用者の動向



- (注) 1. シャドー部分は景気後退局面。
 2. 毎勤・常用労働者は事業所規模5人以上。
 3. 2001/1Qは2001/1～2月の値。なお、2001/2月の値は速報値。

(2) 就業者 (労働力調査<自営・家族従業者・雇用者>)



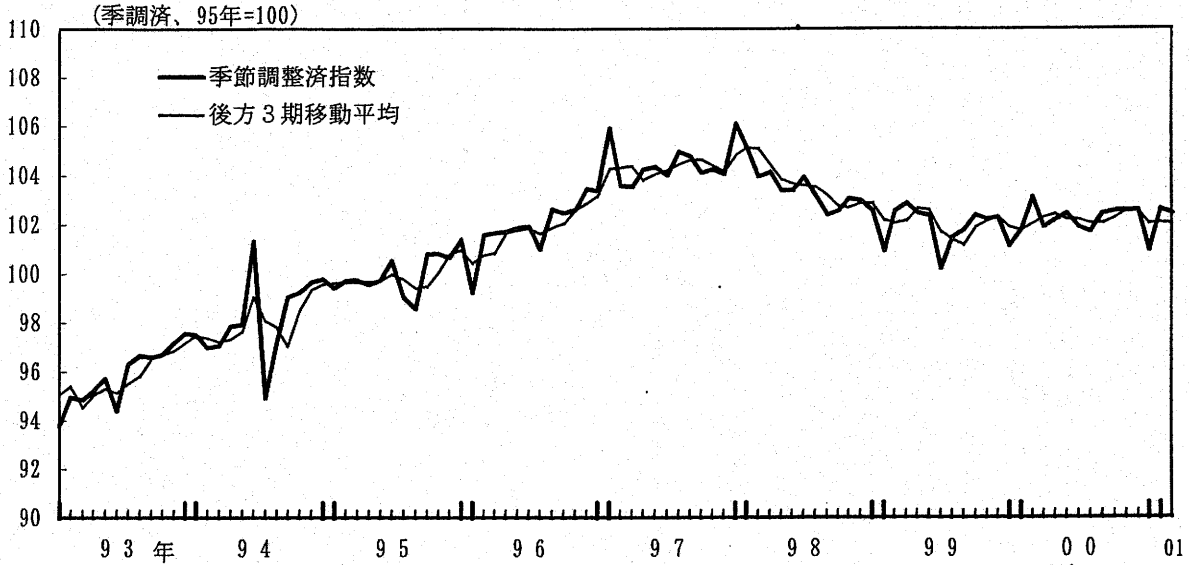
- (注) 2001年上期は2001/1～2月の2000/7～12月平均差。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

所得

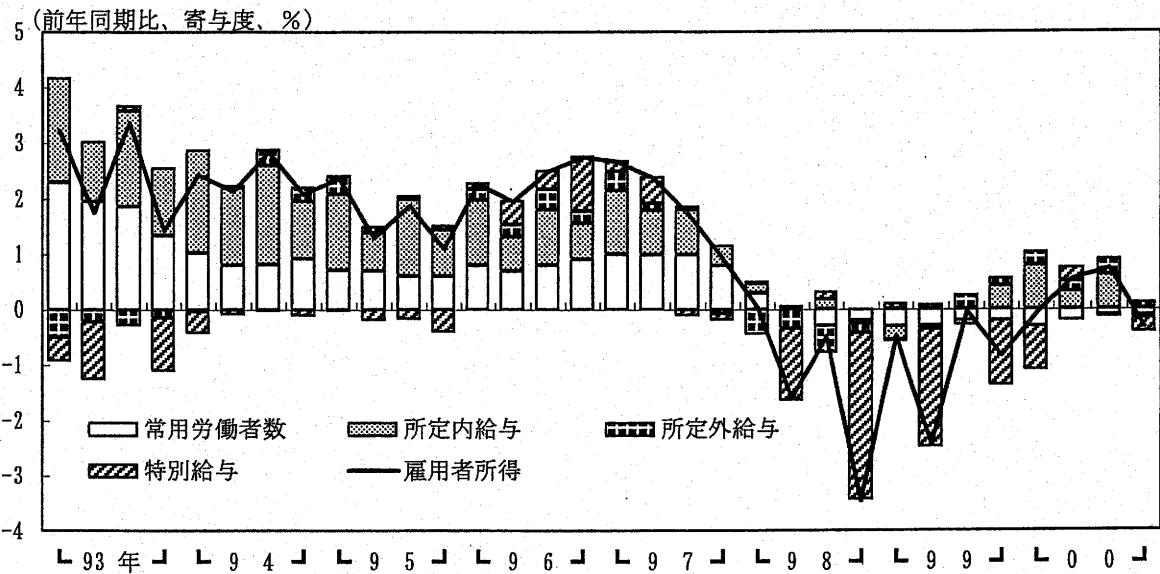
(1) 雇用者所得の推移

① 所得の推移



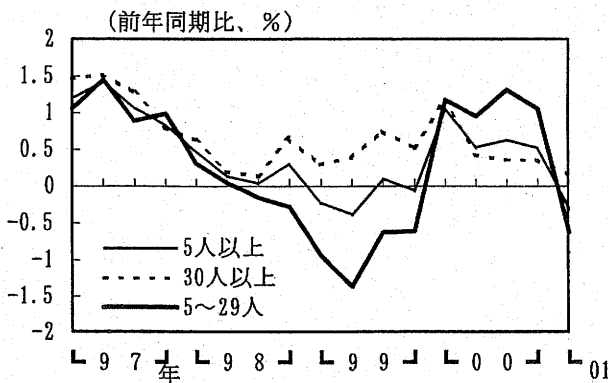
- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2001/2月は速報値 (下の図表も同じ)。
 2. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、当局が算出。
 3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

② 所得の内訳



- (注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(2) 所定内給与の事業所規模別内訳



- (注) 2001/1Qは2001/1～2月の前年同期比。

(3) 春闘賃上げの妥結状況 <日経連調査による中間集計>

| | 2001年度 | 2000年度 |
|---------|--------|--------|
| 上昇率 (%) | 1.96 | 2.01 |
| 上昇額 (円) | 6,418 | 6,456 |

- (注) 1. 定昇込みの賃上げ額。
 2. 調査対象は主要24業種、大手315社。
 3. 各社の組合員数 (一部の企業では非組合員も含む) による加重平均。
 4. 4月4日時点で回答が出ている135社の平均。2000年度も同一企業。

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 | 00/12月 | 01/1 | 2 | 3 |
|------------------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|
| 消費水準指数(全世帯) | (-1.2) | (-1.3) | (0.9) | (1.9) | (2.8) | (-0.1) | (3.8) | |
| | | <-1.8> | <0.4> | <1.9> | <1.8> | <-1.1> | <4.1> | |
| 消費水準指数(勤労者世帯) | (-1.9) | (-1.1) | (0.4) | (2.5) | (1.6) | (0.5) | (4.5) | |
| | | <-2.4> | <-0.1> | <3.0> | <0.9> | <0.8> | <3.8> | |
| 小売業販売額(実質) | (-0.9) | (0.2) | (-0.5) | (0.0) | (-0.8) | (0.7) | (-0.7) | |
| [134,504] | | <0.8> | <-0.6> | <0.8> | <-0.2> | <1.0> | <0.4> | |
| 乗用車新車登録台数(含む軽) | (1.0) | (0.6) | (3.4) | (-0.2) | (3.3) | (-2.3) | (-0.2) | (0.7) |
| [419万台] | | <-1.4> | <1.9> | <-2.4> | <4.0> | <-7.8> | <2.4> | <3.9> |
| 同 出荷額ベース | (-0.1) | <-4.0> | <4.8> | <-3.8> | <4.5> | <-8.6> | <1.8> | <2.0> |
| 乗用車新車登録台数(除く軽) | (-6.0) | (0.7) | (5.5) | (0.8) | (5.1) | (-0.5) | (1.0) | (1.3) |
| [291万台] | | <-4.3> | <5.8> | <-4.3> | <4.6> | <-7.8> | <0.6> | <1.8> |
| 家電販売(NEBAベース、実質) | (12.9) | (19.9) | (18.2) | (16.8) | (16.0) | (20.5) | (12.8) | |
| [2,707] | | <2.1> | <3.3> | <5.7> | <-4.0> | <9.4> | <-4.3> | |
| 全国百貨店売上高(経済産業省) | (-2.3) | (-3.4) | (-2.8) | (-2.8) | (-2.5) | (-2.5) | (-3.1) | |
| [10,252] | | <-1.1> | <0.0> | <2.0> | <-2.6> | <3.7> | <-0.6> | |
| 都内百貨店売上高 | (-1.5) | (-1.3) | (-0.3) | (-0.7) | (0.5) | (-0.7) | (-0.8) | |
| [2,204] | | <0.8> | <0.6> | <1.4> | <-1.5> | <1.1> | <1.3> | |
| 全国チェーンストア売上高 | (-4.2) | (-5.8) | (-5.6) | (-4.0) | (-6.5) | (-2.0) | (-6.2) | |
| [16,548] | | <-0.7> | <-0.9> | <1.5> | <-3.0> | <6.4> | <-2.2> | |
| 〈店舗調整後〉 | | | | | | | | |
| 〈店舗調整前〉 | (-1.0) | <-0.7> | <0.4> | <3.0> | <-3.0> | <7.4> | <-1.9> | |
| コンビニエンスストア売上高 | (5.0) | (5.9) | (5.3) | (3.9) | (6.2) | (4.9) | (2.8) | |
| [6,442] | | <3.8> | <0.0> | <0.8> | <1.4> | <-1.2> | <1.7> | |
| 旅行取扱額(主要50社) | (-1.9) | (0.5) | (5.1) | (6.4) | (11.1) | (6.4) | | |
| [5,554] | | <-0.3> | <1.4> | <-1.6> | <0.9> | <-3.1> | | |
| うち国内 | (-1.5) | <-0.3> | <2.7> | <-6.0> | <5.4> | <-10.0> | | |
| うち海外 | (-2.3) | <-1.9> | <2.2> | <-4.6> | <-5.4> | <-1.5> | | |
| 平均消費性向(家計調査、%) | 71.7 | 70.9 | 71.9 | 73.1 | 75.6 | 71.7 | 74.4 | |

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれI I Pの出荷額ウェイトで加重平均したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店、全国チェーンストア売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース(店舗調整前)。但し、年度の売上高は経済産業省調べ。

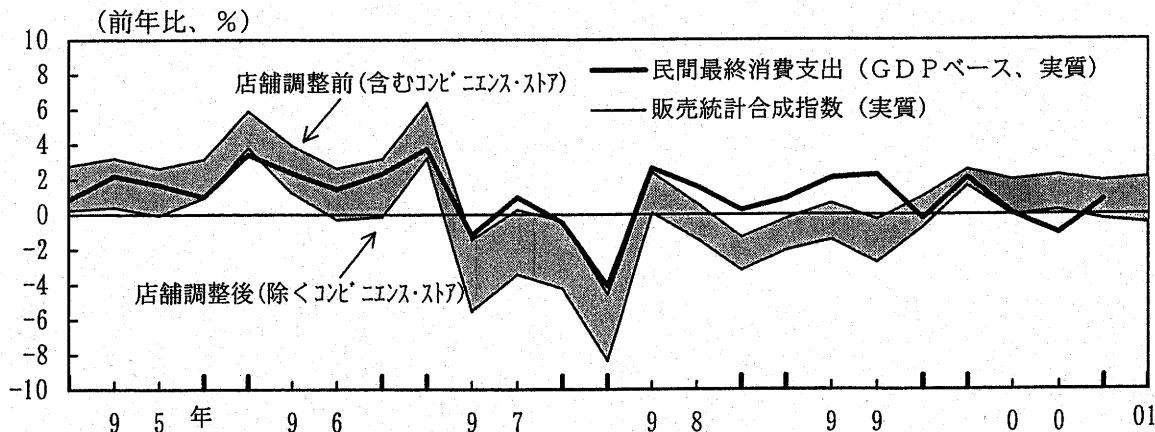
4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

5. 2001/1~3月は、新車登録台数は実績、旅行取扱額は1月の値、その他は1~2月の平均値を使用。

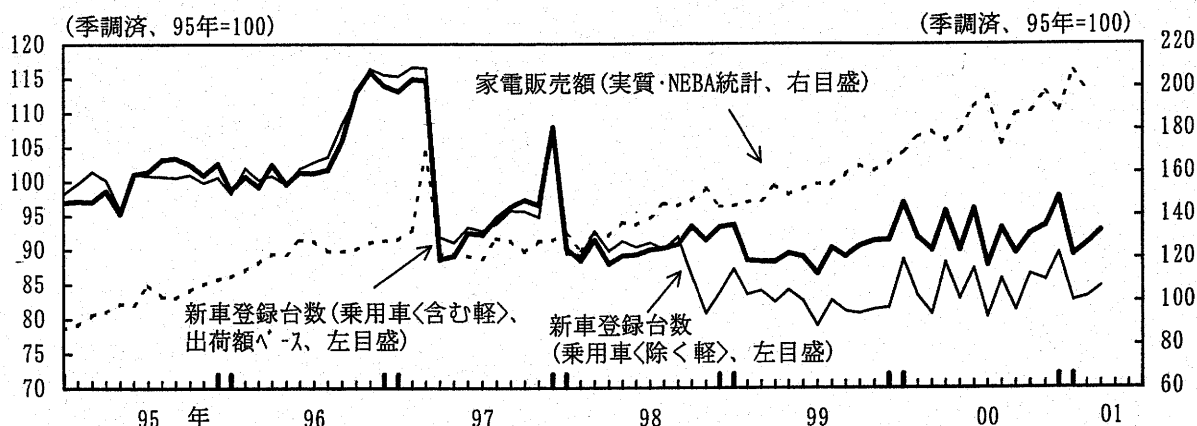
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費 (その1)

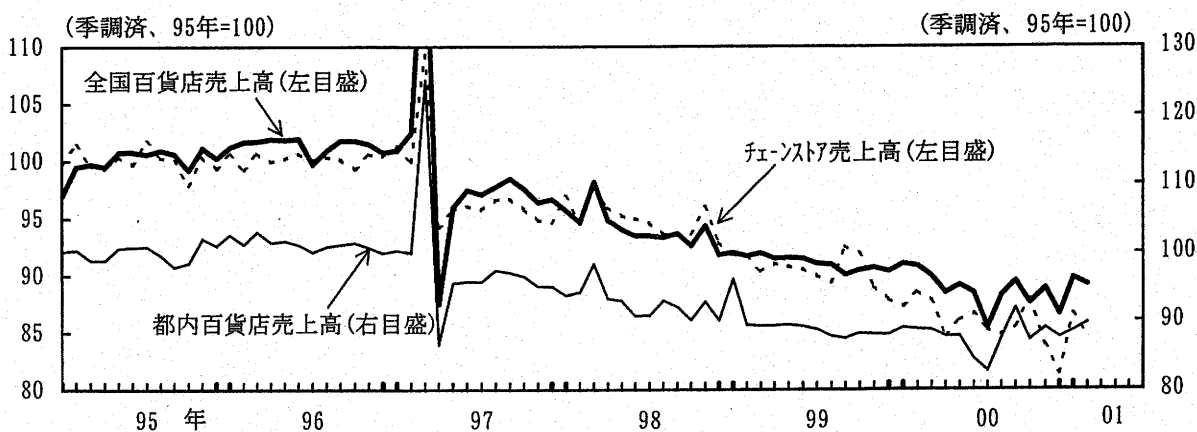
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

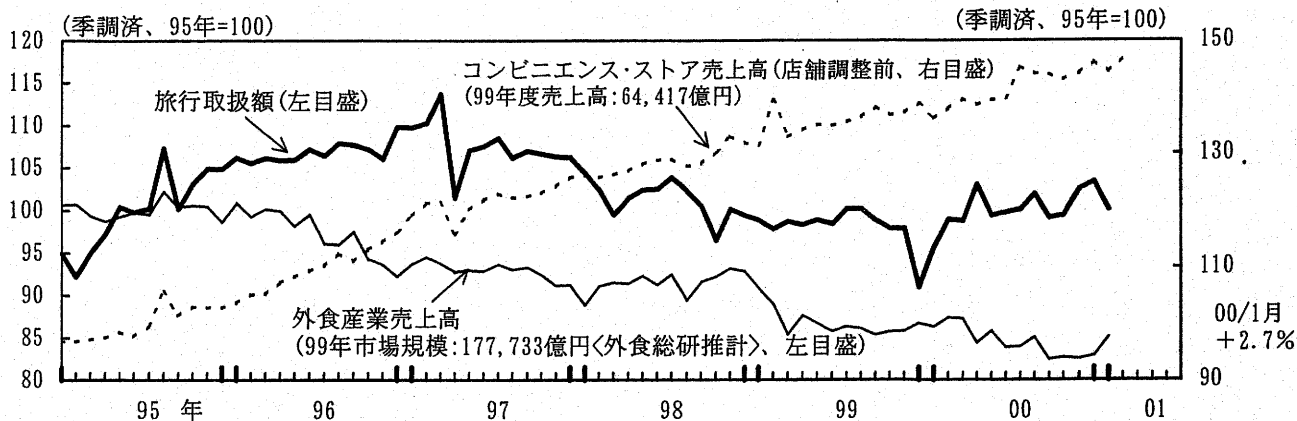


- (注) 1. X-12-ARIMA (BN'-ジョ)による季節調整値。
 2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。2001/1Qは、1~2月の前年同期比。
 3. 家電販売額は、各品目のCPI (但しパソコンはWPIで代用) を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。
 4. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

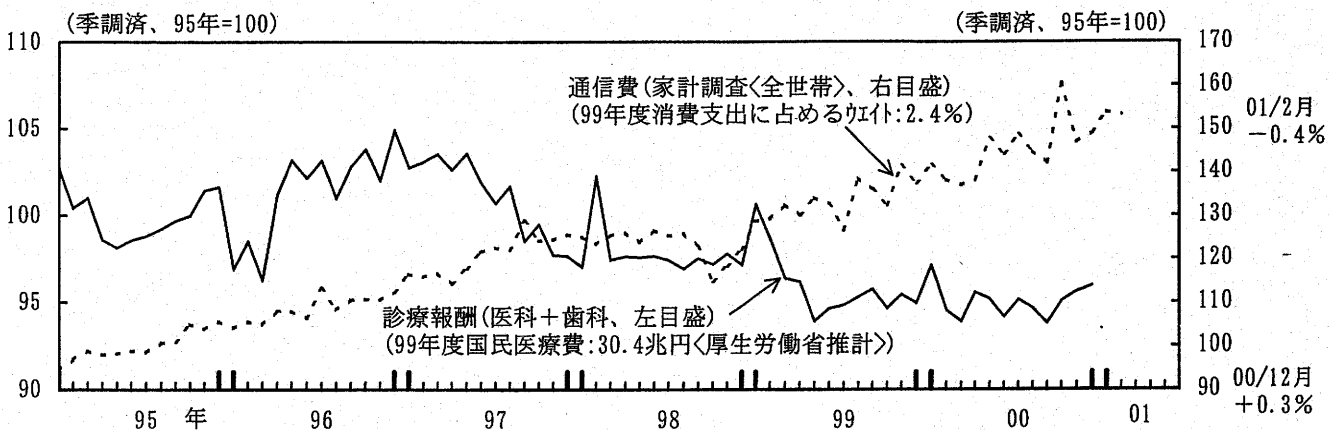
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」

個人消費 (その2)

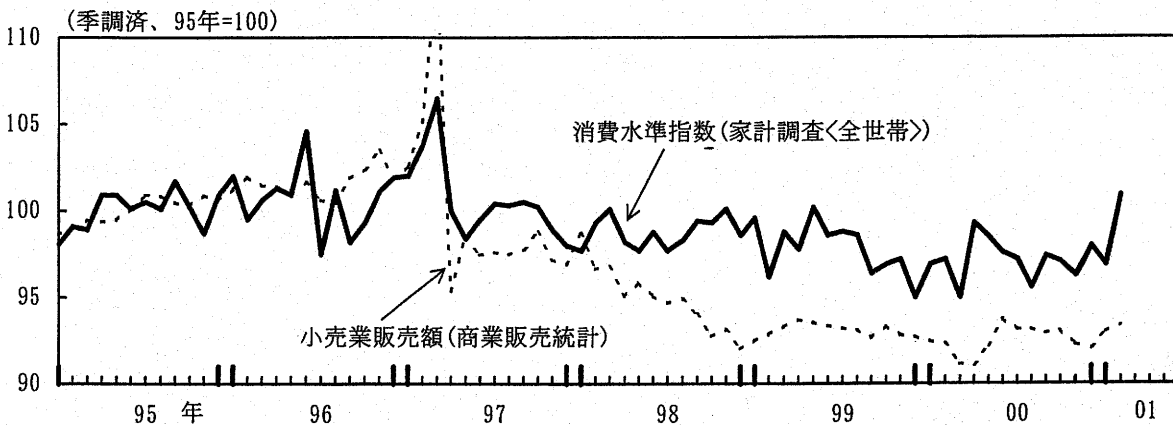
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

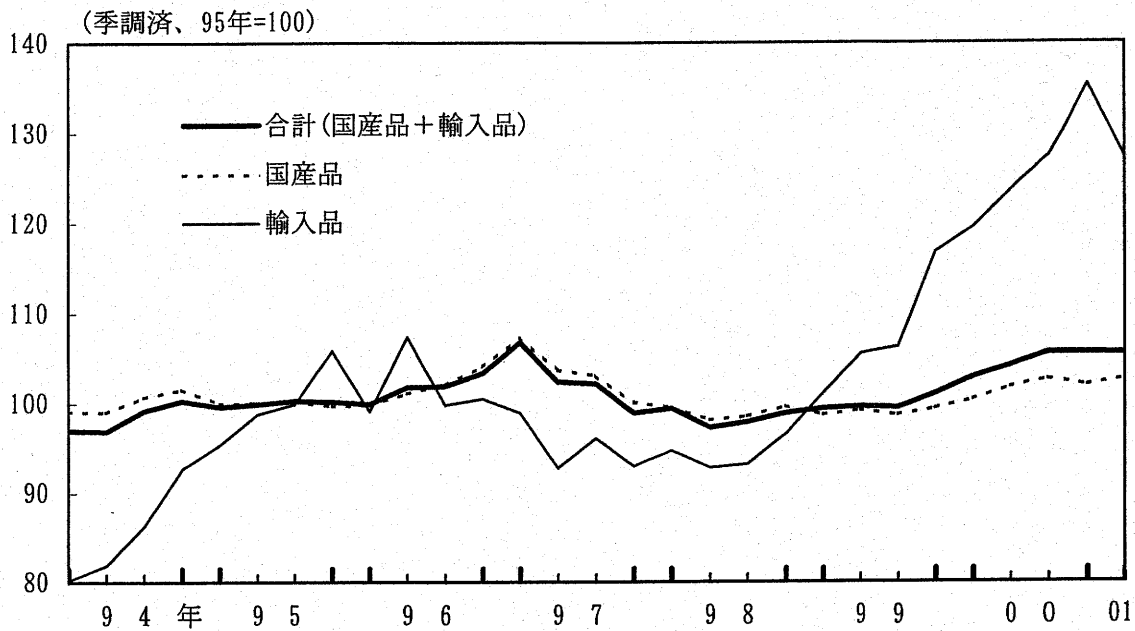


- (注) 1. 計数はいずれも名目値 (除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β パージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. コンビエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。また、年度の売上高は経済産業省調べ。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI (商品) で実質化。

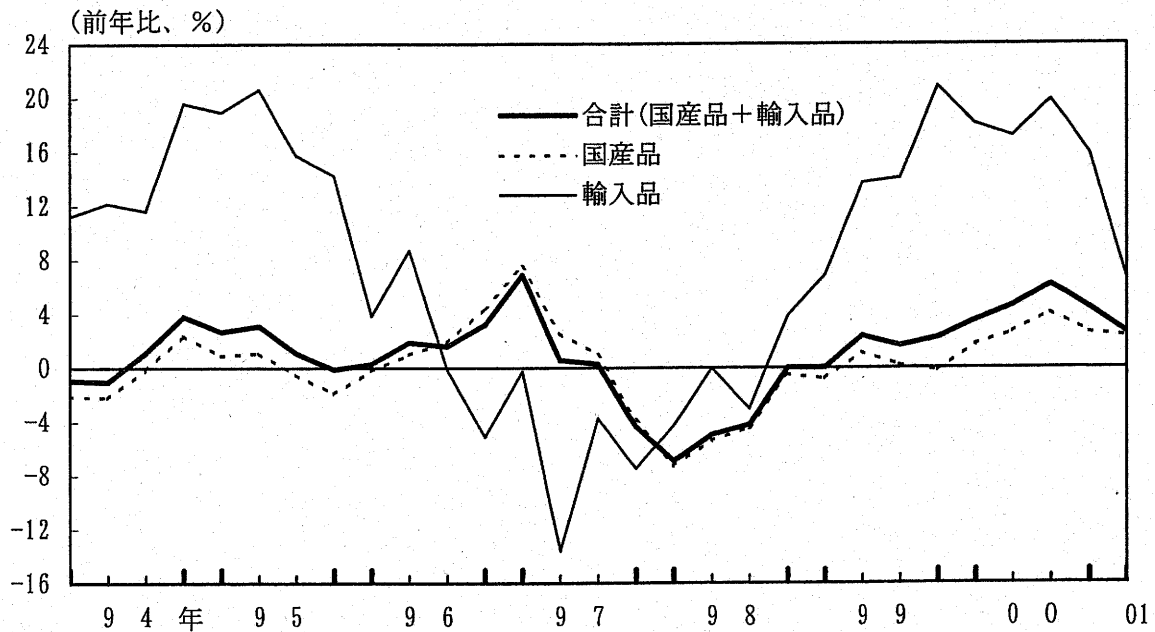
(資料) 外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

消費財供給数量の推移

(1) 水準



(2) 前年比



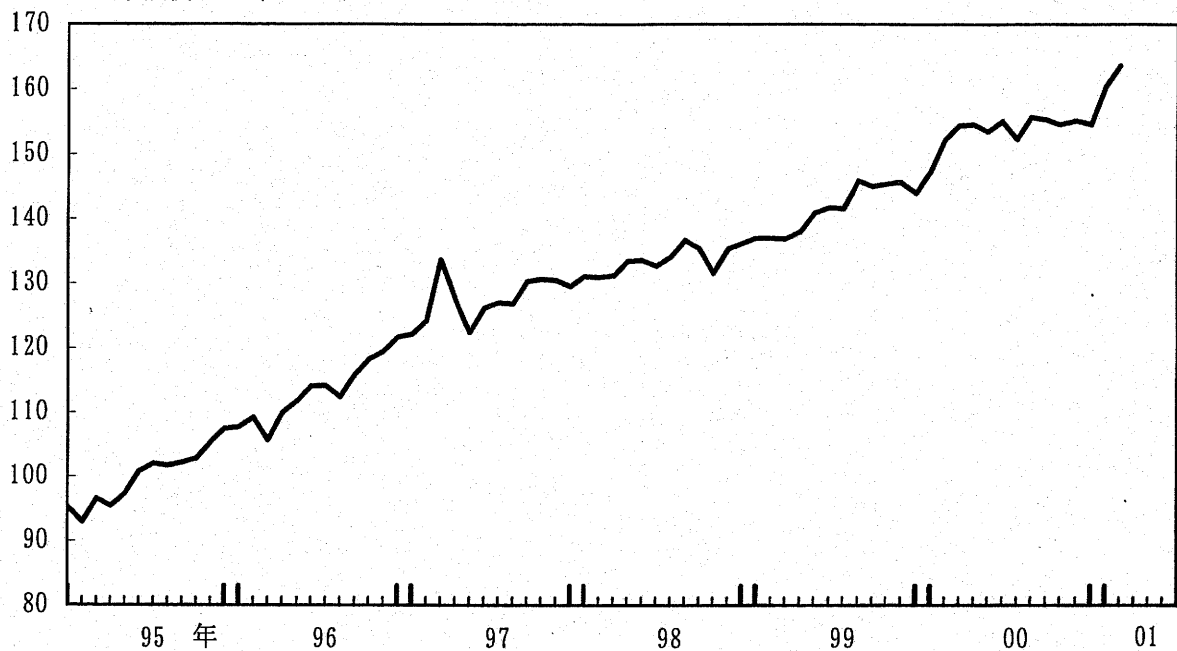
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 2001/1Qの値は、2001/1～2月の四半期換算値。
3. 「国産品」の2001/1Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2001/1Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/1Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

クレジットカード利用額の推移

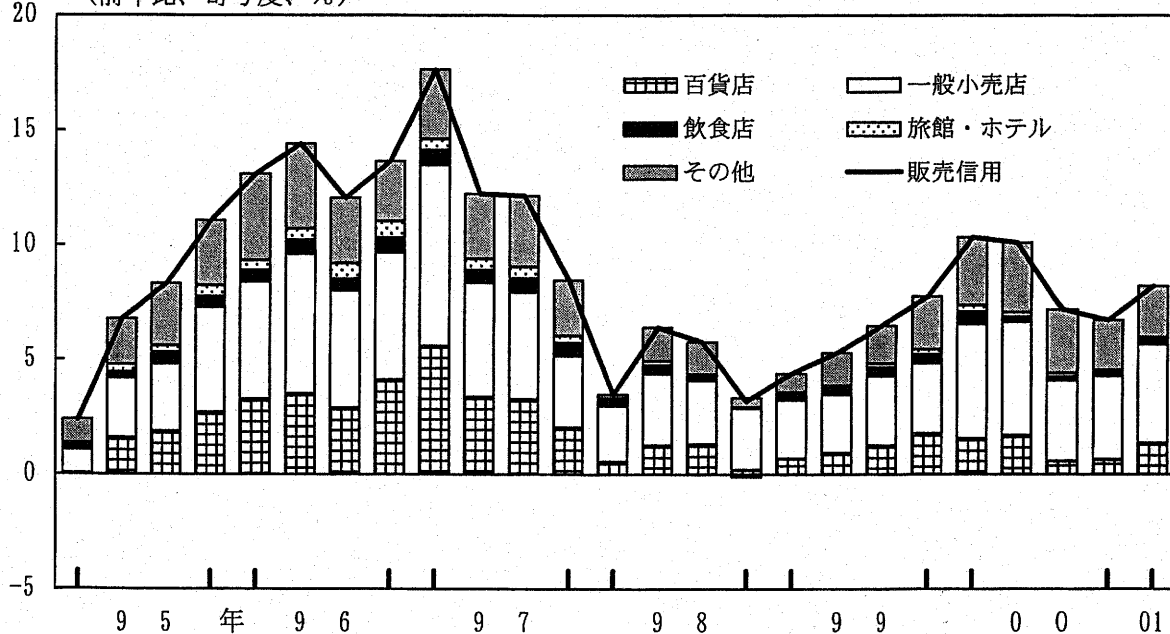
(1) 利用額水準

(季調済、95年=100)



(2) 業務種類別の内訳

(前年比、寄与度、%)

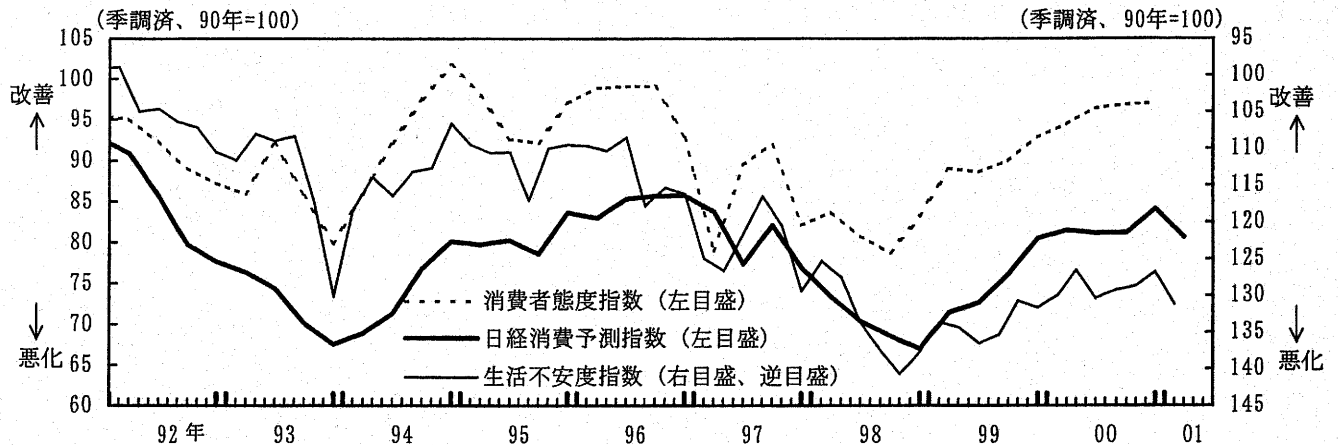


- (注) 1. 「その他」には、海外を含む。01/2月は速報値。
 2. 2001/1Qは1~2月の前年同期比。
 3. 今回、経済産業省は2000年以降の計数について年間補正を行ない、同時に1999年以前の計数についても遡及改訂を実施した。ただし、当局が行なう季節調整値については、改訂前の季節要素に基づく。

(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

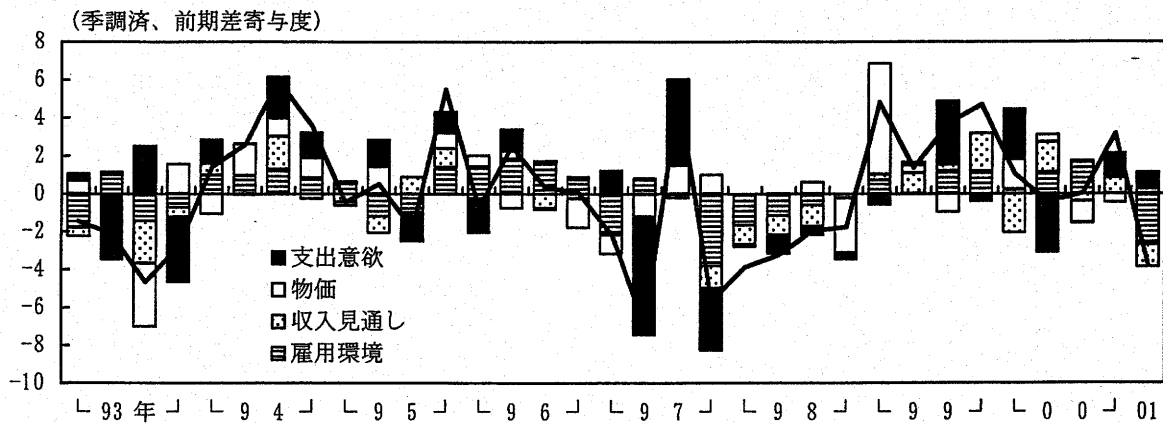
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



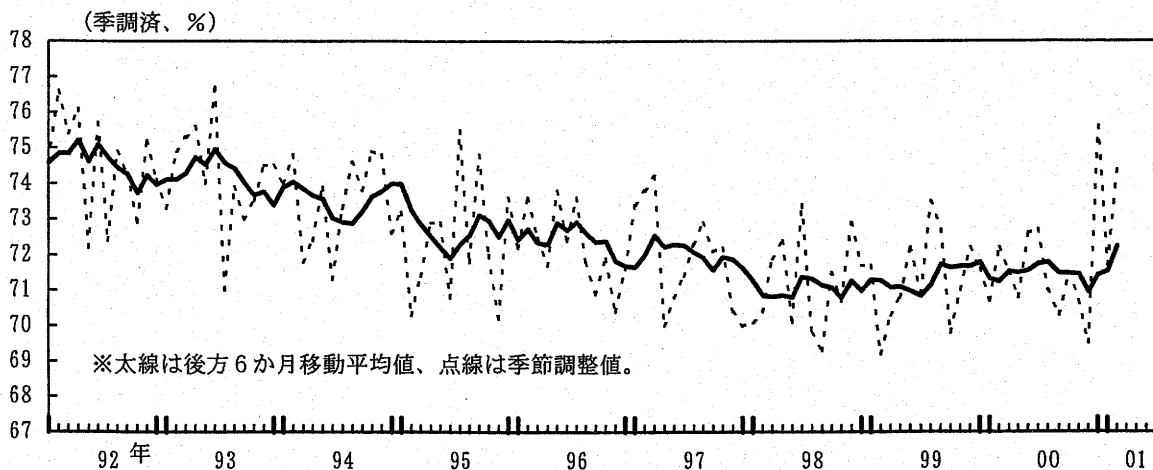
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。
 「雇用環境」：「職の見つけやすさ」
 「物価」：「最近の物価」
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「収入の増え方」
 「支出意欲」：「支出意欲 (耐久財)」+「支出意欲 (旅行・レジャー)」+「支出意欲 (教養)」

(3) 平均消費性向 (家計調査)



- (注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

| | 99年度 | 00/7～9月 | 10～12 | 01/1～3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|-----|-----------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 総戸数 | 122.6 (4.0) | 121.2 〈 -0.9〉 (-2.6) | 123.2 〈 1.7〉 (4.7) | 117.0 〈 -5.0〉 (-8.5) | 126.2 〈 1.0〉 (10.6) | 120.4 〈 -4.6〉 (-11.1) | 113.5 〈 -5.7〉 (-5.9) |
| 持家 | 47.6 (8.6) | 45.6 〈 5.7〉 (-4.0) | 46.3 〈 1.5〉 (4.0) | 40.9 〈 -11.7〉 (-13.2) | 46.5 〈 -2.2〉 (-0.7) | 41.8 〈 -10.1〉 (-16.5) | 40.0 〈 -4.3〉 (-10.0) |
| 分譲 | 31.2 (10.7) | 35.2 〈 1.0〉 (10.0) | 35.7 〈 1.5〉 (9.1) | 31.5 〈 -11.8〉 (-3.7) | 39.5 〈 15.9〉 (37.9) | 31.7 〈 -19.9〉 (-6.2) | 31.3 〈 -1.2〉 (-1.3) |
| 貸家系 | 43.8 (-4.6) | 40.6 〈 -10.8〉 (-9.5) | 42.4 〈 4.3〉 (2.1) | 42.8 〈 1.0〉 (-7.4) | 41.5 〈 -7.6〉 (2.7) | 43.8 〈 5.5〉 (-9.5) | 41.9 〈 -4.3〉 (-5.1) |

(注) 2001/1～3月の季調済年率換算戸数は、2001/1～2月の平均値。前期比は、1～2月の10～12月平均対比。前年比は1～2月の前年同期比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

— ()内は前年度同回比：％

| | 99年度/1回 | 2 | 3 | 4 | 00/1 | 2 | 3 | 4 |
|------------|---------------|---------------|----------------|----------------|--------------|----------------|---------------|----------------|
| 公庫申込戸数（万戸） | 6.2 (0.0) | 8.8 (32.6) | 3.7 (-47.2) | 3.8 (-62.5) | 6.5 (4.3) | 5.1 (-42.1) | 3.5 (-4.5) | 3.3 (-11.5) |
| 基準金利（％） | 2.40 | 2.60 | 2.80 | 2.75 | 2.75 | 2.75 | 2.80 | 2.55 |

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

| | 99年度 | 00/7～9月 | 10～12 | 01/1～3 | 00/12月 | 01/1 | 2 |
|--------------|---------------|-------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 総販売戸数（年率、万戸） | 9.1 (24.2) | 9.3 〈 2.4〉 (8.3) | 10.6 〈 15.1〉 (12.8) | 8.1 〈 -24.0〉 (-15.2) | 12.4 〈 30.6〉 (47.8) | 7.6 〈 -38.5〉 (-18.6) | 8.5 〈 11.5〉 (-13.5) |
| 期末在庫（戸） | 7,593 | 8,183 | 8,148 | 8,405 | 8,148 | 8,632 | 8,405 |
| 新規契約率（％） | 78.3 | 78.9 | 80.3 | 73.7 | 84.2 | 64.2 | 83.2 |

(注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シフト) による季節調整値。

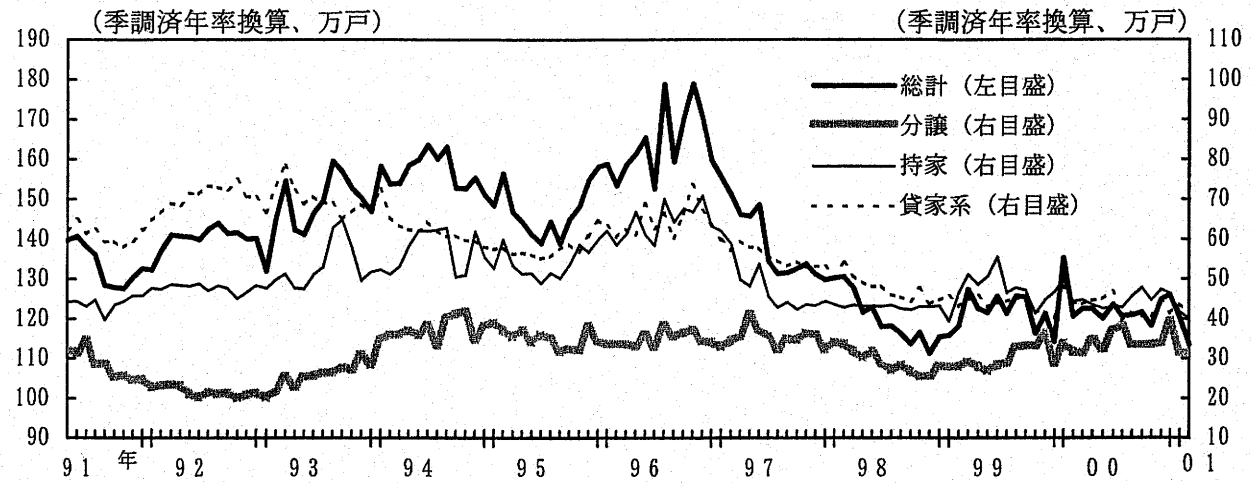
2. 総販売戸数・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 2001/1～3月の総販売戸数は2001/1～2月の四半期換算値。期末在庫は2月の値。新規契約率は1～2月の平均値。前期比は、1～2月の10～12月平均対比。前年比は1～2月の前年同期比。

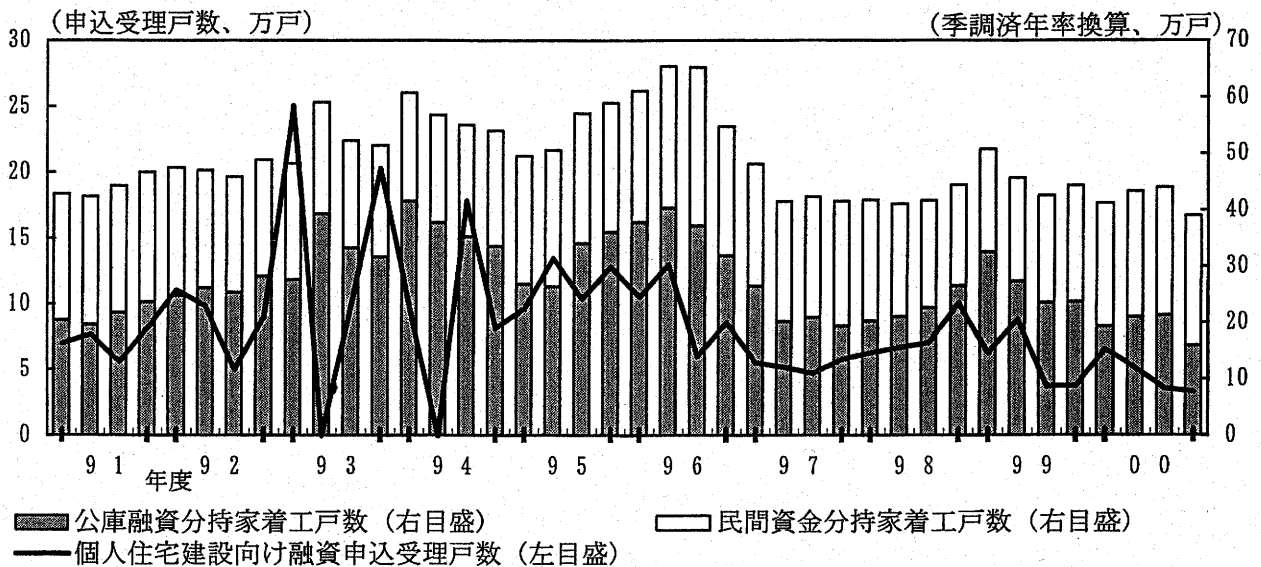
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

新設住宅着工戸数

(1) 新設住宅着工戸数

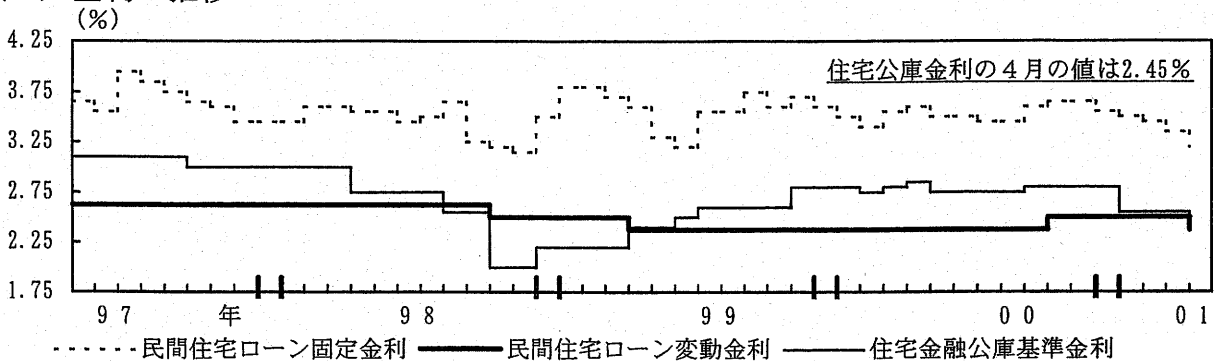


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。従って、個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間等を勘案し、便宜的に四半期に振り分けている。
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2000年度第4四半期は2001/1～2月の平均値。

(3) 金利の推移



(注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。なお、各金利は月末値(4月は9日現在)。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12月 | 01/1~3月* | 00/12月 | 01/1 | 2 | 3* | 4* |
|---------------|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 生産 | (3.4) | < 1.6> (5.4) | < 0.4> (4.6) | <-3.3> (0.3) | < 1.8> (3.8) | <-4.2> (1.9) | < 0.4> (-2.1) | <-0.8> (-1.4) | < 0.6> (-0.3) |
| 出荷 | (3.5) | < 1.6> (5.8) | < 0.0> (3.9) | <-2.3> (-0.1) | < 1.7> (3.7) | <-3.7> (1.8) | < 0.7> (-1.7) | | |
| 在庫 | (-2.2) | <-0.8> (-0.3) | < 0.8> (2.2) | < 1.2> (2.4) | <-0.1> (2.2) | < 0.4> (1.7) | < 0.7> (2.4) | | |
| 在庫率 | 100.0 | 99.0 | 100.8 | 102.3 | 100.8 | 103.0 | 102.3 | | |
| 稼働率 | 96.3 | 100.1 | 98.7 | 96.5 | 98.5 | 96.5 | | | |
| 大口電力 需要量** | (1.4) | < 2.2> (3.9) | <-0.6> (2.7) | <-0.6> | < 0.1> (2.6) | <-0.6> (3.8) | <-0.8> (-1.7) | | |

* 鉱工業指数統計の生産は予測指数。

2001/1~3月の出荷は1~2月の値、在庫及び在庫率は2月、稼働率は1月の値。季調済前期比は2000/10~12月対比、前年比は前年同期比、在庫率は未値、稼働率は期中平均。

** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算(2001/1~3月の前期比は、1~2月の2000/10~12月平均対比)。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12月 | 01/1~3月* | 00/10月 | 11 | 12 | 01/1 |
|-------|--------|---------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|
| 第3次産業 | (2.0) | < 0.5> | < 0.4> | < 0.6> | < 0.0> | < 0.4> | < 1.4> | <-0.5> |
| 総合 | | (2.5) | (2.8) | (2.0) | (2.8) | (2.1) | (3.3) | (2.0) |
| 全産業** | (2.1) | < 0.4> | < 0.0> | <-0.7> | <-0.1> | < 0.3> | < 1.5> | <-1.8> |
| 活動指数 | | (2.7) | (2.7) | (1.9) | (3.2) | (2.0) | (3.0) | (1.9) |

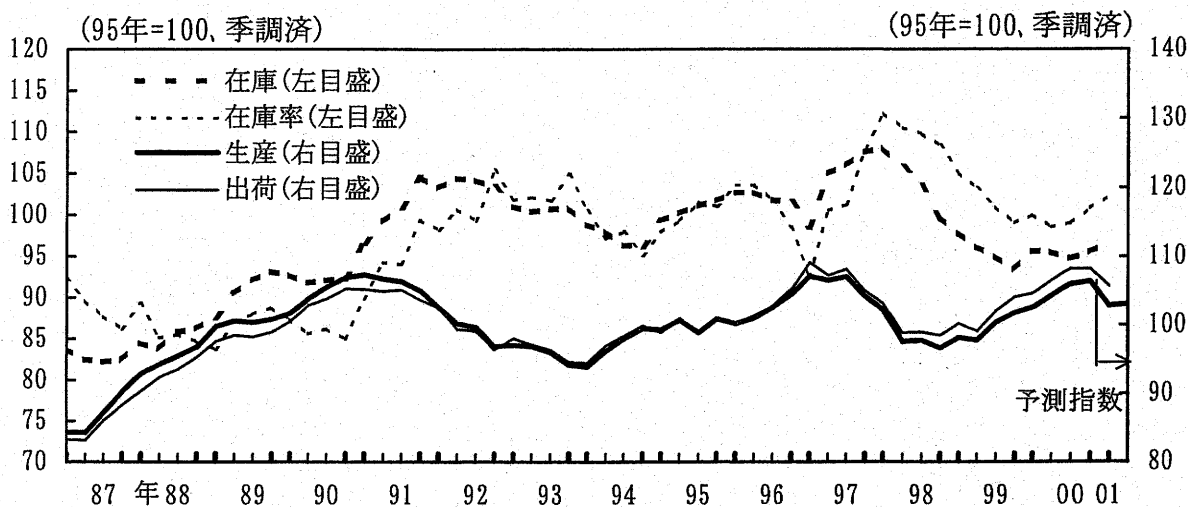
* 2001/1~3月の前期比は1月の2000/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

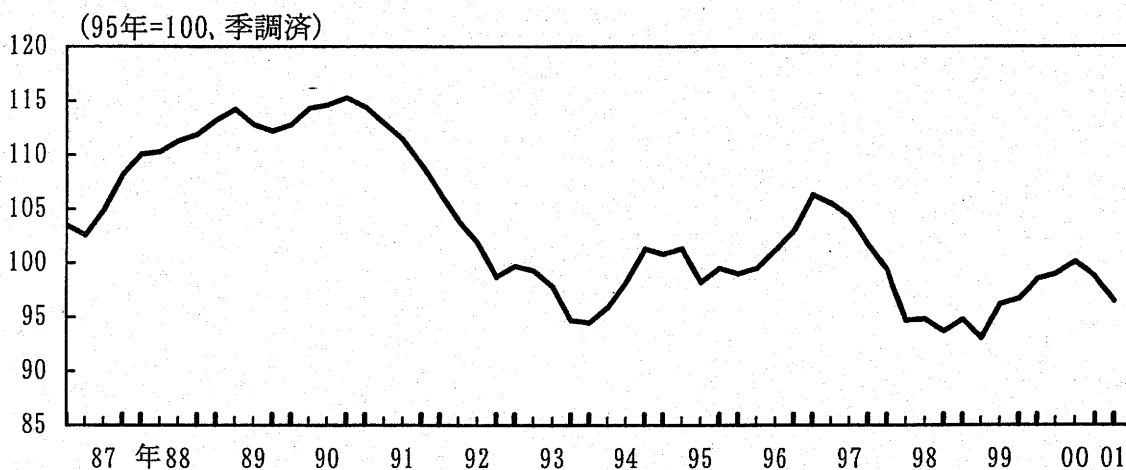
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生産

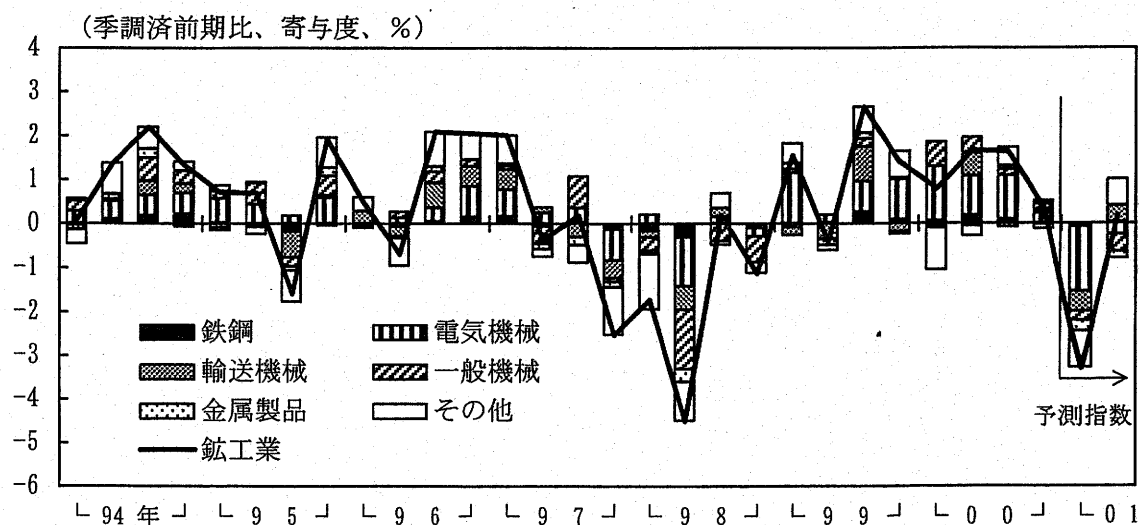
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 稼働率



(3) 生産の業種別寄与度

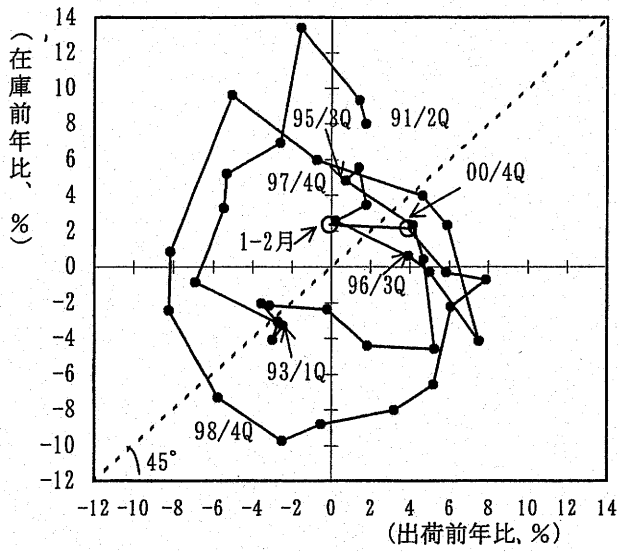


(注) 1. 2001/1Qの出荷、在庫、在庫率、稼働率は前掲図表の通り。
 2. 2001/2Qの生産は5、6月を4月と同水準と仮定。
 3. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

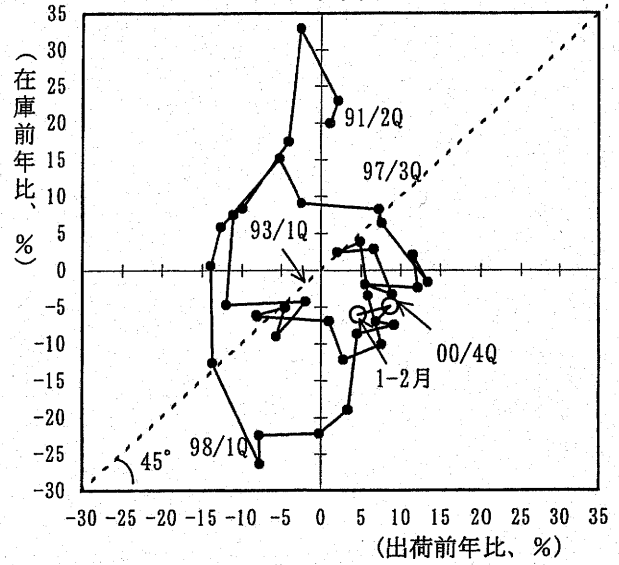
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

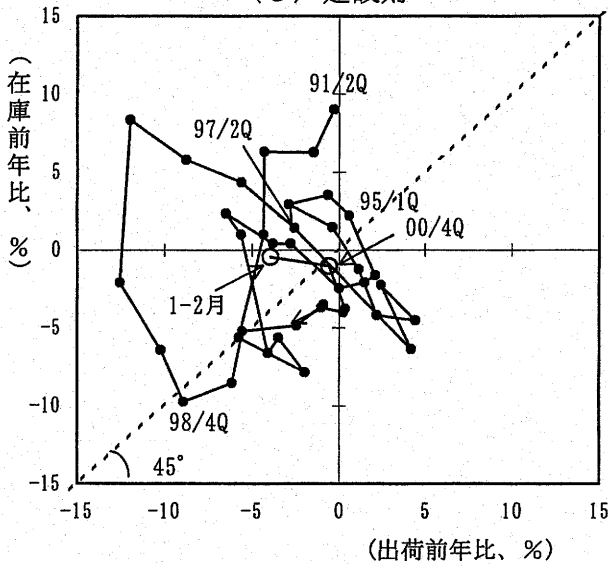
(1) 鉱工業



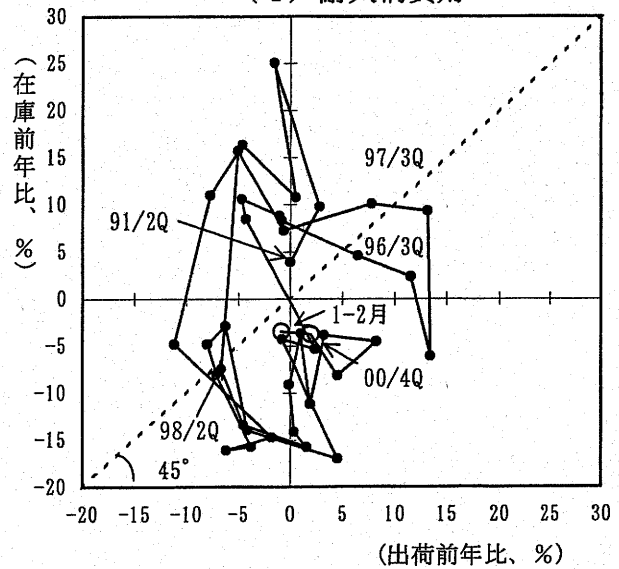
(2) 資本財



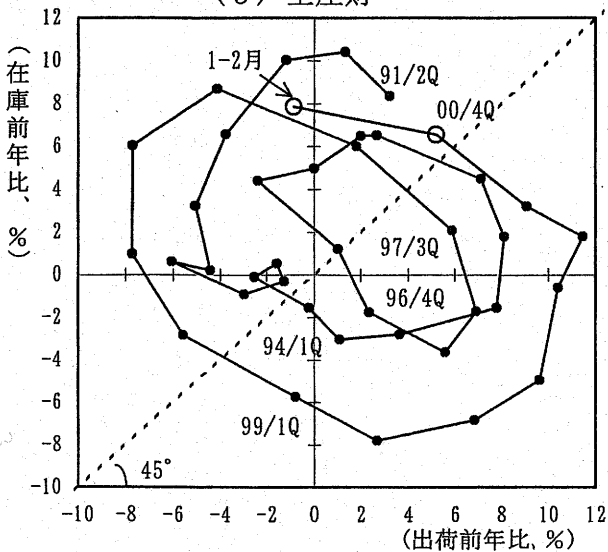
(3) 建設財



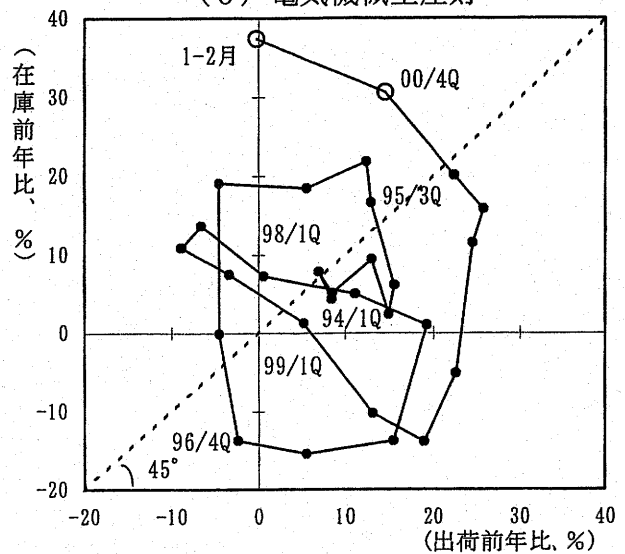
(4) 耐久消費財



(5) 生産財



(6) 電気機械生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

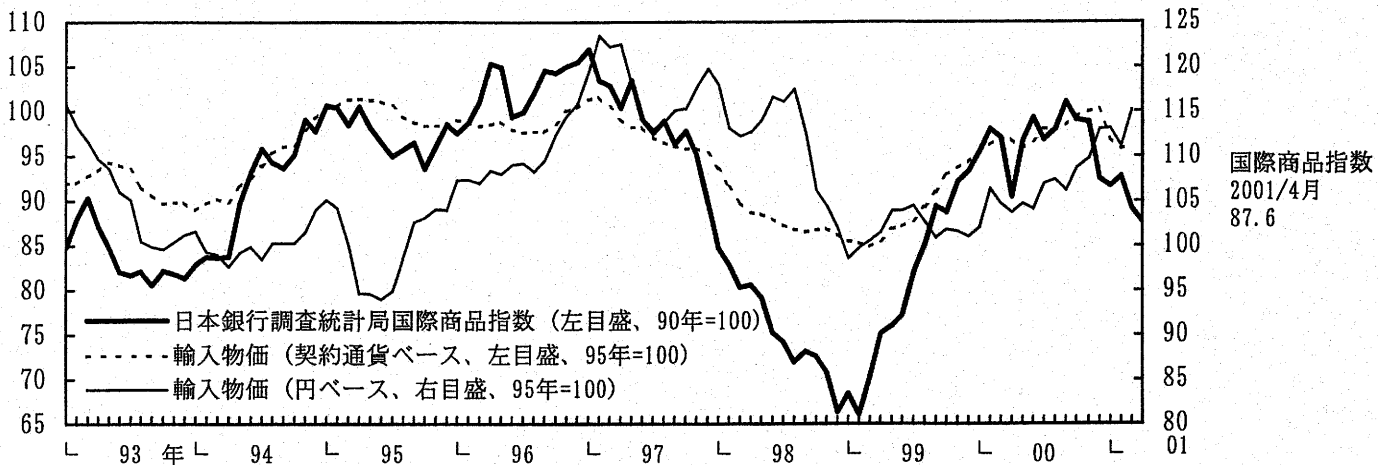
| | 99年度 | 00/7~9月 | 10~12 | 01/1~3 | 00/12月 | 01/1 | 2 | 3 |
|-------------------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 輸出物価(円 ^レ -ス) | (-9.1) | (-3.2) | (0.3) | (3.1) | (2.9) | (4.2) | (0.2) | (4.9) |
| | | <-0.3> | <-0.1> | <4.6> | <2.0> | <3.0> | <-0.9> | <2.4> |
| 同(契約通貨 ^レ -ス) | (0.0) | (1.2) | (-1.5) | (-3.3) | (-2.1) | (-3.0) | (-3.3) | (-3.6) |
| | | <-0.9> | <-1.0> | <-1.0> | <-0.3> | <-0.4> | <-0.2> | <-0.4> |
| 輸入物価(円 ^レ -ス) | (-4.8) | (5.3) | (10.0) | (8.3) | (13.2) | (10.9) | (4.4) | (10.0) |
| | | <2.6> | <3.3> | <2.4> | <3.0> | <0.1> | <-1.8> | <3.7> |
| | | | | | [6.4] | [4.1] | [1.3] | [1.9] |
| 同(契約通貨 ^レ -ス) | (5.3) | (9.8) | (6.6) | (0.1) | (6.3) | (1.6) | (-0.4) | (-0.8) |
| | | <1.9> | <1.6> | <-3.5> | <0.3> | <-3.3> | <-1.1> | <0.3> |
| 日本銀行調査統計局 | | | | | | | | |
| 国際商品指数 | (20.8) | <3.3> | <-1.9> | <-5.8> | <-6.4> | <-0.9> | <1.2> | <-3.8> |
| 日経商品指数(42種) | (-3.3) | <2.0> | <0.6> | <-1.0> | <-0.4> | <-0.9> | <-0.3> | <0.9> |
| 国内卸売物価 | (-1.0) | (0.2) | (-0.1) | (-0.4) | (-0.1) | (-0.3) | (-0.4) | (-0.5) |
| | | <0.0> | <-0.2> | <-0.2> | <0.1> | <-0.2> | <0.0> | <-0.1> |
| | | | | | [-0.1] | [-0.2] | [-0.1] | [-0.3] |
| C S P I | (-1.2) | (-0.5) | (-0.4) | (-0.5) | (-0.3) | (-0.3) | (-0.7) | |
| うち | | <0.0> | <-0.2> | <0.0> | <0.1> | <0.1> | <-0.3> | |
| 国内需給要因 | (-1.0) | (-0.9) | (-1.0) | (-1.3) | (-1.1) | (-1.3) | (-1.4) | |
| | | <-0.2> | <-0.3> | <-0.2> | <0.0> | <-0.1> | <-0.1> | |
| | | | | | [-0.3] | [-0.3] | [-0.2] | |
| 全国CPI 総合 | (-0.5) | (-0.7) | (-0.5) | (0.0) | (-0.2) | (0.1) | (-0.1) | |
| 総合 除く生鮮食品 [9504] | (-0.1) | (-0.4) | (-0.5) | (-0.6) | (-0.6) | (-0.5) | (-0.6) | |
| うち | | | | | [-0.1] | [0.0] | [0.0] | |
| 商品除く農水畜産物 [3855] | (-0.2) | (-0.7) | (-0.8) | (-0.8) | (-0.8) | (-0.8) | (-0.8) | |
| 民間サービス [3718] | (0.2) | (-0.1) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.1) | (-0.2) | (-0.3) | |
| 公共料金 [1560] | (-0.4) | (0.6) | (-0.4) | (-0.1) | (-0.3) | (-0.1) | (-0.2) | |
| 東京CPI 総合 | (-0.6) | (-1.2) | (-0.9) | (-0.6) | (-0.6) | (-0.3) | (-0.6) | (-0.9) |
| 総合 除く生鮮食品 [9532] | (-0.2) | (-0.9) | (-1.0) | (-1.0) | (-1.0) | (-0.8) | (-1.1) | (-1.1) |
| うち | | | | | | | | |
| 商品除く農水畜産物 [3183] | (-0.6) | (-1.0) | (-0.8) | (-0.8) | (-0.7) | (-0.3) | (-1.0) | (-1.0) |
| 民間サービス [4449] | (0.3) | (-1.3) | (-1.3) | (-1.5) | (-1.4) | (-1.5) | (-1.6) | (-1.4) |
| 公共料金 [1580] | (-0.5) | (0.7) | (0.0) | (0.0) | (0.2) | (0.3) | (0.0) | (-0.1) |

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価それぞれの円ベースの2000/1~12月は、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
3. C S P I国内需給要因とは、C S P I総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きいい証券関連手数料、を除いた価格。
4. C S P I国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目についてX-12-ARIMA (β^レ-ジ^レョン)により季節調整。
5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMA (β^レ-ジ^レョン)による季節調整値。
7. 東京CPIの2001/3月のデータは、中旬速報値。
8. C S P I、全国CPIの2001年1~3月は1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

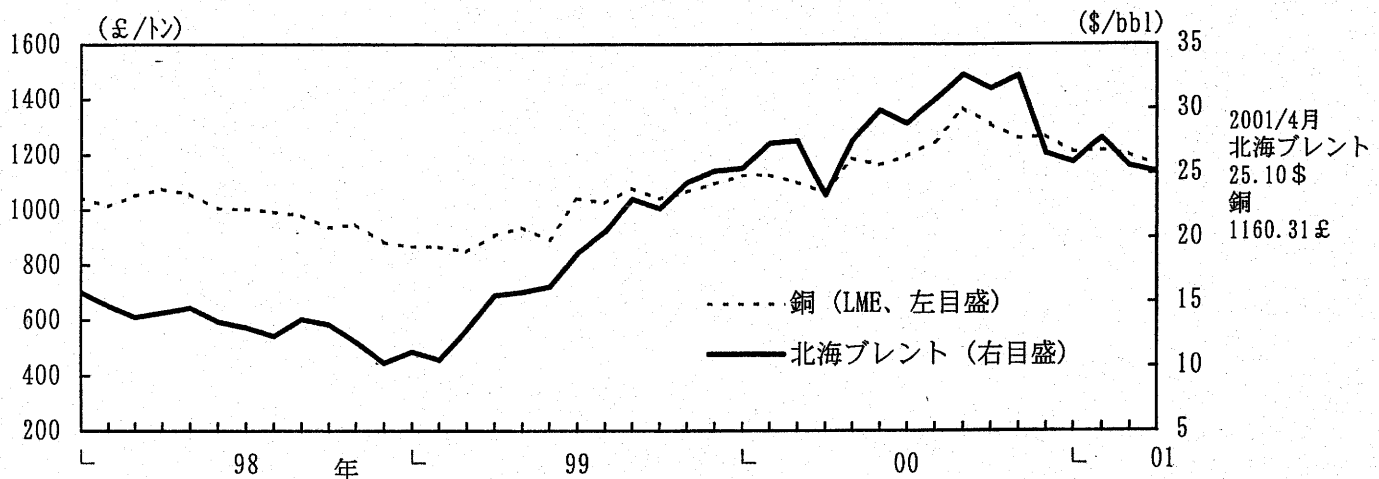
海外商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



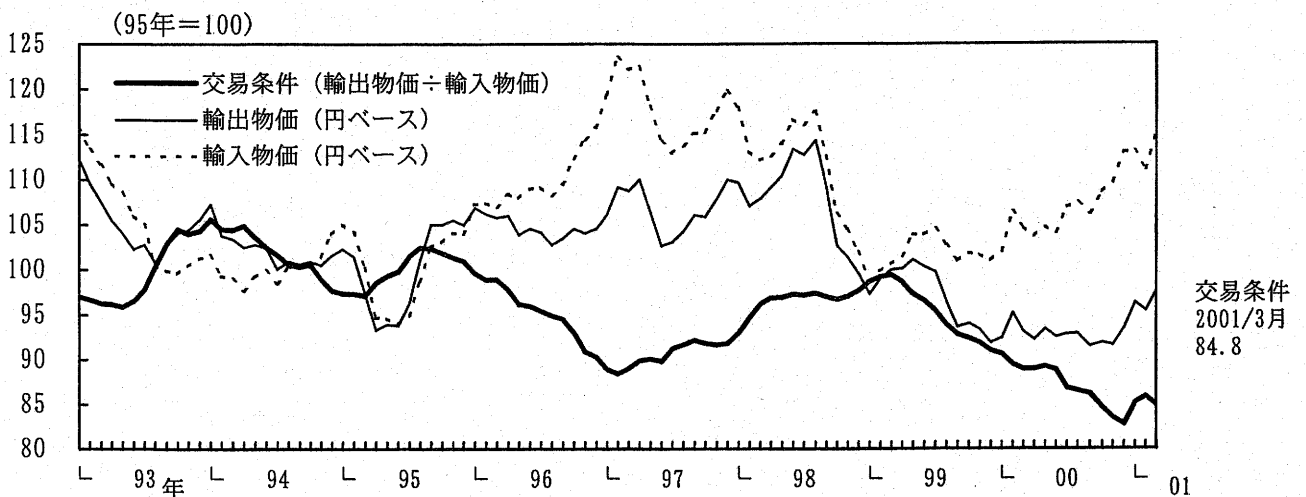
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近4月は、4/1~6日の平均値。

(2) 原油(北海ブレントのスポット価格)と銅の先物価格(直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は、4/1~6日の平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

| | [100.0] | (前年比, %) | | | | (前年比, %) | | | |
|----------|---------|----------|------|------|-------|----------|------|------|------|
| | | 00/2Q | 3Q | 4Q | 01/1Q | 00/12月 | 01/1 | 2 | 3 |
| 輸入物価 | [100.0] | 2.2 | 5.3 | 10.0 | 8.3 | 13.2 | 10.9 | 4.4 | 10.0 |
| 金属・同製品 | [11.3] | 2.4 | 8.1 | 10.7 | 9.0 | 15.0 | 15.6 | 4.5 | 7.4 |
| 木材・同製品 | [5.2] | -14.1 | -7.7 | 2.3 | 3.3 | 4.4 | 4.7 | -0.9 | 6.3 |
| 石油石炭天然ガス | [17.8] | 42.8 | 35.3 | 33.9 | 15.7 | 35.1 | 20.8 | 9.9 | 16.8 |
| 化学製品 | [7.5] | 2.8 | 5.4 | 5.5 | 7.3 | 7.4 | 8.4 | 4.6 | 8.8 |
| その他 | [58.2] | -8.9 | -5.1 | 1.1 | 5.4 | 4.6 | 6.2 | 2.2 | 7.8 |

— []はウェイト (%)

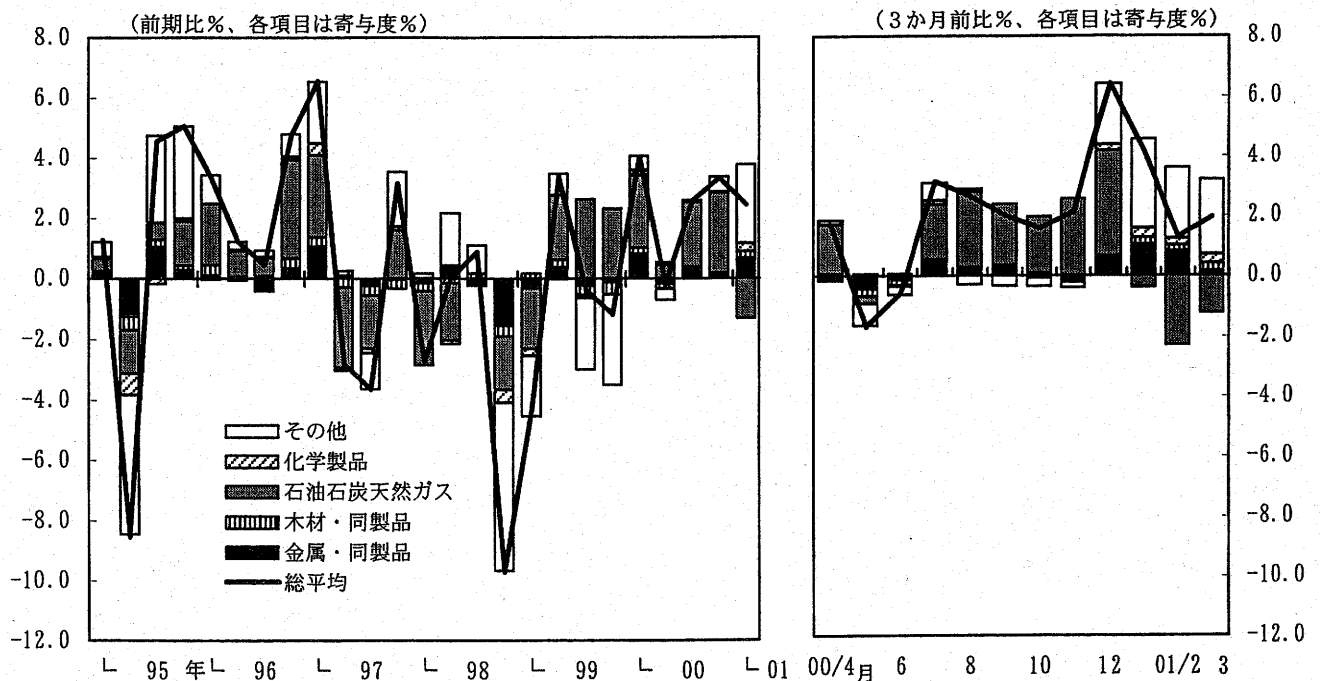
(2) 3か月前比

(四半期)

(月次)

| | [100.0] | (前期比, %) | | | | (3か月前比, %) | | | |
|----------|---------|----------|------|------|-------|------------|------|------|------|
| | | 00/2Q | 3Q | 4Q | 01/1Q | 00/12月 | 01/1 | 2 | 3 |
| 輸入物価 | [100.0] | -0.2 | 2.6 | 3.3 | 2.4 | 6.4 | 4.1 | 1.3 | 1.9 |
| 金属・同製品 | [11.3] | -1.7 | 3.2 | 1.1 | 6.2 | 4.9 | 9.9 | 7.8 | 1.3 |
| 木材・同製品 | [5.2] | -3.9 | 0.8 | 1.3 | 5.5 | 2.7 | 5.4 | 4.8 | 6.2 |
| 石油石炭天然ガス | [17.8] | 1.8 | 8.5 | 10.0 | -4.6 | 13.1 | -1.4 | -8.0 | -4.4 |
| 化学製品 | [7.5] | 1.4 | 1.2 | 0.3 | 4.2 | 2.9 | 4.7 | 3.3 | 4.6 |
| その他 | [58.2] | -0.7 | -0.1 | 1.0 | 5.2 | 4.0 | 5.9 | 4.8 | 5.0 |

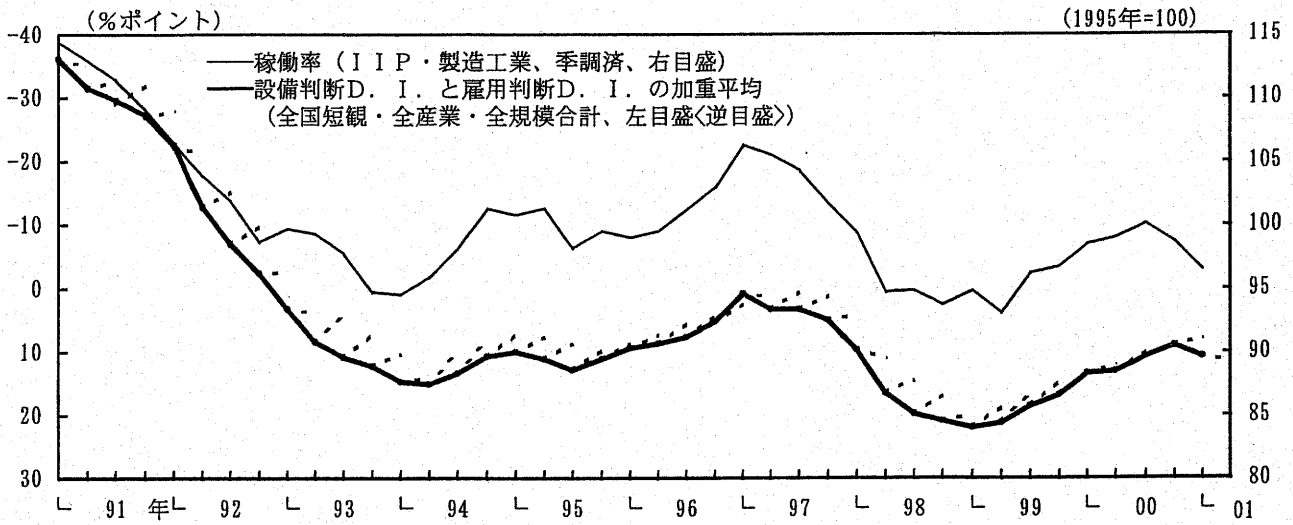
— []はウェイト (%)



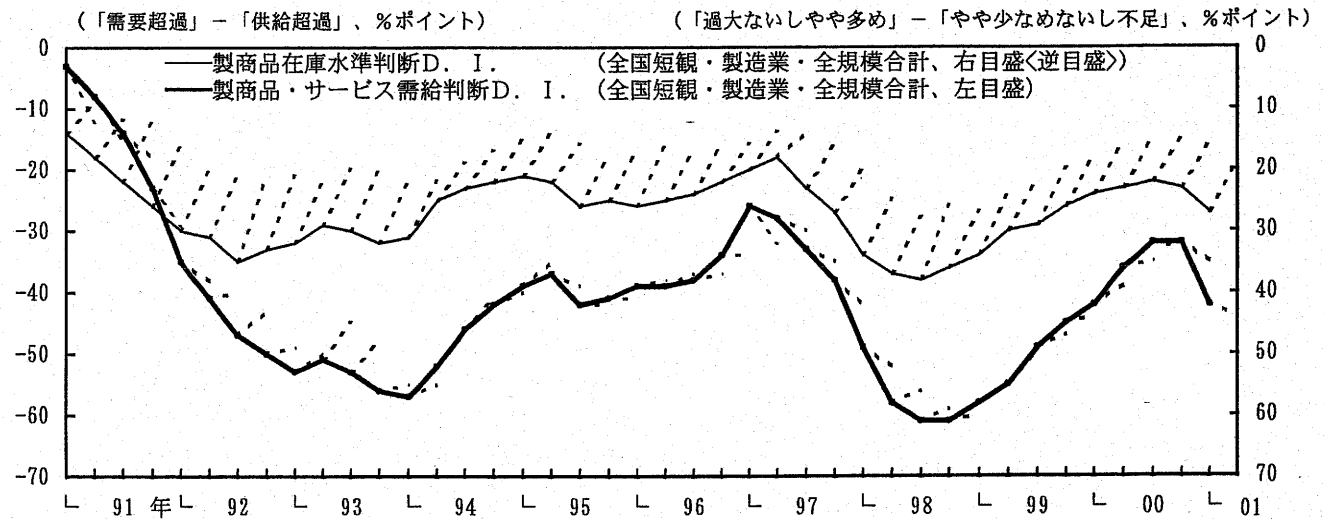
(注) 2000/1~12月は、為替相場反映方法を変更する前のベース。

国内需給環境

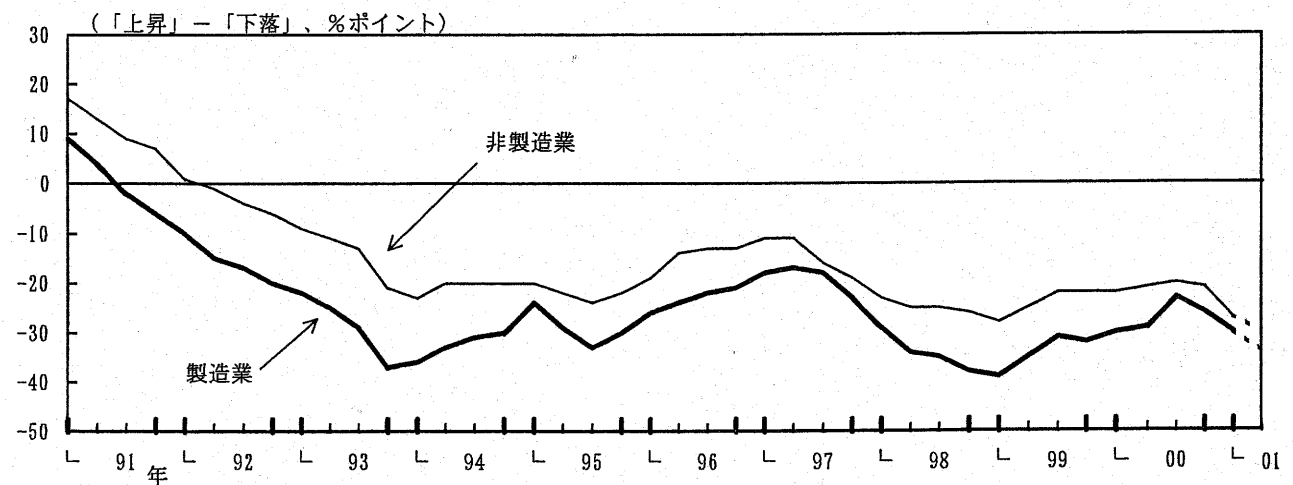
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製造業の製品需給



(3) 販売価格判断D.I.



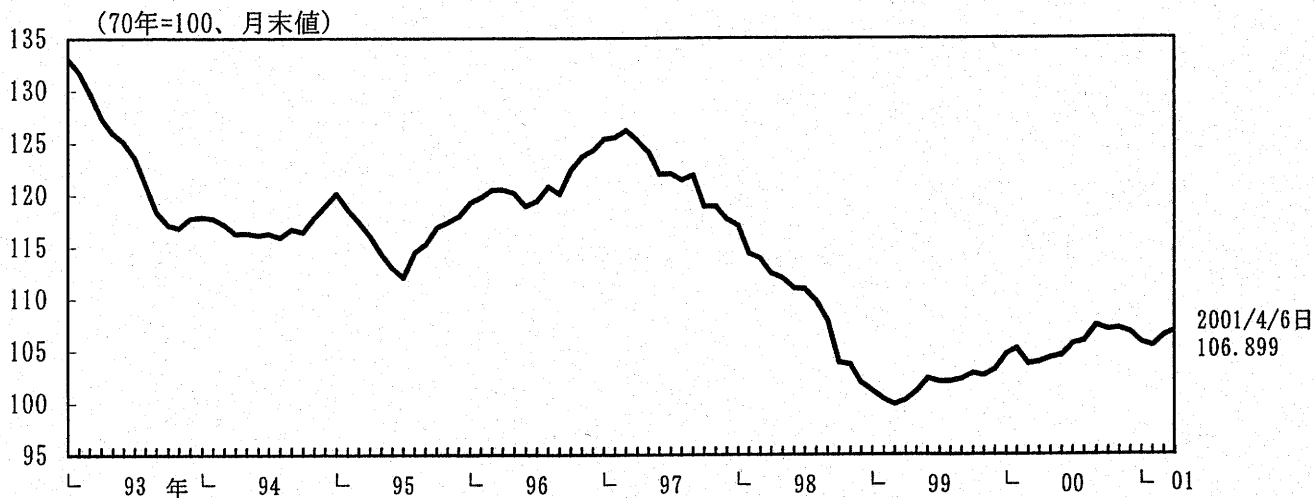
(注) 1. 稼働率の2001/1Qは、2001/1月の値。
 2. DIグラフの点線は、先行き予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、
 内閣府「国民経済計算」

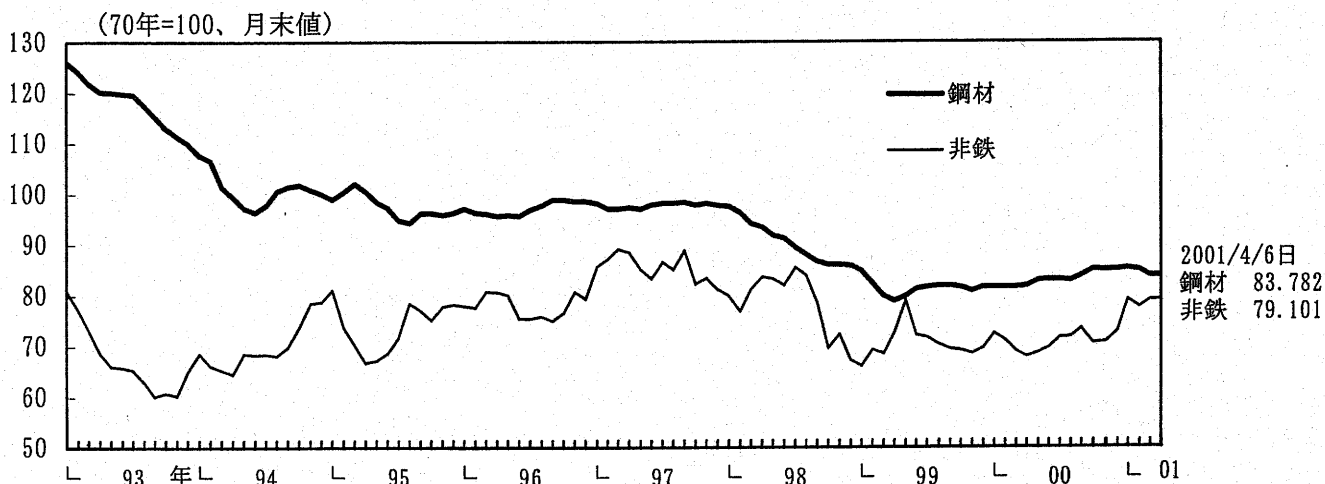
国内商品市況

(1) 日経商品指数

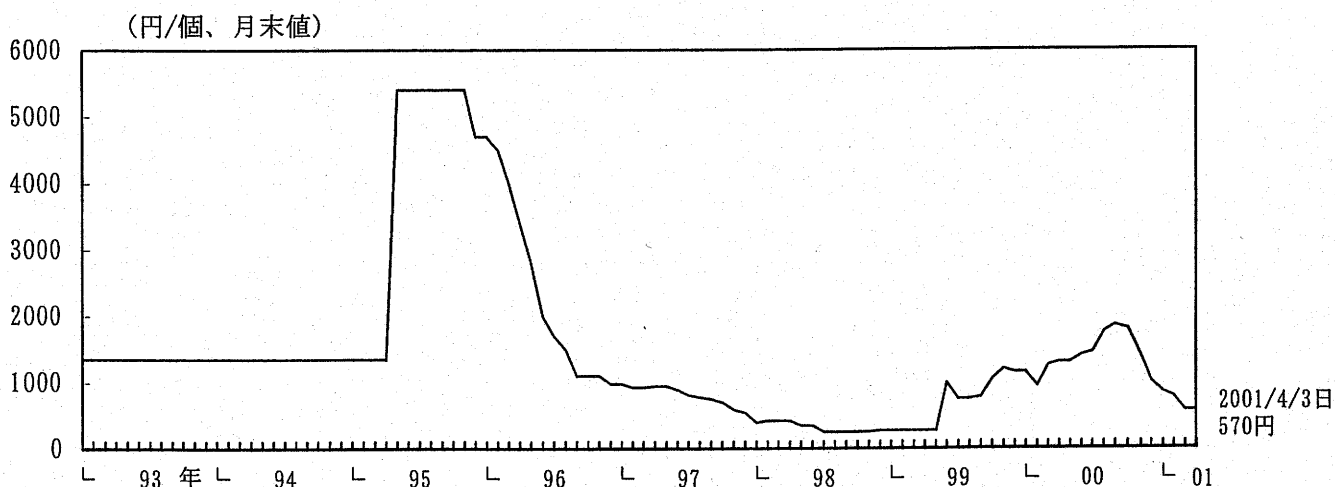
① 全体 (42種)



② 内訳



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、ビットの生じた時点で新モデル価格に接続。4M→16Mへは95/5月、
 16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内卸売物価

(消費税調整後)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

| | | 00/2Q | 3Q | 4Q | 01/1Q | 00/12月 | 01/1 | 2 | 3 |
|------------|---------|-------|------|------|-------|--------|------|------|------|
| 国内卸売物価 | [100.0] | 0.3 | 0.2 | -0.1 | -0.4 | -0.1 | -0.3 | -0.4 | -0.5 |
| 機械類 | [35.2] | -1.6 | -1.7 | -2.1 | -2.4 | -2.2 | -2.2 | -2.3 | -2.5 |
| 鉄鋼・建材関連 | [14.4] | 0.0 | -0.3 | -0.2 | -0.6 | -0.3 | -0.4 | -0.6 | -0.7 |
| 素材(その他) | [17.4] | 1.8 | 1.5 | 1.2 | 1.1 | 1.3 | 1.1 | 1.2 | 1.1 |
| 為替・海外市況連動型 | [5.0] | 12.2 | 9.8 | 9.6 | 6.4 | 9.9 | 7.2 | 6.2 | 5.8 |
| 電力・都市ガス | [3.9] | 1.7 | 3.9 | -0.8 | -1.0 | -0.6 | -1.0 | -0.8 | -1.1 |
| その他 | [24.2] | -0.4 | -0.5 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.4 | -0.3 | -0.3 |

— []はウェイト(%)

(2) 3か月前比

(四半期)

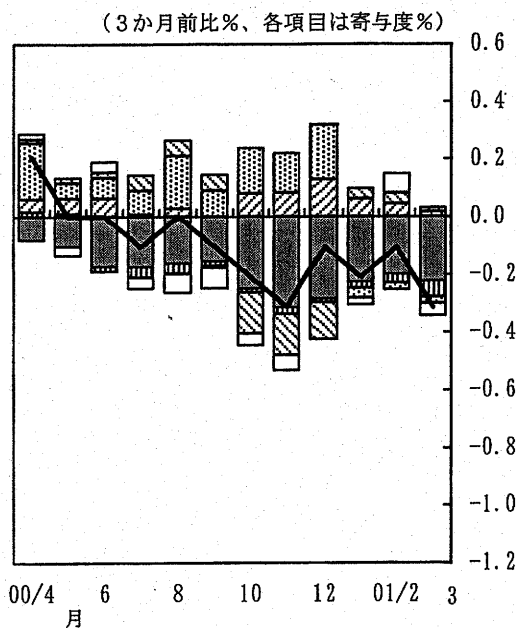
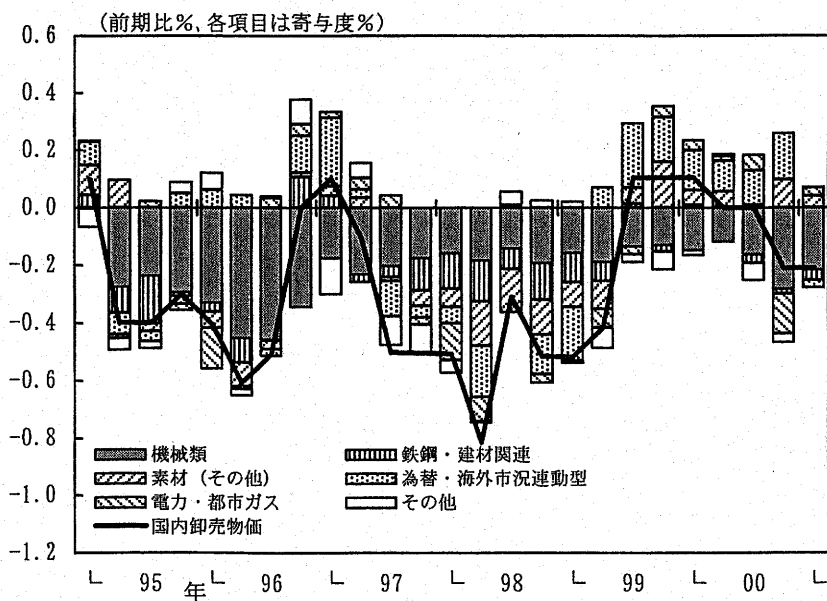
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

| | | 00/2Q | 3Q | 4Q | 01/1Q | 00/12月 | 01/1 | 2 | 3 |
|------------|---------|-------|------|------|-------|--------|------|------|------|
| 国内卸売物価 | [100.0] | 0.0 | 0.0 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.3 |
| 機械類 | [35.2] | -0.4 | -0.5 | -0.9 | -0.7 | -0.9 | -0.7 | -0.6 | -0.7 |
| 鉄鋼・建材関連 | [14.4] | 0.0 | -0.2 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.4 |
| 素材(その他) | [17.4] | 0.3 | 0.1 | 0.5 | 0.2 | 0.7 | 0.3 | 0.2 | 0.1 |
| 為替・海外市況連動型 | [5.0] | 1.9 | 2.1 | 2.8 | -0.5 | 3.2 | -0.6 | -0.4 | -0.4 |
| 電力・都市ガス | [3.9] | 0.4 | 1.4 | -3.5 | 0.8 | -3.3 | 1.0 | 1.0 | 0.4 |
| その他 | [24.2] | 0.0 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | 0.3 | -0.2 |

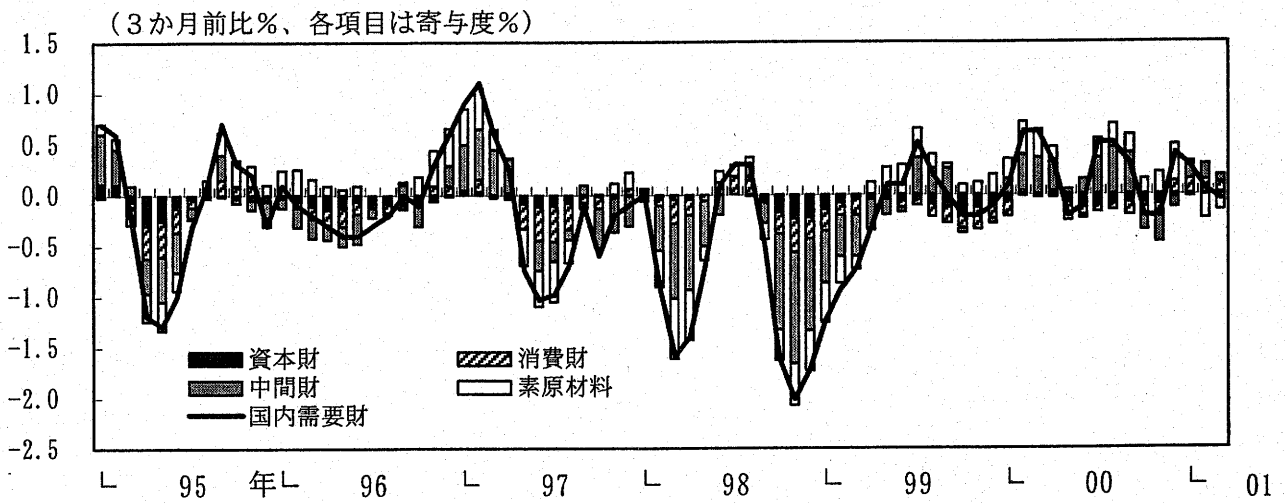
— []はウェイト(%)



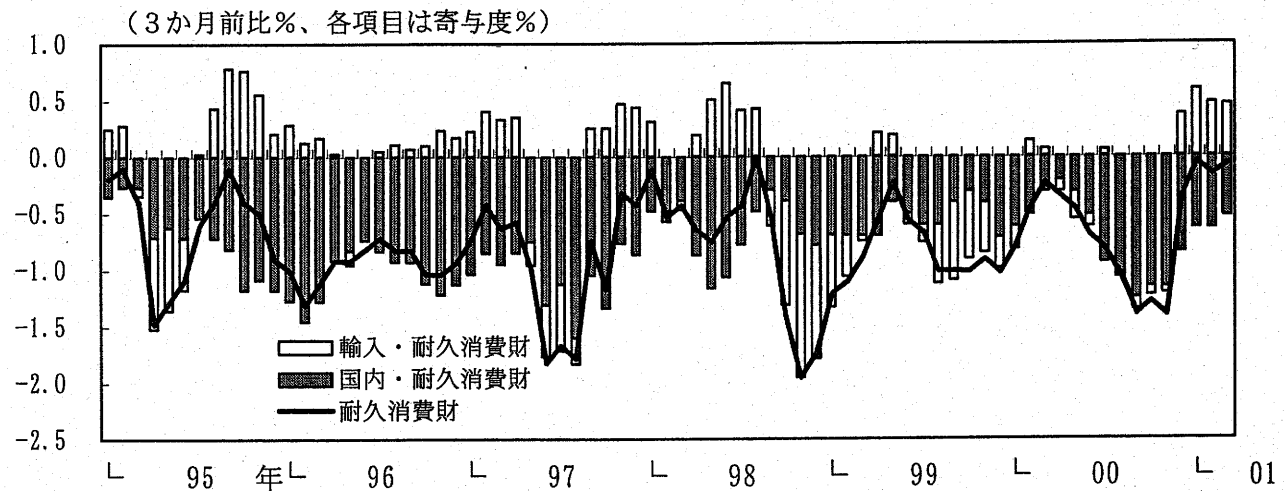
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。

卸売物価指数の需要段階別推移

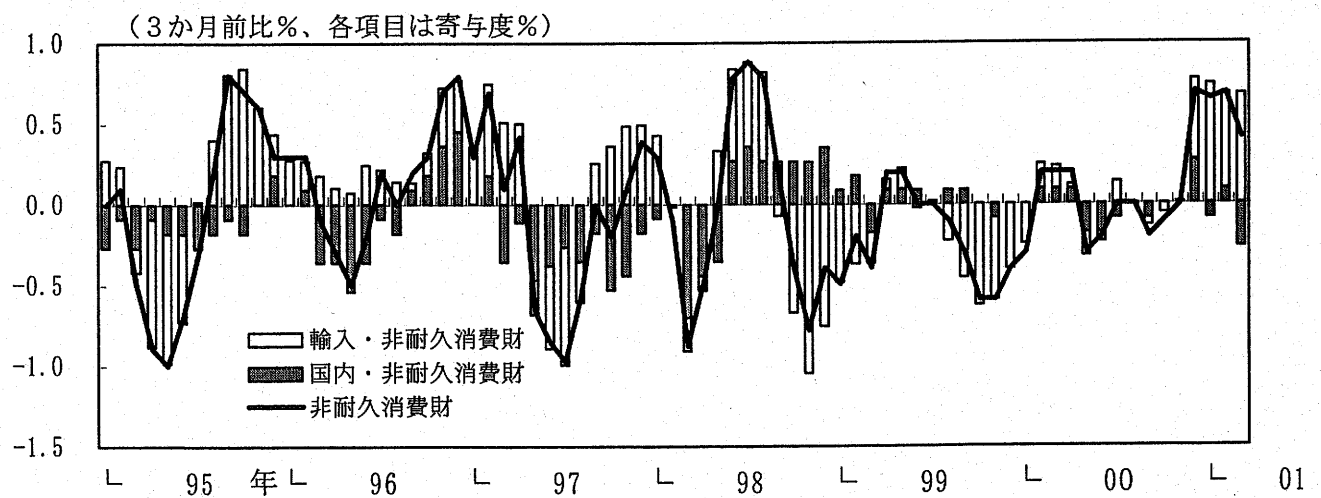
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 2000/1~12月の輸入財は、為替相場反映方法の変更前のベース。
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因<消費税調整後>)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

| | | 00/2Q | 3Q | 4Q | 01/1Q | 00/11月 | 12 | 01/1 | 2 |
|----------|---------|-------|------|------|-------|--------|------|------|------|
| 総平均 | | -0.5 | -0.5 | -0.4 | -0.5 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.7 |
| 国内需給要因 | [100.0] | -0.7 | -0.9 | -1.0 | -1.3 | -1.0 | -1.1 | -1.3 | -1.4 |
| リース・レンタル | [10.4] | -2.6 | -3.9 | -5.2 | -5.7 | -5.5 | -5.8 | -5.7 | -5.9 |
| 通信・放送 | [6.2] | -1.6 | -1.9 | -2.9 | -4.2 | -2.8 | -2.8 | -3.4 | -5.1 |
| 不動産 | [11.0] | -1.8 | -1.8 | -1.7 | -1.5 | -1.6 | -1.7 | -1.5 | -1.5 |
| 一般サービス | [65.0] | -0.6 | -0.6 | -0.5 | -0.7 | -0.5 | -0.6 | -0.6 | -0.8 |
| 広告 | [7.4] | 1.9 | 2.1 | 1.5 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 1.1 | 1.5 |

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 3か月前比

(四半期)

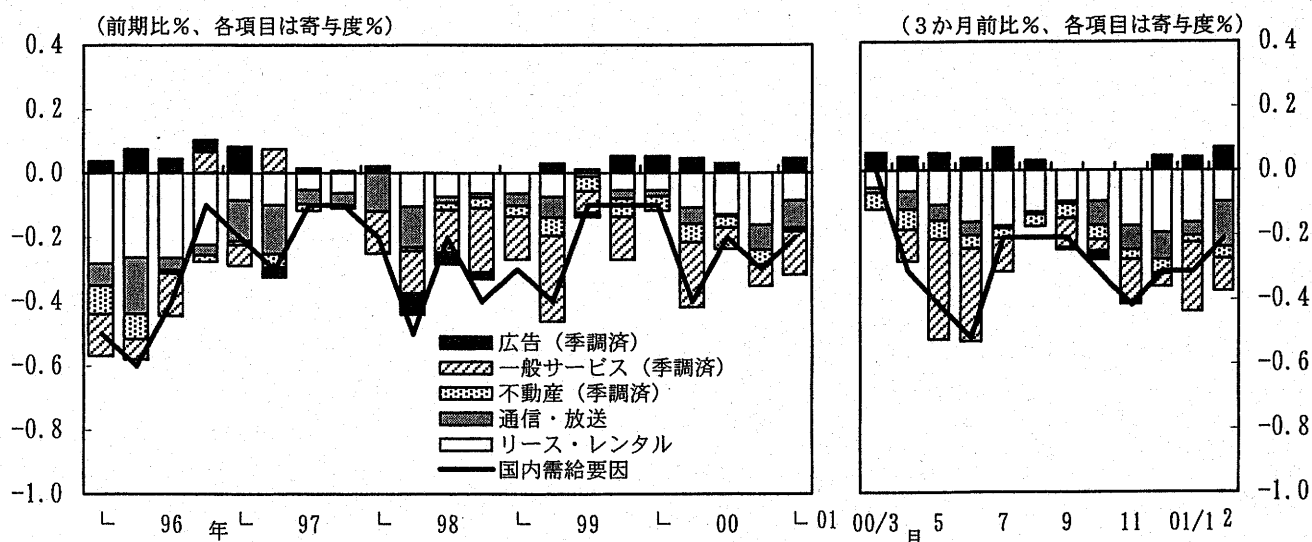
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

| | | 00/2Q | 3Q | 4Q | 01/1Q | 00/11月 | 12 | 01/1 | 2 |
|-------------|---------|-------|------|------|-------|--------|------|------|------|
| 総平均 | | -0.2 | 0.0 | -0.2 | 0.0 | -0.5 | -0.1 | 0.0 | -0.1 |
| 国内需給要因 | [100.0] | -0.4 | -0.2 | -0.3 | -0.2 | -0.4 | -0.3 | -0.3 | -0.2 |
| リース・レンタル | [10.4] | -1.2 | -1.5 | -1.9 | -1.0 | -2.1 | -2.3 | -1.9 | -1.2 |
| 通信・放送 | [6.2] | -1.0 | -0.1 | -1.5 | -1.6 | -1.3 | -1.6 | -0.9 | -2.7 |
| 不動産(季調済) | [11.0] | -0.5 | -0.3 | -0.4 | -0.1 | -0.3 | -0.4 | -0.2 | -0.3 |
| 一般サービス(季調済) | [65.0] | -0.3 | -0.1 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | -0.3 | -0.2 |
| 広告(季調済) | [7.4] | 0.6 | 0.4 | 0.0 | 0.6 | -0.1 | 0.6 | 0.5 | 0.8 |

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

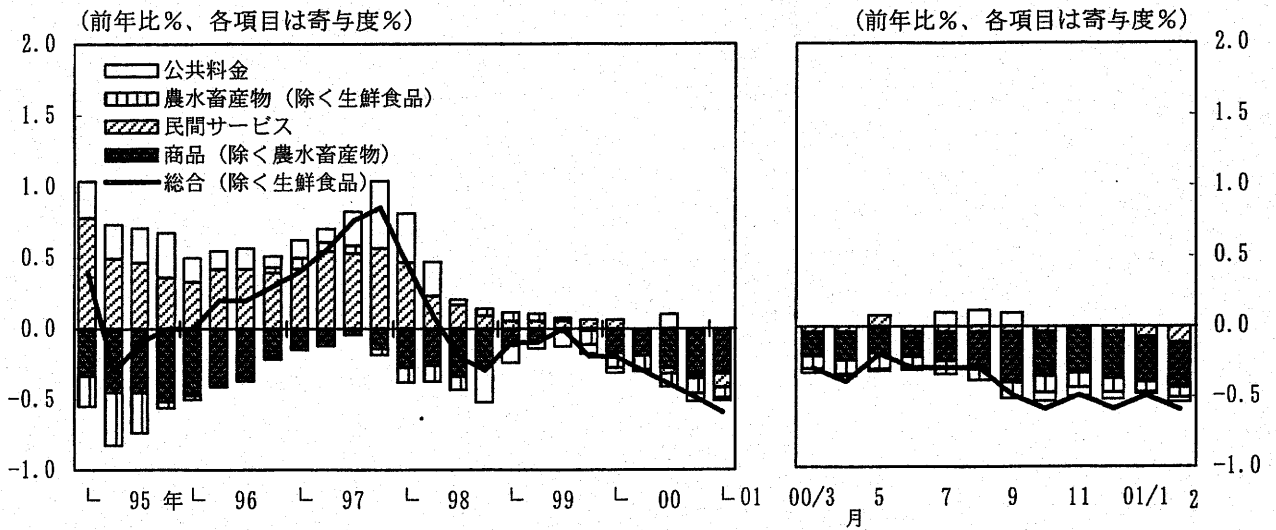


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース。
4. 2001/1Qのデータは、1~2月平均の値を用いて算出。

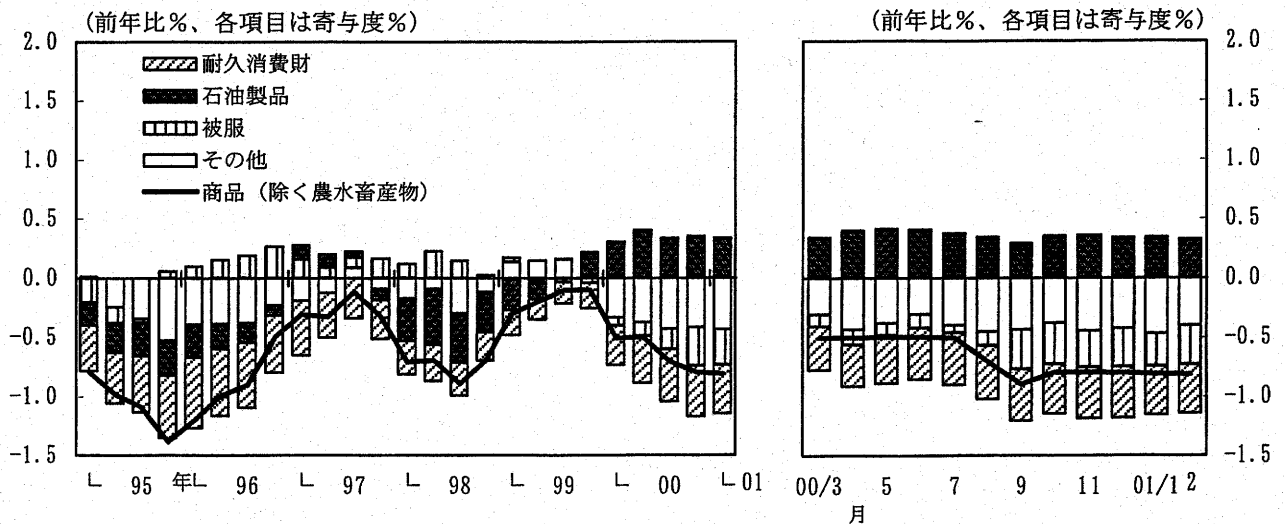
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

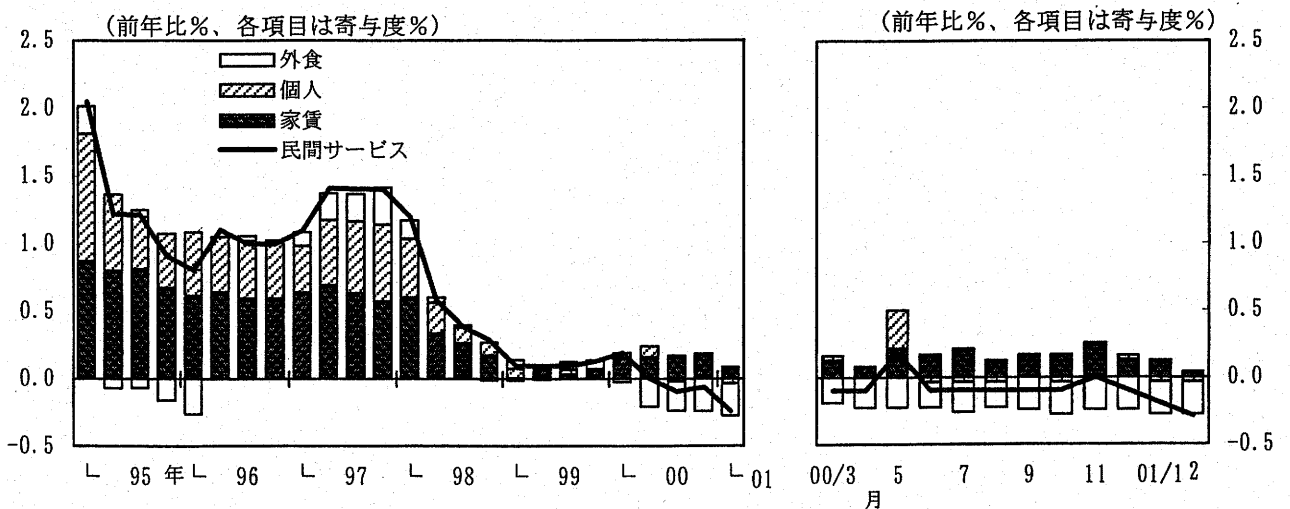
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

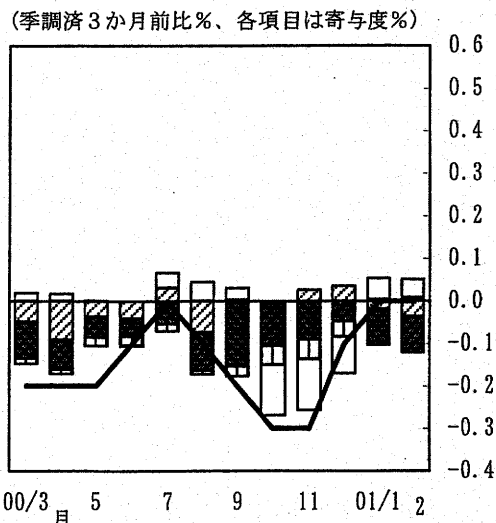
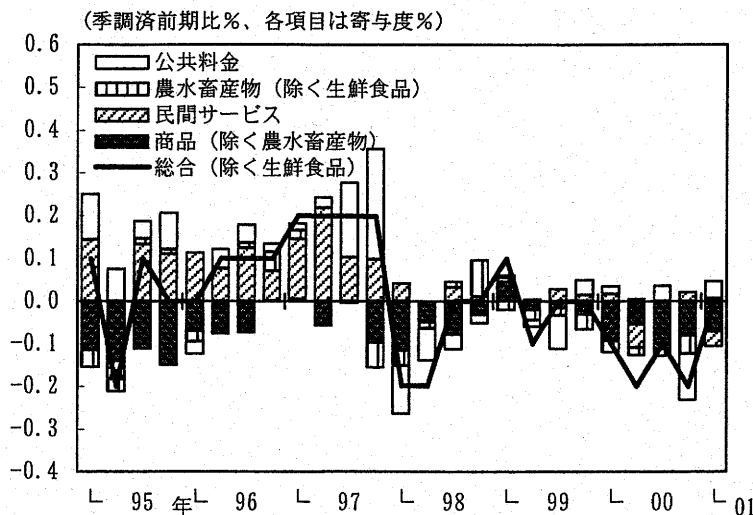


- (注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2001/1Qのデータは、2001/1~2月平均の前年同期比。

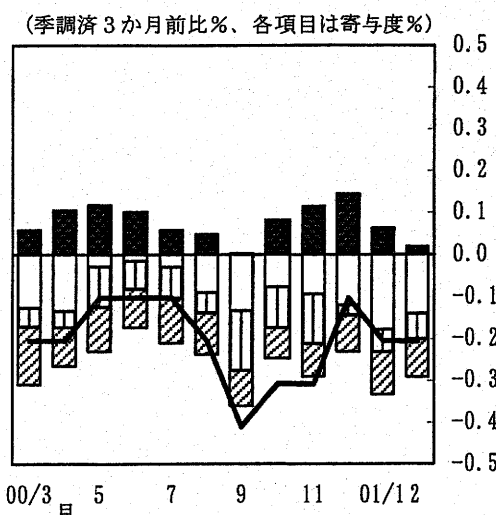
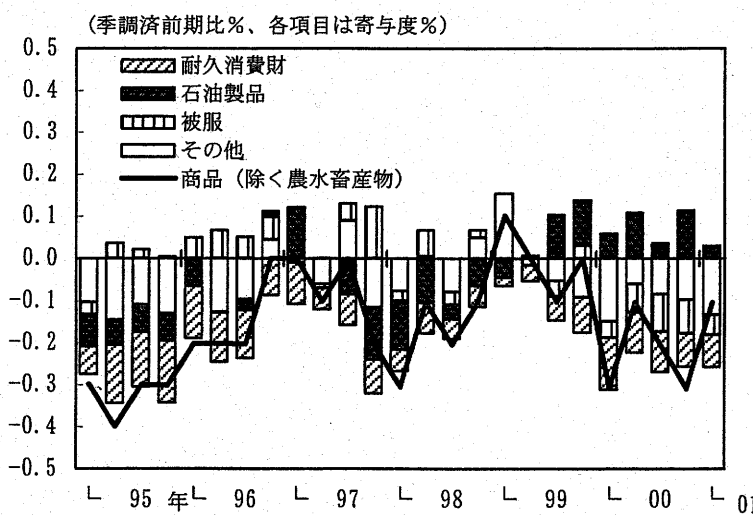
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

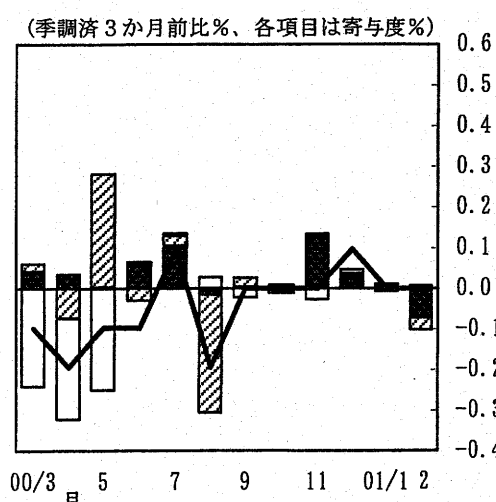
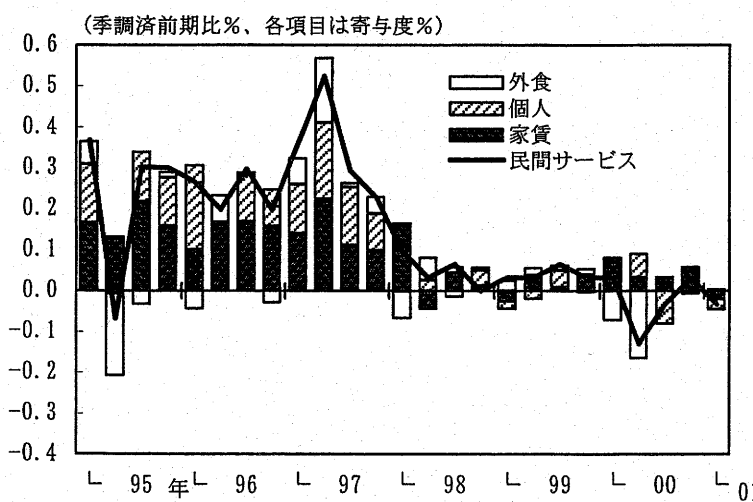
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

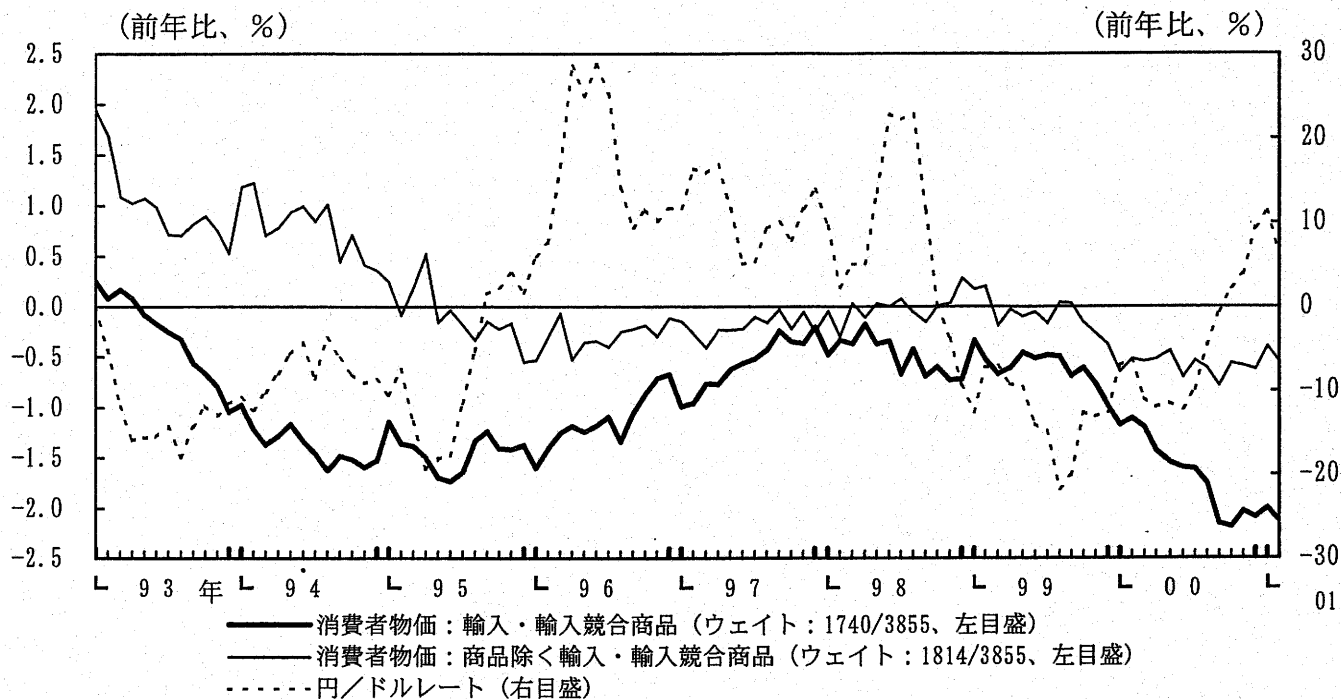


- (注) 1. X-12-ARIMA (βバージョン) による季調済系列。
 2. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン (レギュラー)
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 5. 2001/1Qのデータは、2001/1~2月平均の2000/10~12月平均対比。

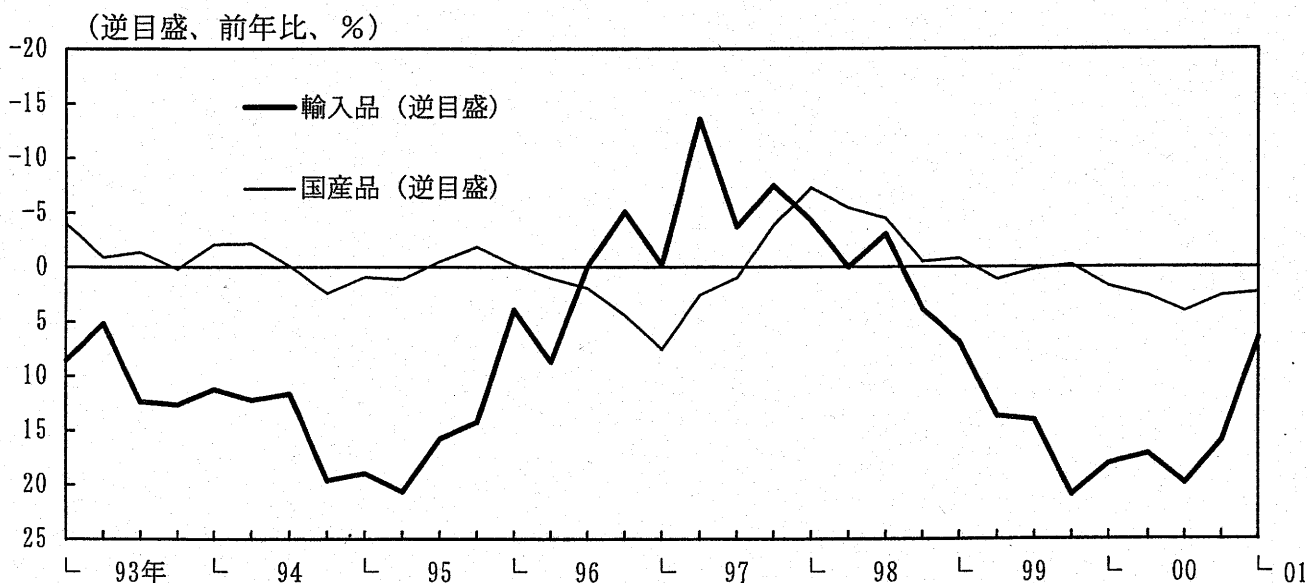
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価・商品の推移

○ 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の価格推移



(参考) 消費財輸入数量の動向



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていなくても、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
 4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

| | | — 前期比：% | | | | |
|--------|-----|---------|--------|------|--------|------|
| | | 98/9月末 | 99/3月末 | 9月末 | 00/3月末 | 9月末 |
| 六大都市 | 商業地 | -4.9 | -6.9 | -6.5 | -6.3 | -5.4 |
| | 住宅地 | -1.7 | -2.8 | -3.0 | -2.8 | -2.6 |
| 六大都市以外 | 商業地 | -3.7 | -4.6 | -4.5 | -4.8 | -4.9 |
| | 住宅地 | -0.9 | -1.7 | -1.7 | -1.9 | -2.0 |

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

| | | — 前年比：% | | | | | | |
|-----|-------|---------|------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | | 98/1月時点 | 7 | 99/1 | 7 | 2000/1 | 7 | 2001/1 |
| 住宅地 | 東京圏 | -3.0 | -4.4 | -6.4 | -7.3 | -6.8 | -6.7 | -5.8 |
| | 大阪圏 | -1.5 | -2.7 | -5.2 | -6.2 | -6.1 | -6.5 | -6.7 |
| | 名古屋圏 | -0.8 | -1.1 | -3.3 | -3.4 | -1.8 | -1.6 | -1.9 |
| | 三大圏平均 | -2.2 | -3.4 | -5.7 | -6.4 | -5.9 | -6.0 | -5.6 |
| | 地方平均 | -0.6 | — | -1.9 | — | -2.3 | — | -2.8 |
| 商業地 | 東京圏 | -8.2 | -8.4 | -10.1 | -10.3 | -9.6 | -9.0 | -8.0 |
| | 大阪圏 | -6.8 | -7.3 | -9.6 | -10.6 | -11.3 | -11.3 | -11.0 |
| | 名古屋圏 | -6.2 | -6.9 | -11.2 | -11.4 | -7.3 | -6.5 | -5.6 |
| | 三大圏平均 | -7.5 | -7.9 | -10.2 | -10.6 | -9.6 | -9.2 | -8.3 |
| | 地方平均 | -5.1 | — | -6.8 | — | -7.0 | — | -7.0 |

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

| | | — % | | | | | | |
|-------------|---------|-------|------|-------|------|------|------|-------|
| | | 99/3Q | 4Q | 00/1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 01/1Q |
| 空室率 | | | | | | | | |
| | 東京23区 | 6.0 | 5.9 | 5.2 | 4.6 | 4.2 | 3.8 | |
| | 大阪市 | 8.6 | 9.0 | 8.9 | 8.9 | 8.8 | 8.7 | |
| | 名古屋市 | 6.0 | 6.1 | 5.8 | 6.2 | 6.4 | 6.1 | |
| 平均募集賃料(前期比) | | | | | | | | |
| | 東京23区 | -0.9 | -2.1 | -0.6 | 0.7 | -1.1 | -2.6 | |
| | 大阪市 | 0.5 | -1.1 | -0.7 | 0.4 | -1.7 | -1.1 | |
| | 名古屋市 | 0.7 | 0.4 | -1.2 | -0.6 | -1.1 | 0.0 | |
| 空室率 | (東京23区) | 4.8 | 4.6 | 4.4 | 3.2 | 2.9 | 2.3 | 1.9 |

(注) 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

| | | — 千件、()内は前年比：% | | | | | |
|-------|--------|-----------------|--------|-------|----------|--------|--------|
| 99年 | 2000年 | 2000/2Q | 3Q | 4Q | 2000/10月 | 11 | 12 |
| 1,718 | 1,700 | 412 | 373 | 454 | 139 | 135 | 180 |
| (0.8) | (-1.1) | (-6.3) | (-3.4) | (4.7) | (5.1) | (-2.6) | (10.7) |

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」